

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	福津市	42	鞍手町	82		
福岡市	4	うきは市	44	桂川町	84		
大牟田市	6	宮若市	46	筑前町	86		
久留米市	8	嘉麻市	48	東峰村	88		
直方市	10	朝倉市	50	大刀洗町	90		
飯塚市	12	みやま市	52	大木町	92		
田川市	14	糸島市	54	広川町	94		
柳川市	16	那珂川市	56	香春町	96		
八女市	18	宇美町	58	添田町	98		
筑後市	20	篠栗町	60	糸田町	100		
大川市	22	志免町	62	川崎町	102		
豊前市	24	須恵町	64	大任町	104		
中間市	26	新宮町	66	赤村	106		
小郡市	28	久山町	68	福智町	108		
筑紫野市	30	粕屋町	70	苅田町	110		
春日市	32	芦屋町	72	みやこ町	112		
大野城市	34	水巻町	74	吉富町	114		
宗像市	36	岡垣町	76	上毛町	116		
太宰府市	38	遠賀町	78	築上町	118		
古賀市	40	小竹町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県北九州市
団体コード 401005

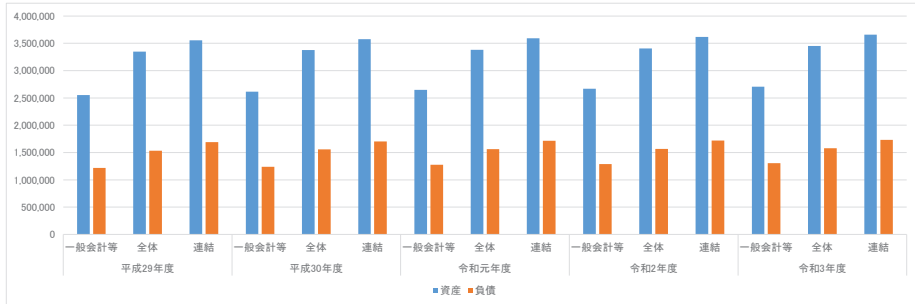
人口	936,586 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,616 人
面積	491.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	292,777,085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	150.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,669,765	2,705,633
	負債	1,217,588	1,238,607	1,276,046	1,289,183	1,304,951
全体	資産	3,349,213	3,378,242	3,382,197	3,408,433	3,451,780
	負債	1,534,515	1,557,908	1,560,434	1,568,337	1,579,103
連結	資産	3,555,680	3,575,800	3,593,128	3,617,863	3,659,792
	負債	1,691,581	1,703,561	1,715,875	1,721,777	1,731,282

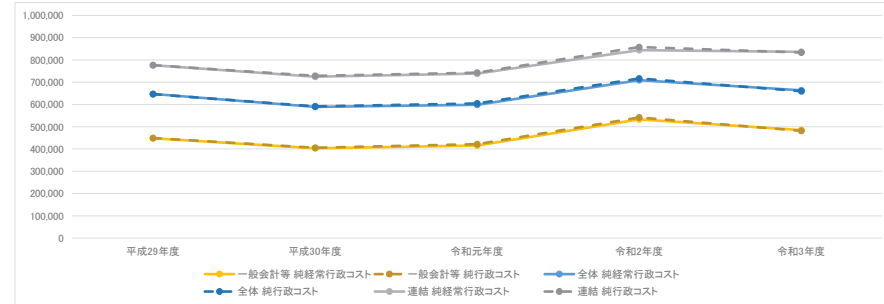


分析:
一般会計等の資産の総額は2,705,633百万円で、前年度と比較して35,868百万円の増加となりました。これは建物の老朽化による建物減価償却累計額が増加したこと等により事業用資産が減少している一方、街路事業、港湾建設事業及び道路事業などのインフラ建設仮勘定の増加等に伴い、資産の82.8%を占める有形固定資産が13,729百万円の増加となったこと等が考えられます。有形固定資産の構成では、道路事業や街路事業、港湾建設事業、公園整備事業などのインフラ資産が1,433,939百万円で64.0%と大きなウエイトを占めています。負債の総額は1,304,951百万円で、市債の増等により、前年度と比較して15,768百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	448,297	403,172	415,396	533,123	484,769
	純行政コスト	449,420	405,846	421,598	541,689	481,329
全体	純経常行政コスト	646,854	589,191	598,534	709,040	663,514
	純行政コスト	646,656	591,330	604,216	716,863	659,719
連結	純経常行政コスト	776,282	724,802	738,817	843,929	836,761
	純行政コスト	776,340	728,554	742,992	857,941	833,709

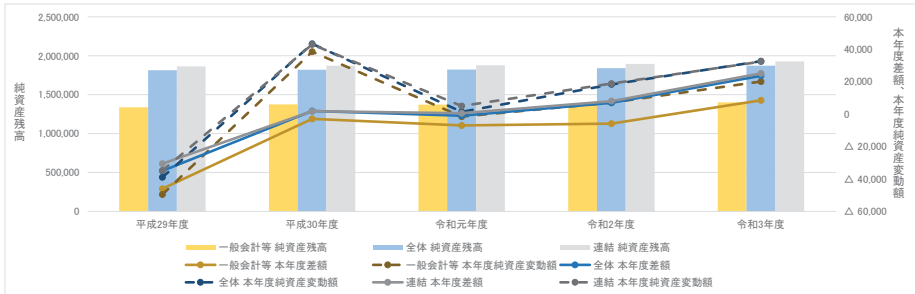


分析:
一般会計等の経常費用は521,259百万円となり、前年度と比較して42,151百万円減少しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは484,769百万円で、前年度と比較して48,354百万円の減少、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは481,329百万円で、前年度と比較して60,360百万円の減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業の終了などにより補助費等が70,340百万円減少したことが一因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△46,007	△2,898	△7,004	△5,812	8,519
	本年度純資産変動額	△49,520	38,469	△1,597	7,071	20,101
	純資産残高	1,336,639	1,375,108	1,373,511	1,380,582	1,400,683
全体	本年度差額	△35,098	1,980	△967	6,958	23,634
	本年度純資産変動額	△38,952	43,364	1,429	18,334	32,581
	純資産残高	1,814,698	1,820,334	1,821,762	1,840,097	1,872,678
連結	本年度差額	△30,568	1,814	575	8,024	25,131
	本年度純資産変動額	△34,781	42,945	5,013	18,833	32,425
	純資産残高	1,864,100	1,872,240	1,877,252	1,896,085	1,928,510

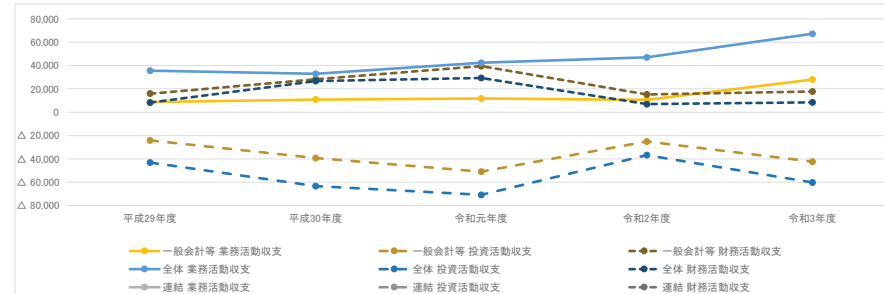


分析:
純行政コストが481,329百万円に対し、財源(税收等、国県等補助金)が489,848百万円のため、本年度差額は8,519百万円のプラス(前年度と比較して14,331百万円の増)になりました。また、資産評価差額等が11,582百万円のプラスとなり、本年度純資産変動額は20,101百万円のプラスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は1,400,683百万円となりました。本年度は無償所管換等が17,438百万円の大幅なプラス(前年度と比較して5,059百万円の増)となり、純資産変動額がプラスとなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,702	10,860	11,649	10,628	28,007
	投資活動収支	△24,150	△39,256	△50,929	△25,095	△42,451
	財務活動収支	15,883	28,251	39,509	15,212	17,681
全体	業務活動収支	35,582	32,910	42,294	46,982	67,260
	投資活動収支	△43,152	△63,311	△70,794	△38,826	△60,134
	財務活動収支	8,192	26,590	29,338	6,960	8,406
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
経常的な行政活動の収支である業務活動収支は、28,007百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△42,451百万円、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は17,681百万円となっており、これらを合わせた本年度の資金収支は3,238百万円となり、本年度末における資金の残高は8,375百万円となっています。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業の終了などにより業務支出が減少する一方で、市税は新型コロナウイルスの影響からの企業収益の持ち直し等により2年ぶりに増加したため、前年度に比べ17,379百万円の増加となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	255,422,734	261,371,541	264,955,724	266,976,461	270,563,349
人口	961,024	955,935	950,602	944,712	936,586
当該値	265.8	273.4	278.7	282.6	288.9
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8

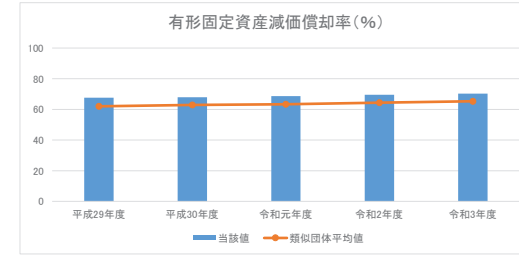
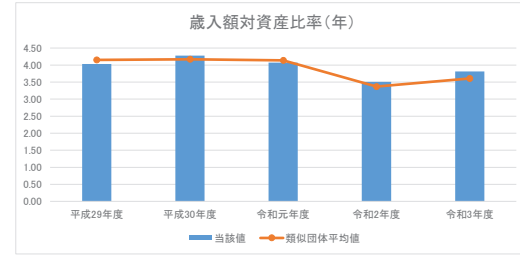
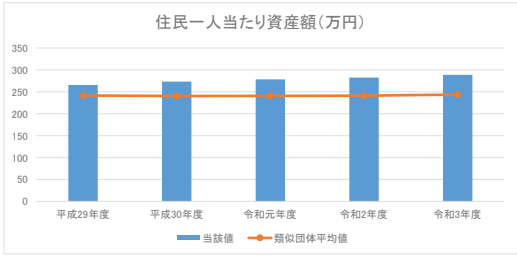
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,669,765	2,705,633
歳入総額	633,538	611,265	650,443	760,793	710,148
当該値	4.03	4.28	4.07	3.51	3.81
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,368,785	1,399,811	1,429,820	1,456,451	1,487,869
有形固定資産 ※1	2,025,287	2,060,066	2,083,358	2,096,880	2,118,363
当該値	67.6	67.9	68.6	69.5	70.2
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

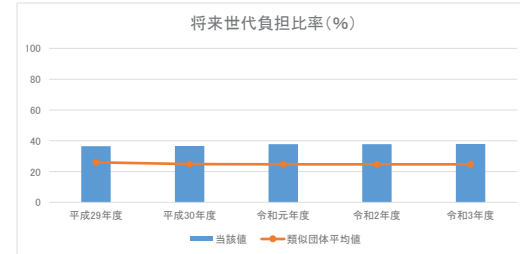
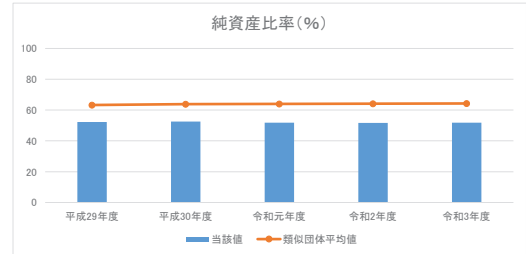
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,336,639	1,375,108	1,373,511	1,380,582	1,400,683
資産合計	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,669,765	2,705,633
当該値	52.3	52.6	51.8	51.7	51.8
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	800,007	811,221	840,248	842,708	852,034
有形・無形固定資産合計	2,189,619	2,214,451	2,220,318	2,229,288	2,242,862
当該値	36.5	36.6	37.8	37.8	38.0
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

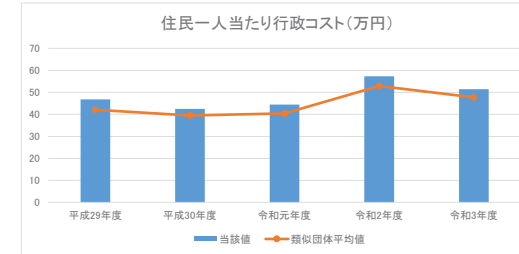
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	44,941,975	40,584,554	42,159,833	54,168,891	48,132,864
人口	961,024	955,935	950,602	944,712	936,586
当該値	46.8	42.5	44.4	57.3	51.4
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

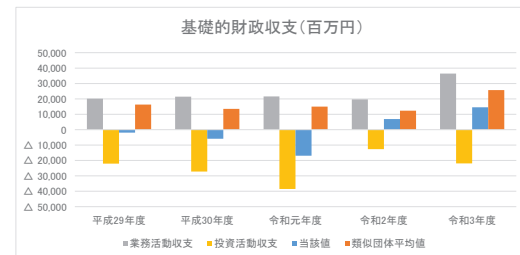
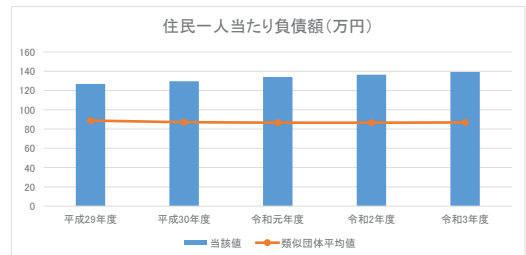
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	121,758,787	123,860,723	127,604,619	128,918,283	130,495,065
人口	961,024	955,935	950,602	944,712	936,586
当該値	126.7	129.6	134.2	136.5	139.3
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	20,117	21,388	21,562	19,624	36,395
投資活動収支 ※2	△ 22,062	△ 27,206	△ 38,487	△ 12,671	△ 21,853
当該値	△ 1,945	△ 5,818	△ 16,925	6,953	14,542
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

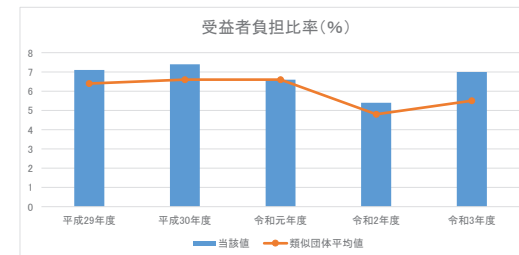
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	34,209	32,005	29,491	30,288	36,489
経常費用	482,505	435,177	444,886	563,410	521,259
当該値	7.1	7.4	6.6	5.4	7.0
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回っている状況も変わっていません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。平成25年度に策定した行財政改革大綱及び平成27年度に策定した公共施設マネジメント実行計画で「今後40年間で保有量を約20%削減すること」を目標に掲げており、今後も老朽化した施設の集約・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。歳入額対資産比率は、類似団体の平均値前後で推移しています。当該比率が高いと、今後の維持補修にかかる費用が高いことを意味することから引き続き、上記大綱及び計画に沿った運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回り、また、将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代の負担と比較して大きいと考えられます。行財政改革大綱及び公共施設マネジメント実行計画に基づき、今後も老朽化した施設の集約・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の平均値よりも大きいことが影響していると考えられます。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業の終了などにより、前年度に比べて大きく減少しています。

4. 負債の状況

負債活動に積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。基礎的財政収支は、前年度と比べ業務活動収支の改善により大幅に改善されていますが、依然として類似団体の平均値より低い傾向にあるため、今後の推移に留意する必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.6ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の終了などにより、経常費用が大きく減少していることが要因と考えられます。類似団体の平均を下回っていることから、今後の推移に留意する必要があると考えます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福岡市
団体コード 401307

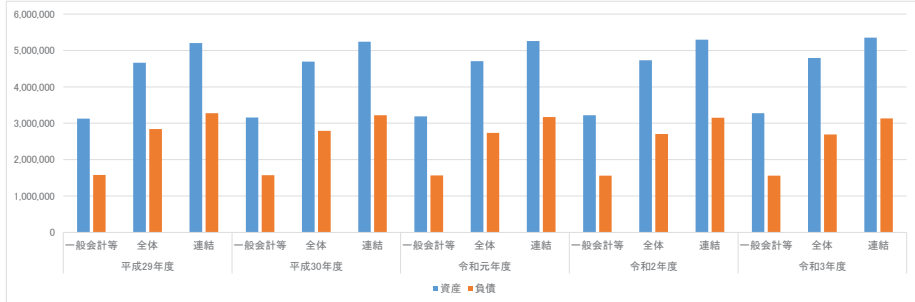
人口	1,568,285 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,665 人
面積	343.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	451,517.796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	82.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,125,120	3,159,114	3,187,922	3,219,039	3,277,369
	負債	1,576,571	1,575,274	1,568,142	1,560,568	1,561,342
全体	資産	4,660,987	4,691,982	4,706,360	4,732,210	4,794,826
	負債	2,841,331	2,789,356	2,734,376	2,706,823	2,691,503
連結	資産	5,204,874	5,241,191	5,257,322	5,293,855	5,353,385
	負債	3,274,804	3,222,120	3,170,601	3,149,128	3,132,519

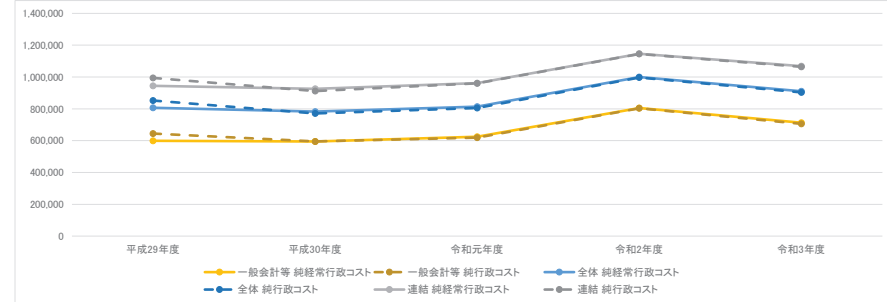


分析:
資産については、令和2年度に比べ令和3年度は、学校や住宅などの整備による固定資産の増等により、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方、負債については、一般会計等は概ね横ばいであるが、全体、連結では減少している。これは公営企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減が要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	598,544	594,662	624,830	805,136	712,725
	純行政コスト	644,788	595,334	619,025	803,325	706,009
全体	純経常行政コスト	806,221	782,732	813,094	999,925	910,495
	純行政コスト	852,775	771,033	805,668	996,861	904,024
連結	純経常行政コスト	944,886	925,715	961,333	1,146,065	1,067,708
	純行政コスト	994,887	911,700	959,649	1,144,920	1,063,603

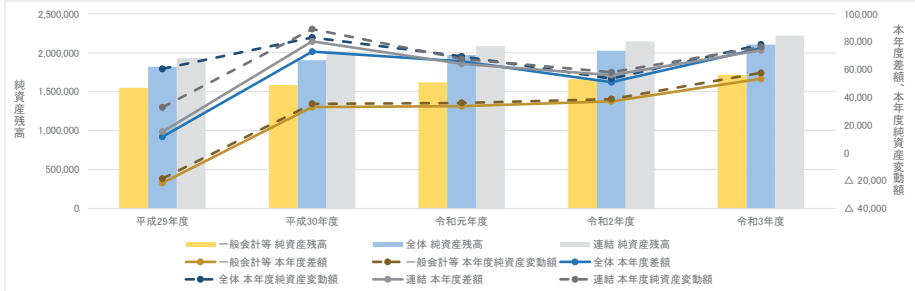


分析:
純経常行政コスト及び純行政コストについては、令和2年度に比べ令和3年度は、一般会計等、全体、連結いずれも減少している。要因は、特別定額給付金給付事業等による補助金等の減等によるものである。
一般会計等においては、純行政コストに占める社会保障給付費の割合は約38%と一番大きな割合を占めている。また、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しており、純行政コストに占める補助金等の割合は全体で約36%、連結で約45%と一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、超高齢化社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどとして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 21,691	32,949	33,561	37,043	53,303
	本年度純資産変動額	△ 18,529	35,290	35,940	38,692	57,555
	純資産残高	1,548,549	1,583,839	1,619,780	1,658,472	1,716,026
全体	本年度差額	11,531	72,835	65,765	50,815	75,186
	本年度純資産変動額	60,486	82,969	89,359	53,404	77,935
	純資産残高	1,819,657	1,902,625	1,971,984	2,025,388	2,103,322
連結	本年度差額	15,108	80,189	64,014	55,957	73,741
	本年度純資産変動額	32,705	89,000	67,650	58,005	76,140
	純資産残高	1,930,070	2,019,071	2,086,721	2,144,726	2,220,866

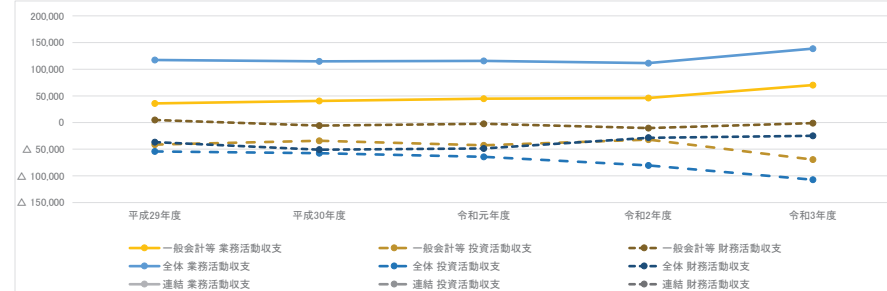


分析:
純資産については、令和2年度に比べ令和3年度は、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。要因は、特別定額給付金給付事業等による補助金等の減等による純行政コストやその財源となる国県等補助金の減以上に、地方交付税等の増により収収等が増加したことで、財源が純行政コストを上回ったことによるものである。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	35,869	40,596	44,705	45,844	70,237
	投資活動収支	△ 41,374	△ 34,133	△ 42,683	△ 31,991	△ 69,479
	財務活動収支	4,768	△ 5,746	△ 2,281	△ 10,362	△ 1,089
全体	業務活動収支	117,317	114,781	115,433	111,434	138,582
	投資活動収支	△ 54,200	△ 57,350	△ 64,460	△ 80,329	△ 107,212
	財務活動収支	△ 36,561	△ 50,907	△ 48,559	△ 28,436	△ 24,838
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



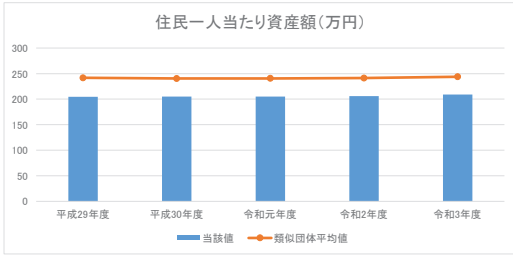
分析:
業務活動収支については、令和2年度に引き続き令和3年度においても、一般会計等及び全体共に、特別定額給付金給付事業等により補助金等支出、国県等補助金収入がともに減少したが、地方交付税の増等により黒字となっている。
投資活動収支については、令和2年度に引き続き令和3年度においても、一般会計等及び全体共に、基金積立金支出の増等により赤字となっている。
財務活動収支については、令和2年度に引き続き令和3年度においても、一般会計等及び全体共に、地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため赤字となっている。
なお、満期一括積立を除く市債残高は、平成16年度以降毎年着実に減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

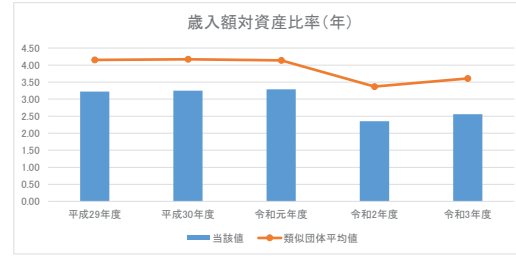
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	312,512,049	315,911,368	318,792,194	321,903,948	327,736,878
人口	1,529,040	1,540,923	1,554,229	1,562,767	1,568,265
当該値	204.4	205.0	205.1	206.0	209.0
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

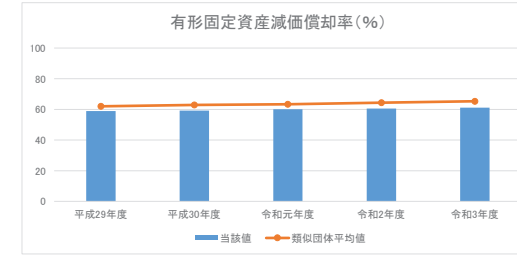
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,125,120	3,159,114	3,187,922	3,219,039	3,277,369
歳入総額	969,813	971,993	968,137	1,372,145	1,281,317
当該値	3.22	3.25	3.29	2.35	2.56
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.47	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,049,780	1,073,634	1,109,509	1,145,322	1,180,642
有形固定資産 ※1	1,783,256	1,813,262	1,844,861	1,888,662	1,932,594
当該値	58.9	59.2	60.1	60.6	61.1
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

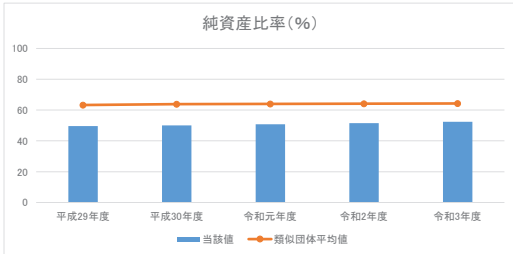
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

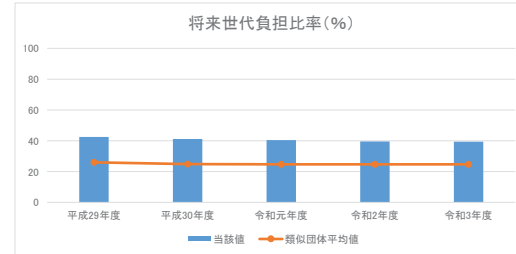
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,548,549	1,583,839	1,619,780	1,658,472	1,716,026
資産合計	3,125,120	3,159,114	3,187,922	3,219,039	3,277,369
当該値	49.6	50.1	50.8	51.5	52.4
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,022,350	996,901	985,008	969,361	973,876
有形・無形固定資産合計	2,408,122	2,424,409	2,433,175	2,451,393	2,471,086
当該値	42.5	41.1	40.5	39.5	39.4
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

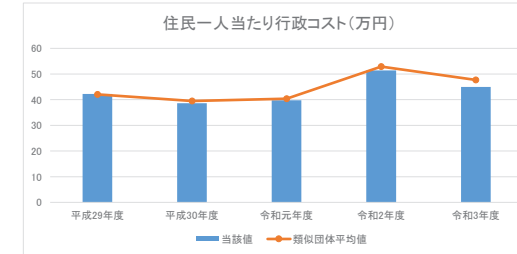
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

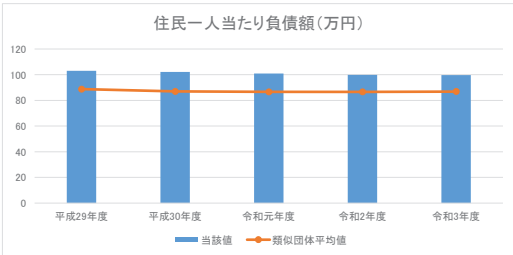
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	64,478,798	59,533,398	61,902,494	80,332,549	70,600,947
人口	1,529,040	1,540,923	1,554,229	1,562,767	1,568,265
当該値	42.2	38.6	39.8	51.4	45.0
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

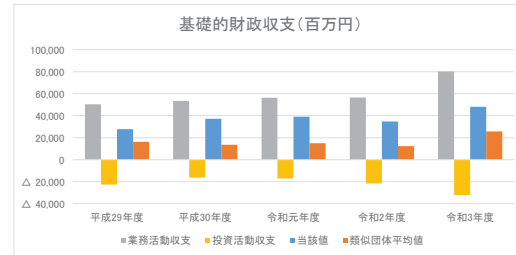
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	157,657,145	157,527,421	156,814,202	156,056,766	156,134,231
人口	1,529,040	1,540,923	1,554,229	1,562,767	1,568,265
当該値	103.1	102.2	100.9	99.9	99.6
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	50,265	53,484	56,234	56,528	80,207
投資活動収支 ※2	△ 22,639	△ 16,225	△ 17,099	△ 21,743	△ 32,055
当該値	27,626	37,259	39,135	34,785	48,152
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

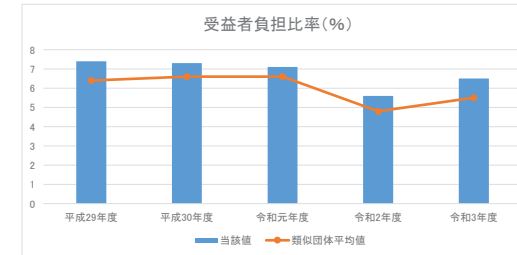
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	48,020	46,833	47,896	47,632	49,340
経常費用	646,564	641,495	672,726	852,768	762,065
当該値	7.4	7.3	7.1	5.6	6.5
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、開始資産対照表における資産評価について都市間で差異があること等が考えられる。

歳入額対資産比率については、資産合計の増は学校や住宅の整備等、歳入総額の減は、特別定額給付金給付事業等による補助金等の減等が要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会情勢や需要等を踏まえた統廃合、施設運営の効率化など、全庁的にアセットマネジメントの推進を図っている。取組みの結果、類似団体と概ね同程度の償却の進捗がうかがえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは上記の理由により地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられる。

なお、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の継替え等の不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ上回っている。本市は、これまで立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少している。

基礎的財政収支は投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、48,152百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に合った適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大牟田市
団体コード 402028

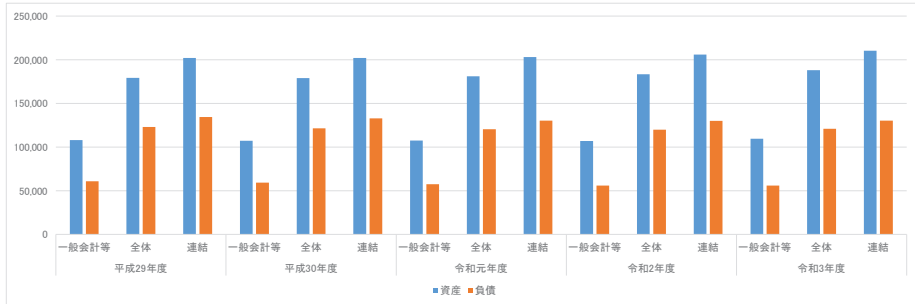
人口	110,266 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	783 人
面積	81.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,741,163 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	107,943	107,290	107,555	106,966	109,536
	負債	60,743	59,162	57,551	55,965	55,941
全体	資産	179,357	178,855	181,151	183,309	188,001
	負債	122,924	121,353	120,400	119,999	120,828
連結	資産	201,969	202,138	202,946	206,033	210,281
	負債	134,489	132,811	130,275	130,004	130,332

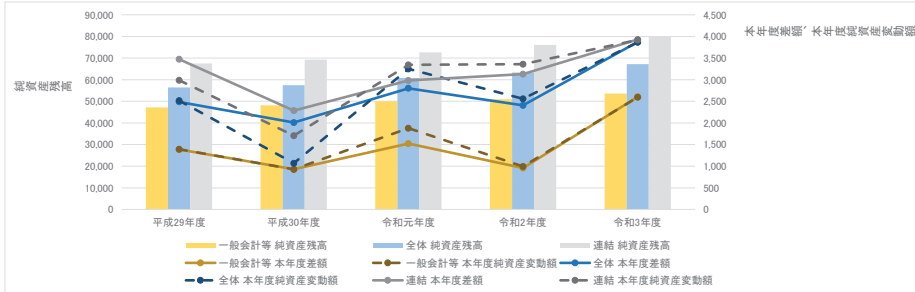


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から25億70百万円増の1,095億36百万円となっている。うち固定資産は、1,050億82百万円と総資産の約96%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の919億59百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が548億円となっており、前年度末と比較すると、橋市営住宅や保健センターの改修工事等で建物が7億79百万円の増となっている。近年、過疎対策事業債の借入が増加してきているため、前年度末と比較すると2億17百万円の増となっている。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から46億92百万円の増、負債総額では8億29百万円の増となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から42億48百万円の増、負債総額は3億28百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,388	930	1,522	957	2,603
	本年度純資産変動額	1,391	928	1,877	996	2,594
	純資産残高	47,200	48,128	50,005	51,001	53,595
全体	本年度差額	2,488	2,010	2,802	2,407	3,873
	本年度純資産変動額	2,517	1,069	3,250	2,558	3,864
	純資産残高	56,433	57,502	60,752	63,309	67,173
連結	本年度差額	3,475	2,285	2,980	3,127	3,930
	本年度純資産変動額	2,988	1,707	3,345	3,358	3,919
	純資産残高	67,480	69,327	72,671	76,030	79,949

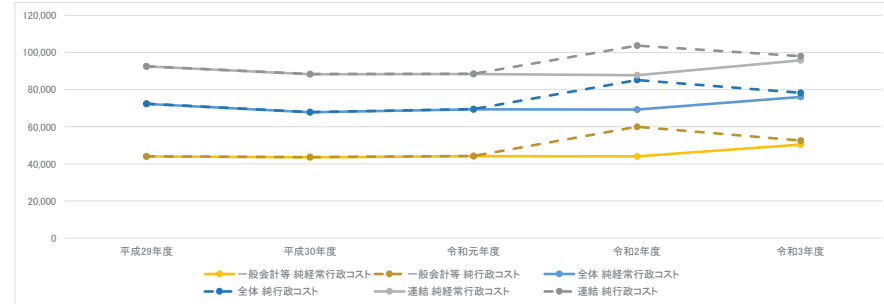


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(551億55百万円)が純行政コスト(525億52百万円)を上回ったことから、本年度の差額は26億3百万円となり、純資産残高は前年度末から25億94百万円増の535億95百万円となっている。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が269億66百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて38億64百万円増の671億73百万円となっている。連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収支等の財源が467億65百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて39億19百万円増の799億49百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,942	43,506	44,134	44,039	50,368
	純行政コスト	44,027	43,601	44,186	59,969	52,552
全体	純経常行政コスト	67,778	67,778	69,381	69,230	76,034
	純行政コスト	72,377	67,875	69,480	85,161	78,248
連結	純経常行政コスト	92,488	88,323	88,447	87,741	95,775
	純行政コスト	92,577	88,410	88,549	103,702	97,991

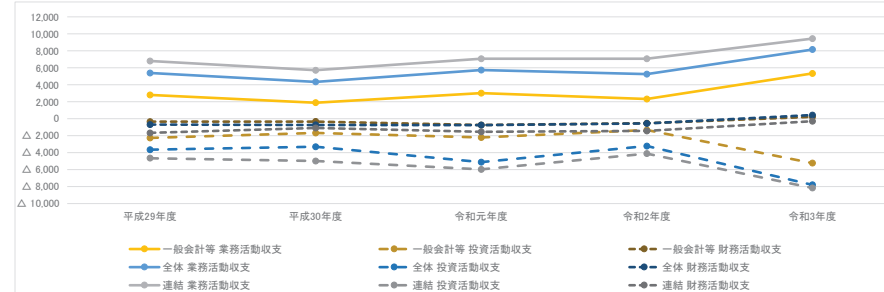


分析:
一般会計等においては、経常費用は543億41百万円となっている。経常費用のうち業務費用は236億36百万円で、うち人件費は84億15百万円、物件費等は143億59百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は307億5百万円となっている。なかでも社会保障給付は157億69百万円で、経常費用全体の約29%という大きな割合を占めている状況である。令和3年度は特別定額給付金の普及等により純行政コストが減少している。全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37億66百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても22億28百万円の増、純行政コストは256億96百万円の増となっている。連結会計では、一般会計等と比べて、経常収益が108億91百万円の増、経常費用が562億97百万円の増、純行政コストは454億39百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,789	1,879	3,010	2,311	5,335
	投資活動収支	△ 2,269	△ 1,676	△ 2,222	△ 1,333	△ 5,238
	財務活動収支	△ 352	△ 335	△ 742	△ 532	217
全体	業務活動収支	5,383	4,334	5,722	5,244	8,145
	投資活動収支	△ 3,647	△ 3,317	△ 5,129	△ 3,219	△ 7,799
	財務活動収支	△ 694	△ 733	△ 759	△ 552	434
連結	業務活動収支	6,791	5,716	7,060	7,065	9,436
	投資活動収支	△ 4,653	△ 4,985	△ 5,964	△ 4,118	△ 8,165
	財務活動収支	△ 1,666	△ 1,089	△ 1,540	△ 1,429	△ 297



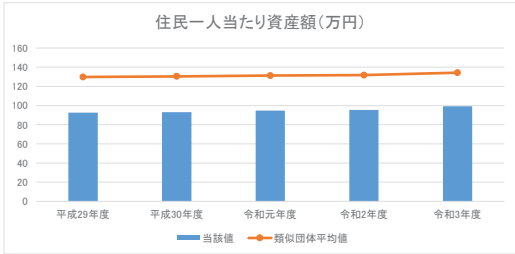
分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が53億35百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が52億38百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が2億17百万円の黒字となっている。これらの合計が3億14百万円の黒字となっており、前年度末資金残高の6億1百万円と本年度末歳計外現金残高の1億97百万円との合計により、本年度末現金預金残高は11億12百万円となっている。全体会計では、業務活動収支が81億45百万円の黒字、投資活動収支が77億99百万円の赤字、財務活動収支が4億34百万円の黒字となり、合計では7億79百万円の黒字となっている。本年度末資金残高は63億94百万円となっている。連結会計では、業務活動収支が94億36百万円の黒字、投資活動収支が81億65百万円の赤字、財務活動収支が2億97百万円の赤字となり、合計では9億74百万円の黒字となっている。本年度末資金残高は、101億26百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

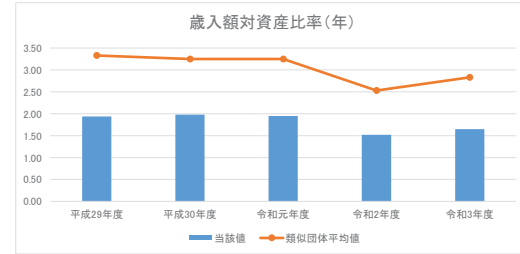
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,794,257	10,728,956	10,755,537	10,696,566	10,953,603
人口	116,578	115,310	113,587	111,967	110,266
当該値	92.6	93.0	94.7	95.5	99.3
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

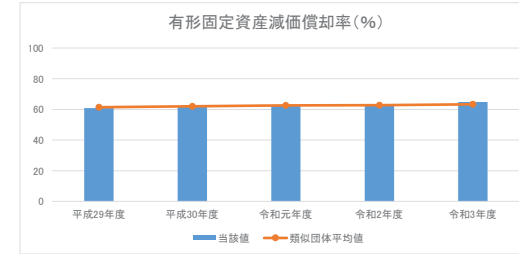
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	107,943	107,290	107,555	106,966	109,536
歳入総額	55,749	54,118	55,060	70,381	66,321
当該値	1.94	1.98	1.95	1.52	1.65
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	85,618	87,666	90,572	91,918	94,824
有形固定資産 ※1	140,868	141,337	145,060	145,182	146,423
当該値	60.8	62.0	62.4	63.3	64.8
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

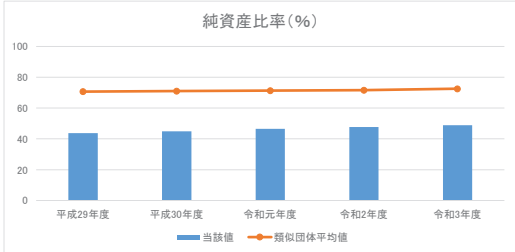
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

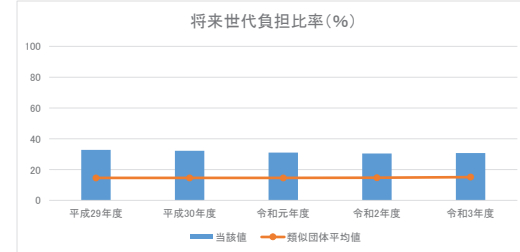
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,200	48,128	50,005	51,001	53,595
資産合計	107,943	107,290	107,555	106,966	109,536
当該値	43.7	44.9	46.5	47.7	48.9
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,826	29,897	28,855	28,031	28,321
有形・無形固定資産合計	93,894	92,889	92,961	91,939	92,017
当該値	32.8	32.2	31.0	30.5	30.8
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

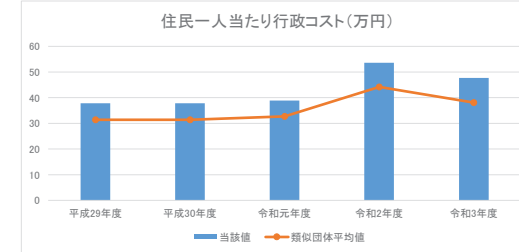
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

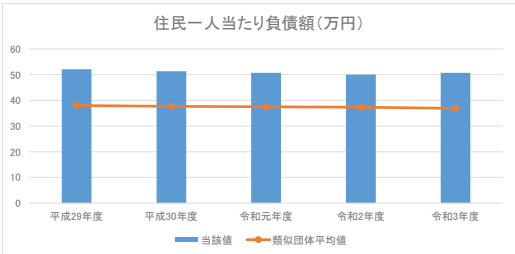
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,402,701	4,360,071	4,418,649	5,996,918	5,255,191
人口	116,578	115,310	113,587	111,967	110,266
当該値	37.8	37.8	38.9	53.6	47.7
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

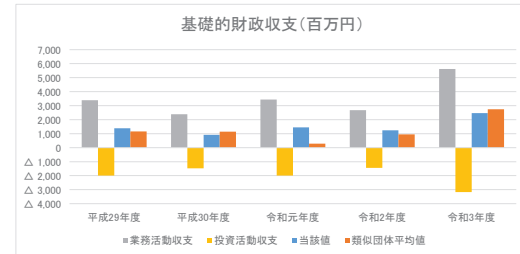
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,074,272	5,916,202	5,755,055	5,596,469	5,594,123
人口	116,578	115,310	113,587	111,967	110,266
当該値	52.1	51.3	50.7	50.0	50.7
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,383	2,387	3,444	2,675	5,625
投資活動収支 ※2	△ 1,992	△ 1,474	△ 1,990	△ 1,435	△ 3,164
当該値	1,391	913	1,454	1,240	2,461
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

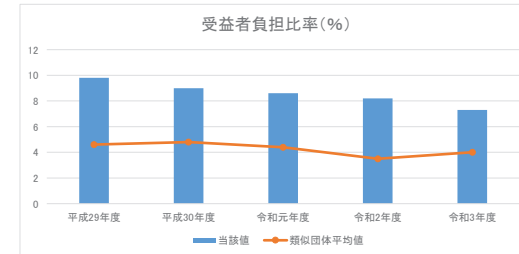
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,778	4,296	4,174	3,923	3,973
経常費用	48,720	47,802	48,308	47,962	54,341
当該値	9.8	9.0	8.6	8.2	7.3
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、令和2年度に見直しした大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%削減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定・運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内(臨時財政対策債と過剰事業債の7割については除く。)にすることで、将来世代への負担の軽減を図ることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保険給付は157億69百万円で、経常費用全体の29%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や給付金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。一方で、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均を上回る24億61百万円の黒字となっている。

財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっているかを「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県久留米市
団体コード 402036

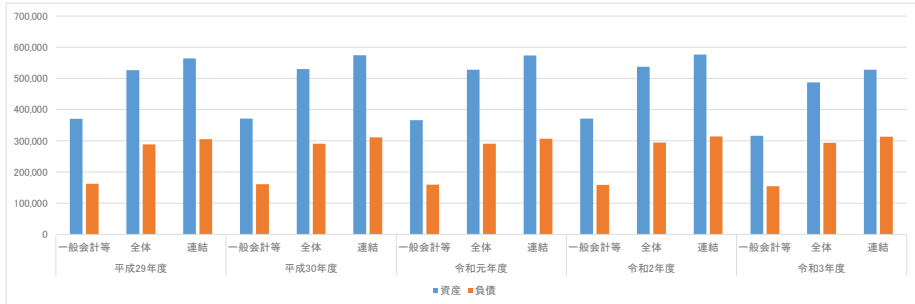
人口	303,052 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,645 人
面積	229.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,754.152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	14.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	370,848	371,328	366,059	371,301	316,238
	負債	162,668	161,101	159,185	158,701	154,258
全体	資産	526,245	530,268	527,993	537,276	487,386
	負債	288,671	290,637	290,847	294,189	293,493
連結	資産	563,948	574,517	573,605	576,344	527,943
	負債	305,262	311,334	307,022	313,778	313,283

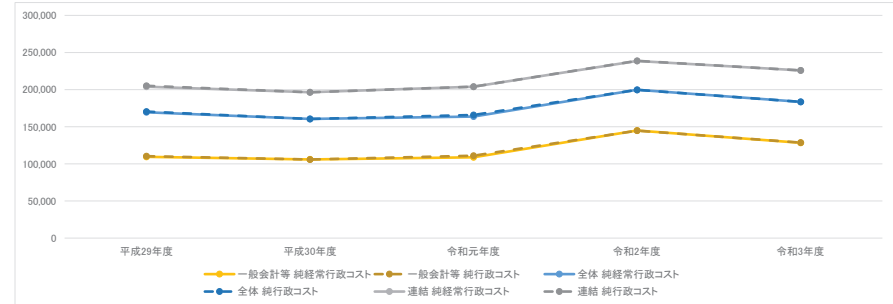


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から55,063百万円の減少(△14.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)となっている。建物などの固定資産の精査により減少している。
負債については、前年度末から4,443百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債は、過年度のごみ処理施設整備や体育施設整備等の大規模投資が完了したことや借入れ抑制への取組により減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	109,410	105,945	108,935	144,911	128,443
	純行政コスト	110,239	105,875	110,874	144,732	128,518
全体	純経常行政コスト	169,468	160,545	163,780	199,783	183,631
	純行政コスト	170,293	160,483	165,711	199,748	183,644
連結	純経常行政コスト	204,034	196,496	203,977	238,604	225,817
	純行政コスト	205,193	196,442	204,012	238,795	225,826

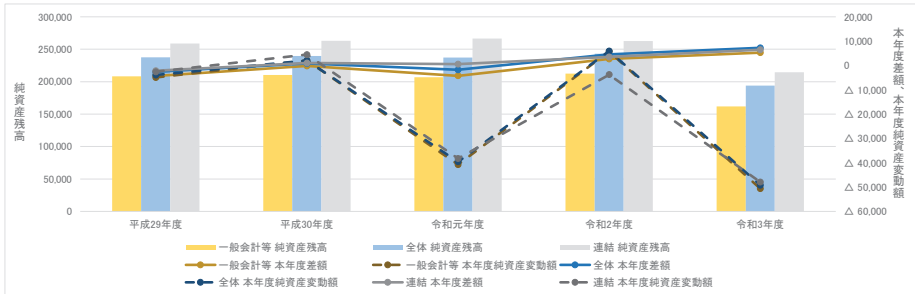


分析:
一般会計等においては、経常費用は133,652百万円となり、前年度比15,118百万円の減少(△11.3%)となった。その中では補助金等の減少が最も大きく、令和2年度の国民1人当たり10万円の特別定額給付金により一時的に補助金の額が大きくなったことが要因となっており前年度より21,298百万円の減少となった。
一方で、経常収益は、使用料・手数料等で合計5,210百万円となり、前年度より1,351百万円の増加(+25.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,321	△ 153	△ 4,238	2,702	5,269
	本年度純資産変動額	△ 4,965	2,048	△ 40,752	5,726	△ 50,620
	純資産残高	208,179	210,228	206,874	212,600	161,980
全体	本年度差額	△ 2,836	837	△ 1,772	4,537	7,259
	本年度純資産変動額	△ 3,890	2,057	△ 39,581	5,942	△ 49,194
	純資産残高	237,574	239,631	237,145	243,087	193,893
連結	本年度差額	△ 2,155	1,013	549	3,515	6,465
	本年度純資産変動額	△ 2,648	4,497	△ 38,212	△ 3,772	△ 47,918
	純資産残高	258,686	263,183	266,583	262,566	214,659

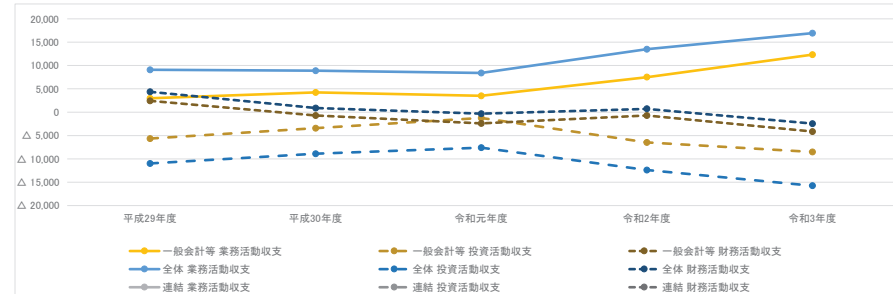


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(133,787百万円)が純行政コスト(128,518百万円)を5,269百万円上回っており、前年度末と比べると本年度差額は2,568百万円増加している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が57,116百万円ほど増え、本年度差額は7,259百万円、純資産残高は193,893百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,986	4,227	3,517	7,510	12,332
	投資活動収支	△ 5,662	△ 3,412	△ 1,231	△ 6,492	△ 8,516
	財務活動収支	2,437	△ 696	△ 2,417	△ 703	△ 4,135
全体	業務活動収支	9,082	8,911	8,408	13,518	16,936
	投資活動収支	△ 10,988	△ 8,895	△ 7,598	△ 12,382	△ 15,757
	財務活動収支	4,370	877	△ 327	727	△ 2,435
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



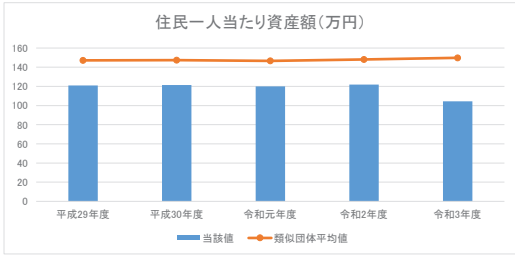
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は12,332百万円となった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付により、臨時収入が大きくなり、収支が好転する結果となっている。
投資活動収支は、△8,516百万円、財務活動収支は、△4,135百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から317百万円減少し、1,263百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

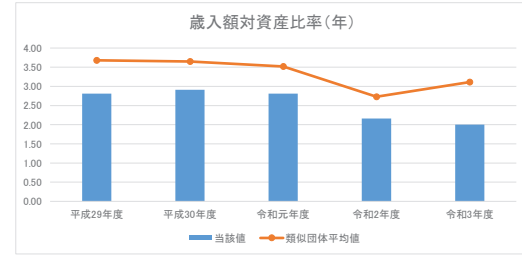
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,084,788	37,132,824	36,605,888	37,130,059	31,623,819
人口	306,461	306,112	305,311	304,666	303,052
当該値	121.0	121.3	119.9	121.9	104.4
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

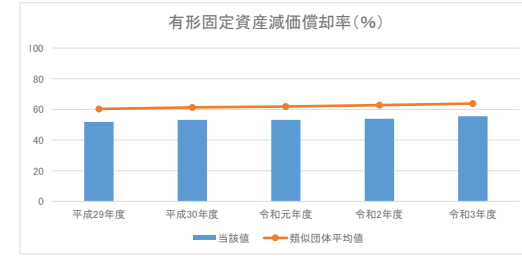
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	370,848	371,328	366,059	371,301	316,238
歳入総額	132,020	127,820	130,100	171,623	158,030
当該値	2.81	2.91	2.81	2.16	2.00
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	178,364	186,142	184,992	191,419	133,252
有形固定資産 ※1	344,053	350,328	348,059	355,137	240,162
当該値	51.8	53.1	53.1	53.9	55.5
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

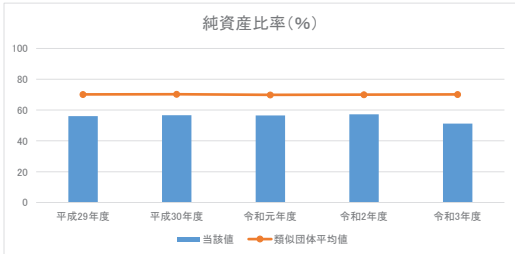
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

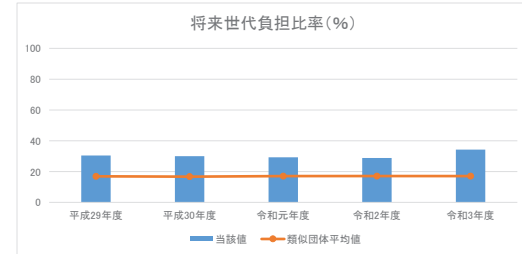
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	208,179	210,228	206,874	212,600	161,980
資産合計	370,848	371,328	366,059	371,301	316,238
当該値	56.1	56.6	56.5	57.3	51.2
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	93,219	91,290	88,901	88,184	84,413
有形・無形固定資産合計	305,872	304,676	304,094	306,113	246,541
当該値	30.5	30.0	29.2	28.8	34.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

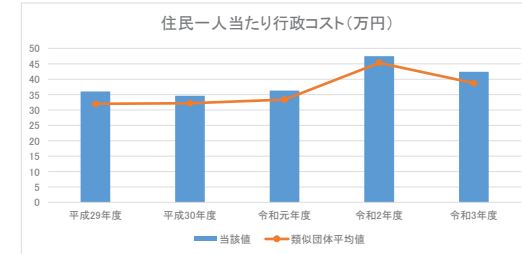
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

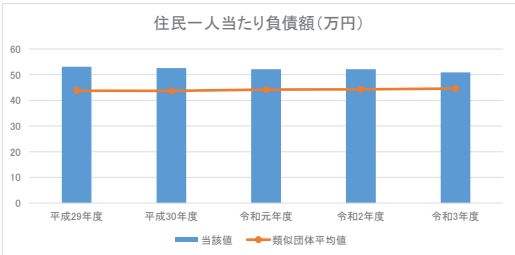
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	11,023,938	10,587,452	11,087,352	14,473,240	12,851,795
人口	306,461	306,112	305,311	304,666	303,052
当該値	36.0	34.6	36.3	47.5	42.4
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

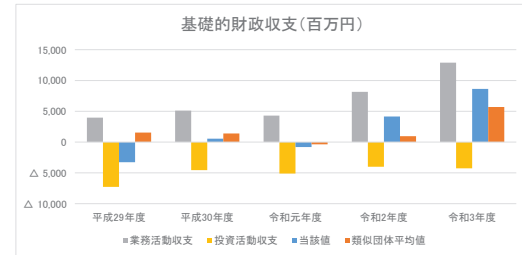
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,266,848	16,110,058	15,918,517	15,870,108	15,425,823
人口	306,461	306,112	305,311	304,666	303,052
当該値	53.1	52.6	52.1	52.1	50.9
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,978	5,107	4,287	8,162	12,887
投資活動収支 ※2	△ 7,256	△ 4,556	△ 5,103	△ 4,000	△ 4,258
当該値	△ 3,278	551	△ 816	4,162	8,629
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

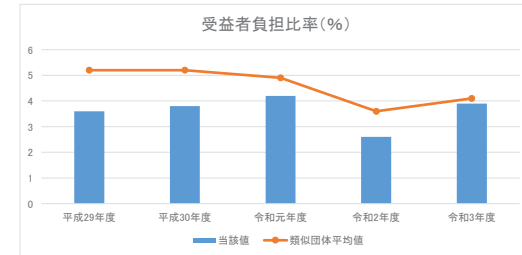
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,109	4,235	4,768	3,859	5,210
経常費用	113,519	110,181	113,703	148,770	133,652
当該値	3.6	3.8	4.2	2.6	3.9
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数は多いが、類似団体平均は下回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度より1.6%上昇したが、類似団体と比べると低い。行財政改革推進計画の中で、平成26年度末の公共施設の施設面積(約109万㎡)を基準に、平成31年度までに、施設面積を1%(約1万㎡)縮減を目指し、市営住宅の一部の老朽化による用途廃止などに取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高いが、前年度より6.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べると減少しているものの類似団体平均を上回っている。これは、類似団体に比べ人件費は低いものの、物件費、補助金等、社会保障給付などが高くなっているためと考えられる。今後も、行財政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化、補助金の見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

負債額は、平成29年度以降、毎年減少している。住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも高いものの、毎年減少しており、類似団体平均に近づいている。厳しい財政環境を受け、可能な限り地方債の借入れ抑制に取り組んだことにより、負債の状況は好転している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体と比べ低くなっているものの、類似団体の平均値は、受益者負担率は下降傾向となっているが、本市は、逆に上昇傾向となっている。適切な使用料や手数料について今後も検証を続け、見直しを進めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県直方市
団体コード 402044

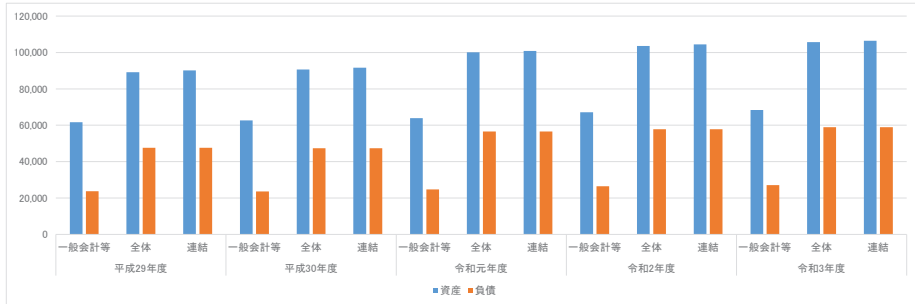
人口	55,941 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	61.76 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,875,216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	61.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	61,676	62,661	63,867	67,139	68,321
	負債	23,783	23,648	24,748	26,510	27,058
全体	資産	89,133	90,677	100,138	103,541	105,622
	負債	47,613	47,353	56,572	57,796	58,954
連結	資産	90,143	91,678	100,800	104,403	106,393
	負債	47,647	47,394	56,596	57,818	58,977

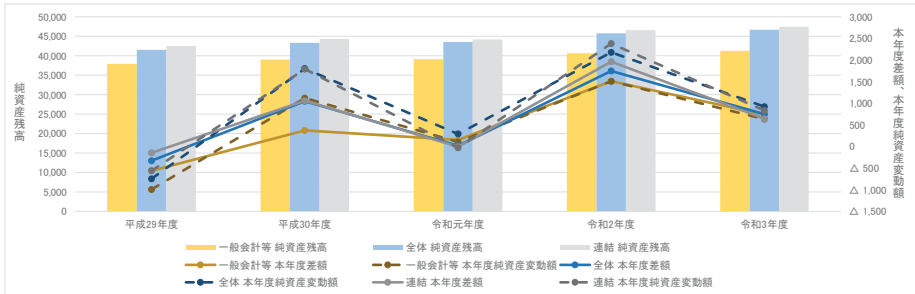


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度比1,182百万円増(+1.8%)となった。汚泥再生処理センターの建設により有形固定資産が約670百万円増加したことが主な要因である。ただし、築30年以上の公共施設が79.7%にのぼり、資産全体の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。負債については、前年度比548百万円増(+2.1%)となった。先に述べた大型の投資事業の財源となった地方債が676百万円増加したことが主な要因である。今後は事業の取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。
全体では、下水道事業会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度比2,081百万円増、負債総額は前年度比1,158百万円増となっている。
直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度比1,990百万円増、負債総額は前年度比1,158百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 660	375	154	1,512	741
	本年度純資産変動額	△ 991	1,119	107	1,510	634
	純資産残高	37,893	39,012	39,120	40,629	41,264
全体	本年度差額	△ 327	1,050	18	1,747	751
	本年度純資産変動額	△ 745	1,804	292	2,179	923
	純資産残高	41,520	43,324	43,566	45,745	46,668
連結	本年度差額	△ 144	1,058	△ 4	1,962	645
	本年度純資産変動額	△ 559	1,789	△ 30	2,380	832
	純資産残高	42,495	44,284	44,205	46,585	47,416

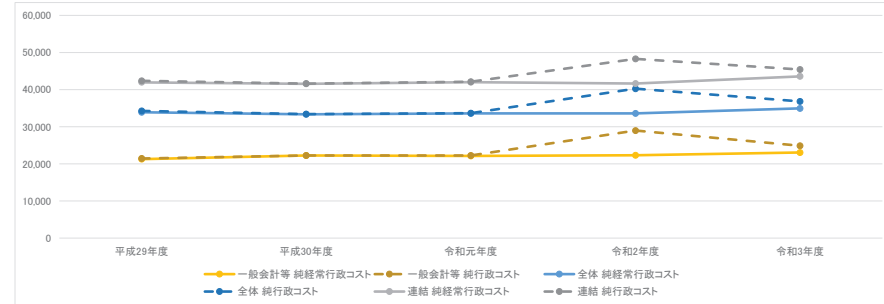


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,647百万円)が純行政コスト(24,906百万円)を上回っており、本年度差額は741百万円となり、純資産残高は634百万円の増加となった。本年度は普通交付税の再算定により追加交付がなされたことで収収等が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により市単独事業の執行が抑制されたこと等により純資産が増加している。しかし、社会保障給付費、他会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況である。今後は扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,966百万円多くなっており、本年度差額は751百万円となり、純資産残高は前年度比923百万円増の46,668百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源のうち収収等が12,544百万円多くなっており、本年度差額は645百万円となり、純資産残高は前年度比832百万円増の47,416百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,275	22,243	22,152	22,337	23,065
	純行政コスト	21,439	22,279	22,236	28,980	24,906
全体	純経常行政コスト	33,884	33,350	33,580	33,611	34,950
	純行政コスト	34,287	33,402	33,679	40,263	36,799
連結	純経常行政コスト	41,978	41,561	42,037	41,633	43,564
	純行政コスト	42,381	41,613	42,136	48,285	45,413

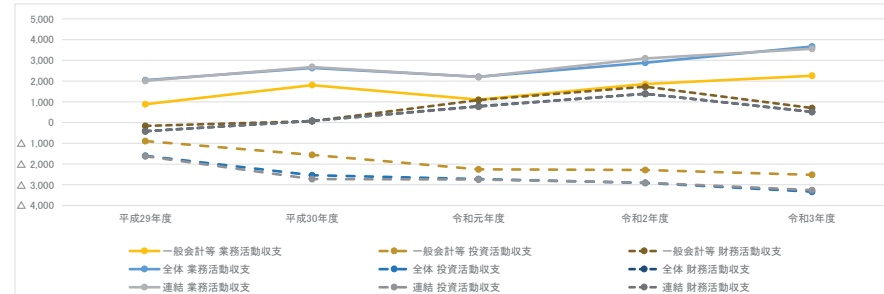


分析:
一般会計等において、経常費用は24,614百万円となり、前年度比805百万円増(+3.4%)となった。人件費等の業務費用は10,821百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,793百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,313百万円、前年度比+2.9%)であり、純行政コストの37.4%を占めている。年々増加している障害福祉サービス費が悪化要因となっている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業について見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。
全体において、経常収益は水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより3,237百万円、移転費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより24,385百万円となり、純行政コストは、一般会計等より11,893百万円多い36,799百万円となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が3,457百万円、経常費用が補助金等の影響により47,021百万円となり、純行政コストは45,413百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	884	1,809	1,101	1,856	2,256
	投資活動収支	△ 891	△ 1,554	△ 2,251	△ 2,285	△ 2,520
	財務活動収支	△ 160	65	1,086	1,731	698
全体	業務活動収支	2,044	2,632	2,208	2,884	3,666
	投資活動収支	△ 1,803	△ 2,542	△ 2,720	△ 2,906	△ 3,331
	財務活動収支	△ 416	76	788	1,388	519
連結	業務活動収支	2,014	2,681	2,192	3,095	3,559
	投資活動収支	△ 1,821	△ 2,721	△ 2,743	△ 2,893	△ 3,256
	財務活動収支	△ 416	76	765	1,388	519



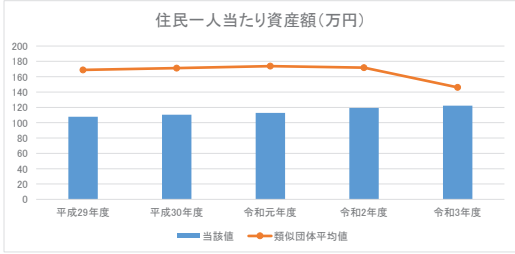
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,256百万円となっているが、投資活動収支については、汚泥再生処理センター建設を行ったことにより△2,520百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることにより698百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比433百万円増の2,123百万円となった。来年度以降は、公営住宅建設事業債、一般廃棄物処理事業債の償還が始まることから、財務活動収支は減少することが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の収収等が含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,410百万円多い3,666百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備を行っているため△3,331百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから519百万円となり、本年度末資金残高は前年度比854百万円増の4,162百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より1,303百万円多い3,559百万円となっている。投資活動収支は△3,256百万円となり、財務活動収支は519百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度比824百万円増の4,644百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

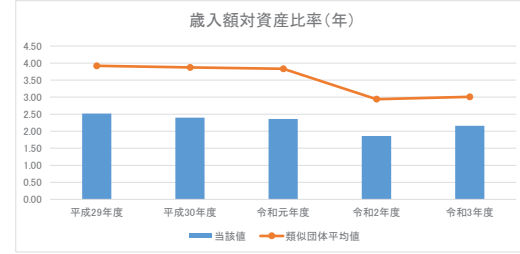
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,167,602	6,266,072	6,386,749	6,713,909	6,832,112
人口	57,151	56,779	56,638	56,240	55,941
当該値	107.9	110.4	112.8	119.4	122.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1



②歳入額対資産比率(年)

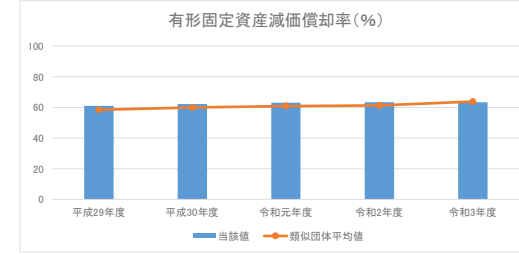
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,167.6	6,266.1	6,386.7	6,713.9	6,832.1
歳入総額	24,482	26,062	27,109	36,014	31,678
当該値	2.52	2.40	2.36	1.86	2.16
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,493	62,266	63,653	65,422	66,997
有形固定資産 ※1	99,197	100,136	100,813	103,393	105,741
当該値	61.0	62.2	63.1	63.3	63.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

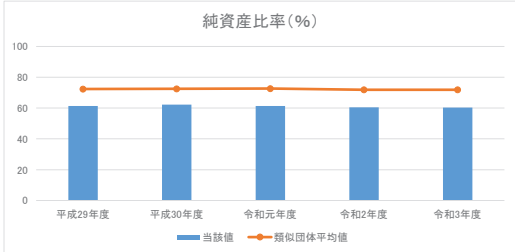
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

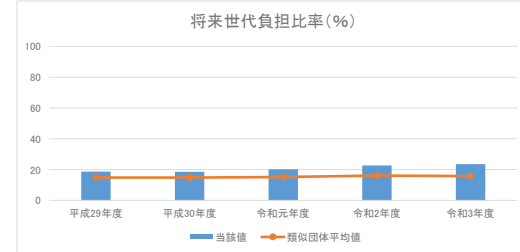
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,893	39,012	39,120	40,629	41,264
資産合計	61,676	62,661	63,867	67,139	68,321
当該値	61.4	62.3	61.3	60.5	60.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,531	10,460	11,642	13,516	14,214
有形・無形固定資産合計	56,301	56,461	57,621	59,627	60,311
当該値	18.7	18.5	20.2	22.7	23.6
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

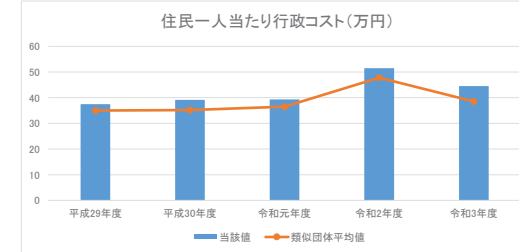
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

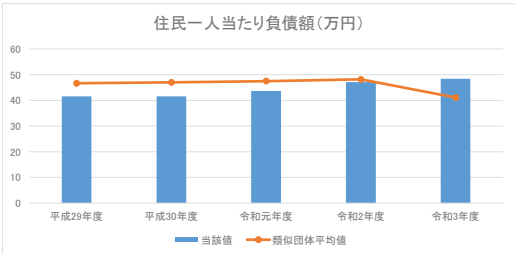
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,143,911	2,227,949	2,223,609	2,897,980	2,490,602
人口	57,151	56,779	56,638	56,240	55,941
当該値	37.5	39.2	39.3	51.5	44.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

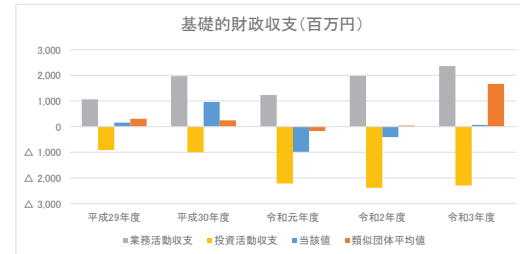
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,378,279	2,364,844	2,474,795	2,650,962	2,705,752
人口	57,151	56,779	56,638	56,240	55,941
当該値	41.6	41.6	43.7	47.1	48.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,064	1,965	1,237	1,976	2,361
投資活動収支 ※2	△ 907	△ 1,001	△ 2,217	△ 2,380	△ 2,293
当該値	157	964	△ 980	△ 404	68
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

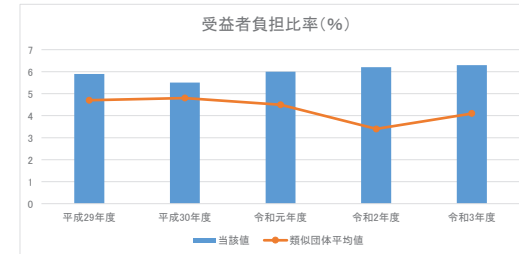
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,328	1,293	1,403	1,472	1,549
経常費用	22,603	23,536	23,556	23,809	24,614
当該値	5.9	5.5	6.0	6.2	6.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均と同水準で、固定資産への投資よりも減価償却費が上回っている状況である。今後施設の更新・改修等の費用の増大が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、74.9%となる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。大型の建設事業の財源とした地方債の新規発行が続いており、昨年度と比べて9%増となった。今後事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債の発行の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。総行政コストのうち約38%を占める社会保障給付、増加傾向である他会計への繰出金が主な要因となっている。社会保障給付については、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めなければならない。また、下水道事業会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。令和元年度から実施していた大型建設事業の財源とした地方債の新規発行が続いたことで、前年度から1.3万円増加している。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字だが、業務活動収支の黒字となり、68百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入しておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県飯塚市
 団体コード 402052

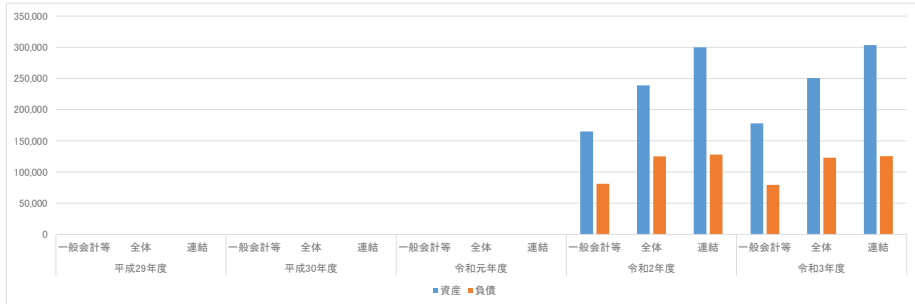
人口	126,555 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	773 人
面積	213.96 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,429.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	1.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				165,079	178,077
	負債				81,152	79,259
全体	資産				238,923	250,498
	負債				125,011	122,821
連結	資産				299,988	303,551
	負債				127,862	125,610

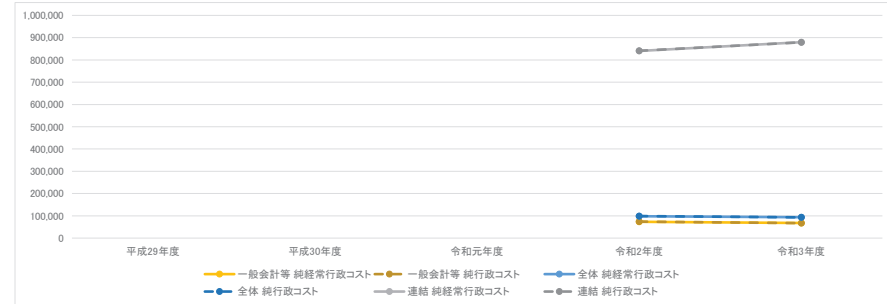


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,780億7,700万円となっている。うち固定資産は、1,648億1,500万円と総資産の約92.6%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の1,372億1,900万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が1,281億8,800万円が93.4%を占めている。
 一方、負債総額をみると、792億5,900万円となっている。うち地方債残高の総額は、722億9,000万円と総負債の約91.2%を占めているが、施設の大規模整備のピークを過ぎたこともあり、平成29年度以降減少傾向が続いている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				73,180	67,830
	純行政コスト				73,964	67,181
全体	純経常行政コスト				98,172	93,704
	純行政コスト				98,963	93,131
連結	純経常行政コスト				840,335	879,665
	純行政コスト				841,135	879,086

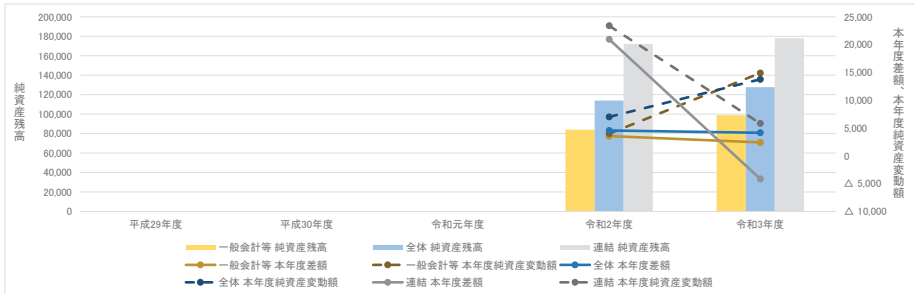


分析:
 一般会計等においては、経常費用が723億7,600万円となっている。経常費用のうち業務費用は320億9,800万円、うち人件費は74億1,800万円、物件費は133億2,800万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への拠出金等の移転費用は402億7,800万円となっており、なかでも社会保障給付費は213億3,700万円、経常費用全体の約29.4%という大きな割合を占めている状況である。
 令和2年度と比較して減少しているが、新型コロナウイルス関連事業等による補助金等の減少が大きく影響している。
 社会保障給付費が大きな割合を占める状況は、高齢化の進展等により今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				3,554	2,412
	本年度純資産変動額				3,985	14,891
	純資産残高				83,926	98,817
全体	本年度差額				4,557	4,142
	本年度純資産変動額				6,997	13,765
	純資産残高				113,912	127,677
連結	本年度差額				20,966	△4,152
	本年度純資産変動額				23,391	5,816
	純資産残高				172,125	177,941

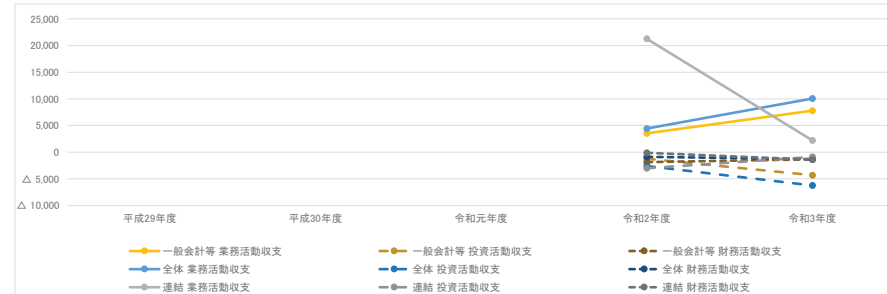


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(695億9,300万円)が純行政コスト(671億8,100万円)を上回ったことから、本年度の差額は24億1,200万円となっている。本年度差額の減少については、前年度と比較して国県等補助金が103億200万円減少したこと等による。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				3,543	7,787
	投資活動収支				△1,225	△4,307
	財務活動収支				△1,855	△1,330
全体	業務活動収支				4,439	10,065
	投資活動収支				△2,586	△6,239
	財務活動収支				△886	△1,293
連結	業務活動収支				21,254	2,209
	投資活動収支				△3,006	△886
	財務活動収支				△113	△1,398



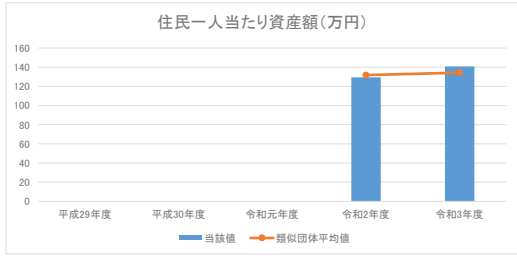
分析:
 一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支は税収等収入の増により77億7,700万円の黒字となっている。公共資産の整備などの投資活動収支は社会教育施設や交流センター整備事業を行ったことから▲43億700万円となっている。市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲13億3,000万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

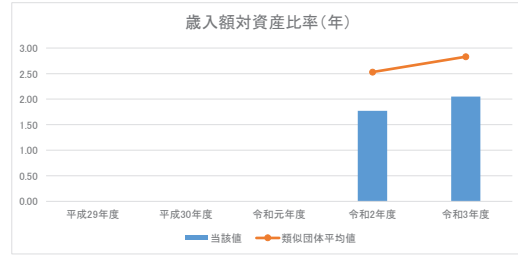
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				16,507,868	17,807,653
人口				127,552	126,555
当該値				129.4	140.7
類似団体平均値				131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

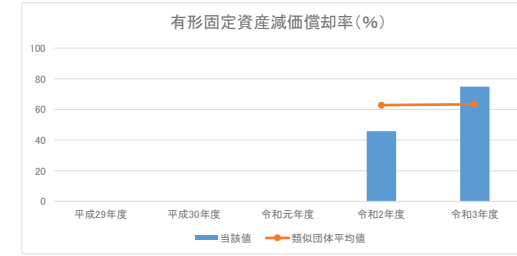
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				165,079	178,077
歳入総額				93,300	86,743
当該値				1.77	2.05
類似団体平均値				2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				59,544	234,765
有形固定資産 ※1				129,982	313,537
当該値				45.8	74.9
類似団体平均値				62.8	63.3

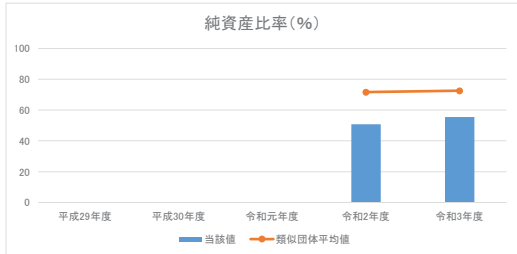
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

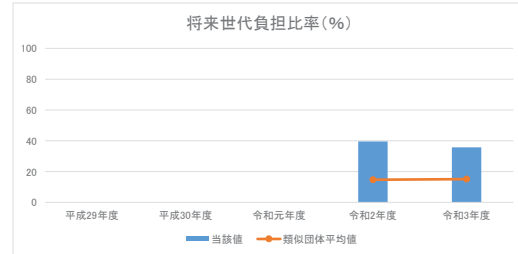
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				83,926	98,817
資産合計				165,079	178,077
当該値				50.8	55.5
類似団体平均値				71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				50,428	49,238
有形・無形固定資産合計				127,721	137,491
当該値				39.5	35.8
類似団体平均値				14.7	15.1

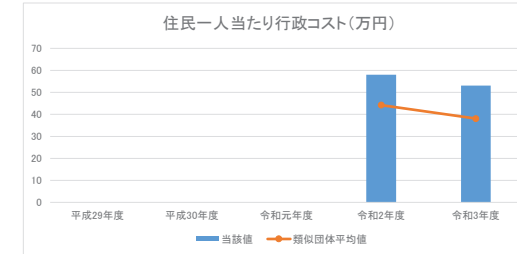
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

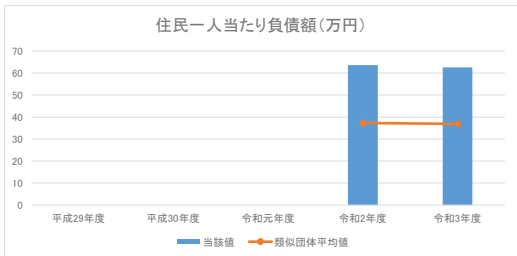
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				7,396,431	6,718,100
人口				127,552	126,555
当該値				58.0	53.1
類似団体平均値				44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

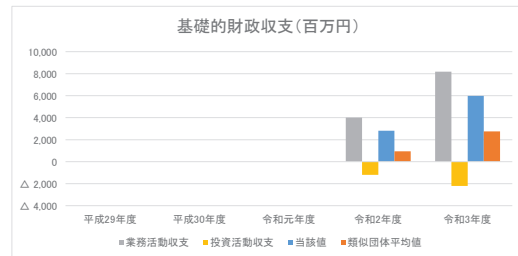
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				8,115,220	7,925,932
人口				127,552	126,555
当該値				63.6	62.6
類似団体平均値				37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				4,001	8,189
投資活動収支 ※2				△1,197	△2,214
当該値				2,804	5,975
類似団体平均値				950.1	2,741.4

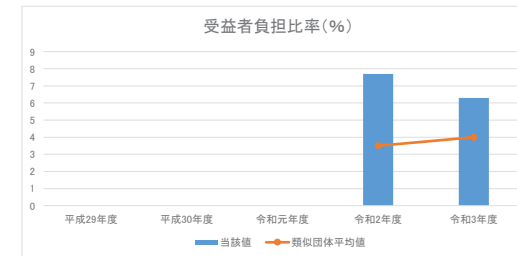
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				6,065	4,545
経常費用				79,244	72,376
当該値				7.7	6.3
類似団体平均値				3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均とほぼ同じとなっている。歳入額対資産比率においては、類似団体平均より少ない年数となっている。社会資本の整備が遅れているものと考えられる。有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均を上回っており、既存施設の老朽化が進んでいるものと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設において、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現代の負担による資産の蓄積を表す純資産比率は55.5%で類似団体平均を大きく下回っている。一方で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合を表す将来世代負担比率は35.8%と類似団体平均を大きく上回っている。以上のことから本市においては地方債等の将来世代の負担により形成した資産の割合が高くなっており、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用するなど、将来世代の実質的な負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち31.5%と大きな割合を占める社会保障給付が類似団体と比べて高いことが要因と考えられる。今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進行に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のために、これまで以上の財源確保や歳出削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は62.6万円、前年度より▲1.0万円となっているが、類似団体平均である36.9万円を大幅に上回っている。一方で基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、59億7,500万円と類似団体平均を大きく上回っている。今後、厳しい財政状況が続くことが想定されるが、歳入面では市税等の収納率向上や受益者負担の適正化、歳出面では、既存事業の廃止・縮小の検討やアウトソーシングの推進などによる歳出削減に向けた取り組みを進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.3%で前年度から▲1.4%となっている。また、類似団体平均4.0%を大きく上回っており、当市の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的高い状況である。要因としては類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており総額として公営住宅の使用料が多いこと等が挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県田川市
団体コード 402061

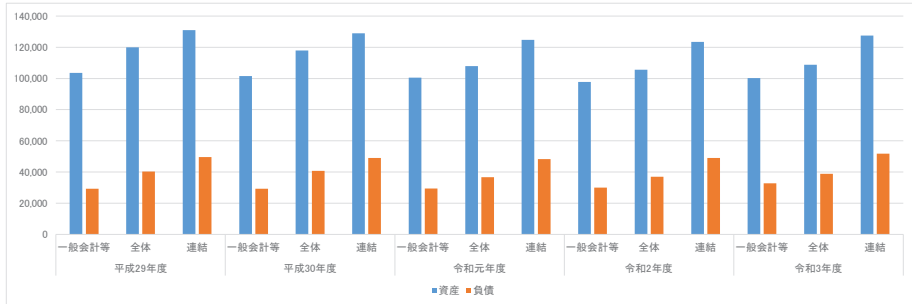
人口	46,202人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378人
面積	54.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,599,225千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	103,556	101,472	100,522	97,754	100,301
	負債	29,282	29,226	29,490	30,038	32,713
全体	資産	120,031	117,853	105,597	108,796	112,529
	負債	40,361	40,678	36,630	36,959	38,911
連結	資産	130,958	128,926	124,727	123,391	127,527
	負債	49,544	48,996	48,239	48,969	51,727

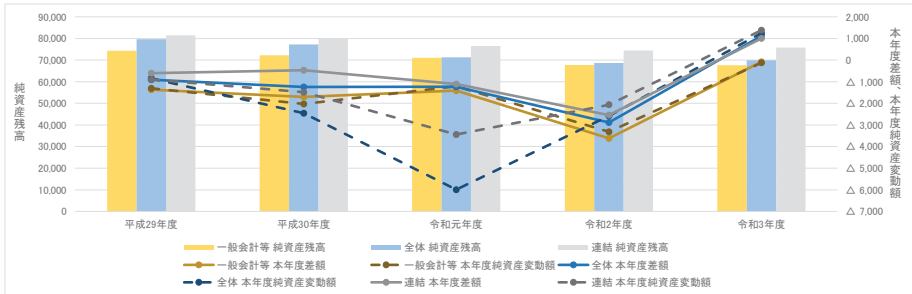


分析:
現在までに本市では、一般会計等で1,003億円、全体で1,088億円、連結で1,275億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、528億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で242億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還)を合わせると、329億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,374	△ 1,702	△ 1,415	△ 3,619	△ 83
	本年度純資産変動額	△ 1,304	△ 2,029	△ 1,214	△ 3,316	△ 129
	純資産残高	74,274	72,245	71,032	67,716	67,588
全体	本年度差額	△ 914	△ 1,248	△ 1,233	△ 2,887	1,115
	本年度純資産変動額	△ 842	△ 2,458	△ 5,991	△ 2,584	1,247
	純資産残高	79,871	77,213	71,222	68,639	69,885
連結	本年度差額	△ 607	△ 470	△ 1,109	△ 2,547	999
	本年度純資産変動額	△ 899	△ 1,484	△ 3,442	△ 2,066	1,378
	純資産残高	81,414	79,930	76,487	74,422	75,800

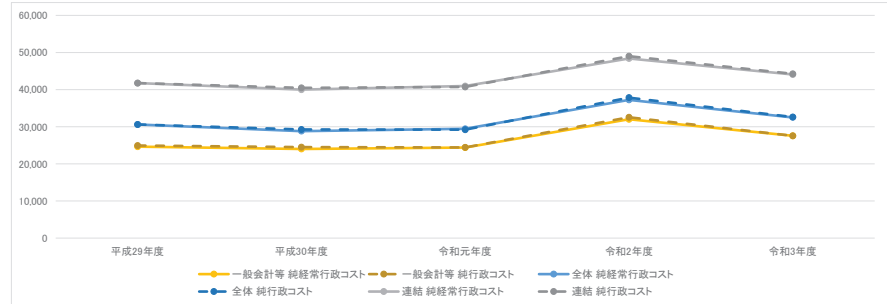


分析:
形成された資産のうち、純資産の676億円(一般会計等)、699億円(全体)、758億円(連結)については、市税や国庫補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の327億円(一般会計等)、389億円(全体)、517億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくことになります。なお、令和3年度は、純資産が一般会計等で1億円減少しているものの、全体では12億円、連結では14億円の増加に転じています。これまでは、減価償却に伴う資産の減少が続いていましたが、市立中学校を統廃合する新中学校建設事業の進展に伴って新たな資産を取得したことにより、各会計の純資産変動額が大きく増加したものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,662	24,010	24,389	32,021	27,547
	純行政コスト	24,914	24,485	24,425	32,552	27,570
全体	純経常行政コスト	30,592	28,810	29,452	37,236	32,529
	純行政コスト	30,623	29,279	29,211	37,836	32,612
連結	純経常行政コスト	41,741	40,007	40,960	48,392	44,106
	純行政コスト	41,771	40,475	40,731	49,011	44,256

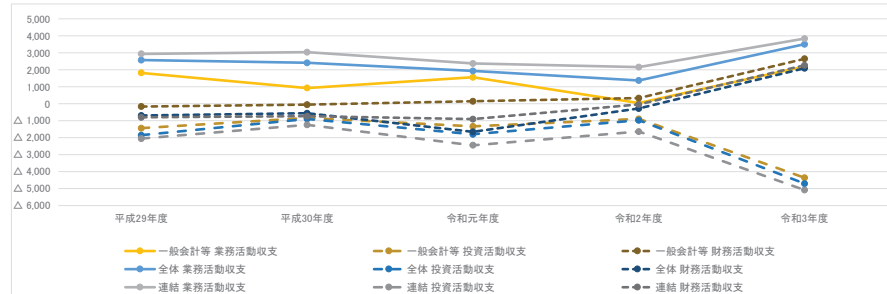


分析:
令和3年度の経常費用は、一般会計等で297億円、全体で393億円、連結で525億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で22億円、全体で68億円、連結で84億円となっています。純行政コストは一般会計等で276億円、全体で326億円、連結で443億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国庫等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で33億円、全体で35億円、連結で42億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されたためです。また、一般会計等で22億円だった経常収益が、全体では68億円に増加していますが、これは、病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,819	926	1,557	39	2,195
	投資活動収支	△ 1,442	△ 839	△ 1,333	△ 896	△ 4,363
	財務活動収支	△ 168	△ 53	150	335	2,645
全体	業務活動収支	2,572	2,408	2,572	1,933	3,509
	投資活動収支	△ 1,848	△ 899	△ 1,801	△ 977	△ 4,706
	財務活動収支	△ 892	△ 566	△ 1,656	△ 280	2,092
連結	業務活動収支	2,938	3,041	2,376	2,157	3,838
	投資活動収支	△ 2,048	△ 1,244	△ 2,447	△ 1,839	△ 5,085
	財務活動収支	△ 799	△ 728	△ 905	△ 44	2,268

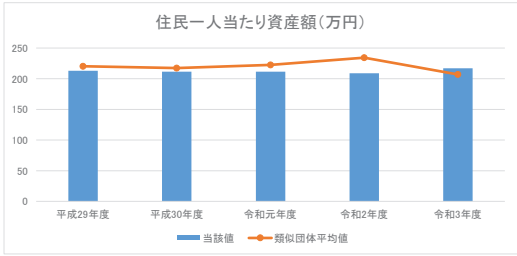


分析:
令和3年度の資金収支は、一般会計等で5億円、全体で9億円、連結で11億円増加しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で14億円、全体で33億円、連結で55億円になっています。一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等に比べて大幅に増加しています。この要因については、国民健康保険税が収入に含まれること、市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が増加することが例年挙げられます。なお、投資活動収入が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。令和3年度は、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことから、地方債残高が大きく増加しています。

1. 資産の状況

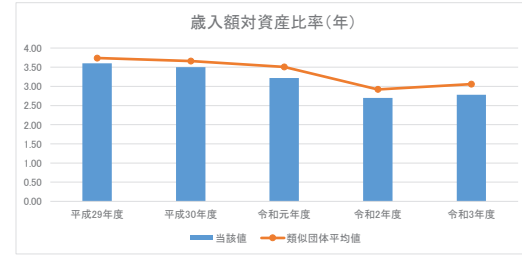
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,355,619	10,147,174	10,052,208	9,775,443	10,030,109
人口	48,643	47,998	47,530	46,781	46,202
当該値	212.9	211.4	211.5	209.0	217.1
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

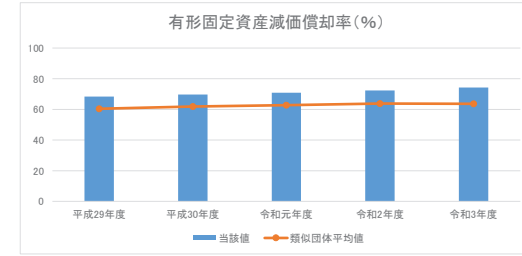
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	103,556	101,472	100,522	97,754	100,301
歳入総額	28,778	29,021	31,222	36,152	36,107
当該値	3.60	3.50	3.22	2.70	2.78
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,403	107,239	110,202	111,739	114,792
有形固定資産 ※1	152,618	153,837	155,431	154,267	154,740
当該値	68.4	69.7	70.9	72.4	74.2
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

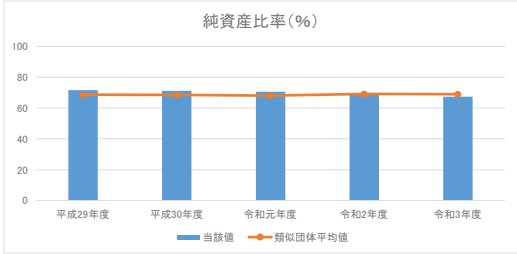
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

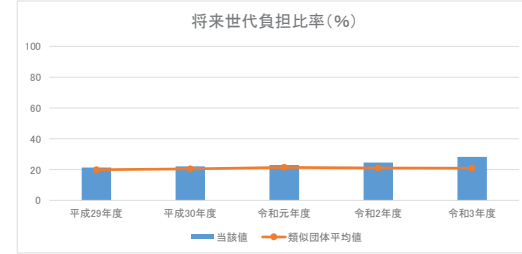
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	74,274	72,245	71,032	67,716	67,588
資産合計	103,556	101,472	100,522	97,754	100,301
当該値	71.7	71.2	70.7	69.3	67.4
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,698	16,684	17,049	17,676	20,770
有形・無形固定資産合計	77,985	75,584	74,498	72,246	73,490
当該値	21.4	22.1	22.9	24.5	28.3
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

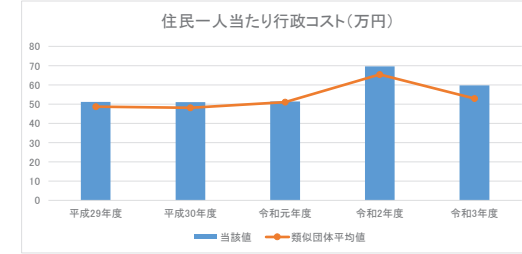
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

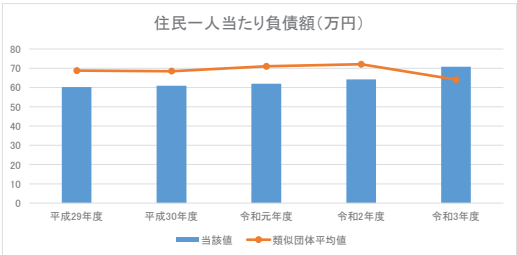
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,491,360	2,448,455	2,442,466	3,255,159	2,757,023
人口	48,643	47,998	47,530	46,781	46,202
当該値	51.2	51.0	51.4	69.6	59.7
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

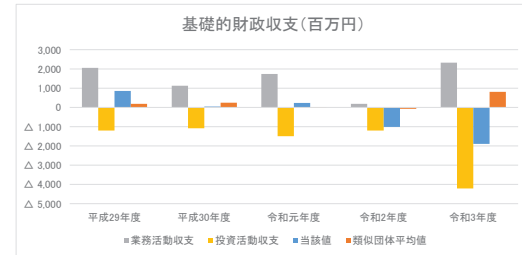
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,928,186	2,922,636	2,949,022	3,003,814	3,271,342
人口	48,643	47,998	47,530	46,781	46,202
当該値	60.2	60.9	62.0	64.2	70.8
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,054	1,132	1,734	189	2,321
投資活動収支 ※2	△1,197	△1,088	△1,499	△1,204	△4,214
当該値	857	44	235	△1,015	△1,893
類似団体平均値	185.1	250.0	△11.2	△70.1	810.3

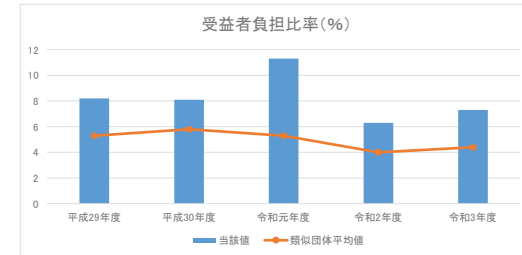
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,205	2,125	3,119	2,149	2,185
経常費用	26,867	26,135	27,507	34,170	29,731
当該値	8.2	8.1	11.3	6.3	7.3
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 令和3年度までに田川市では、1,003億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、484億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で242億円となっています。これらは、総資産の約7割を占めています。これは施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が74.2%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建設費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。
 なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較しても概ね同水準を推移していますが、令和3年度は新中学校建設事業に伴う資産の増加により、類似団体平均よりも高い値となっています。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、67.4%となっており、類似団体と同水準といえます。
 なお、形成された資産のうち、純資産の676億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の327億円については、今後の将来世代が負担していくことになります。

3. 行政コストの状況
 純行政コストは(経常費用＋臨時損失)－(経常収益＋臨時利益)で算出されます。令和3年度の経常費用は、一般会計等で297億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で22億円となっています。
 経常費用の中では生活保護費などの移転費用(156億円)の割合(52.8%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は33億円となっています。
 なお、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりも高い値となっています。

4. 負債の状況
 負債の多くは地方債(287億円、87.7%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。
 令和3年度末においては、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことから、住民一人あたりの負債額が類似団体との比較において高い値となっています。
 新中学校建設事業に加えて、老朽化が進んだ既存施設の建て替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後は地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況
 経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含まず、使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するよう収入が主なものとなっています。
 一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳入の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。
 受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は高い状況にあるといえます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県柳川市
団体コード 402079

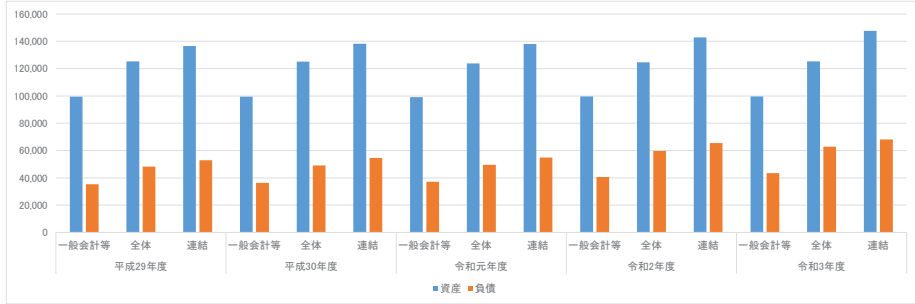
人口	63,969人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	77.15㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,140,699千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	42.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	99,397	99,508	99,095	99,554	99,665
	負債	35,225	36,346	37,185	40,595	43,500
全体	資産	125,360	125,214	123,890	124,663	125,347
	負債	48,303	49,127	49,602	59,609	62,865
連結	資産	136,559	138,247	138,131	142,950	147,693
	負債	52,824	54,550	54,940	65,437	68,117

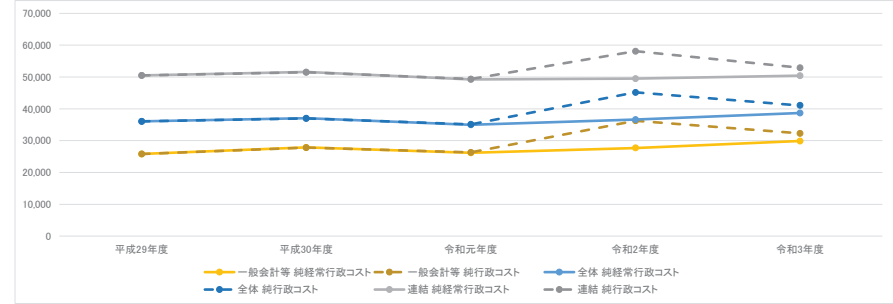


分析:
一般会計等の負債が2,905百万円増加(+7.2%)しています。負債の増加額のうち最も変動が大きいのは、地方債の増加(2,771百万円)であり、一般廃棄物処理施設整備に係る一般廃棄物処理事業債や道路整備事業等に係る過疎対策事業債の増加などが主な要因である。
また、一般会計等の資産は、111百万円増加(+0.1%)し、金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金である。事業用資産は、地域子育て支援拠点施設の建設や市営住宅の改修等による資産の取得額(811百万円)を減価償却による資産の減少が上回ったことから687百万円減少し、基金は、ふるさと寄付金の積立等により320百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,819	27,870	26,178	27,709	29,898
	純行政コスト	25,799	27,790	26,292	36,248	32,278
全体	純経常行政コスト	36,061	37,058	34,982	36,628	38,691
	純行政コスト	36,044	36,984	35,110	45,189	41,081
連結	純経常行政コスト	50,476	51,593	49,239	49,533	50,464
	純行政コスト	50,471	51,531	49,371	58,130	52,913

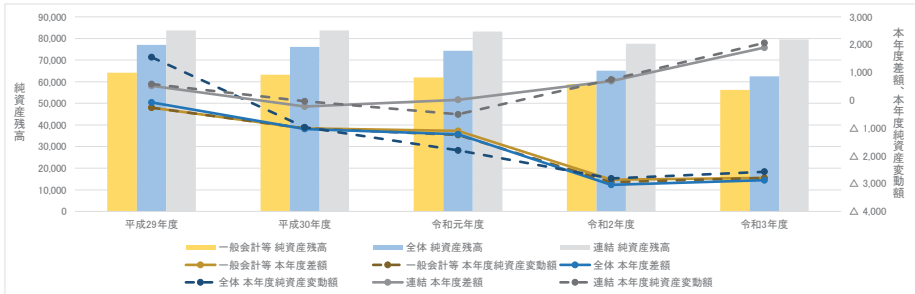


分析:
一般会計等においては、経常費用は31,119百万円となり、前年度より2,385百万円(+8.3%)増加している。そのうち、物件費等においては前年度より437百万円(+4.3%)増となっており、経常費用の33.9%を占めているが、小中学校や公共施設の修繕のための維持補修費の増加が要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 268	△ 1,013	△ 1,105	△ 2,858	△ 2,792
	本年度純資産変動額	△ 268	△ 1,011	△ 1,251	△ 2,952	△ 2,795
	純資産残高	64,172	63,161	61,910	58,959	56,164
全体	本年度差額	△ 78	△ 1,033	△ 1,228	△ 3,044	△ 2,879
	本年度純資産変動額	1,548	△ 971	△ 1,799	△ 2,814	△ 2,571
	純資産残高	77,057	76,086	74,287	65,053	62,482
連結	本年度差額	518	△ 228	16	688	1,894
	本年度純資産変動額	581	△ 39	△ 508	743	2,063
	純資産残高	83,735	83,697	83,191	77,514	79,576

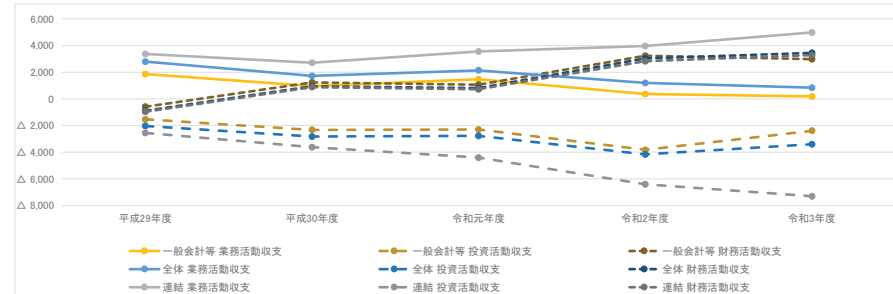


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(29,486百万円)が純行政コスト(32,278百万円)を下回っており、本年度差額は、△2,792百万円となり、純資産残高は2,795百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,861	955	1,475	364	184
	投資活動収支	△ 1,532	△ 2,324	△ 2,293	△ 3,818	△ 2,391
	財務活動収支	△ 593	1,225	1,066	3,233	2,980
全体	業務活動収支	2,796	1,717	2,139	1,195	839
	投資活動収支	△ 2,034	△ 2,821	△ 2,775	△ 4,182	△ 3,405
	財務活動収支	△ 895	936	807	3,024	3,447
連結	業務活動収支	3,366	2,708	3,559	3,969	4,981
	投資活動収支	△ 2,552	△ 3,627	△ 4,408	△ 6,411	△ 7,300
	財務活動収支	△ 967	883	727	2,821	3,285



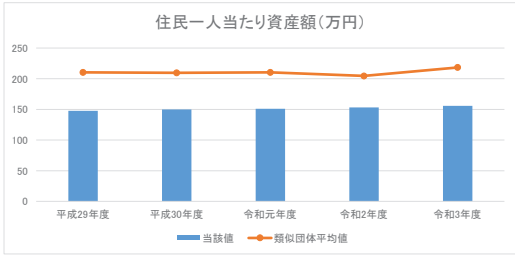
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は184百万円だったが、投資活動収支については、地域子育て支援拠点施設の整備や庁舎防水改修工事を行ったことから、△2,391百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,980百万円となり、本年度末資金残高は前年度から773百万円増加し、1,757百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

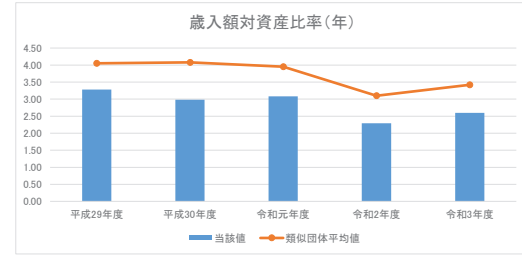
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,939,694	9,950,755	9,909,526	9,955,421	9,966,460
人口	67,242	66,438	65,610	65,016	63,969
当該値	147.8	149.8	151.0	153.1	155.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

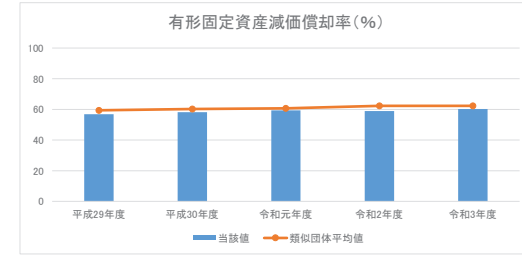
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	99,397	99,508	99,095	99,554	99,665
歳入総額	30,323	33,448	32,193	43,409	38,305
当該値	3.28	2.98	3.08	2.29	2.60
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	88,113	91,368	94,495	97,020	100,416
有形固定資産 ※1	155,217	156,874	159,313	164,586	166,817
当該値	56.8	58.2	59.3	58.9	60.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

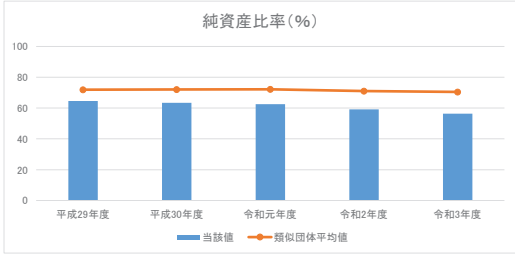
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

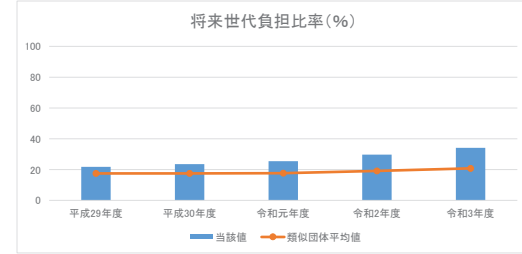
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,172	63,161	61,910	58,959	56,164
資産合計	99,397	99,508	99,095	99,554	99,665
当該値	64.6	63.5	62.5	59.2	56.4
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,681	19,013	20,406	23,992	27,179
有形・無形固定資産合計	81,058	80,799	80,113	80,789	79,714
当該値	21.8	23.5	25.5	29.7	34.1
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

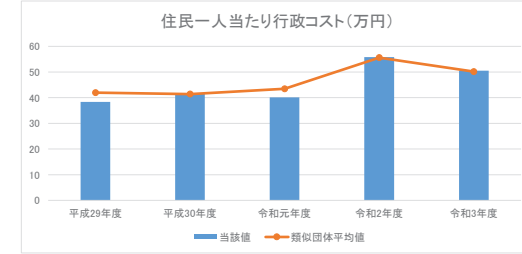
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

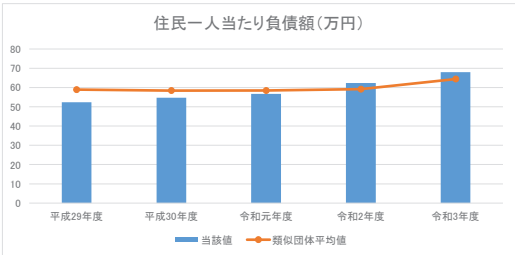
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,579,900	2,779,038	2,629,154	3,624,789	3,227,826
人口	67,242	66,438	65,610	65,016	63,969
当該値	38.4	41.8	40.1	55.8	50.5
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

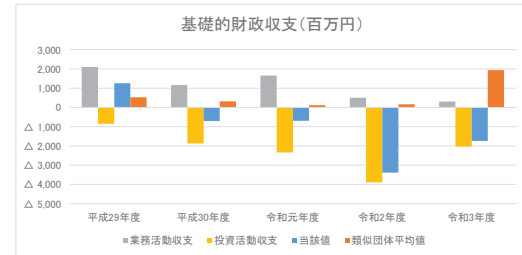
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,522,519	3,634,632	3,718,485	4,059,546	4,350,044
人口	67,242	66,438	65,610	65,016	63,969
当該値	52.4	54.7	56.7	62.4	68.0
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,098	1,160	1,650	509	303
投資活動収支 ※2	△ 847	△ 1,871	△ 2,344	△ 3,896	△ 2,040
当該値	1,251	△ 711	△ 694	△ 3,387	△ 1,737
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

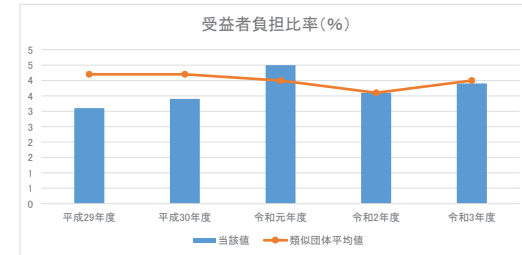
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	818	967	1,220	1,025	1,221
経常費用	26,637	28,837	27,399	28,733	31,119
当該値	3.1	3.4	4.5	3.6	3.9
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、令和3年度は類似団体平均値より低く、差が生じている。これは、当市では平成29年度～令和3年度の5年間で大きな変動が生じる事象がなく、横ばいで推移しているのに対し、類似団体平均値が右肩上がりで推移しているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、その差は横ばいである。しかし、前年度と比較すると、コロナウイルス関連の国庫支出金の減少に伴う歳入総額の減少のため、歳入額対資産比率は0.31年増加した。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回り、平成29年度と比べて12.3%増加している。令和3年度については、過疎対策事業債を新規に発行したことや一般廃棄物処理施設整備に伴う一般廃棄物処理事業債等の発行により、地方債残高が増加した。今後、これらの事業以外の新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値とほぼ同じであり、R2年度と比べると減少している。しかし、総行政コストについては、全体的にみると、臨時損失の減少によりR3年度はR2年度より減少しているが、補助金等はコロナウイルス関連の補助金の支給があったことから、2,269百万円増加している。補助金の交付については、必要性や妥当な金額であるかを見直し適正な交付を行うよう努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回り、R2年度から5.6万円増加している。これは、公共施設の整備等による地方債の発行が償還額を上回ったためである。
 基礎的財政収支は、子育て支援拠点施設等の公共施設等整備に対する支出をする一方で、国庫等補助金収入が減少したことも影響し、投資活動収支が引き続きマイナスとなったため、類似団体平均値とは大きな差がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和3年度は類似団体平均値とほぼ同様であるが、昨年度から比べると増加している。特に、経常費用が昨年度から2,386百万円増加しており、経常費用のうち物件費及び維持補修費が増加している。当市の行財政改革大綱の中で「受益者負担の原則に基づく施設利用料や運用の適正化」として謳われており、今後も継続して経常費用の削減に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県八女市
団体コード 402109

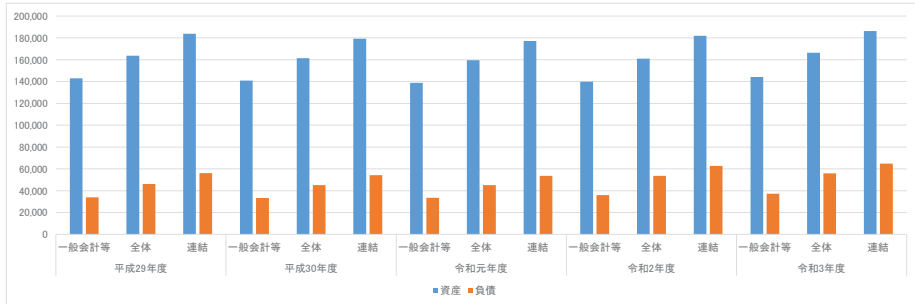
人口	61,405人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492人
面積	482.44 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,751.815 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	143,029	140,891	138,844	139,795	144,254
	負債	33,922	33,328	33,612	36,023	37,331
全体	資産	163,609	161,483	159,657	160,987	166,304
	負債	46,189	45,207	45,150	53,590	55,838
連結	資産	183,789	179,222	177,154	181,902	186,364
	負債	56,200	54,164	53,586	62,781	64,933

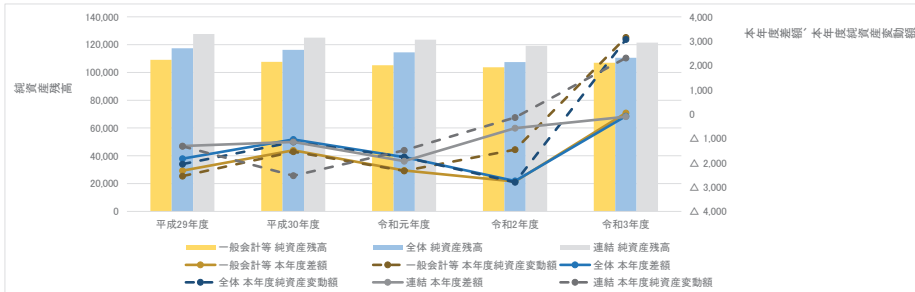


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,459百万円の増加(+3.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、78.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,317百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度末から2,248百万円増加(+4.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて22,050百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、18,507百万円多くなっている。
 ・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,462百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度末から2,152百万円増加(+3.4%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等比べて42,110百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、27,602百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,322	△ 1,485	△ 2,318	△ 2,771	49
	本年度純資産変動額	△ 2,549	△ 1,543	△ 2,331	△ 1,459	3,151
	純資産残高	109,106	107,563	105,232	103,773	106,924
全体	本年度差額	△ 1,835	△ 1,038	△ 1,769	△ 2,749	△ 81
	本年度純資産変動額	△ 2,052	△ 1,145	△ 1,789	△ 2,803	3,069
	純資産残高	117,420	116,275	114,506	107,397	110,466
連結	本年度差額	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,932	△ 573	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 1,323	△ 2,531	△ 1,490	△ 142	2,310
	純資産残高	127,589	125,058	123,568	119,121	121,431

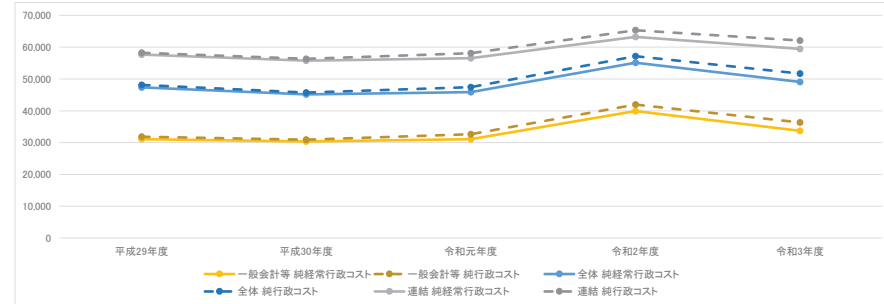


分析:
 ・一般会計等においては、地方交付税などが増加したことにより、収税等の財源(36,364百万円)が純行政コスト(36,314百万円)を上回っており、本年度差額は49百万円となり、純資産残高は3,151百万円の増加となった。本年度は、県営事業による林道整備費分など無償借借等により固定資産が増加したため、純行政コストが対前年比△5,635百万円となっている。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が5,922百万円多くなっている。本年度差額は△81百万円となり、純資産残高は3,069百万円の増加となった。
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,608百万円多くなっており、本年度差額は△107百万円となり、純資産残高は121,431百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,108	30,356	31,076	39,922	33,717
	純行政コスト	31,873	30,915	32,609	41,949	36,314
全体	純経常行政コスト	47,347	45,159	45,894	55,124	49,075
	純行政コスト	48,135	45,732	47,436	57,163	51,679
連結	純経常行政コスト	57,668	55,767	56,533	63,243	59,447
	純行政コスト	58,284	56,343	58,101	65,328	62,079

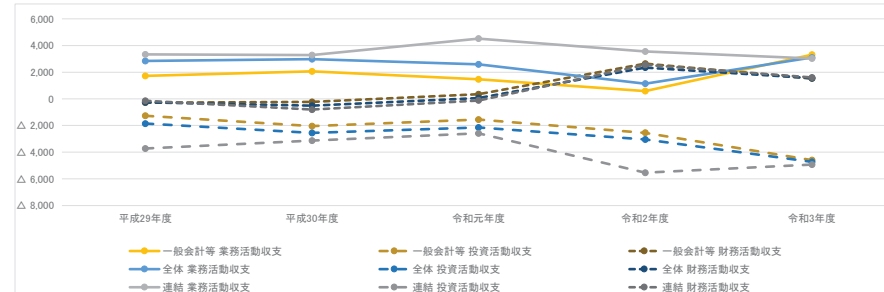


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は34,940百万円となり、前年度比6,056百万円の減少(△14.8%)となった。業務費用で新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料など委託料が889百万円増加したが、移転費用では特別定額給付金や八女中部衛生施設組合負担金等7,114百万円減少している。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,054百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,308百万円多くなり、純行政コストは15,365百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,820百万円多くなっている一方、人件費が5,304百万円多くなっているなど、経常費用が34,549百万円多くなり、純行政コストは25,765百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,728	2,058	1,470	583	3,309
	投資活動収支	△ 1,267	△ 2,038	△ 1,550	△ 2,544	△ 4,593
	財務活動収支	△ 288	△ 234	350	2,641	1,527
全体	業務活動収支	2,839	2,982	2,592	1,136	3,103
	投資活動収支	△ 1,850	△ 2,546	△ 2,148	△ 3,048	△ 4,723
	財務活動収支	△ 254	△ 510	57	2,344	1,552
連結	業務活動収支	3,335	3,286	4,516	3,550	3,927
	投資活動収支	△ 3,729	△ 3,136	△ 2,583	△ 5,534	△ 4,932
	財務活動収支	△ 141	△ 800	△ 119	2,551	1,609

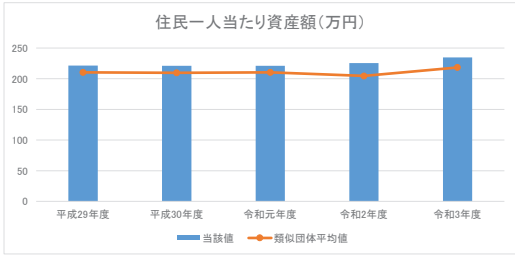


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,309百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良事業を行ったことから、△4,593百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,527百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から244百万円増加し、2,407百万円となった。
 ・全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料など収税等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入などが加わるが、業務費用のうち、国民健康保険事業費特別会計や後期高齢者医療特別会計のその他の業務費用が増加したことから、業務活動収支は一般会計等より206百万円少ない3,103百万円となっている。投資活動収支では、上水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△4,723百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,552百万円となり本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、4,537百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より282百万円少ない3,027百万円となっている。投資活動収支では△4,932百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,609百万円となり、本年度末資金残高は業務・投資・財務活動収支以外に比例連結割合変更に伴う差額△19百万円もあつたため、前年度から315百万円減少し、8,887百万円となった。

1. 資産の状況

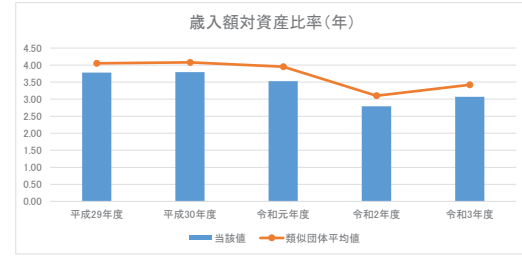
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,302,854	14,089,054	13,884,369	13,979,546	14,425,444
人口	64,637	63,759	62,816	61,994	61,405
当該値	221.3	221.0	221.0	225.5	234.9
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

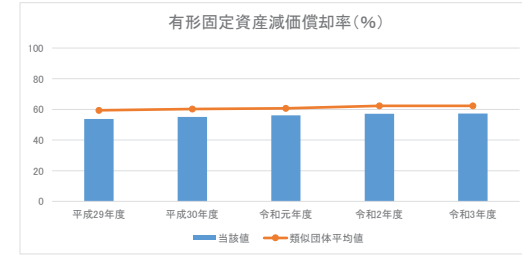
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	143,029	140,891	138,844	139,795	144,254
歳入総額	37,853	37,219	39,354	50,068	47,057
当該値	3.78	3.79	3.53	2.79	3.07
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	2.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	107,092	110,776	113,881	118,089	122,465
有形固定資産 ※1	198,874	201,480	202,995	206,446	213,658
当該値	53.8	55.0	56.1	57.2	57.3
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

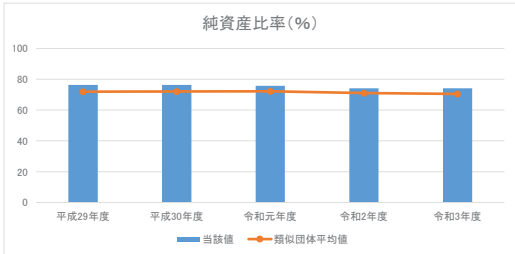
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

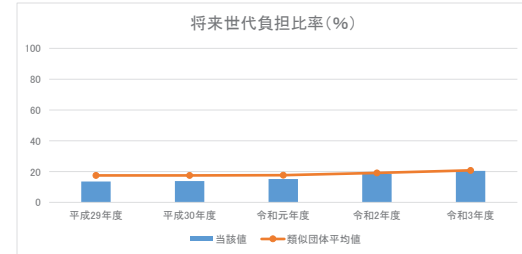
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	109,106	107,563	105,232	103,773	106,924
資産合計	143,029	140,891	138,844	139,795	144,254
当該値	76.3	76.3	75.8	74.2	74.1
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,284	15,570	16,878	20,340	23,141
有形・無形固定資産合計	113,135	112,163	110,740	110,226	113,471
当該値	13.5	13.9	15.2	18.5	20.4
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

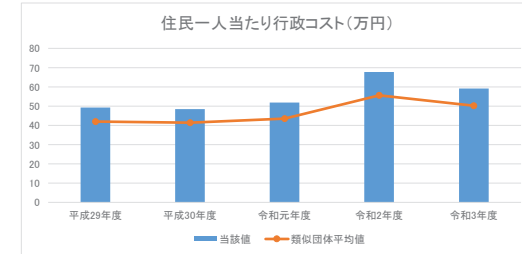
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

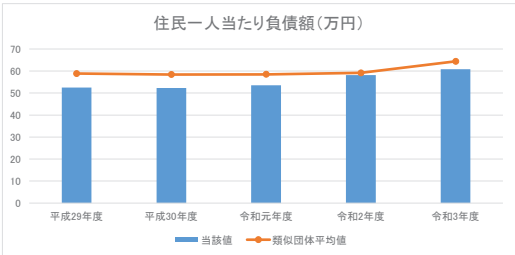
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,187,273	3,091,530	3,260,944	4,194,928	3,831,449
人口	64,637	63,759	62,816	61,994	61,405
当該値	49.3	48.5	51.9	67.7	59.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

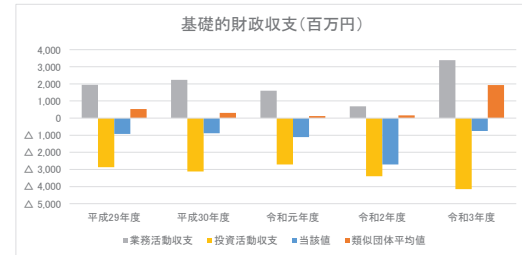
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,392,247	3,332,782	3,361,189	3,602,253	3,733,072
人口	64,637	63,759	62,816	61,994	61,405
当該値	52.5	52.3	53.5	58.1	60.8
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,941	2,230	1,606	691	3,388
投資活動収支 ※2	△ 2,868	△ 3,116	△ 2,715	△ 3,403	△ 4,144
当該値	△ 927	△ 886	△ 1,109	△ 2,712	△ 756
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

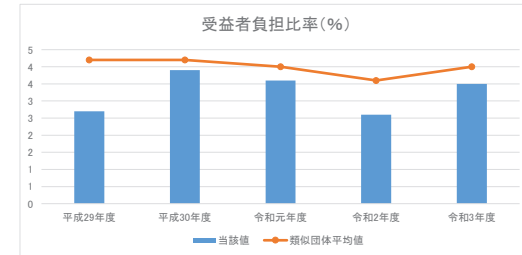
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	855	1,236	1,176	1,073	1,222
経常費用	31,964	31,592	32,252	40,996	34,940
当該値	2.7	3.9	3.6	2.6	3.5
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
- ・歳入額対資産比率は類似団体を下回っているが、前年度と比べると、特別定額給付金などの減少により歳入総額が減少し、健康増進施設整備事業が完了したと等により0.28の増となっている。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためであるが、徐々に減価償却率は上がっており、類似団体平均値との差も縮まってきている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産が前年度比3,151百万増加したが、負債も1,308百万増加したため、比率としては、昨年度から0.1%減少している。
- ・負債は、固定負債の地方債1,644百万増加に対し、総額では1,308百万と、流動負債や退職手当引当金等では336百万減少している。
- ・純資産比率が年々減少していることは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。地方債のうち、臨時財政対策債など後年度普通交付税となる分も含まれているため、比率通算し、将来世代の負担が増えているわけではないが、公共施設等の施設保有量の適正化など今後行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比べ、5,635百万減少しているが、人口も減少しているため1人当たり行政コストも8,6万円減少している。
- ・主な理由は移転費用が前年比7,114百万減少したことである。一方、業務費用は増加しており、人件費が減少した一方、減価償却費を含む物件費が増加したためである。
- ・類似団体と比べて一人当たり行政コストが高くなる要因としては、3割を占める物件費等が主な理由となっていると考えられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、負債合計は前年度から1,308百万増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、過疎対策事業債や災害復旧債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったため増加している。
- ・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、前年比1,956百万円改善している。投資活動収支の赤字額が741百万円増加しているが、業務活動収支の黒字額が前年比2,697百万円増えているためである。投資活動収支が赤字となっているのは、健康増進施設整備工事費等投資活動支出が1,835百万円増加した一方、地方債、基金取崩収入等投資活動収入が213百万円減少したためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。このため、公用施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑後市
団体コード 402117

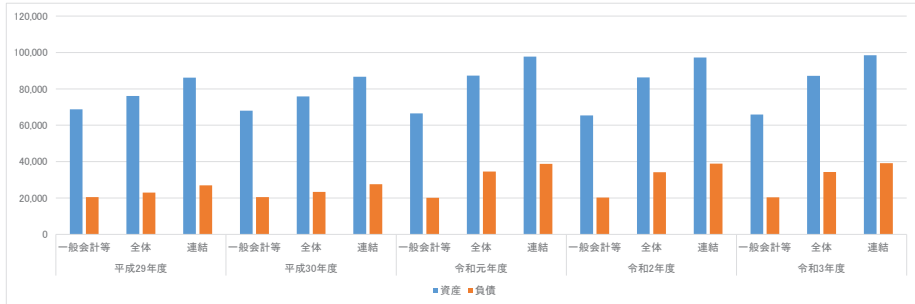
人口	49,283 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	309 人
面積	41.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,354,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	21.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	68,804	68,004	66,481	65,350	65,885
	負債	20,432	20,546	20,091	20,226	20,415
全体	資産	76,093	75,803	87,304	86,237	87,160
	負債	22,979	23,310	34,574	34,135	34,270
連結	資産	86,177	86,629	97,778	97,248	98,434
	負債	27,019	27,602	38,794	38,836	39,130

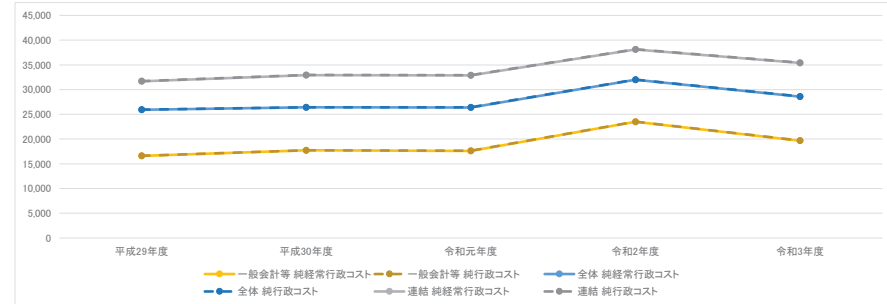


分析:
一般会計等においては、資産総額が545百万円(0.8%)増加し、負債総額は189百万円(0.9%)増加している。資産総額の増加の要因としては、保育所の建設工事による有形固定資産の増加と、公共施設建設基金やふるさと応援基金への積み立てを行なったこと、現金預金の増加によることが考えられる。負債総額の増加の要因は、保育所建設のための地方債の発行や退職手当引当金の増加によるものである。
全体では、介護保険特別会計(保険事業勘定)にて基金の積立を行なったことにより資産額が923百万円(1.1%)の増加、下水道事業会計にて地方債の償還を進めたものの下水道事業会計では地方債の発行が上回っていることで、負債額135百万円(0.4%)の増加となっている。
連結では、資産総額が1,186百万円の増加(1.2%)、負債総額が293百万円(0.8%)の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,596	17,733	17,599	23,496	19,678
	純行政コスト	16,621	17,738	17,647	23,515	19,701
全体	純経常行政コスト	25,921	26,417	26,364	31,991	28,587
	純行政コスト	25,951	26,426	26,421	32,019	28,612
連結	純経常行政コスト	31,674	32,905	32,872	38,109	35,400
	純行政コスト	31,708	32,973	32,939	38,154	35,423

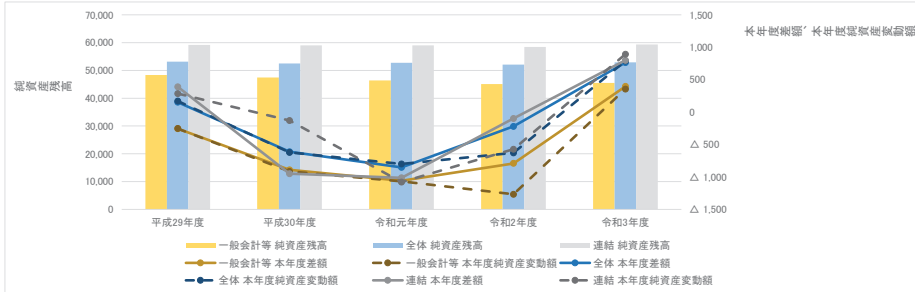


分析:
一般会計等では、経常費用は20,287百万円となり前年度比3,790百万円の減少(-15.7%)となった。経常費用の内訳としては業務費用が10,148百万円で50%、移転費用が10,139百万円で50%となっている。経常費用の中に含まれている、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の目減り分である減価償却費は2,111百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は609百万円(前年度比+5%)となっており、経常費用に対して3%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは19,701百万円となっており、前年度と比較すると3,814百万円の減少となっている。主な要因としては特別定額給付金の支給を含むコロナ関連の経費が減少したことによるが、令和元年度以前の水準までは戻っていない。
全体では、一般会計等から比較して純行政コストが8,912百万円増加している。
連結では、全体から比較して、純行政コストが6,811百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 256	△ 889	△ 1,058	△ 790	396
	本年度純資産変動額	△ 253	△ 914	△ 1,068	△ 1,266	356
	純資産残高	48,372	47,458	46,390	45,124	45,481
全体	本年度差額	154	△ 609	△ 852	△ 220	764
	本年度純資産変動額	170	△ 622	△ 799	△ 628	789
	純資産残高	53,114	52,492	52,730	52,102	52,891
連結	本年度差額	391	△ 948	△ 1,013	△ 99	800
	本年度純資産変動額	285	△ 130	△ 1,079	△ 573	893
	純資産残高	59,157	59,027	58,984	58,411	59,304

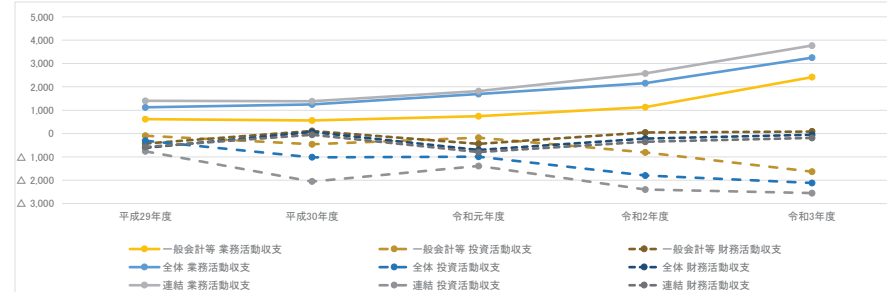


分析:
一般会計等において、純行政コスト19,701百万円に対し、税金等や国県等補助金の財源が20,097百万円であったため、本年度差額は396百万円の黒字となった。前年度と比較すると本年度差額は1,186百万円の増加となっている。コロナ関連経費の減少により純行政コストは減少しているが、地方交付税の増加やふるさと納税の増加により財源の減少幅が少なかったことにより本年度差額が黒字に転じている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計(保険事業勘定)や法適用企業会計(下水道事業会計、下水道事業会計)の本年度差額がプラスとなっていることにより本年度差額は一般会計等から比較して368百万円のプラスとなっている。
連結では、筑後市立病院の本年度差額がプラスとなっていることから、本年度差額は全体から比較して36百万円のプラスとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	615	560	743	1,134	2,415
	投資活動収支	△ 94	△ 456	△ 179	△ 809	△ 1,633
	財務活動収支	△ 427	111	△ 442	46	89
全体	業務活動収支	1,124	1,244	1,691	2,154	3,249
	投資活動収支	△ 308	△ 1,017	△ 995	△ 1,796	△ 2,117
	財務活動収支	△ 610	△ 67	△ 705	△ 213	△ 53
連結	業務活動収支	1,406	1,384	1,820	2,574	3,771
	投資活動収支	△ 761	△ 2,054	△ 1,394	△ 2,398	△ 2,550
	財務活動収支	△ 576	△ 52	△ 794	△ 350	△ 188



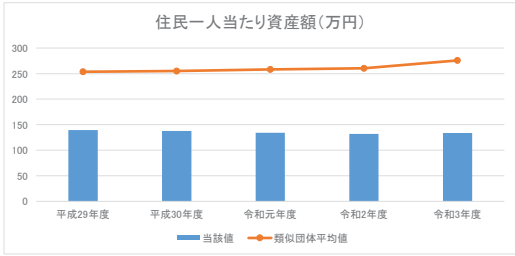
分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,415百万円、投資活動収支は筑後保育所や中央公民館への投資や基金の積立により△1,633百万円となった。業務活動収支のプラス額が多かったため、基礎的財政収支が1,421百万円となっている。財務活動収支は社会福祉施設整備事業債の発行などによって地方債の発行が償還を上回っており89百万円のプラスとなっている。
全体では、一般会計等から業務活動収支は増加、投資活動収支はマイナス額が増加している。主な会計は下水道事業と下水道事業会計である。
連結では、筑後市立病院で投資を行なっていることから、全体と比べて投資活動収支のマイナス額が増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

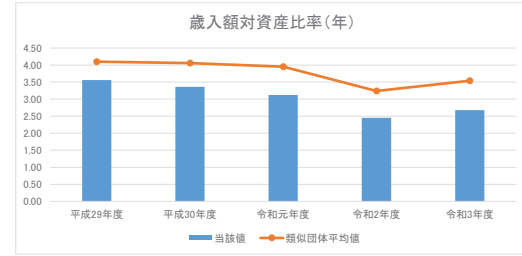
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,880,433	6,800,401	6,648,115	6,535,000	6,589,500
人口	49,336	49,317	49,519	49,532	49,283
当該値	139.5	137.9	134.3	131.9	133.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

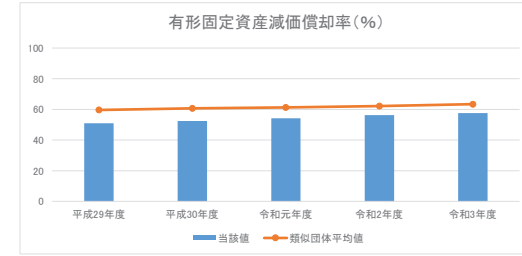
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,804	68,004	66,481	65,350	65,895
歳入総額	19,315	20,244	21,338	26,713	24,560
当該値	3.56	3.36	3.12	2.45	2.68
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,107	47,075	48,965	51,437	53,247
有形固定資産 ※1	88,630	89,770	90,297	91,375	92,427
当該値	50.9	52.4	54.2	56.3	57.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

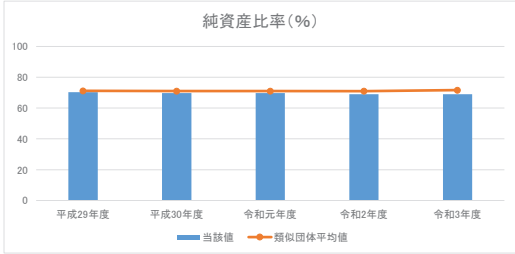
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

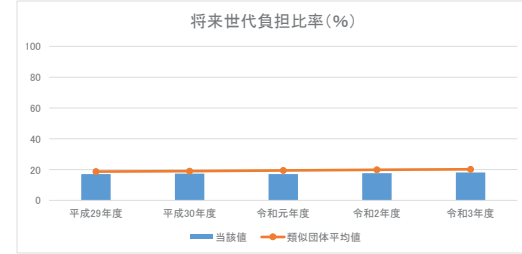
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,372	47,458	46,390	45,124	45,481
資産合計	68,804	68,004	66,481	65,350	65,895
当該値	70.3	69.8	69.8	69.0	69.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,762	9,735	9,315	9,393	9,516
有形・無形固定資産合計	57,112	56,289	54,756	53,133	52,588
当該値	17.1	17.3	17.0	17.7	18.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

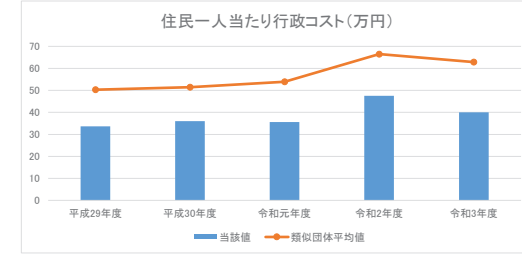
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

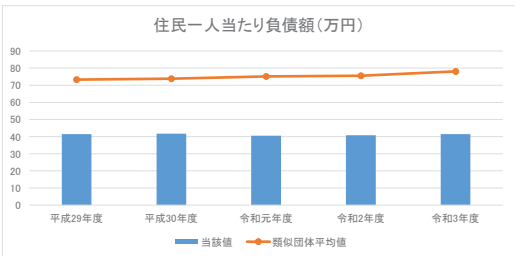
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,662,135	1,773,766	1,764,673	2,351,500	1,970,100
人口	49,336	49,317	49,519	49,532	49,283
当該値	33.7	36.0	35.6	47.5	40.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

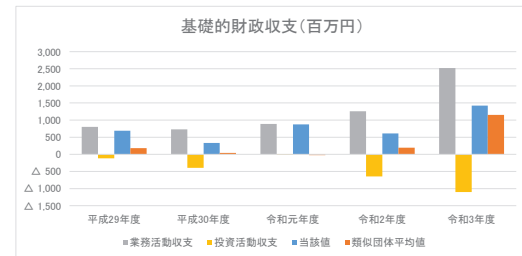
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,043,222	2,054,569	2,009,089	2,022,600	2,041,500
人口	49,336	49,317	49,519	49,532	49,283
当該値	41.4	41.7	40.6	40.8	41.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	804	727	889	1,260	2,521
投資活動収支 ※2	△117	△396	△13	△647	△1,100
当該値	687	331	876	613	1,421
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

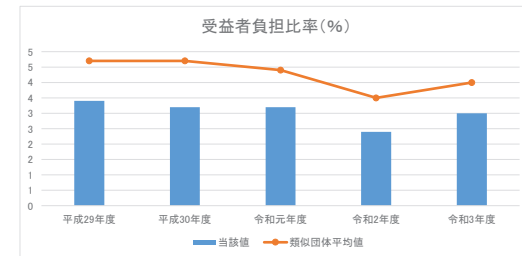
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	577	580	580	580	609
経常費用	17,173	18,313	18,179	24,077	20,287
当該値	3.4	3.2	3.2	2.4	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。令和3年度は築後保育所の整備を行なったことと基金の積立を行なったことにより資産合計が増加しているため、令和2年度と比較して一人当たり1.8万円の増加となっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っている。これは、道路・橋りょうの減価償却が比較的進んでいないことが要因となっている。ただし、類似団体平均が約1%ずつの上昇に対して、約2%ずつ上昇しているため今後の資産の更新について検討が必要である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度と比較して横ばいとなっている。減価償却により資産が減少しているものの基金の積立や現金預金の増加により純資産比率の減少とはならなかった。類似団体平均よりも若干数値が低い状況が続いている。将来世代負担比率は、18.1%となっており前年度より0.4ポイント増加している。筑後保育所の整備など行っていないものインフラ資産の減価償却により有形・無形固定資産合計が減少している一方で地方債残高が増加した結果、比率の増加につながっている。また、純資産比率は類似団体よりも下回っているものの将来世代負担比率も下回っているため、交付税措置のある有利な地方債を借りていることも考えられる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは前年度と比較して、一人当たり7.5万円減少している。令和2年度に支給した定額給付金の支給やその他コロナ関連の経費が減少したことが要因である。また、住民一人当たりの資産額と同様、資産規模が類似団体と比較して少ないことが考えられるため、減価償却費も類似団体より低くなっていることから、住民一人当たり純行政コストが類似団体を下回っていることも考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、地方債の発行が地方債の償還額を上回っていることと退職手当引当金が増加したことにより0.6ポイントの増加となっている。住民一人当たり負債額は増加しているものの、類似団体平均よりも大きく下回っている。理由については、住民一人当たり資産額と同様であると考えられる。また基礎的財政収支は、業務活動収支ではコロナ関連の収支が減少しているが、業務収入については地方交付金の再算定による増加やふるさと納税の増加により減少幅が小さくなっているため業務活動収支は増加となっている。また、投資活動収支では築後保育所の整備や中央公民館の受変電設備の整備を行なっているため大きくマイナスとなっている。平成29年度以降、基礎的財政収支は黒字で推移しており、業務活動収支で投資活動収支をまかなっている状況が続いている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体の平均を下回っており、令和2年度と比較すると0.6ポイントの増加となっている。令和2年度に支給した特別定額給付金の費用が令和3年度には減少したことが、受益者負担比率の増加の要因となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大川市
団体コード 402125

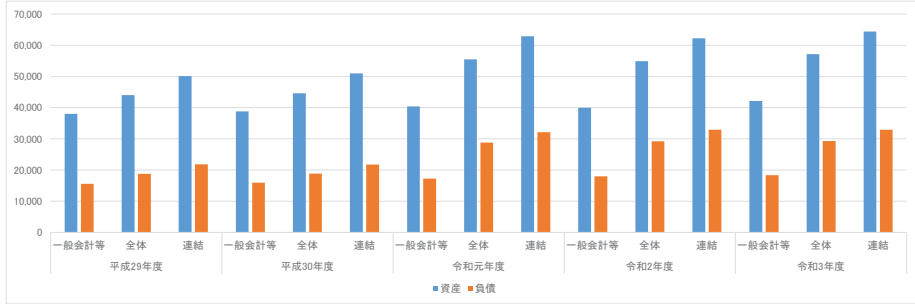
人口	32,852 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	33.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,666,882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	68.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,024	38,823	40,401	39,929	42,155
	負債	15,594	15,919	17,249	17,947	18,314
全体	資産	44,011	44,630	55,454	54,899	57,126
	負債	18,745	18,862	28,772	29,222	29,292
連結	資産	50,098	50,969	62,899	62,446	64,416
	負債	21,849	21,777	32,151	32,905	32,949

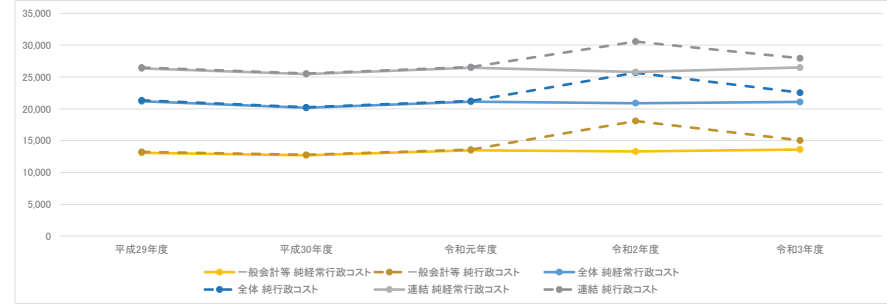


分析:
一般会計等においては、資産については有形固定資産(事業用資産)および現金預金の増によって、2226百万円の増(5.6%)となっており、負債については固定負債、主に地方債の増によって、367百万円の増(2.0%)となっている。公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めるなかで、資産・負債とも一定の増加を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,098	12,699	13,494	13,316	13,607
	純行政コスト	13,239	12,779	13,590	18,088	15,048
全体	純経常行政コスト	21,192	20,168	21,127	20,896	21,096
	純行政コスト	21,334	20,253	21,231	25,672	22,537
連結	純経常行政コスト	26,343	25,457	26,465	25,770	26,507
	純行政コスト	26,492	25,550	26,571	30,567	27,953

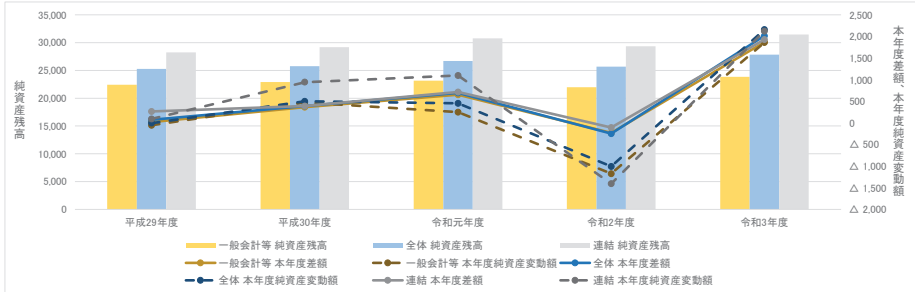


分析:
一般会計等においては、業務費用について人件費等の減による118百万円の減(1.8%)や、移転費用について補助金等の増により378百万円の増(5.2%)があり、結果として、純経常行政コストは291百万円の増(2.2%)となっている。高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	22	363	653	△ 230	1,869
	本年度純資産変動額	△ 55	473	249	△ 1,171	1,860
	純資産残高	22,430	22,904	23,153	21,982	23,842
全体	本年度差額	74	392	694	△ 246	2,015
	本年度純資産変動額	△ 4	502	453	△ 1,005	2,158
	純資産残高	25,266	25,768	26,682	25,676	27,834
連結	本年度差額	265	393	717	△ 106	1,930
	本年度純資産変動額	94	943	1,096	△ 1,406	2,125
	純資産残高	28,249	29,192	30,748	29,342	31,466

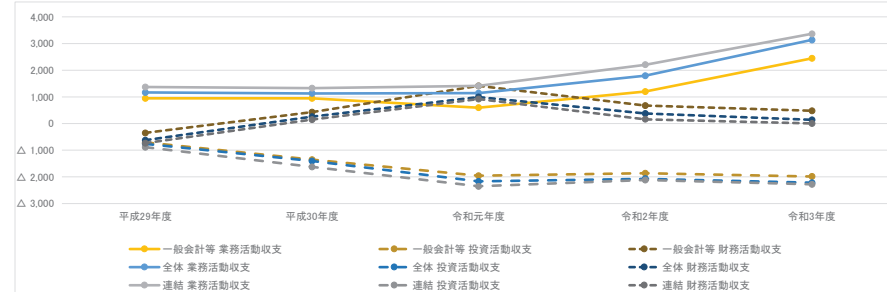


分析:
一般会計等においては、国県等補助金による財源の減(941百万円、5.3%)があるものの、純行政コストの増(3040百万円、16.8%)や、無償所管換等の増(945百万円、99.0%)の影響により、本年度末純資産残高は1,860百万円の増(8.5%)となっている。地方税の徴収業務の強化等により収収等の財源の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	947	944	593	1,202	2,444
	投資活動収支	△ 706	△ 1,356	△ 1,958	△ 1,863	△ 1,986
	財務活動収支	△ 350	428	1,413	674	476
全体	業務活動収支	1,169	1,127	1,141	1,794	3,137
	投資活動収支	△ 762	△ 1,406	△ 2,171	△ 2,071	△ 2,217
	財務活動収支	△ 624	△ 624	992	378	136
連結	業務活動収支	1,372	1,327	1,415	2,205	3,365
	投資活動収支	△ 886	△ 1,626	△ 2,351	△ 2,119	△ 2,275
	財務活動収支	△ 734	145	919	160	1



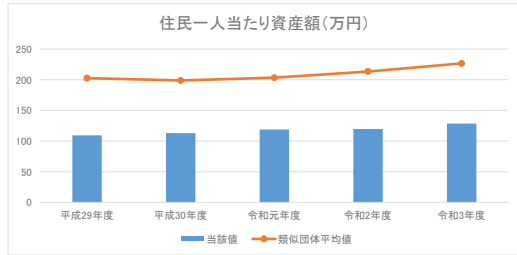
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入の増等により1242百万円の増(103.3%)、投資活動収支は国県等補助金収入が増となったものの、基金取崩収入等が減となり、123百万円の減(6.6%)、財務活動収支は、地方債発行収入の減により198百万円の減(29.4%)となっている。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

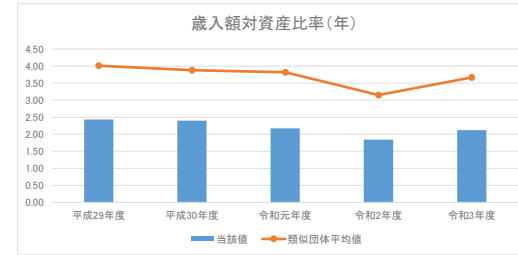
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,802,402	3,882,281	4,040,146	3,992,885	4,215,545
人口	34,844	34,363	33,940	33,375	32,852
当該値	109.1	113.0	119.0	119.6	128.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

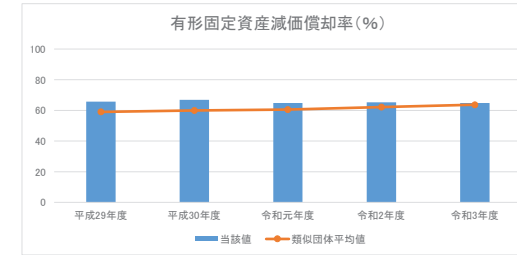
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,024	38,823	40,401	39,929	42,155
歳入総額	15,672	16,164	18,642	21,699	19,884
当該値	2.43	2.40	2.17	1.84	2.12
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,843	44,992	46,130	44,896	46,089
有形固定資産 ※1	66,692	67,209	71,179	68,807	71,095
当該値	65.7	66.9	64.8	65.2	64.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

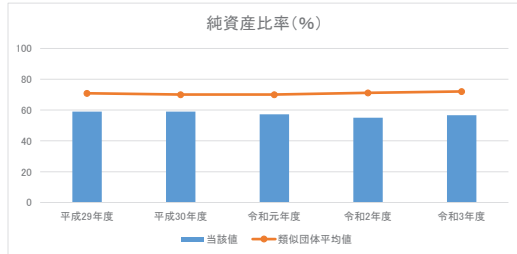
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

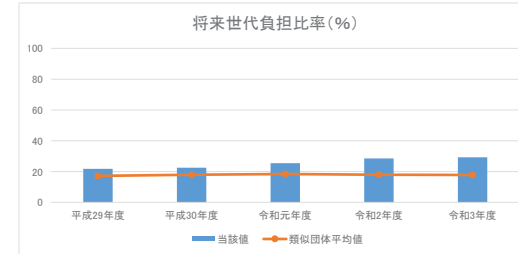
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,430	22,904	23,153	21,982	23,842
資産合計	38,024	38,823	40,401	39,929	42,155
当該値	59.0	59.0	57.3	55.1	56.6
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,790	7,168	8,647	9,440	9,939
有形・無形固定資産合計	31,166	31,829	33,855	33,106	33,868
当該値	21.8	22.5	25.5	28.5	29.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

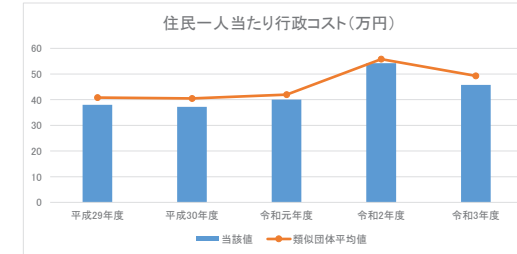
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

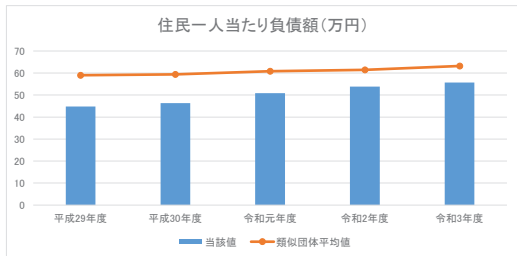
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,323,937	1,277,932	1,358,966	1,808,817	1,504,826
人口	34,844	34,363	33,940	33,375	32,852
当該値	38.0	37.2	40.0	54.2	45.8
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

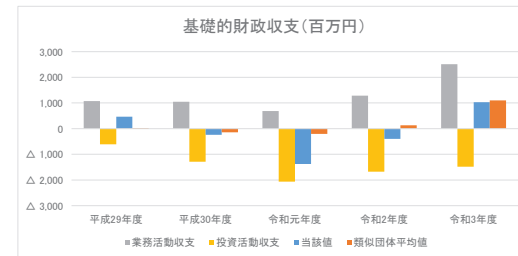
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,559,351	1,591,929	1,724,869	1,794,656	1,831,358
人口	34,844	34,363	33,940	33,375	32,852
当該値	44.8	46.3	50.8	53.8	55.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,074	1,051	685	1,282	2,510
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 1,292	△ 2,064	△ 1,679	△ 1,481
当該値	463	△ 241	△ 1,379	△ 397	1,029
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

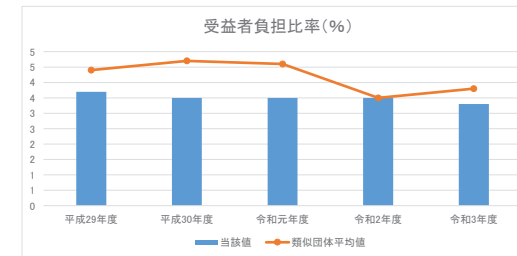
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	501	461	491	490	459
経常費用	13,599	13,160	13,985	13,806	14,066
当該値	3.7	3.5	3.5	3.5	3.3
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

公共施設等が老朽化して減価償却が進んだことや、住民一人当たりの基金額が類似団体平均を下回っていることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているものと考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。これは、資産に対して負債が大きくなっていることが理由で、負債の大半を占めるのは財源不足を補うために発行している地方債である。

3. 行政コストの状況

人件費の削減と、行財政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、統合中学校整備事業や庁舎の耐震補強改修事業等によりH30年度以降上昇傾向にあるが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、昨年度から減少しているのは、経常費用が260百万円増となったにもかかわらず、経常収益は減となっていることが理由である。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回ることが多く、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しているのは、経常費用が260百万円増となったにもかかわらず、経常収益は減となっていることが理由である。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県豊前市
団体コード 402141

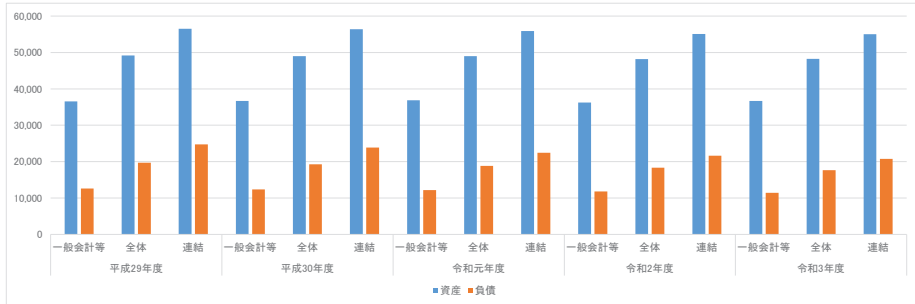
人口	24,493人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197人
面積	111.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,402,147千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	20.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,549	36,684	36,862	36,258	36,687
	負債	12,618	12,337	12,179	11,797	11,462
全体	資産	49,179	49,016	48,994	48,175	48,262
	負債	19,720	19,278	18,850	18,318	17,654
連結	資産	56,488	56,397	55,891	55,086	55,015
	負債	24,746	23,874	22,431	21,659	20,758

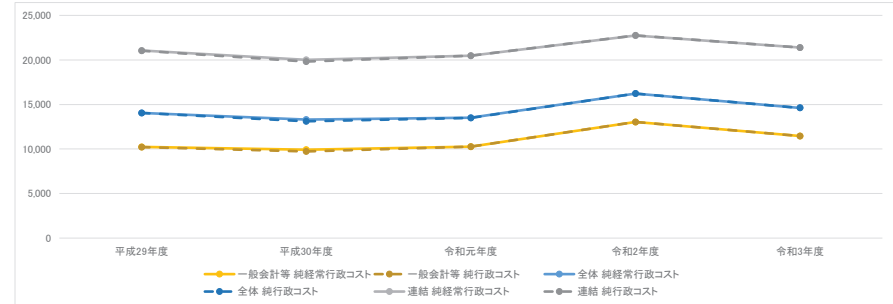


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から335百万円の減少(-2.8%)となった。科目中で金額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していることから、地方債償還額が発行額を上回り、297百万円減少した。
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、今後見込まれる学校再編成事業など、早期に着手しなければならない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、負債総額は前年度末から664百万円減少(-3.6%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,575百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から6,192百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,230	9,921	10,270	13,037	11,454
	純行政コスト	10,210	9,726	10,260	13,037	11,454
全体	純経常行政コスト	14,058	13,304	13,509	16,222	14,620
	純行政コスト	14,039	13,112	13,498	16,222	14,620
連結	純経常行政コスト	21,064	20,009	20,476	22,741	21,390
	純行政コスト	21,045	19,817	20,465	22,751	21,390

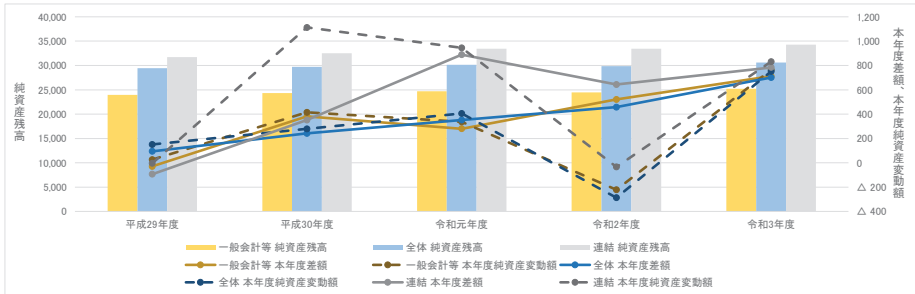


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,823百万円となり、前年度比1,560百万円の減少(-11.7%)となった。減少の主な要因は、特別定額給付金の2,516百万円の減少によるものである。経常費用の内訳として、人件費等の業務費用は5,345百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,478百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,541百万円、前年度比-2,451百万円)、次いで社会保障給付(3,528百万円、前年度比+674百万円)であり、純行政コストの53.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 29	381	280	521	712
	本年度純資産変動額	26	415	336	△ 222	764
	純資産残高	23,932	24,347	24,683	24,461	25,225
全体	本年度差額	94	242	352	457	701
	本年度純資産変動額	151	279	406	△ 287	751
	純資産残高	29,459	29,738	30,144	29,857	30,608
連結	本年度差額	△ 94	352	889	644	784
	本年度純資産変動額	△ 3	1,113	945	△ 34	831
	純資産残高	31,742	32,523	33,461	33,427	34,258

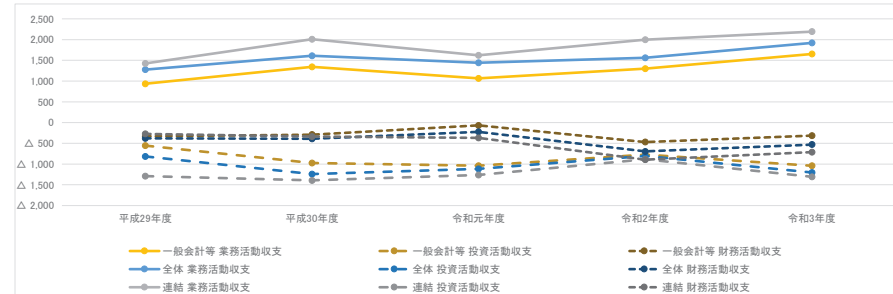


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(12,166百万円)が純行政コスト(11,454百万円)を上回っており、本年度差額は+712百万円となり、本年度純資産変動額は985百万円の増加、純資産残高も764百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が821百万円多くなっており、本年度差額は244百万円の増加となり、純資産残高は751百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,008百万円多くなっており、本年度差額は140百万円の増加となり、純資産残高は831百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	936	1,342	1,066	1,301	1,653
	投資活動収支	△ 555	△ 976	△ 1,038	△ 771	△ 1,041
	財務活動収支	△ 322	△ 290	△ 67	△ 470	△ 315
全体	業務活動収支	1,276	1,610	1,440	1,560	1,920
	投資活動収支	△ 814	△ 1,241	△ 1,117	△ 804	△ 1,203
	財務活動収支	△ 380	△ 391	△ 224	△ 694	△ 530
連結	業務活動収支	1,425	2,007	1,621	1,998	2,191
	投資活動収支	△ 1,293	△ 1,392	△ 1,262	△ 885	△ 1,306
	財務活動収支	△ 273	△ 336	△ 371	△ 894	△ 715



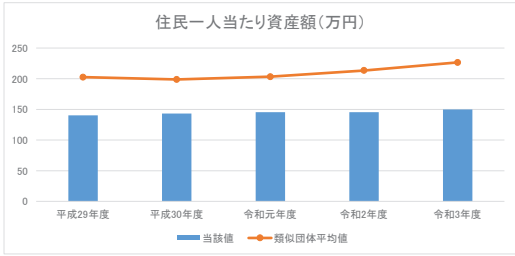
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,653百万円であったが、投資活動収支については、▲1,041百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲315百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から297百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

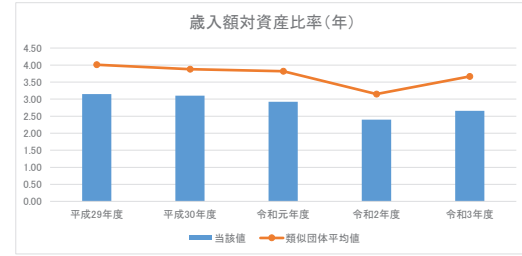
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,654,933	3,668,408	3,686,162	3,625,781	3,668,701
人口	26,040	25,641	25,341	24,940	24,493
当該値	140.4	143.1	145.5	145.4	149.8
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

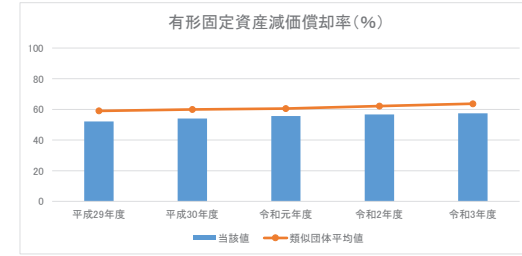
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,549	36,684	36,862	36,258	36,687
歳入総額	11,590	11,815	12,639	15,123	13,793
当該値	3.15	3.10	2.92	2.40	2.66
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,120	21,127	22,114	23,111	24,144
有形固定資産 ※1	38,646	39,119	39,768	40,725	41,969
当該値	52.1	54.0	55.6	56.7	57.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

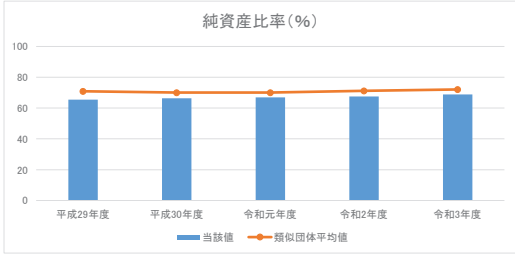
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

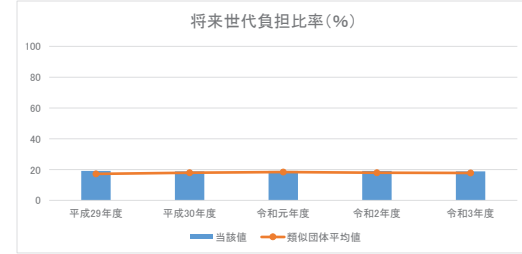
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,932	24,347	24,683	24,461	25,225
資産合計	36,549	36,684	36,862	36,258	36,687
当該値	65.5	66.4	67.0	67.5	68.8
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,622	5,458	5,595	5,435	5,299
有形・無形固定資産合計	29,463	29,083	29,202	28,429	28,224
当該値	19.1	18.8	19.2	19.1	18.8
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

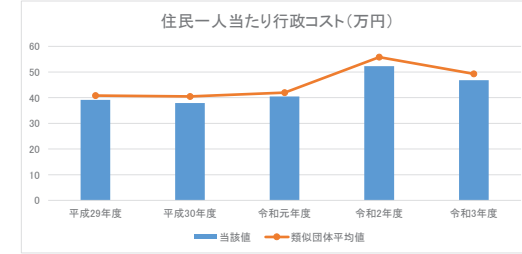
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

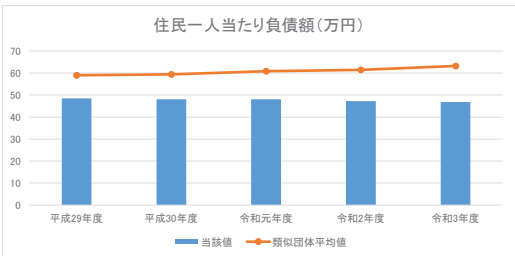
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,021,038	972,591	1,025,988	1,303,702	1,145,366
人口	26,040	25,641	25,341	24,940	24,493
当該値	39.2	37.9	40.5	52.3	46.8
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

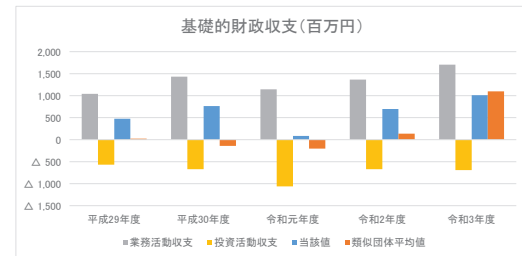
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,261,767	1,233,749	1,217,885	1,179,661	1,146,220
人口	26,040	25,641	25,341	24,940	24,493
当該値	48.5	48.1	48.1	47.3	46.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,043	1,434	1,145	1,367	1,705
投資活動収支 ※2	△ 568	△ 671	△ 1,061	△ 672	△ 693
当該値	475	763	84	695	1,012
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

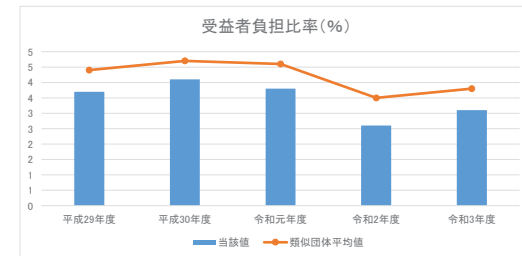
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	392	421	409	346	370
経常費用	10,623	10,341	10,679	13,383	11,823
当該値	3.7	4.1	3.8	2.6	3.1
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し、負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県中間市
団体コード 402150

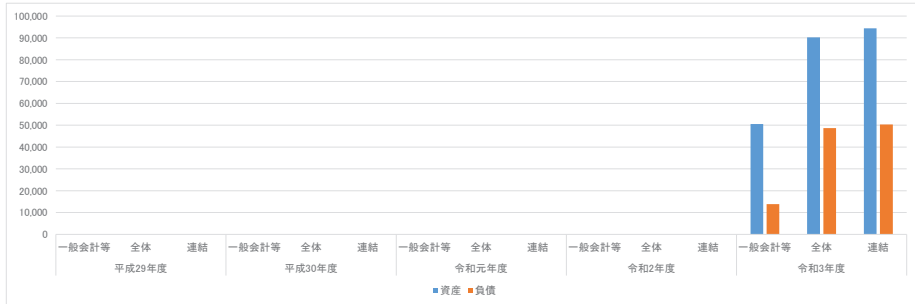
人口	40,348 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	15.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,050,644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	資産										50,527
	負債										13,839
全体	資産										90,211
	負債										48,639
連結	資産										94,374
	負債										50,299

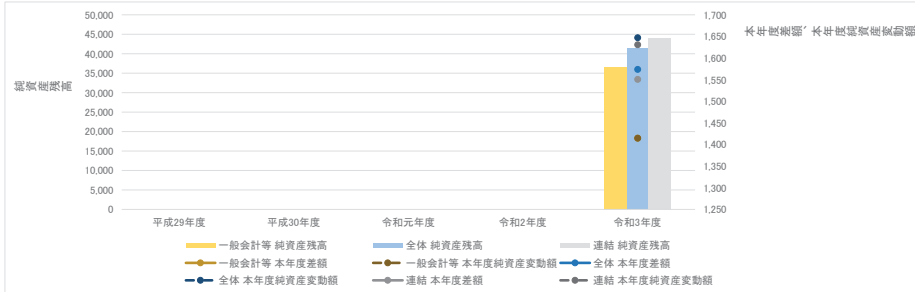


分析:
一般会計等においては資産総額が当該年度の期首時点から995百万円の増加(+2.0%)となった。主な要因としては減価償却に伴いインフラ資産が1,562百万円減少した一方で、財政調整基金をはじめとした基金の増加に伴い流動資産が2,436百万円増加したことが挙げられる。また、負債総額については当該年度の期首時点から126百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因としては、令和2年度末の中間市立病院閉院に伴う起債承継による地方債残高277百万円の増加があった一方で、退職手当組合等積立額・積立不足額が増加したことにより退職手当引当金が344百万円減少したことが挙げられる。
資産総額のうち、有形固定資産の割合は66.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて39,684百万円多くなるが、負債総額も下水道管の改修事業等に地方債を充当したこと、34,800百万円多くなっている。
運営・中間広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は運営・中間広域行政事務組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産等を計上しているため、全体と比べて4,163百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に係る地方債等があることから、1,660百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	本年度差額										1,415
	本年度純資産変動額										1,415
	純資産残高										36,688
全体	本年度差額										1,574
	本年度純資産変動額										1,647
	純資産残高										41,571
連結	本年度差額										1,551
	本年度純資産変動額										1,631
	純資産残高										44,074

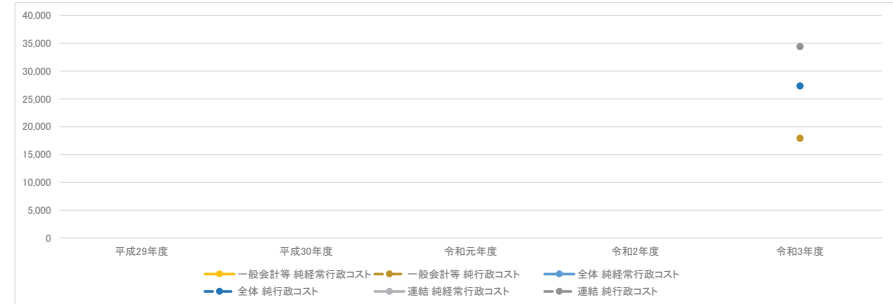


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,348百万円)が純行政コスト(17,933百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,415百万円となり、純資産残高は1,415百万円の増となった。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経常的な支出の減少に起因する純行政コストの減少があった一方で、前年度に引き続き好調に推移したふるさと納税や地方交付税の増加等による税金等の増額により、純資産の増加となった。しかしながら、今後とも人口減少等による税金等の減少が想定されるため、市税の徴収率向上や債権管理の強化、ふるさと納税事業の取組による税金等の増加に努める。
全体では、特別会計国民健康保険事業や介護保険事業特別会計等における国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,772百万円多くなっており、純資産残高は1,647百万円増加となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が7,045百万円多くなっており、純資産残高は1,631百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	純経常行政コスト										17,941
	純行政コスト										17,933
全体	純経常行政コスト										27,334
	純行政コスト										27,309
連結	純経常行政コスト										34,426
	純行政コスト										34,377

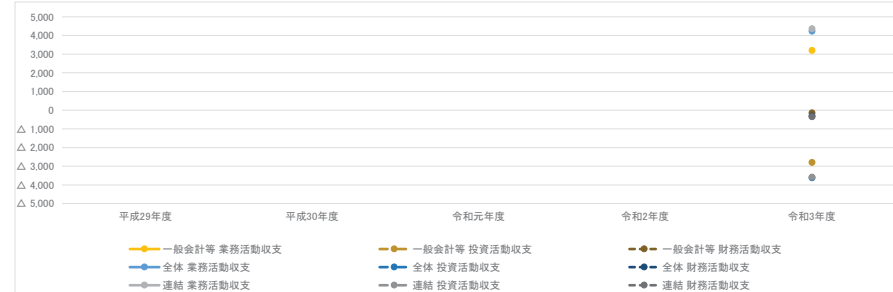


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,104百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は8,156百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,948百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も大きいのは社会保障給付(5,335百万円)、次いで補助金等(3,595百万円)であり、合わせて純行政コストの約5割を占めている。今後も少子高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれ、予防医療・介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,407百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,520百万円多くなり、純行政コストは9,376百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、福岡県後期高齢者医療広域連合の医療費等を補助金等に計上しているため、移転費用が6,520百万円多くなり、純行政コストは7,068百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	業務活動収支										3,209
	投資活動収支										△2,794
	財務活動収支										△140
全体	業務活動収支										4,230
	投資活動収支										△3,618
	財務活動収支										△313
連結	業務活動収支										4,368
	投資活動収支										△3,588
	財務活動収支										△352



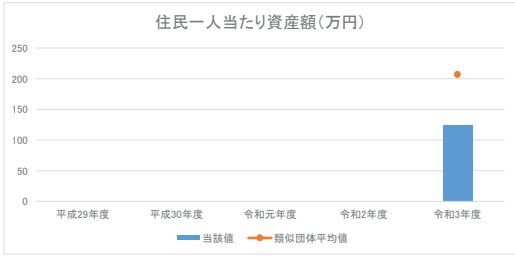
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,209百万円となったが、投資活動収支については、総合会館複合化事業や中間地区市営住宅建替事業を行ったことから、▲2,794百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲140百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から275百万円増加し、1,343百万円となった。地方債の償還は進んでいる状況ではあるが、今後は公共施設の統廃合に係る多額の地方債発行が見込まれるため、全体的な建設事業費の調整等を進めつつ、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等や水道料金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般財源等より1,021百万円多い4,230百万円となっている。投資活動収支については、下水道管の新設及び改良に係る事業を実施したため、▲3,618百万円となった。財務活動収支について地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲313百万円となり、本年度末資金残高は前年度から300百万円増加し、3,375百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より138百万円多い4,368百万円となった。投資活動収支では、施設整備等の実施により、▲3,588百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲352百万円となった。本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額を6百万円計上したことから、前年度から437百万円増加し、4,434百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

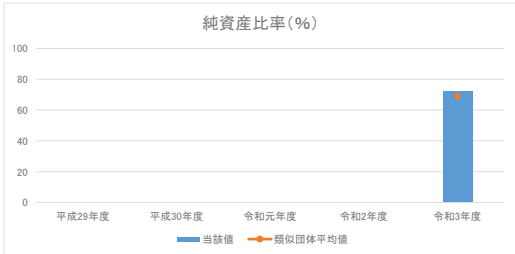
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					5,052.694
人口					40,348
当該値					125.2
類似団体平均値					206.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

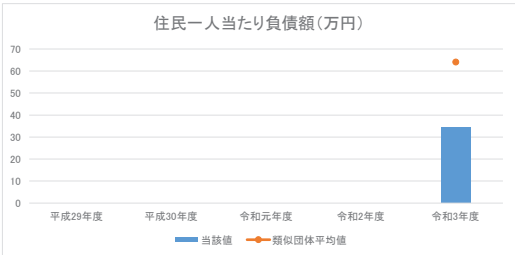
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産					36,688
資産合計					50,527
当該値					72.6
類似団体平均値					69.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

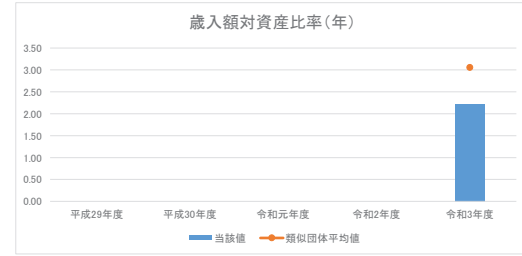
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計					1,383.861
人口					40,348
当該値					34.3
類似団体平均値					64.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

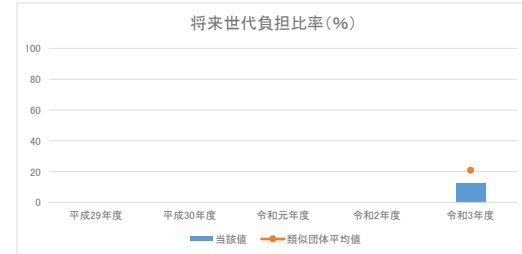
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					50,527
歳入総額					22,766
当該値					2.22
類似団体平均値					3.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1					5,504
有形・無形固定資産合計					44,029
当該値					12.5
類似団体平均値					20.9

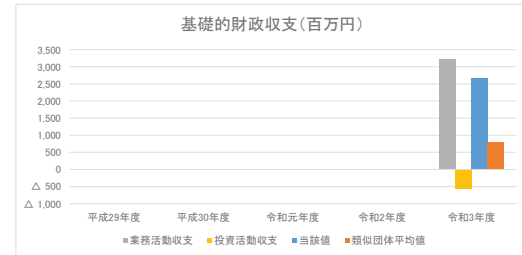
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1					3,241
投資活動収支 ※2					△ 573
当該値					2,668
類似団体平均値					810.3

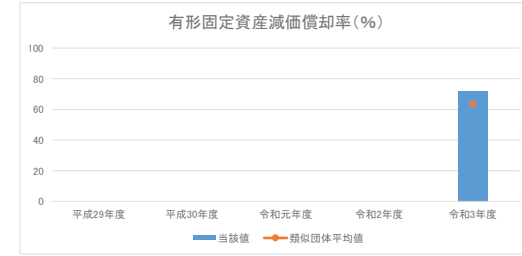
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額					83,368
有形固定資産 ※1					115,849
当該値					72.0
類似団体平均値					63.7

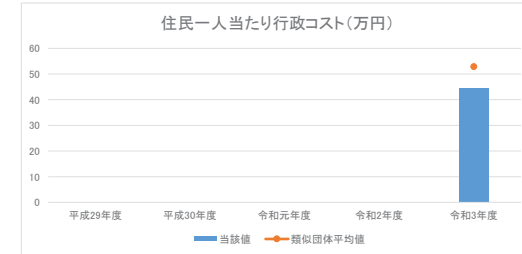
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

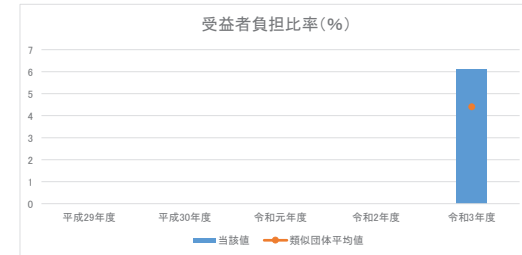
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト					1,793,341
人口					40,348
当該値					44.4
類似団体平均値					52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益					1,164
経常費用					19,104
当該値					6.1
類似団体平均値					4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは取得額不明の道路用地が多いことや、市が所有する公共施設の老朽化が進んでいることによるものである。また、これらの公共施設は整備から30年を経過した施設が多く、それぞれが更新時期を迎えている状態である。
 今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化による施設設置の適正化や、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっている。本市の負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を下回る12.5%となっている。
 今後は公共施設の統廃合や長寿命化に係る多額の地方債発行が見込まれるため、地方債残高の削減を進めつつも、交付税措置のない地方債の借入については慎重に検討するなど、将来世代への過度な負担とならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながら、高齢化率(R3:38.2%)や生活保護受給率(R3:28.39%)が高水準な状況にあることや、少子高齢化などにより、今後更なる社会保障給付の増加などが見込まれるため、生活保護の適正給付及び予防医療・介護予防の推進等により社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。本市の負債のうち、多くは地方債(11,390百万円、82.3%)が占めており、公共施設の老朽化に対応するための長寿命化事業や統廃合等に向けて、その財源として地方債を活用する見込みであり、今後は地方債発行の増加が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息を除いた業務収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため2,668百万円となり、類似団体平均を上回った。しかしながら、これらの黒字は昨年度に引き続き高水準を維持したふさと納税収入や、新型コロナウイルス感染症の影響による経常的支出の減少等の一時的な要因によるものが大きく、引き続き行財政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響による経常的支出の減少により、経常費用が抑制されているところが大きい。今後は、感染症からの正常化による経常的支出の増加や、少子高齢化による社会保障給付や保険事業特別会計への繰出金の増加により経常費用の増額が見込まれるため、受益者負担の適正化を図るとともに、行財政改革による経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小郡市
団体コード 402168

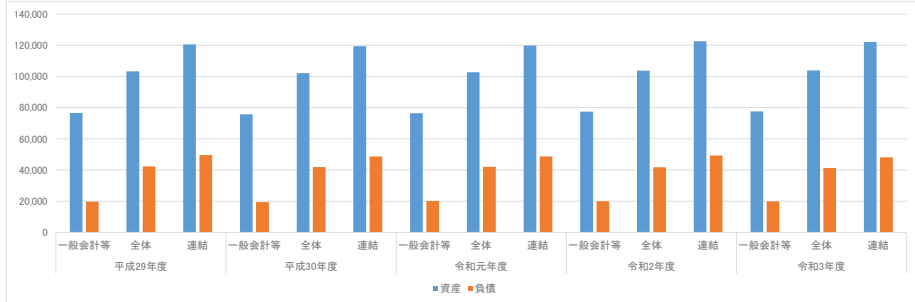
人口	59,434 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,796,359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	76,606	75,680	76,434	77,471	77,596
	負債	19,725	19,489	20,206	20,042	19,819
全体	資産	103,259	102,145	102,747	103,691	103,820
	負債	42,370	41,865	42,118	41,827	41,364
連結	資産	120,513	119,325	119,758	122,515	122,111
	負債	49,649	48,744	48,725	49,288	48,135

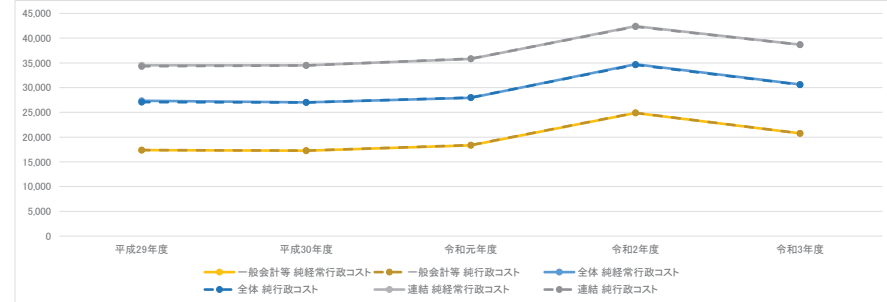


分析:
一般会計等においては、資産総額が125百万円の増となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金へ約1,476百万円の積み立てを行ったことなどにより資産が増加している。積立を行った要因としては地方交付税(+830百万円)や地方消費税交付金(+114百万円)の収入増が挙げられる。引き続き財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,378	17,258	18,344	24,878	20,777
	純行政コスト	17,361	17,274	18,382	24,901	20,773
全体	純経常行政コスト	27,338	27,022	27,962	34,723	30,636
	純行政コスト	27,078	27,002	27,994	34,610	30,602
連結	純経常行政コスト	34,505	34,502	35,817	42,413	38,694
	純行政コスト	34,314	34,488	35,856	42,322	38,681

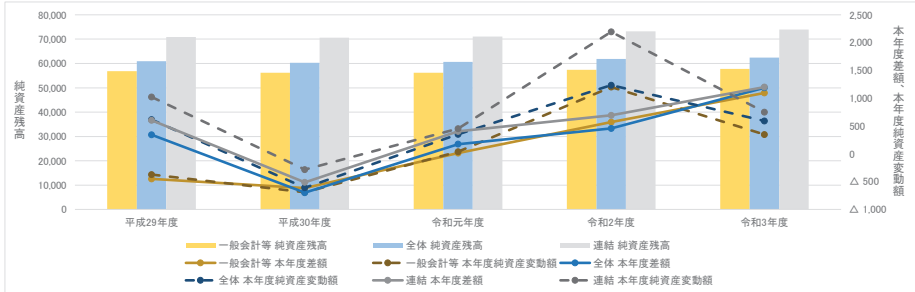


分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度比4.319百万円減(-16.8%)となった。減少の主な要因は令和2年度に実施した特別定額給付金の皆減などにより補助金等が4,820百万円減(-47.5%)となったことである。社会保障給付については、年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 449	△ 616	15	572	1,095
	本年度純資産変動額	△ 373	△ 691	37	1,201	348
	純資産残高	56,981	56,190	56,227	57,429	57,777
全体	本年度差額	343	△ 698	174	456	1,188
	本年度純資産変動額	817	△ 610	350	1,235	592
	純資産残高	60,890	60,279	60,829	61,864	62,456
連結	本年度差額	605	△ 513	404	692	1,200
	本年度純資産変動額	1,023	△ 283	453	2,194	749
	純資産残高	70,864	70,580	71,033	73,227	73,976

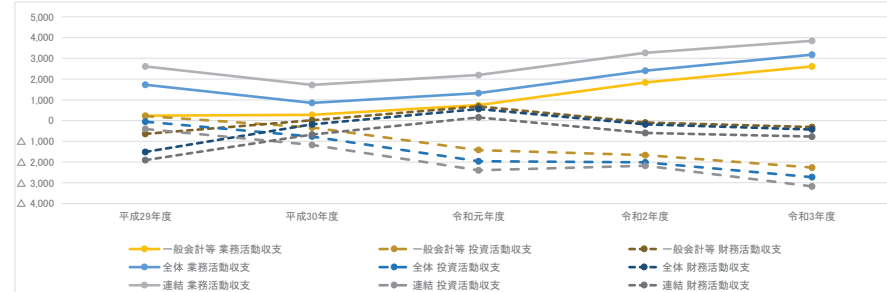


分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回り、行政コスト対財源比率は95.0%となった。その要因は市税や地方交付税の収入増による財源の増加である。今後も財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	236	273	743	1,833	2,611
	投資活動収支	220	△ 338	△ 1,420	△ 1,666	△ 2,262
	財務活動収支	△ 643	15	683	△ 92	△ 315
全体	業務活動収支	1,728	852	1,327	2,407	3,177
	投資活動収支	△ 54	△ 785	△ 1,959	△ 2,011	△ 2,222
	財務活動収支	△ 1,513	△ 185	557	△ 179	△ 427
連結	業務活動収支	2,610	1,720	2,197	3,262	3,843
	投資活動収支	△ 406	△ 1,179	△ 2,393	△ 2,181	△ 3,171
	財務活動収支	△ 1,907	△ 674	151	△ 596	△ 769

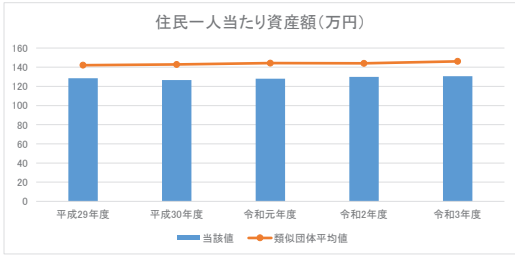


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が778百万円増の2,611百万円となった。増の要因としては、税金等収入が増加したことが挙げられる。投資活動収支については財政調整基金に積立を行ったことで前年度より596百万円の減となった。今後も財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営が求められる。

1. 資産の状況

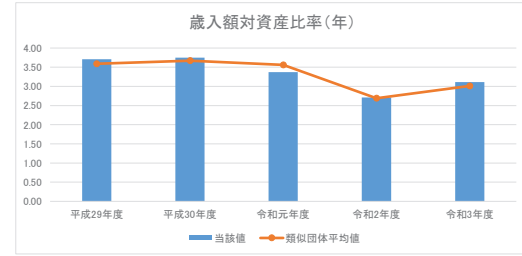
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,660,618	7,567,955	7,643,352	7,747,098	7,759,638
人口	59,623	59,735	59,694	59,585	59,434
当該値	128.5	126.7	128.0	130.0	130.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

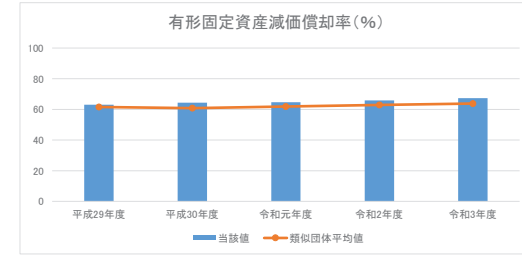
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	76,606	75,680	76,434	77,471	77,596
歳入総額	20,659	20,184	22,705	28,636	24,965
当該値	3.71	3.75	3.37	2.71	3.11
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減償比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減償償却累計額	52,140	53,667	55,326	56,861	58,603
有形固定資産 ※1	82,589	83,446	85,535	86,266	87,102
当該値	63.1	64.3	64.7	65.9	67.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

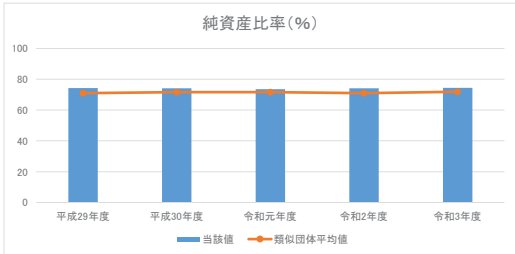
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減償償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

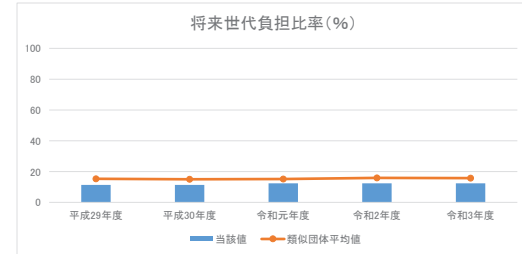
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,881	56,190	56,227	57,429	57,777
資産合計	76,606	75,680	76,434	77,471	77,596
当該値	74.3	74.2	73.6	74.1	74.5
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,143	8,089	8,894	8,885	8,688
有形・無形固定資産合計	71,992	71,349	72,107	72,029	70,541
当該値	11.3	11.3	12.3	12.3	12.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

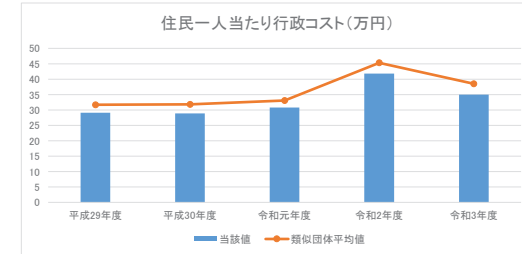
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

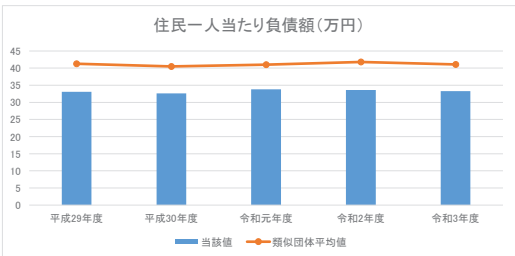
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,736,088	1,727,409	1,838,207	2,490,062	2,077,349
人口	59,623	59,735	59,694	59,585	59,434
当該値	29.1	28.9	30.8	41.8	35.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

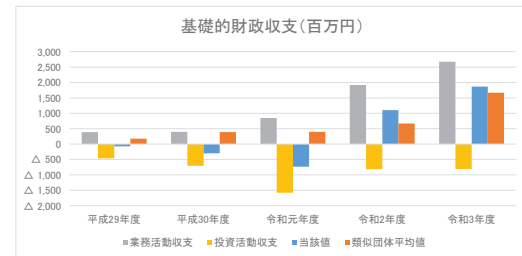
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,972,498	1,948,949	2,020,632	2,004,231	1,981,949
人口	59,623	59,735	59,694	59,585	59,434
当該値	33.1	32.6	33.8	33.6	33.3
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	391	399	847	1,918	2,677
投資活動収支 ※2	△ 466	△ 703	△ 1,582	△ 818	△ 810
当該値	△ 75	△ 304	△ 735	1,100	1,867
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

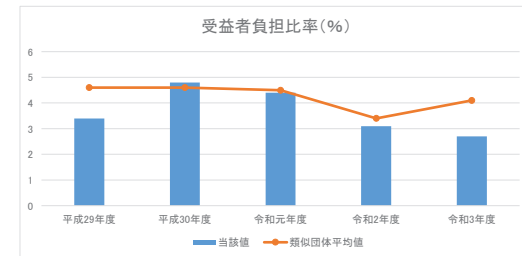
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	620	864	845	800	582
経常費用	17,998	18,122	19,189	25,678	21,359
当該値	3.4	4.8	4.4	3.1	2.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、財政調整基金等への積み立てにより増となった。しかし、老朽化した公共施設等が多いため、減償償却累計額は増となっている。公共施設については、計画的に予防保全的な更新を行うなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度より資産、純資産ともに増加しているが、主な要因は財政調整基金等に積み立てを行ったことにより流動資産が増加したことである。今後も財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりから行政コストは類似団体平均より低い水準となっている。純行政コストが前年度から減少しているのは、令和2年度に定額給付金事業を行ったことによるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また負債額も前年度と比較し減少をしている。今後も負債額が増加しないよう、市債発行額を償還元金に抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.4%減少している。また、経常収益の内、使用料及び手数料収入は減少している。今後も健全な財政運営に努めるため、適宜使用料等の改定を検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑紫野市
 団体コード 402176

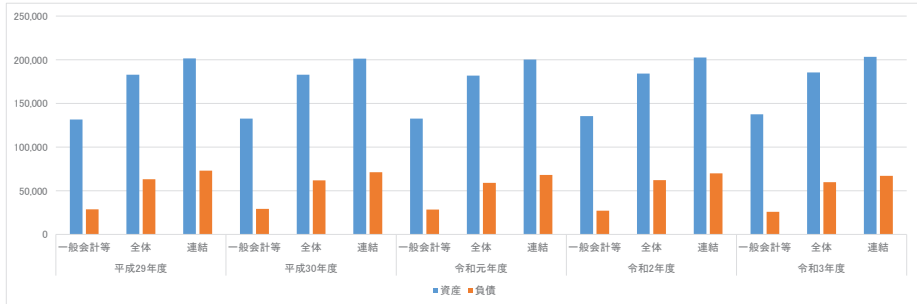
人口	105,692 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	87.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,840.048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	131,487	132,533	132,683	135,544	137,626
	負債	28,846	29,318	28,351	27,099	25,902
全体	資産	182,869	182,753	181,877	184,208	185,570
	負債	63,077	61,762	59,104	62,043	59,770
連結	資産	201,565	201,308	200,194	202,464	203,327
	負債	73,024	71,173	68,026	69,931	67,057

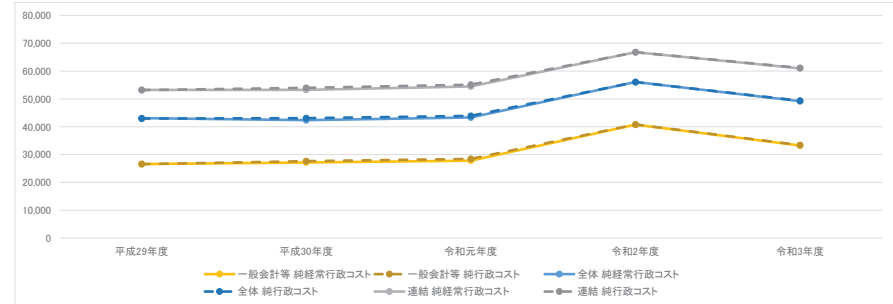


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,082百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは、流動資産である。流動資産は、財政調整基金への積立等により、1,832百万円増加した。負債総額は前年度末から1,197百万円の減少(△4.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債残高の減等により、1,184百万円減少した。
 今後も財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)を276億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,586	27,197	27,848	40,760	33,241
	純行政コスト	26,575	27,670	28,455	40,818	33,444
全体	純経常行政コスト	43,049	42,373	43,349	56,075	49,209
	純行政コスト	42,942	43,067	43,927	56,039	49,372
連結	純経常行政コスト	53,236	53,248	54,497	66,779	60,936
	純行政コスト	53,165	53,946	55,087	66,759	61,101

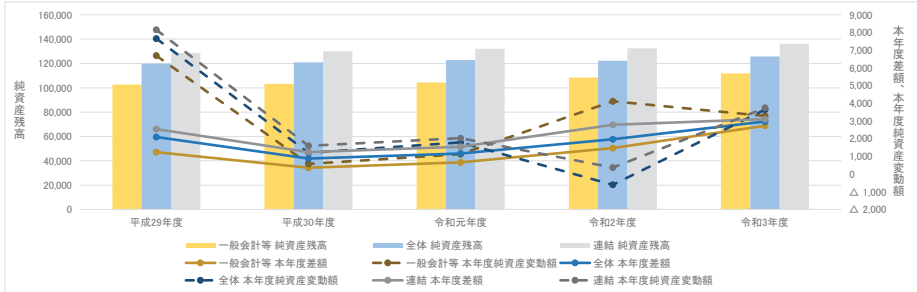


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から7,519百万円の減少(△18.4%)となり、純行政コストが前年度末から7,374百万円の減少(△18.1%)となった。主なものとしては、経常費用が34,463百万円となり、前年度比7,617百万円の減少(△18.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,290百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,173百万円である。移転費用のうち、最も減少額が大きい補助金等は、7,200百万円となり、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金等が皆減したことなどにより、7,523百万円減少した。
 今後は社会保障給付等の経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,239	357	657	1,471	2,728
	本年度純資産変動額	6,692	574	1,116	4,113	3,279
	純資産残高	102,642	103,216	104,332	108,445	111,724
全体	本年度差額	2,088	877	1,155	1,970	2,970
	本年度純資産変動額	7,661	1,198	1,782	△608	3,635
	純資産残高	119,792	120,991	122,773	122,165	125,799
連結	本年度差額	2,545	1,239	1,544	2,780	3,104
	本年度純資産変動額	8,154	1,592	2,034	365	3,738
	純資産残高	128,541	130,134	132,168	132,534	136,269

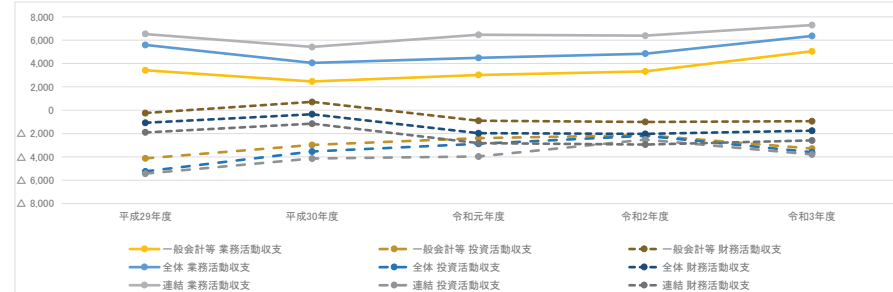


分析:
 一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源(36,171百万円)が純行政コスト(33,444百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,728百万円(対前年度比+1,257百万円)となり、純資産残高は3,279百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,420	2,462	3,025	3,317	5,049
	投資活動収支	△4,129	△2,975	△2,391	△2,142	△3,289
	財務活動収支	△242	715	△894	△1,009	△943
全体	業務活動収支	5,594	4,054	4,482	4,847	6,363
	投資活動収支	△5,242	△3,536	△2,874	△2,193	△3,600
	財務活動収支	△1,075	△349	△1,964	△2,028	△1,762
連結	業務活動収支	6,533	5,425	6,471	6,388	7,294
	投資活動収支	△5,435	△4,135	△3,973	△2,519	△3,788
	財務活動収支	△1,901	△1,152	△2,830	△2,945	△2,583



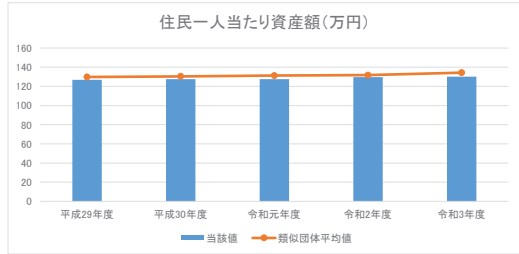
分析:
 一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は5,049百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△3,289百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△943百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から817百万円増加し、1,873百万円となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

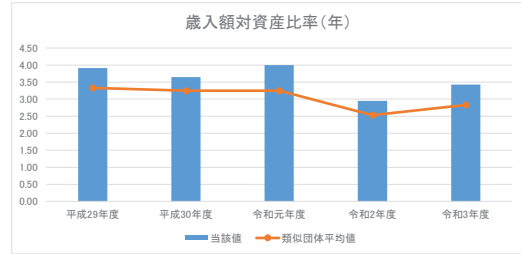
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,148,746	13,253,333	13,268,329	13,554,439	13,762,605
人口	103,731	103,853	104,038	104,616	105,692
当該値	126.8	127.6	127.5	129.6	130.2
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

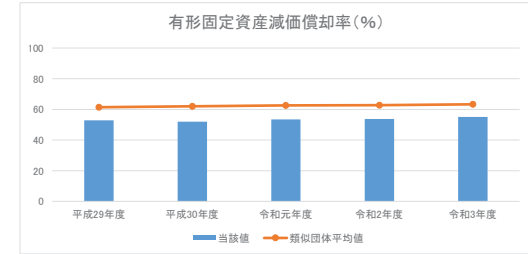
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	131,487	132,533	132,683	135,544	137,626
歳入総額	33,649	36,319	33,143	45,891	40,113
当該値	3.91	3.65	4.00	2.95	3.43
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,584	66,894	69,444	71,753	74,365
有形固定資産 ※1	122,134	128,624	129,871	133,599	134,879
当該値	52.9	52.0	53.5	53.7	55.1
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

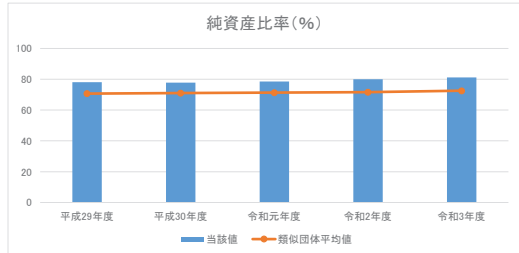
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

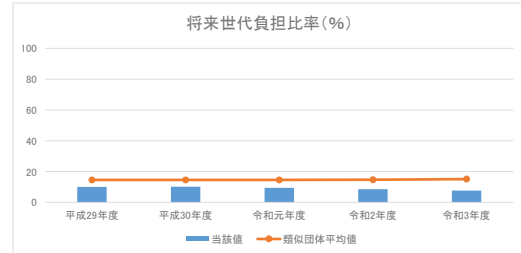
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	102,642	103,216	104,332	108,445	111,724
資産合計	131,487	132,533	132,683	135,544	137,626
当該値	78.1	77.9	78.6	80.0	81.2
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,481	11,926	10,971	9,985	8,987
有形・無形固定資産合計	114,751	117,704	116,429	118,141	116,983
当該値	10.0	10.1	9.4	8.5	7.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

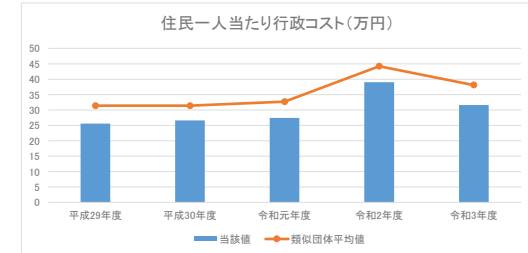
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

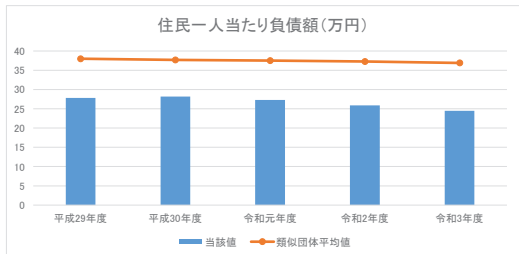
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,657,548	2,767,038	2,845,513	4,081,843	3,344,386
人口	103,731	103,853	104,038	104,616	105,692
当該値	25.6	26.6	27.4	39.0	31.6
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

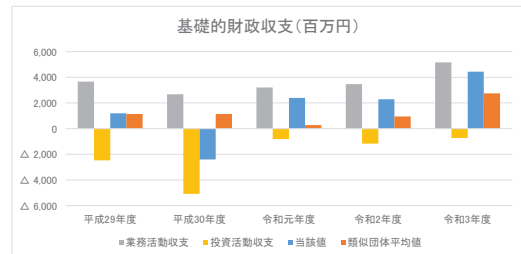
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,884,559	2,931,752	2,835,139	2,709,939	2,590,195
人口	103,731	103,853	104,038	104,616	105,692
当該値	27.8	28.2	27.3	25.9	24.5
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,674	2,674	3,205	3,466	5,168
投資活動収支 ※2	△ 2,470	△ 5,076	△ 805	△ 1,170	△ 729
当該値	1,204	△ 2,402	2,400	2,296	4,439
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

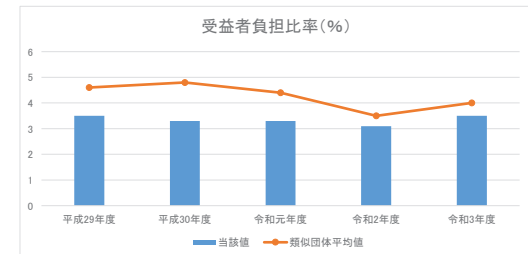
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	975	931	961	1,320	1,222
経常費用	27,562	28,128	28,809	42,080	34,463
当該値	3.5	3.3	3.3	3.1	3.5
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後は財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、社会保障給付の増加等により、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。

基礎的財政収支は、4,439百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後は同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはない。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(9,526百万円)となっている。今後は社会保障給付の増加等により、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県春日市
団体コード 402184

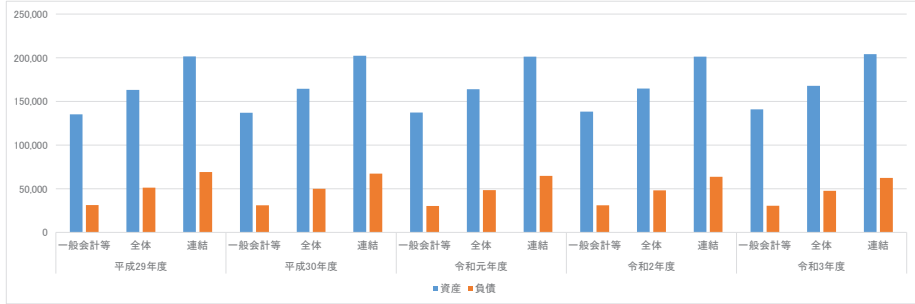
人口	113,164 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	14.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,991,757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	135,180	137,080	137,240	138,338	140,890
	負債	31,373	31,104	30,366	30,986	30,493
全体	資産	163,281	164,502	164,049	164,656	167,954
	負債	51,192	49,971	48,338	48,097	47,666
連結	資産	201,628	202,285	201,155	201,278	204,049
	負債	69,215	67,288	64,739	63,695	62,304

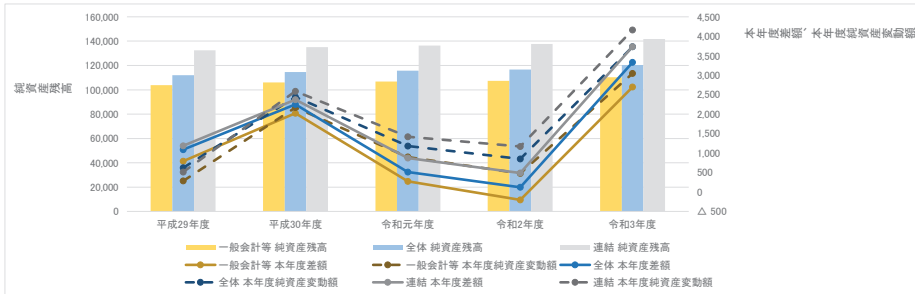


分析:
【資産】一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,552百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金と土地であり、基金は、公共施設等整備基金等を積み上げたこと等により1,964百万円増加し、土地は978百万円増加しました。連結では、有形固定資産において減価償却等により春日那珂川水道企業団で約600百万円の減少となったこと等から398百万円の減少となっているが、その他の科目での増加額が上回ることから合計として2,771百万円の増加となっている。
【負債】負債については、前年度末から一般会計等で493百万円、全体で431百万円、連結で1,391百万円減少しているが、いずれも減少額が最も大きいのは地方債等である。これは新規の市債を抑制して元利償還金の着実な償還を進めたことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	791	2,022	275	△203	2,696
	本年度純資産変動額	282	2,169	898	478	3,045
	純資産残高	103,807	105,976	106,874	107,352	110,397
全体	本年度差額	1,086	2,251	511	3,794	3,330
	本年度純資産変動額	820	2,442	1,180	848	3,729
	純資産残高	112,088	114,531	115,711	116,559	120,288
連結	本年度差額	1,184	2,371	874	487	3,734
	本年度純資産変動額	513	2,585	1,419	1,167	4,161
	純資産残高	132,413	134,997	136,416	137,583	141,745

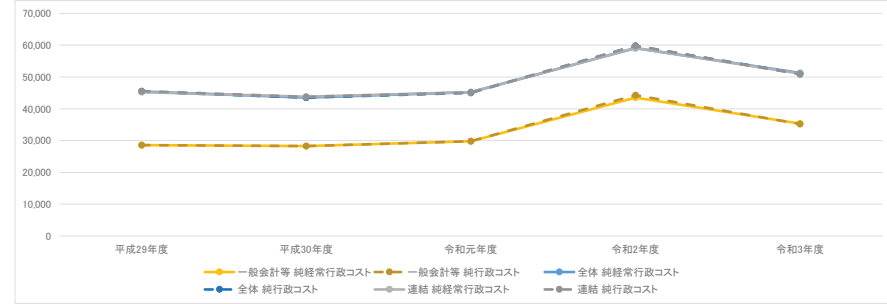


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(37,863百万円)が純行政コスト(35,167百万円)を2,696百万円上回っており、純資産残高は3,045百万円の増加となった。連結では、本年度差額が3,734百万円とさらに大きくなっており、純資産残高は4,161百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,600	28,285	29,829	43,517	35,378
	純行政コスト	28,615	28,280	29,782	44,306	35,167
全体	純経常行政コスト	45,411	43,516	45,237	59,071	51,267
	純行政コスト	45,408	43,510	45,050	59,787	51,003
連結	純経常行政コスト	45,207	43,811	45,259	59,117	51,083
	純行政コスト	45,584	43,765	45,112	59,818	50,842

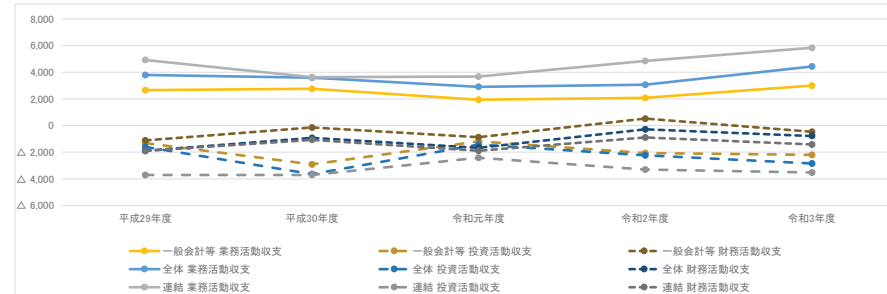


分析:
一般会計等において、特別定額給付金給付事業や中小企業等支援給付事業等の減により、純行政コストが9,139百万円減少した。純経常行政コストについては、資産売却益による臨時利益211百万円はあるものの、減少額に対して金額が小さいため8,139百万円減少となった。このことにより、連結においても、純経常行政コストが8,034百万円、純行政コストが8,976百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,654	2,758	1,935	2,070	2,997
	投資活動収支	△1,321	△2,910	△1,188	△2,058	△2,192
	財務活動収支	△1,116	△146	△877	523	△464
全体	業務活動収支	3,794	3,585	2,900	3,057	4,427
	投資活動収支	△1,808	△3,643	△1,430	△2,236	△2,850
	財務活動収支	△1,895	△921	△1,864	△283	△781
連結	業務活動収支	4,918	3,627	3,667	4,835	5,833
	投資活動収支	△3,709	△3,700	△2,416	△3,308	△3,521
	財務活動収支	△1,896	△1,070	△1,893	△894	△1,416



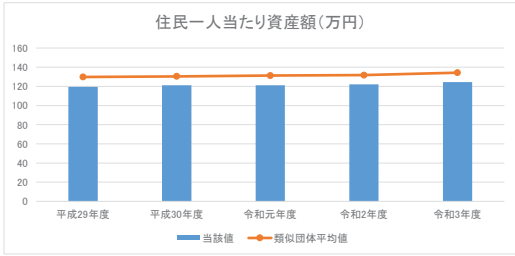
分析:
【業務活動収支】一般会計等において、補助金等支出が9,053百万円減少したが、国県等補助金収入の減少額が7,653百万円と下回ったこと等から前年度比は327百万円の増加となった。連結においては、前年度比998百万円の増加となった。
【投資活動収支】一般会計等において、基金積立金支出が524百万円増加したのに対し、収入については基金取崩収入が514百万円減少したこと等により前年度比は134百万円の減少となった。連結においては、218百万円の減少となった。
【財務活動収支】一般会計等において、地方債等発行収入が1,004百万円減少したこと等により前年度比が987百万円の減少となった。連結においては522百万円の減少となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

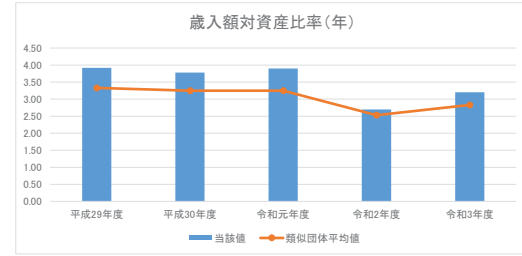
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,517,975	13,708,030	13,723,959	13,833,774	14,089,013
人口	113,040	113,225	113,316	113,313	113,164
当該値	119.6	121.1	121.1	122.1	124.5
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

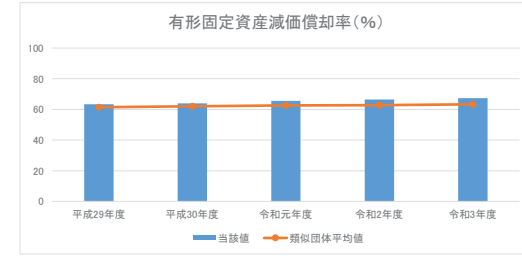
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	135,180	137,080	137,240	138,338	140,890
歳入総額	34,464	36,277	35,232	51,323	44,001
当該値	3.92	3.78	3.90	2.70	3.20
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	63,469	64,989	66,689	68,090	69,698
有形固定資産 ※1	100,188	101,517	101,723	102,620	103,563
当該値	63.3	64.0	65.6	66.4	67.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.0

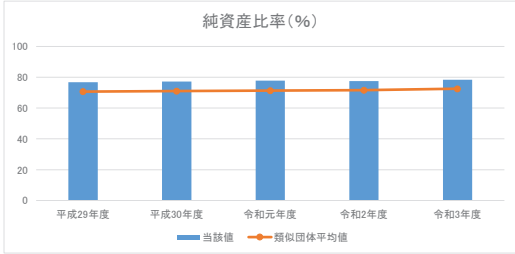
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

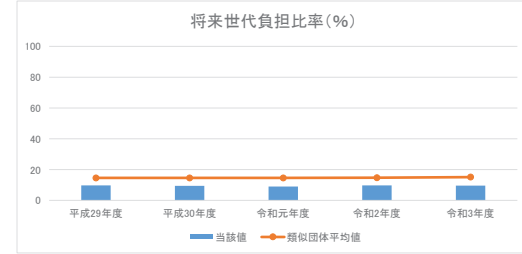
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	103,807	105,976	106,874	107,352	110,397
資産合計	135,180	137,080	137,240	138,338	140,890
当該値	76.8	77.3	77.9	77.6	78.4
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,568	11,311	10,642	11,534	11,449
有形・無形固定資産合計	119,477	119,744	118,825	118,434	118,739
当該値	9.7	9.4	9.0	9.7	9.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

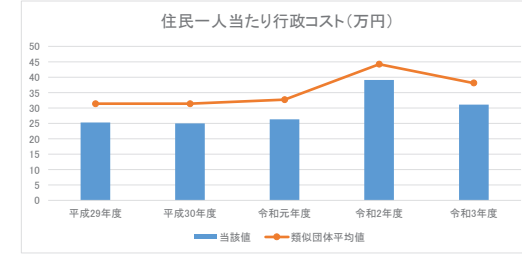
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

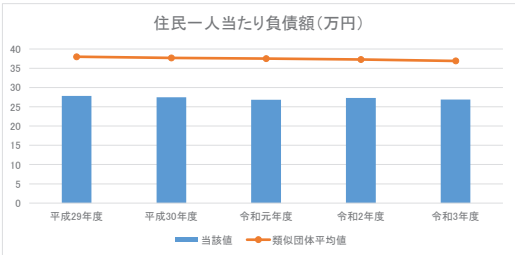
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,861,494	2,828,023	2,978,152	4,430,628	3,516,733
人口	113,040	113,225	113,316	113,313	113,164
当該値	25.3	25.0	26.3	39.1	31.1
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

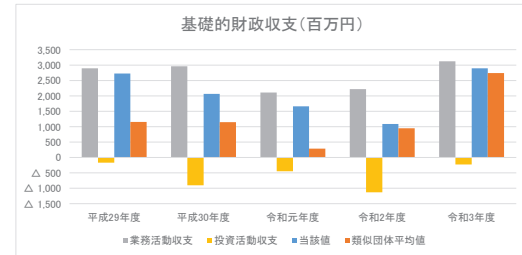
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,137,258	3,110,420	3,036,566	3,098,574	3,049,282
人口	113,040	113,225	113,316	113,313	113,164
当該値	27.8	27.5	26.8	27.3	26.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,894	2,964	2,112	2,222	3,123
投資活動収支 ※2	△169	△900	△448	△1,132	△228
当該値	2,725	2,064	1,663	1,090	2,895
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

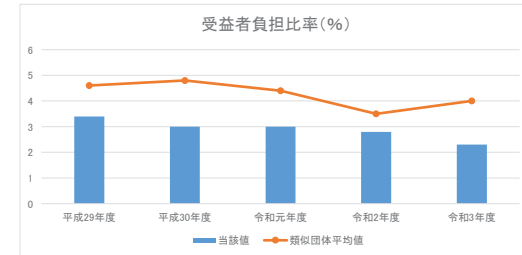
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,003	864	927	1,255	837
経常費用	29,602	29,149	30,756	44,772	36,215
当該値	3.4	3.0	3.0	2.8	2.3
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
資産合計、人口ともに大きな変動がないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い地域において効率的な行政運営ができていたため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】
特別定額給付金や中小企業支援給付の普及により当該値はやや上昇しているが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、伸びは緩やかである。

【有形固定資産原価償却率】
減価償却が進み、当該値は0.9ポイント上昇している。類似団体と比較しても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
減価償却により資産が減少したものの、新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減っており、類似団体と比べても高い数値で推移している。比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】
新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため地方債残高が減っており、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金や中小企業支援給付の普及により前年度と比較すると8.0ポイント減少している。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、令和元年度以前と比較すると増加しているが、類似団体と比較すると低い数値で推移している。

4. 負債の状況

新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減ったため、住民一人当たりの負債額も減少している。また、類似団体と比較しても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【基礎的財政収支】
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、当該値は2,895百万円となっている。類似団体と比べても高い数値で推移している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、経常収益の下がりがより経常費用の下がり幅の方が大きいため、受益者負担が0.5ポイント減少している。受益者負担比率についても、類似団体と比べ低い数値で推移しているため、公共施設等の使用料の見直しや利用者を増やす取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大野城市
団体コード 402192

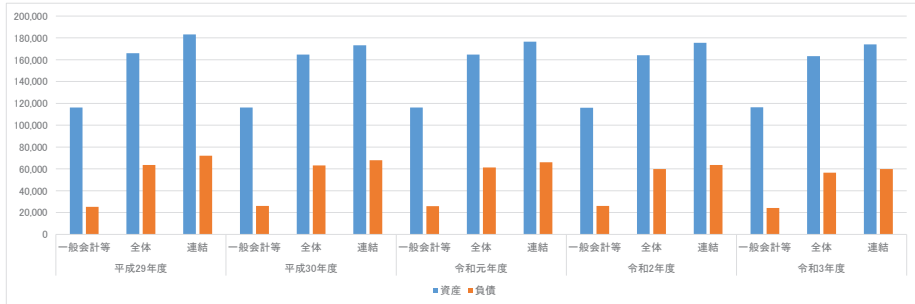
人口	101,925 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
面積	26.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,484,744 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	116,287	116,329	116,187	116,008	116,380
	負債	25,222	26,084	25,846	26,023	24,270
全体	資産	165,931	164,711	164,810	164,146	163,265
	負債	63,598	63,267	61,224	59,873	56,486
連結	資産	183,225	173,200	176,568	175,464	174,160
	負債	72,054	67,992	65,992	63,654	59,887

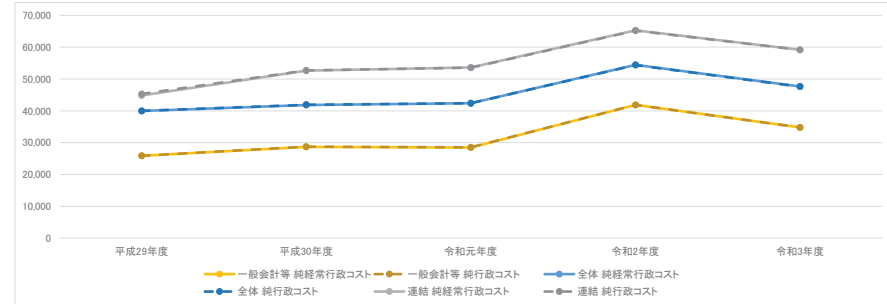


分析:
一般会計等における資産は、前年度と比較すると、372百万円(+0.32%)の増となった。増となった主な要因は、流動資産において、財政調整基金が482百万円(▲12.0%)の減となった一方で、現金預金が770百万円(+36.8%)の増となったことによるものである。なお、決算剰余金を財政調整基金以外に積み立てたことにより、投資その他資産の基金については、295百万円(+3.3%)の増となっている。
また、負債は前年度と比較すると、1,753百万円(▲6.7%)の減となった。減となった主な要因は、市債の繰上償還を行ったことなどにより、地方債(固定負債)が1,871百万円の減となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,875	28,677	28,446	41,878	34,785
	純行政コスト	25,875	28,753	28,520	41,858	34,776
全体	純経常行政コスト	39,951	41,841	42,407	54,450	47,677
	純行政コスト	39,977	41,934	42,373	54,381	47,624
連結	純経常行政コスト	44,826	52,660	53,653	65,301	59,213
	純行政コスト	45,305	52,712	53,586	65,201	59,160

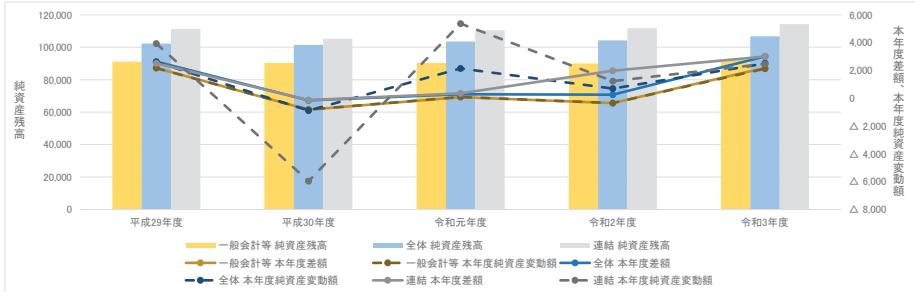


分析:
一般会計等における純経常行政コストは、34,785百万円となり、前年度と比較すると7,093百万円(▲16.9%)の減となった。減となった主な要因は、特別定額給付金給付事業の削減などによる補助金等の減などにより、経常費用が7,033百万円の減となったことによるものである。
今後は、新型コロナウイルス感染症への対策など、コロナ禍前にはない負担、事務負担が続くことから、社会情勢の動きを慎重かつ確に見極めながら、市民サービスへの影響を最小限に抑えられるよう柔軟に対応するとともに、次世代に負担や責任を先送りしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」の方針の下、さらなる市民サービス利便性の向上に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,170	△ 826	92	△ 349	2,188
	本年度純資産変動額	2,165	△ 820	96	△ 356	2,125
	純資産残高	91,065	90,245	90,341	89,985	92,110
全体	本年度差額	2,825	△ 153	280	254	3,007
	本年度純資産変動額	2,804	△ 899	2,142	687	2,506
	純資産残高	102,333	101,444	103,586	104,273	106,779
連結	本年度差額	2,518	△ 136	351	1,982	3,002
	本年度純資産変動額	3,935	△ 5,962	5,367	1,234	2,463
	純資産残高	111,171	105,209	110,576	111,810	114,273

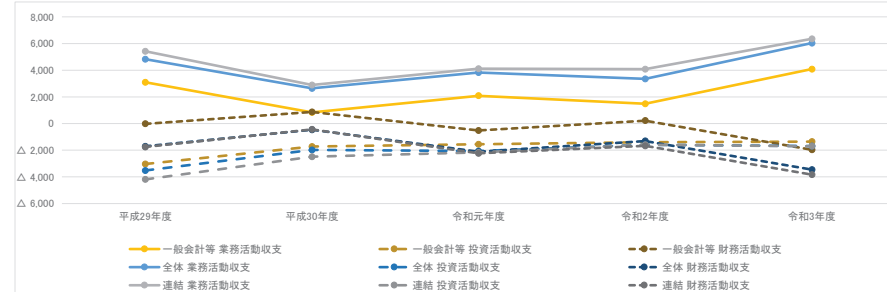


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(36,963百万円)が純行政コスト(34,776百万円)を上回っており、本年度差額は2,188百万円となり、純資産残高は2,125百万円の増加となった。行政コスト対税収等比率は、約94.1%となり、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を税収や補助金の財源で補ったことを示している。近年、納税義務者の増などにより税収は増加傾向となっていることから、引き続き、税収等の財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,097	836	2,086	1,477	4,086
	投資活動収支	△ 3,035	△ 1,729	△ 1,560	△ 1,405	△ 1,356
	財務活動収支	△ 18	868	△ 524	219	△ 1,968
全体	業務活動収支	4,822	2,642	3,827	3,356	6,036
	投資活動収支	△ 3,520	△ 1,977	△ 2,058	△ 1,592	△ 1,894
	財務活動収支	△ 1,702	△ 466	△ 2,118	△ 1,307	△ 3,455
連結	業務活動収支	5,412	2,893	4,108	4,076	6,354
	投資活動収支	△ 4,190	△ 2,492	△ 2,169	△ 1,588	△ 1,697
	財務活動収支	△ 1,751	△ 441	△ 2,233	△ 1,678	△ 3,832



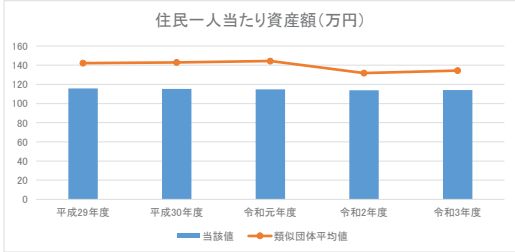
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,086百万円であったが、投資活動収支については、公民館等施設整備事業等の実施により、▲1,356百万円となっている。財務活動収支については、地方債の繰上償還を行ったことなどにより、▲1,968百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から762百万円増加し、1,782百万円となった。
一般会計等における基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、黒字(+2,601百万円)となっており、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入に頼らず調達できている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

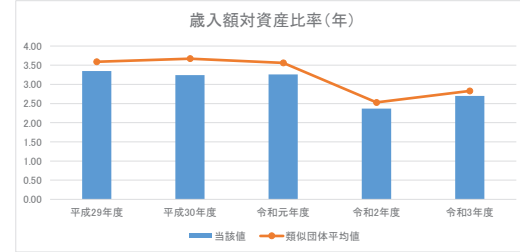
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,628,695	11,632,898	11,618,738	11,600,816	11,638,009
人口	100,541	100,933	101,156	101,950	101,925
当該値	115.7	115.3	114.9	113.8	114.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

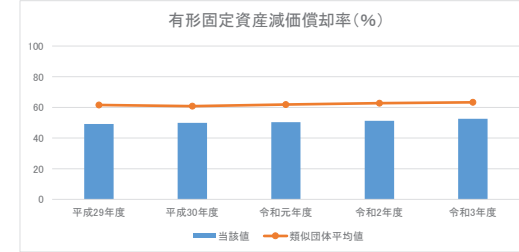
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	116,287	116,329	116,187	116,008	116,380
歳入総額	34,726	35,862	35,671	49,019	43,095
当該値	3.5	3.24	3.26	2.37	2.70
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,042	34,452	35,926	37,372	38,985
有形固定資産 ※1	67,252	69,109	71,386	72,989	74,321
当該値	49.1	49.9	50.3	51.2	52.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.8	63.3

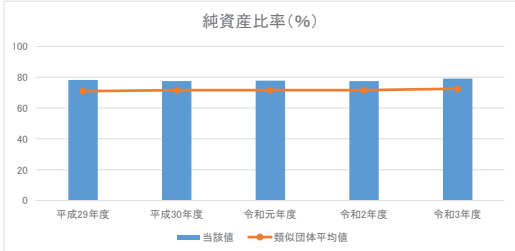
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

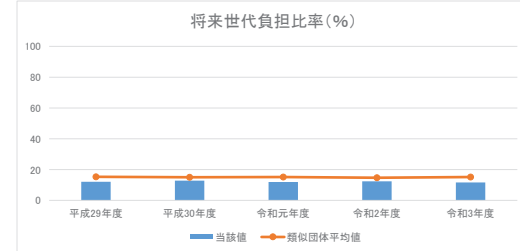
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	91,065	90,245	90,341	89,985	92,110
資産合計	116,287	116,329	116,187	116,008	116,380
当該値	78.3	77.6	77.8	77.6	79.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,465	12,155	11,597	11,879	11,221
有形・無形固定資産合計	94,441	95,221	96,454	96,595	96,319
当該値	12.1	12.8	12.0	12.3	11.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	14.7	15.1

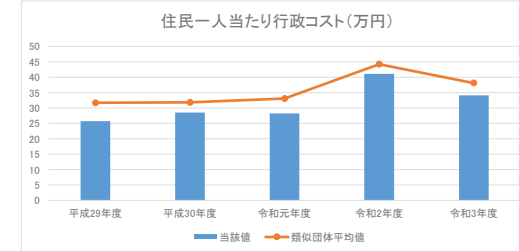
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

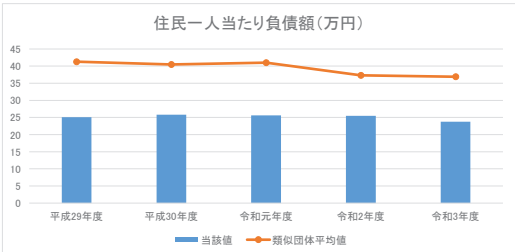
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,587,544	2,875,258	2,852,022	4,185,801	3,477,572
人口	100,541	100,933	101,156	101,950	101,925
当該値	25.7	28.5	28.2	41.1	34.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

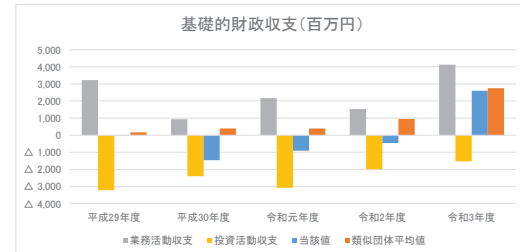
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,522,165	2,608,350	2,584,606	2,602,311	2,426,980
人口	100,541	100,933	101,156	101,950	101,925
当該値	25.1	25.8	25.6	25.5	23.8
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,225	936	2,162	1,529	4,123
投資活動収支 ※2	△ 3,223	△ 2,392	△ 3,068	△ 1,981	△ 1,522
当該値	2	△ 1,456	△ 906	△ 452	2,601
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	950.1	2,741.4

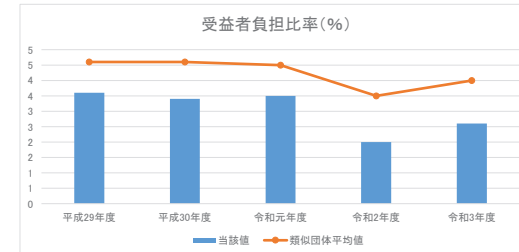
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	970	1,010	1,020	867	927
経常費用	26,846	29,687	29,466	42,745	35,712
当該値	3.6	3.4	3.5	2.0	2.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度は、資産合計が現金預金が770百万円(+36.8%)増となったことにより、前年度と比較して増加(+0.4%)した。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となっている。令和3年度は、資産合計が固定資産の減価償却等もあるものの基金が増加したことなどから、前年度と比較して増加した一方、分母の「歳入総額」は国県等補助金収入の減により大幅に減少したため、前年度と比較して0.33%増加した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっているが、前年度と比較して微増(+1.3ポイント)となった。固定資産の経年による劣化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、おおむね健全な財政状況が維持できている。令和3年度は、資産合計が増加した一方で、地方債残高が大幅に減少したため、前年度より1.5ポイント上昇した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。令和3年度は、資産合計が増加した一方で、地方債残高が大幅に減少したため、前年度より0.7ポイント減少した。今後も計画的に繰上償還を実施するなどにより将来世代の負担の軽減を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して7万円減少した。令和3年度は移動費用を除き各行政コストは前年度とほぼ同程度で推移している。移動費用の減少原因は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費などの減によるものである。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、柔軟な対応に努めていくとともに、増加する社会保険給付への対応として、資格審査の適正化や市独自の手当についての見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して微減(△1.7ポイント)となっている。今後も繰上償還等による計画的な地方債残高の圧縮など、負債の縮小に努めていく。基礎的財政収支は、行政サービス提供に係る「業務活動収支」が前年度よりも大幅に増加し、さらに固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額が減少したため、2,601百万円となった。類似団体平均を下回る結果となった。投資活動収支が黒字となっているのは、まだかきあ施設整備費や社会体育施設維持管理費の減が大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、経常収益が増加し、経常費用が減少したことから、前年度と比較して増加(+0.6ポイント)となっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、12,537百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、502百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宗像市
団体コード 402206

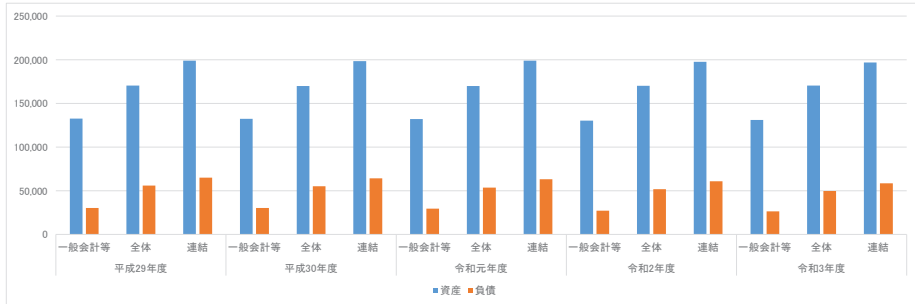
人口	97,214 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	119.94 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,399.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	132,531	132,322	132,176	130,397	131,131
	負債	30,158	30,225	29,429	27,296	26,354
全体	資産	170,385	169,915	169,896	170,300	170,353
	負債	55,901	55,112	53,589	51,892	49,653
連結	資産	198,951	198,403	198,869	197,559	196,942
	負債	64,987	64,204	63,221	60,965	58,629

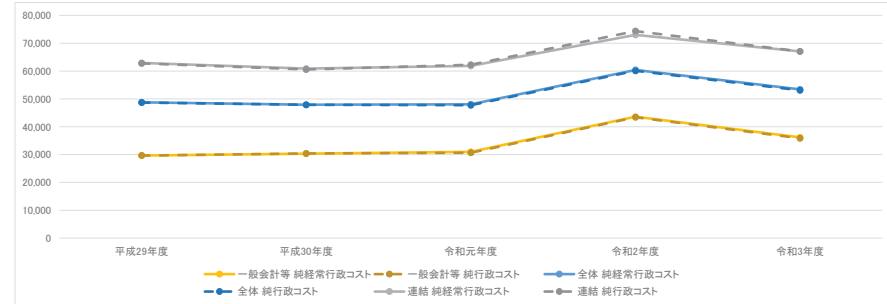


分析:
各会計で大きな変動はなく、連結会計の資産は前年度と比べ、617百万円の減少(前年度比▲0.3%)となった。主な要因としては、大規模な公共工事が少なく、減価償却累計額の増加があったことによるもの。今後、大規模な学校整備等があり、一時的に固定資産は増加するものの、公共施設等の老朽化に伴う減価償却累計額が増加し、固定資産の減少が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,662	30,356	30,989	43,609	36,174
	純行政コスト	29,640	30,374	30,660	43,406	35,866
全体	純経常行政コスト	48,765	47,911	48,070	60,402	53,386
	純行政コスト	48,681	47,914	47,741	60,104	53,080
連結	純経常行政コスト	62,902	60,889	61,846	73,003	67,060
	純行政コスト	62,747	60,576	62,241	74,351	67,039

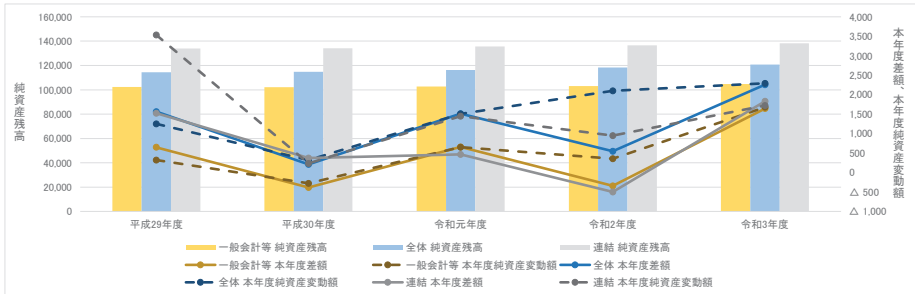


分析:
一般会計等について、純経常行政コストは前年度と比べ、7,435百万円の減少(前年度比▲17%)となった。主な要因としては、市民1人あたりに10万円を給付した特別定額給付金事業の削減により経常費用が減少したことや、市民体育館の野球場改修に伴うスポーツ振興くじ助成金(+0.8)の増により経常収益が増加したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	648	△ 385	655	△ 342	1,642
	本年度純資産変動額	320	△ 277	649	353	1,677
	純資産残高	102,374	102,097	102,746	103,101	104,778
全体	本年度差額	1,566	209	1,510	546	2,257
	本年度純資産変動額	1,250	318	1,504	2,101	2,292
	純資産残高	114,485	114,803	116,307	118,408	120,700
連結	本年度差額	1,522	372	463	△ 493	1,829
	本年度純資産変動額	3,534	235	1,449	946	1,719
	純資産残高	133,964	134,199	135,648	136,594	138,312

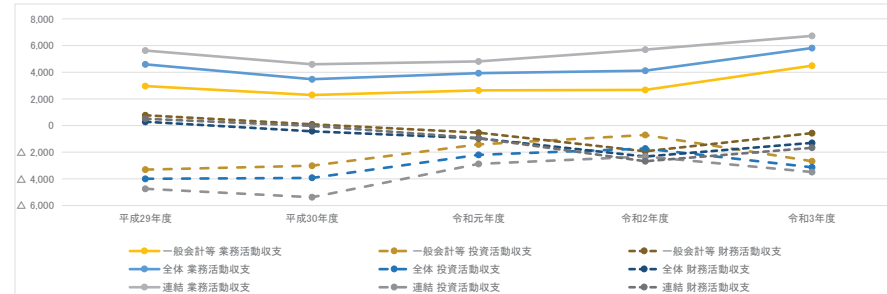


分析:
連結会計について、本年度純資産変動額が前年度と比べ、773百万円の増加(前年度比+81.7%)となった。主な要因としては、移転費用が減少したことにより純経常行政コストが減少したことによるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,953	2,290	2,636	2,665	4,487
	投資活動収支	△ 3,306	△ 3,014	△ 1,415	△ 708	△ 2,668
	財務活動収支	771	99	△ 529	△ 1,931	△ 574
全体	業務活動収支	4,588	3,474	3,930	4,113	5,812
	投資活動収支	△ 3,992	△ 3,920	△ 2,196	△ 1,727	△ 3,135
	財務活動収支	285	△ 426	△ 960	△ 2,325	△ 1,301
連結	業務活動収支	5,625	4,593	4,814	5,690	6,721
	投資活動収支	△ 4,742	△ 5,377	△ 2,880	△ 2,324	△ 3,488
	財務活動収支	506	△ 24	△ 939	△ 2,678	△ 1,664



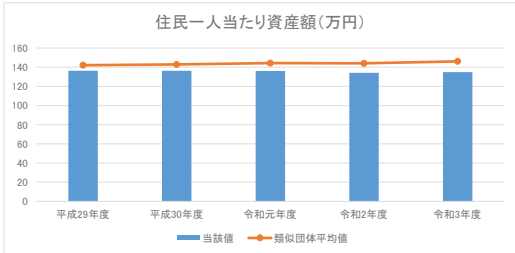
分析:
一般会計等について、財務活動収支が前年度と比べ、1,024百万円の増加(前年度比+44%)となった。主な要因としては、繰上償還を実施しなかったことによる地方債償還額の減少によるもの。今後、学校建設等の大規模な投資事業が控えているが、資金収支額の黒字の状態を維持できるよう、投資活動と財務活動の収支のバランスを図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

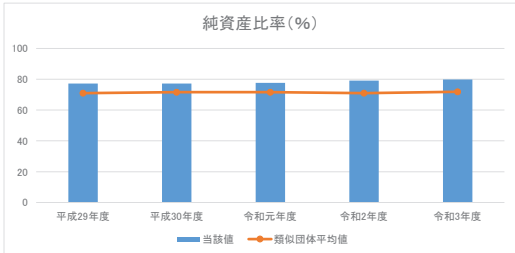
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,253,117	13,232,211	13,217,553	13,039,668	13,113,118
人口	97,317	97,136	97,085	97,201	97,214
当該値	136.2	136.2	136.1	134.2	134.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

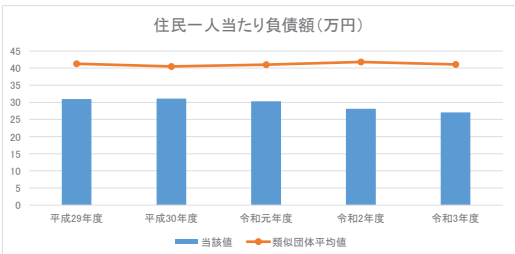
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	102,374	102,097	102,746	103,101	104,778
資産合計	132,531	132,322	132,176	130,397	131,131
当該値	77.2	77.2	77.7	79.1	79.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

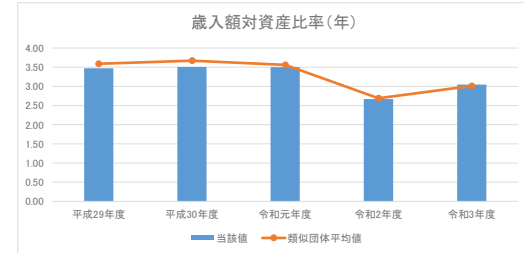
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,015,759	3,022,523	2,942,932	2,729,632	2,635,363
人口	97,317	97,136	97,085	97,201	97,214
当該値	31.0	31.1	30.3	28.1	27.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

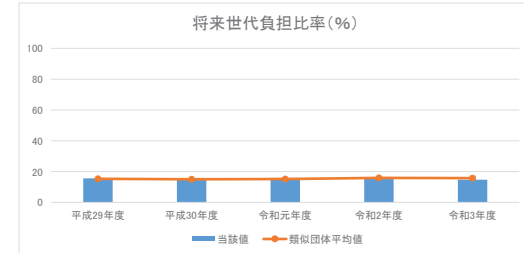
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	132,531	132,322	132,176	130,397	131,131
歳入総額	38,206	37,690	37,713	48,781	43,060
当該値	3.47	3.51	3.50	2.67	3.05
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,352	16,129	16,375	15,291	14,602
有形・無形固定資産合計	104,806	104,121	102,950	101,164	99,483
当該値	15.6	15.5	15.9	15.1	14.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

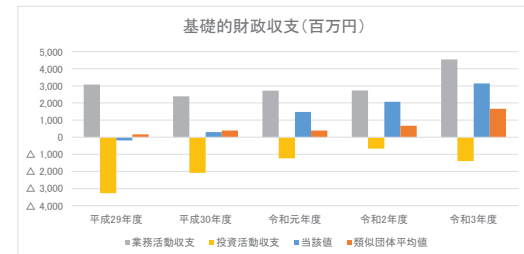
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,073	2,387	2,715	2,731	4,541
投資活動収支 ※2	△ 3,267	△ 2,086	△ 1,238	△ 663	△ 1,397
当該値	△ 194	301	1,477	2,068	3,144
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

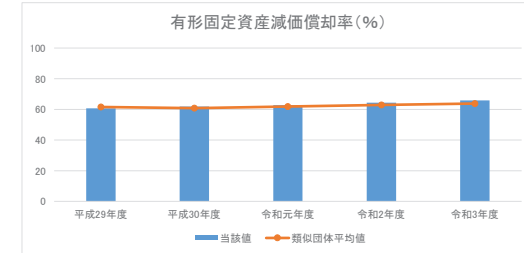
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	109,503	112,972	116,525	121,038	124,681
有形固定資産 ※1	180,452	182,810	185,823	187,914	189,352
当該値	60.7	61.8	62.7	64.4	65.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

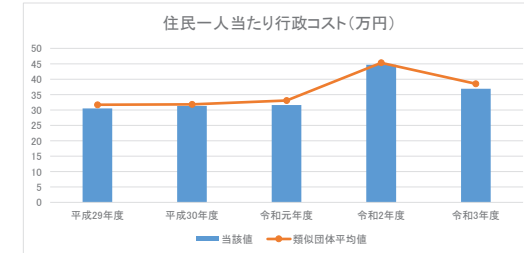
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

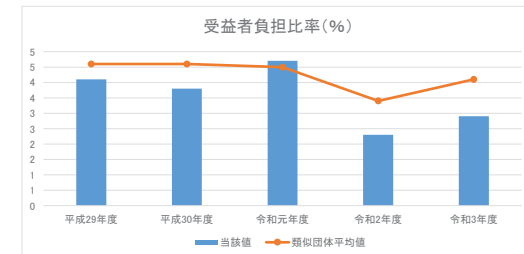
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,964,017	3,037,377	3,065,984	4,340,596	3,586,597
人口	97,317	97,136	97,085	97,201	97,214
当該値	30.5	31.3	31.6	44.7	36.9
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,284	1,203	1,518	1,045	1,085
経常費用	30,946	31,558	32,508	44,654	37,259
当該値	4.1	3.8	4.7	2.3	2.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、令和2年度に比べて新型コロナウイルス感染症関連経費に係る国庫補助金等が減少したことにより、一般会計の歳入総額が減少したため、0.38ポイント増加している。次年度移行もコロナ禍における歳入の動向に応じて変動することが見込まれる。
昨年度に引き続き、有形固定資産減価償却率が上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、本市の公共施設等が一律に更新時期を迎えることから、さらなる悪化が予想されるため、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率において、類似団体平均値と比べて良好となる傾向にある。これは、地方債発行に伴うハード事業が少なく、さらに固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。本市の財政安定化プランの市債残高目標値250億円以下を堅持できるよう、今後の大規模な投資事業を見極めながら、繰上償還を含めて管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストが昨年度から大きく改善したように見えるが、これは昨年度は特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連経費があったためであり、実際にはコロナ禍依然に比べてコストは増加している。その主な要因として扶助費の経年増が考えられる。高齢化の進展や国家としての福祉サービスの充実が避けられないが、物件費等の自治体の努力で削減可能な減出に対して、圧縮を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して良好な数値を保つことができています。今後、公共施設等の老朽化に伴う施設改修が控えており、多額の地方債の発行が見込まれることから、繰上償還を含めて地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

昨年度は特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連経費により経常費用が高かったが、今年度は減少した。これにより受益者負担比率は改善したが、経常収益は以前としてコロナ禍以前より低い水準である。今後は、施設別行政コスト計算書の活用等により費用と収益を分析し、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県太宰府市
団体コード 402214

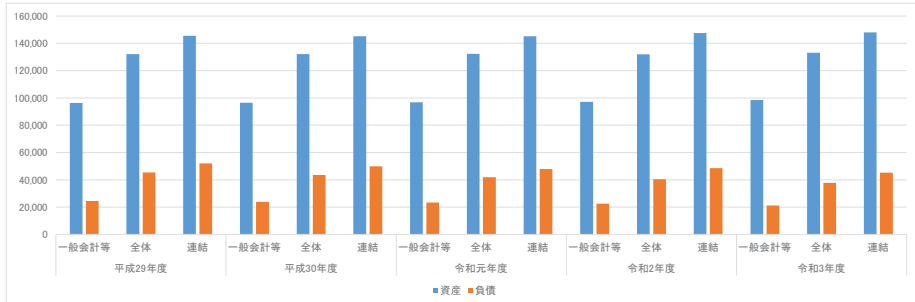
人口	71,834 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	29.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,959,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,343	96,472	96,870	97,163	98,526
	負債	24,552	23,836	23,327	22,612	21,149
全体	資産	132,075	132,087	132,264	131,994	133,083
	負債	45,343	43,551	42,008	40,456	37,852
連結	資産	145,519	145,229	145,173	147,601	148,038
	負債	52,051	49,946	47,958	48,580	45,217

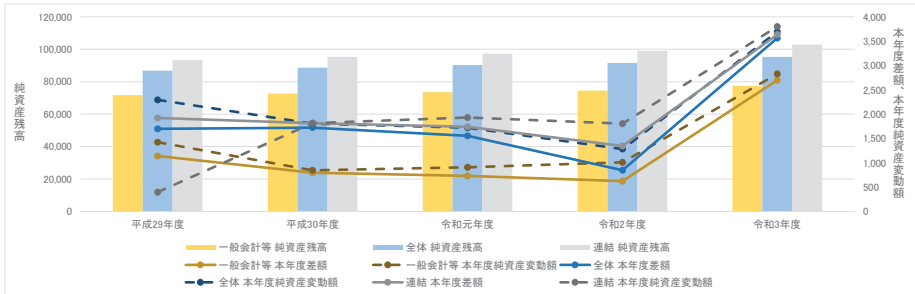


分析:
 ・一般会計等については、前年度と比べ資産が1,363百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約87.7%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、1,463百万円減となったが、これは地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債(固定負債)の金額が減少したことが大きい。
 ・全体では、資産合計が前年度末から1,089百万円増、負債合計は2,604百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ34,557百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、16,703百万円多くなっている。下水道事業会計において、建設改良費等に充当するため88百万円の借入を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。
 ・連結では、資産合計が前年度から437百万円増加し、負債合計は3,363百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は49,512百万円、負債合計は24,068百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,141	794	730	623	2,698
	本年度純資産変動額	1,422	845	908	1,008	2,826
	純資産残高	71,790	72,635	73,543	74,551	77,377
全体	本年度差額	1,696	1,723	1,553	847	3,564
	本年度純資産変動額	2,293	1,804	1,721	1,282	3,692
	純資産残高	86,732	88,536	90,256	91,538	95,231
連結	本年度差額	1,921	1,816	1,741	1,346	3,635
	本年度純資産変動額	397	1,815	1,932	1,806	3,800
	純資産残高	93,468	95,283	97,215	99,021	102,821

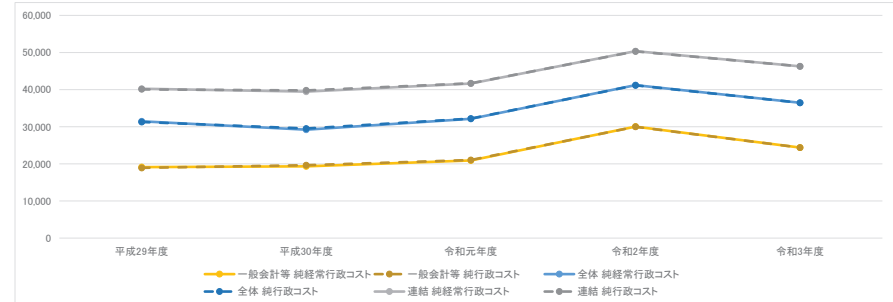


分析:
 ・一般会計等においては財源(27,083百万円)が純行政コスト(24,385百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,698百万円となり、純資産残高は2,826百万円増加となった。感染症対策等で増加していた純行政コストが令和2年度より減少したため、本年度差額が増加した。
 ・全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,917百万円多くなっており、本年度差額は3,564百万円となり、純資産残高は3,692百万円の増加となった。
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,822百万円多くなっており、本年度差額は3,635百万円となり、純資産残高は3,800百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,122	19,354	20,895	30,031	24,364
	純行政コスト	18,924	19,648	21,026	29,981	24,385
全体	純経常行政コスト	31,480	29,211	32,131	41,210	36,435
	純行政コスト	31,293	29,255	32,185	41,164	36,436
連結	純経常行政コスト	40,256	39,466	41,637	50,364	46,268
	純行政コスト	40,089	39,784	41,697	50,311	46,270

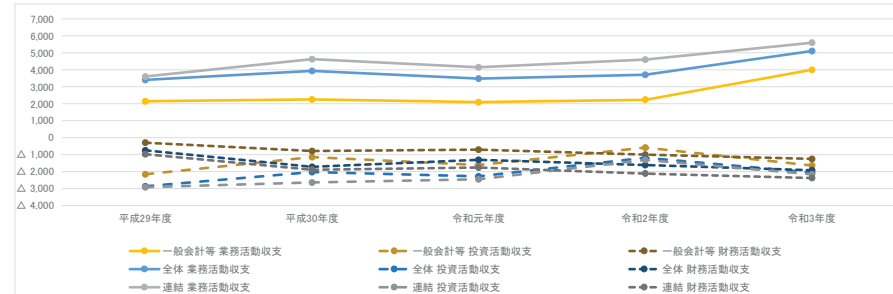


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用25,136百万円となり、その内訳は業務費用(11,776百万円)より移転費用(13,360百万円)のほうが多い、中でも社会保障給付(5,932百万円)の金額が大きく、経常費用の約23.6%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な限り経費の抑制を図る必要がある。
 ・全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,459百万円多くなっている。経常費用では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助費等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が11,796百万円多くなり、純行政コストは12,051百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が4,078百万円、経常費用が25,981百万円それぞれ多くなり、純行政コストは21,885百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,149	2,255	2,096	2,233	4,000
	投資活動収支	△ 2,157	△ 1,150	△ 1,611	△ 586	△ 1,642
	財務活動収支	△ 298	△ 788	△ 702	△ 995	△ 1,249
全体	業務活動収支	3,404	3,937	3,475	3,709	5,105
	投資活動収支	△ 2,885	△ 2,023	△ 2,284	△ 1,184	△ 2,050
	財務活動収支	△ 747	△ 1,717	△ 1,306	△ 1,608	△ 1,920
連結	業務活動収支	3,604	4,620	4,146	4,593	5,592
	投資活動収支	△ 2,918	△ 2,639	△ 2,457	△ 1,311	△ 2,161
	財務活動収支	△ 974	△ 1,886	△ 1,760	△ 2,112	△ 2,379

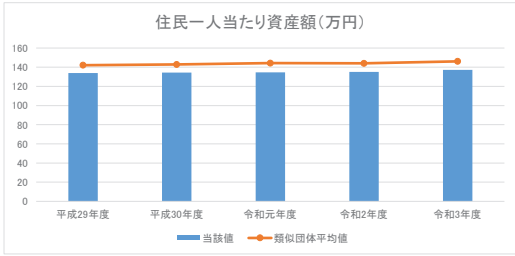


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,000百万円であったが、投資活動収支については、昨年度に引き続き、学校教育施設等整備事業の実施などにより△1,642百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△1,249百万円となり、本年度末資金残高は2,482百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄われている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,105百万円多い1,105百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計、下水道事業会計において配水管や管渠の整備工事などを実施したことから、△2,050百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,920百万円となり、本年度末資金残高は5,813百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計より5,592百万円多い5,592百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△2,379百万円となり、本年度末資金残高は7,237百万円となった。

1. 資産の状況

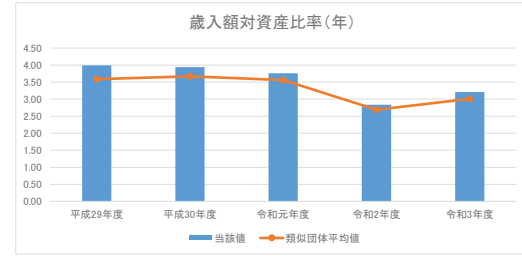
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,634,259	9,647,161	9,686,987	9,716,307	9,852,553
人口	71,877	71,790	71,958	71,922	71,834
当該値	134.0	134.4	134.6	135.1	137.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

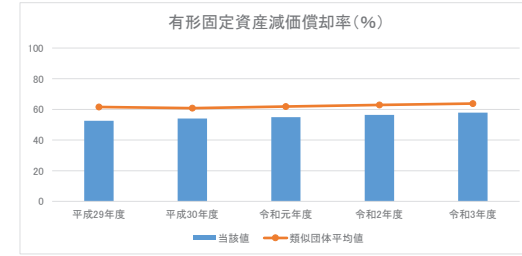
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	96,343	96,472	96,870	97,163	98,526
歳入総額	24,134	24,481	25,738	34,236	30,652
当該値	3.99	3.94	3.76	2.84	3.21
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,778	39,244	40,787	42,399	43,972
有形固定資産 ※1	72,001	72,684	74,343	75,143	75,886
当該値	52.5	54.0	54.9	56.4	57.9
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

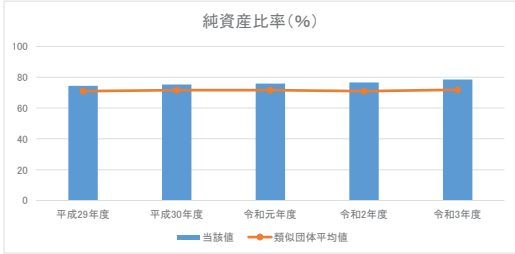
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

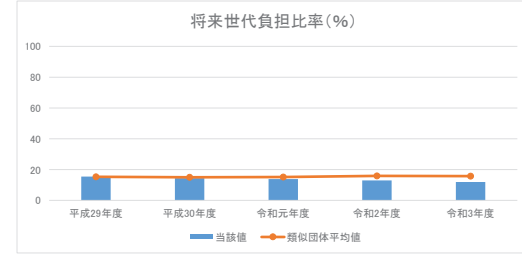
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	71,790	72,635	73,543	74,551	77,377
資産合計	96,343	96,472	96,870	97,163	98,526
当該値	74.5	75.3	75.9	76.7	78.5
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,515	12,641	12,107	11,339	10,332
有形・無形固定資産合計	87,283	86,918	87,393	86,954	86,430
当該値	15.5	14.5	13.9	13.0	12.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

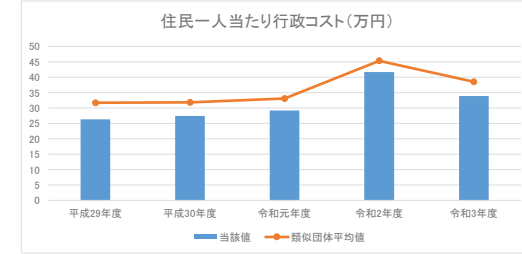
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

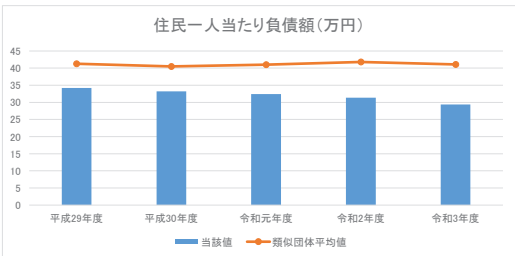
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,892,434	1,964,794	2,102,586	2,998,053	2,438,520
人口	71,877	71,790	71,958	71,922	71,834
当該値	26.3	27.4	29.2	41.7	33.9
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

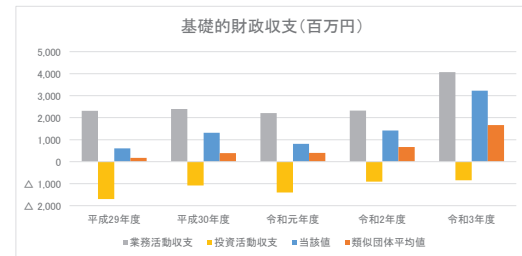
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,455,239	2,383,634	2,332,672	2,261,214	2,114,877
人口	71,877	71,790	71,958	71,922	71,834
当該値	34.2	33.2	32.4	31.4	29.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,309	2,395	2,211	2,325	4,072
投資活動収支 ※2	△1,701	△1,083	△1,398	△906	△849
当該値	608	1,312	813	1,419	3,223
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

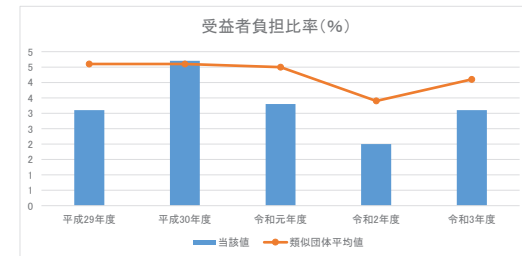
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	611	962	720	606	771
経常費用	19,733	20,317	21,616	30,637	25,136
当該値	3.1	4.7	3.3	2.0	3.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は137.2万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価額が不明なものについては備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、学校施設整備や道路工事などで固定資産の増加もあり、前年度と比較して2.7万円の増となっている。
- ・歳入額対資産比率は321年と、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、感染症対策関係の国庫支出金が減少したことなどにより0.37%増加している。
- ・有形固定資産減価償却率は57.9%と類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えているものもあり、今後も上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は78.5%と類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が2,826百万円増加しており、過去および現代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したと捉えることができる。
- ・将来世代負担比率は12.0%と類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは33.9万円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約53%と大きく、中でも社会保障給付等の割合が約23.6%と大きくなっている。この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は29.4万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較し1,483百万円減少しているが、これは地方債の新規借入抑制などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も可能な限り繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,223百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担率は3.1%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
- ・類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みのほか、公共施設の統廃合等についても検討している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県古賀市
団体コード 402231

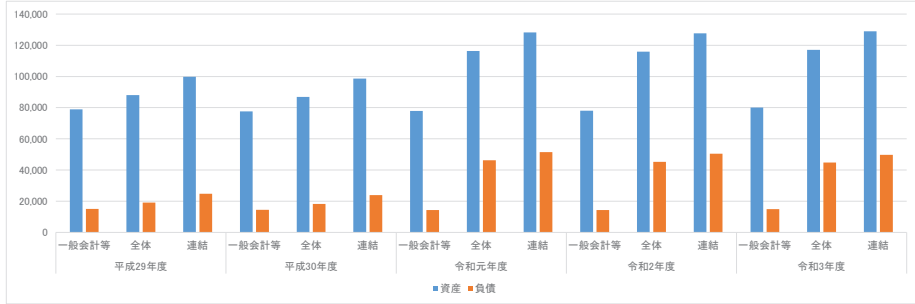
人口	59,499人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321人
面積	42.07 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,226,084千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	78,836	77,653	77,916	78,048	80,024
	負債	15,061	14,460	14,404	14,311	14,947
全体	資産	88,038	86,831	116,338	115,835	117,106
	負債	19,163	18,289	46,213	45,307	44,786
連結	資産	99,773	98,588	128,200	127,716	128,926
	負債	24,807	23,954	51,556	50,495	49,772

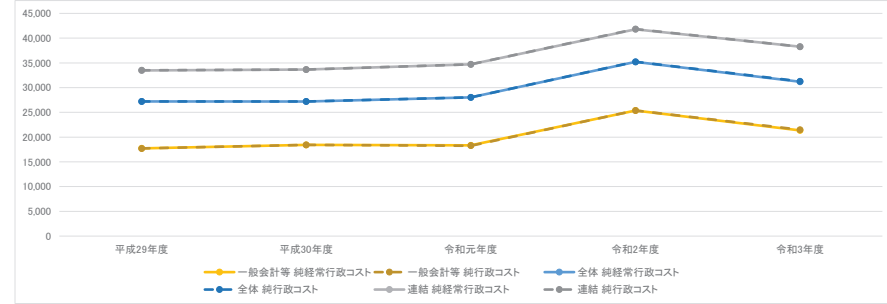


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,976百万円の増加(2.5%)となった。これは固定資産の基金で567百万円、流動資産の基金で1,039百万円増加となったことが主な要因である。その他、金額の変動が大きいものには事業用資産及びインフラ資産があり、事業用資産は古賀北中学校大規模改造実施等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから210百万円増加し、インフラ資産については道路工事等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことから299百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,727	18,423	18,322	25,370	21,338
	純行政コスト	17,717	18,431	18,271	25,384	21,488
全体	純経常行政コスト	27,203	27,192	28,049	35,205	31,202
	純行政コスト	27,218	27,201	28,017	35,229	31,271
連結	純経常行政コスト	33,473	33,646	34,690	41,785	38,291
	純行政コスト	33,505	33,656	34,727	41,835	38,255

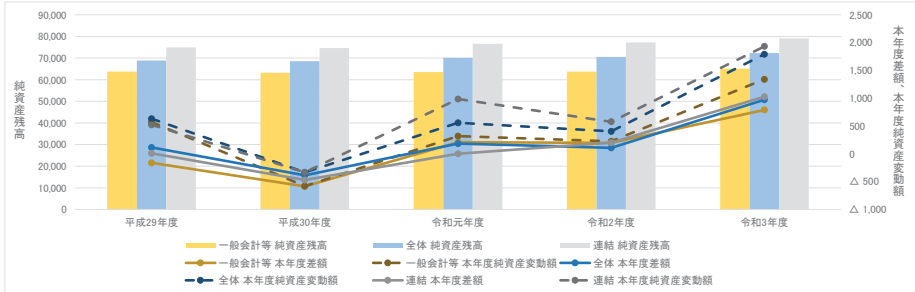


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,112百万円となり、前年度比4,080百万円の減少(-15.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,043百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,069百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは、社会保障給付(6,166百万円、前年度比+145百万円)であり、経常費用のうち27.9%を占めている。社会保障給付は年々増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△162	△585	207	198	789
	本年度純資産変動額	570	△581	319	224	1,341
	純資産残高	63,775	63,194	63,512	63,736	65,077
全体	本年度差額	114	△387	185	107	973
	本年度純資産変動額	831	△333	558	404	1,792
	純資産残高	68,875	68,542	70,125	70,529	72,321
連結	本年度差額	8	△470	1	199	1,027
	本年度純資産変動額	523	△332	986	577	1,932
	純資産残高	74,966	74,634	76,644	77,221	79,154

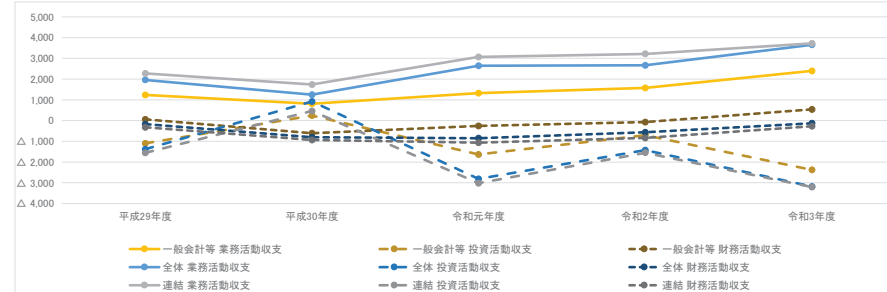


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(22,276百万円)が純行政コスト(21,488百万円)を上回ったことから、本年度差額は789百万円(前年度比+591百万円)となり、純資産残高は1,341百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等が減少したことにより財源が減少したが、純行政コストも減少したため、純資産は増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,235	811	1,321	1,578	2,396
	投資活動収支	△1,102	240	△1,628	△700	△2,378
	財務活動収支	60	△610	△256	△71	541
全体	業務活動収支	1,961	1,249	2,642	2,667	3,653
	投資活動収支	△1,377	921	△2,806	△1,425	△3,178
	財務活動収支	△1,677	△808	△852	△585	△131
連結	業務活動収支	2,276	1,740	3,072	3,215	3,720
	投資活動収支	△1,553	463	△3,015	△1,551	△3,205
	財務活動収支	△323	△939	△1,065	△832	△273



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,396百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加や、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等により、△2,378百万円(前年度比-1,677百万円)となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから541百万円となり、本年度末資金残高は前年度から559百万円増加し、2,205百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,883,575	7,765,330	7,791,574	7,804,763	8,002,389
人口	58,721	59,151	59,522	59,645	59,499
当該値	134.3	131.3	130.9	130.9	134.5
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

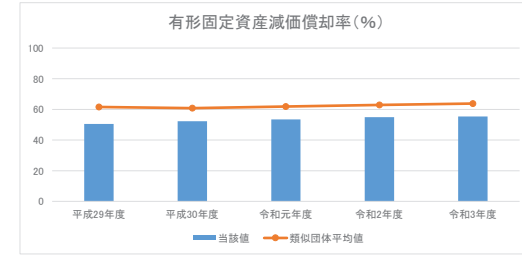
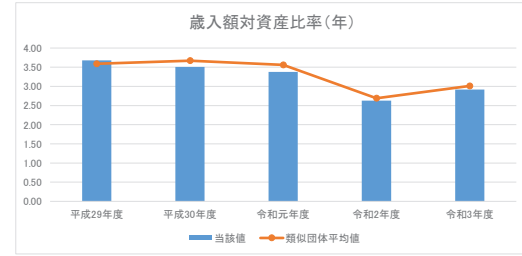
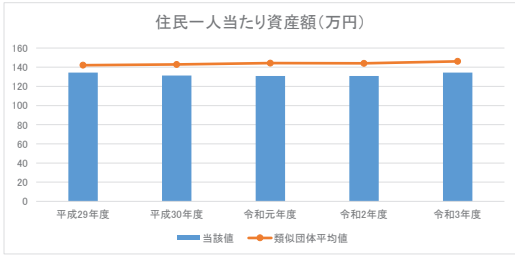
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,836	77,653	77,916	78,048	80,024
歳入総額	21,430	22,140	23,025	29,636	27,359
当該値	3.68	3.51	3.38	2.63	2.92
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,018	43,744	45,441	47,198	49,147
有形固定資産 ※1	83,222	83,621	84,988	85,906	88,860
当該値	50.5	52.3	53.5	54.9	55.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

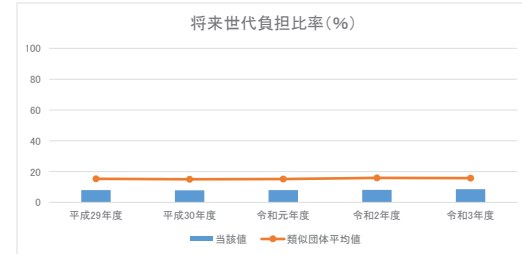
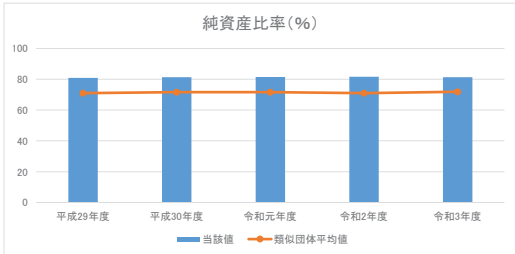
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,775	63,194	63,512	63,736	65,077
資産合計	78,836	77,653	77,916	78,048	80,024
当該値	80.9	81.4	81.5	81.7	81.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,523	5,319	5,469	5,459	5,751
有形・無形固定資産合計	69,416	68,370	68,371	67,613	67,466
当該値	8.0	7.8	8.0	8.1	8.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

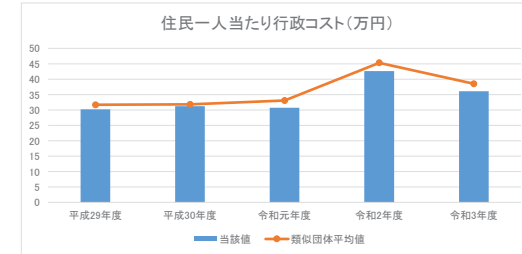
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,771,704	1,843,080	1,827,074	2,538,417	2,148,754
人口	58,721	59,151	59,522	59,645	59,499
当該値	30.2	31.2	30.7	42.6	36.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

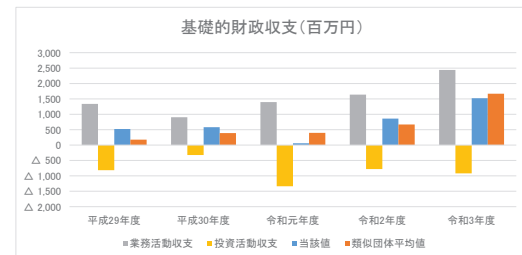
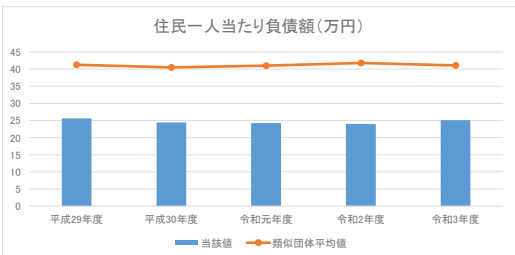
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,506,082	1,445,971	1,440,354	1,431,142	1,494,680
人口	58,721	59,151	59,522	59,645	59,499
当該値	25.6	24.4	24.2	24.0	25.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,340	900	1,394	1,635	2,440
投資活動収支 ※2	△ 819	△ 323	△ 1,334	△ 778	△ 922
当該値	521	577	60	857	1,518
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

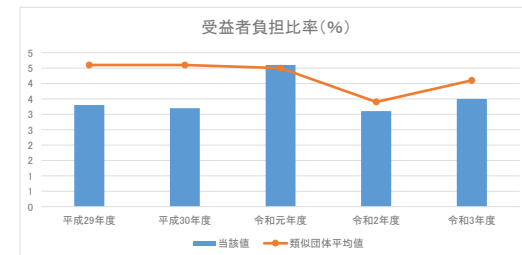
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	602	615	876	822	774
経常費用	18,328	19,038	19,198	26,192	22,112
当該値	3.3	3.2	4.6	3.1	3.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくなるような防範。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から減少(▲6.5万円)しているが、経常費用は増加傾向にある。特に、社会保障給付が年々増加しているため、社会保障給付のうち市独自等で実施している扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から増加(+1.1万円)している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことなどによるものである。地方債は施設の老朽化対応等により今後増加傾向に転じる見込みであり、発行については慎重に判断しながら、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,518百万円となった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支において公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常収益は前年度から48百万円減少し、経常費用も新型コロナ対策関連費用の減少により4,080百万円減少している。今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれるため、施設の統廃合等により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福津市
団体コード 402249

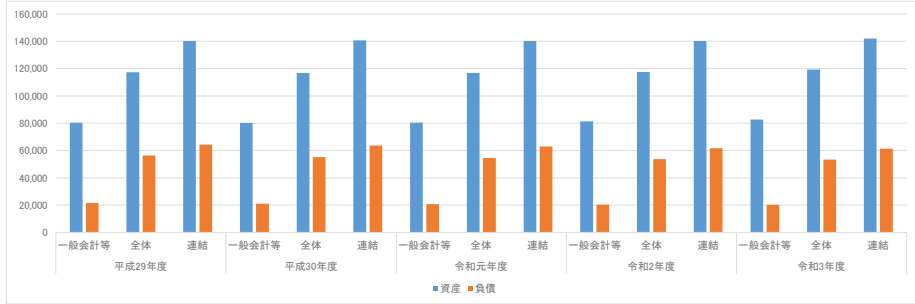
人口	67,851人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	297人
面積	52.76㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,760,417千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	80,357	80,298	80,416	81,333	82,635
	負債	21,509	20,998	20,773	20,380	20,131
全体	資産	117,310	116,943	116,838	117,536	119,306
	負債	56,339	55,239	54,496	53,622	53,335
連結	資産	140,267	140,767	140,245	140,298	142,091
	負債	64,332	63,623	62,953	61,701	61,247

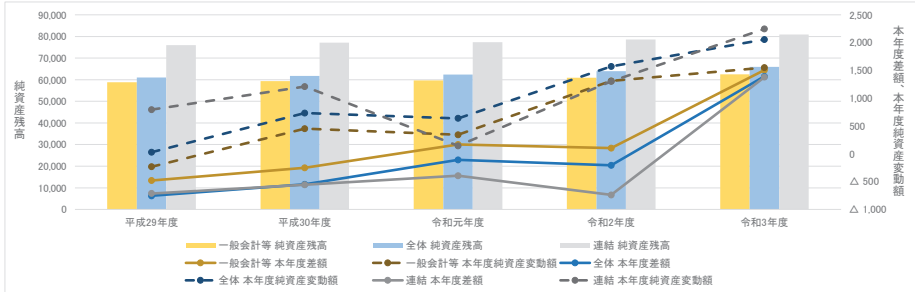


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,302百万円の増加(+1.6%)となった。資産の増加額のうち、最も金額が大きいものは事業用資産であり、学校施設の改修等により2,352百万円の増加(+7.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から249百万円の減少(-1.2%)となった。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,770百万円増加(+1.5%)、負債総額は前年度から287百万円減少(-0.5%)となった。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて36,671百万円多くなるが、負債総額も、下水道管渠整備などに地方債を充当していること等から33,204百万円多くなっている。
連結では、前年度から資産総額が1,793百万円増加(+1.3%)、負債総額が454百万円減少(-0.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 480	△ 251	168	104	1,507
	本年度純資産変動額	△ 233	452	343	1,311	1,550
	純資産残高	58,848	59,299	59,642	60,953	62,504
全体	本年度差額	△ 754	△ 548	△ 109	△ 208	1,394
	本年度純資産変動額	29	733	638	1,572	2,056
	純資産残高	60,971	61,704	62,342	63,914	65,970
連結	本年度差額	△ 713	△ 555	△ 395	△ 738	1,379
	本年度純資産変動額	794	1,209	145	1,305	2,247
	純資産残高	75,935	77,143	77,292	78,597	80,844

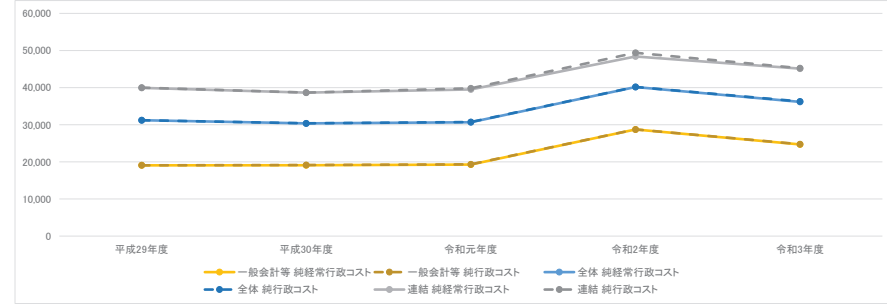


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,279百万円、前年度比▲2,567百万円)が純行政コスト(24,772百万円、前年度比▲3,970百万円)を上回り、差額1,507百万円となり、純資産残高は1,550百万円の増加(+2.5%)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が4,594百万円多くなっている。本年度差額は1,394百万円となり、純資産残高は前年度に比べて2,056百万円の増加(+3.2%)となった。
連結では、前年度から純資産残高が2,247百万円増加(+2.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,060	19,110	19,266	28,727	24,694
	純行政コスト	19,066	19,128	19,317	28,742	24,772
全体	純経常行政コスト	31,223	30,372	30,664	40,163	36,176
	純行政コスト	31,227	30,389	30,715	40,191	36,256
連結	純経常行政コスト	39,941	38,652	39,521	48,389	45,140
	純行政コスト	39,975	38,669	39,824	49,388	45,220

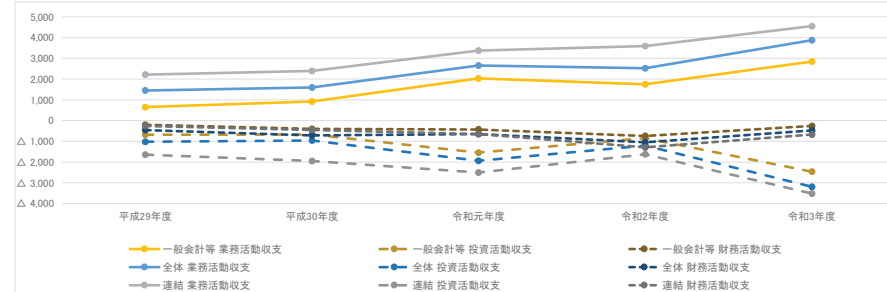


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,377百万円となり、前年度から4,087百万円減少(-13.9%)となった。これは特別定額給付金事業6,676百万円の減少により補助金等が4,643百万円減少(▲26.0%)し、移転費用が4,213百万円減少(▲23.6%)したためである。最も金額が大きいのは補助金等(6,646百万円、前年度比▲4,643百万円)、次いで物件費(6,200百万円、前年度比+157百万円)であり、純行政コストの51.9%を占めている。今後は事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が962百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,143百万円多くなり、純行政コストは11,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	651	922	2,033	1,747	2,844
	投資活動収支	△ 680	△ 671	△ 1,541	△ 846	△ 2,465
	財務活動収支	△ 202	△ 401	△ 428	△ 743	△ 259
全体	業務活動収支	1,449	1,600	2,652	2,519	3,875
	投資活動収支	△ 1,019	△ 961	△ 1,941	△ 1,204	△ 3,191
	財務活動収支	△ 459	△ 711	△ 655	△ 1,047	△ 471
連結	業務活動収支	2,214	2,389	3,374	3,591	4,555
	投資活動収支	△ 1,646	△ 1,947	△ 2,503	△ 1,624	△ 3,520
	財務活動収支	△ 262	△ 453	△ 645	△ 1,290	△ 673



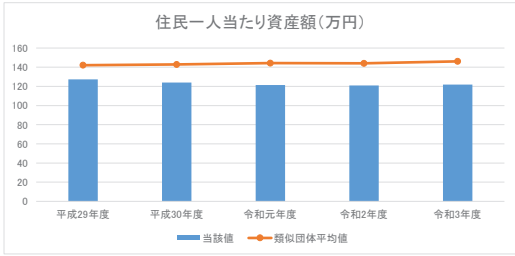
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,844百万円の黒字であったが、投資活動収支については、学校教育施設等の公共施設整備約2,900百万円などにより▲2,465百万円の赤字となった。基礎的財政収支は前年度の986百万円から今年度は969百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り▲259百万円となった。本年度末資金残高は前年度に比べ120百万円増加(+18.2%)し、853百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

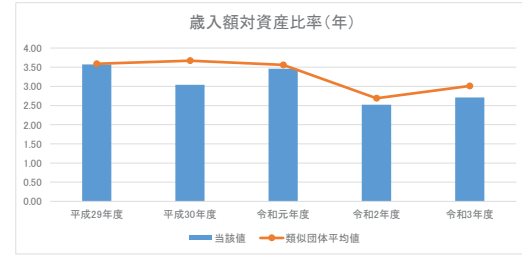
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,035,653	8,029,754	8,041,584	8,133,284	8,263,484
人口	63,079	64,729	66,253	67,257	67,851
当該値	127.4	124.1	121.4	120.9	121.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

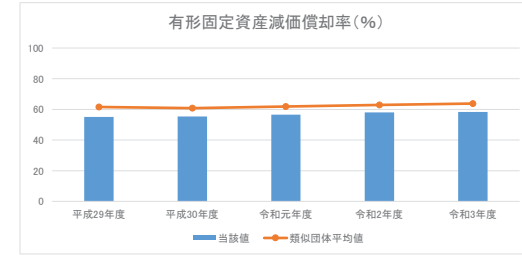
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	80,357	80,298	80,416	81,333	82,635
歳入総額	22,478	26,380	23,239	32,258	30,439
当該値	3.57	3.04	3.46	2.52	2.71
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,237	52,263	54,318	56,508	58,517
有形固定資産 ※1	91,378	94,343	96,001	97,405	100,353
当該値	55.0	55.4	56.6	58.0	58.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

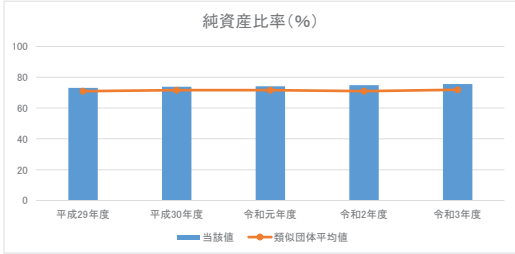
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

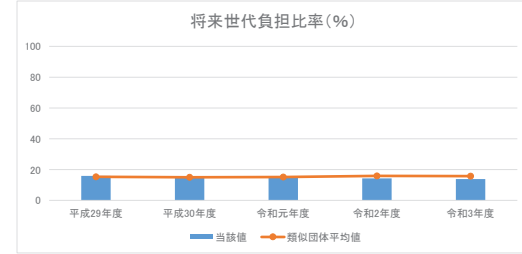
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,848	59,299	59,642	60,953	62,504
資産合計	80,357	80,298	80,416	81,333	82,635
当該値	73.2	73.8	74.2	74.9	75.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,377	10,066	9,917	9,504	9,325
有形・無形固定資産合計	65,198	65,796	65,548	66,350	67,033
当該値	15.9	15.3	15.1	14.3	13.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

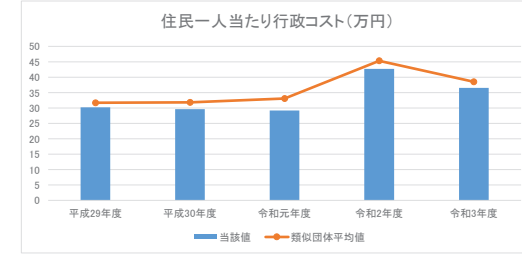
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

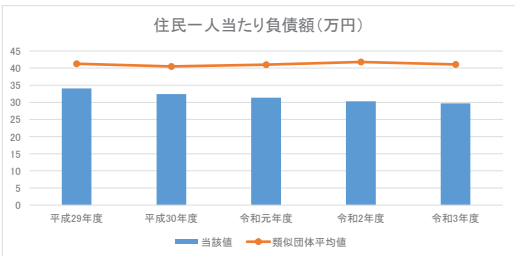
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,906,573	1,912,770	1,931,728	2,874,195	2,477,227
人口	63,079	64,729	66,253	67,257	67,851
当該値	30.2	29.6	29.2	42.7	36.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

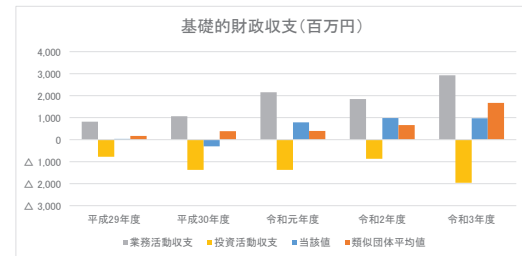
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,150,896	2,099,810	2,077,336	2,037,952	2,013,134
人口	63,079	64,729	66,253	67,257	67,851
当該値	34.1	32.4	31.4	30.3	29.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	813	1,062	2,154	1,850	2,927
投資活動収支 ※2	△ 779	△ 1,369	△ 1,369	△ 865	△ 1,956
当該値	34	△ 307	785	985	971
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

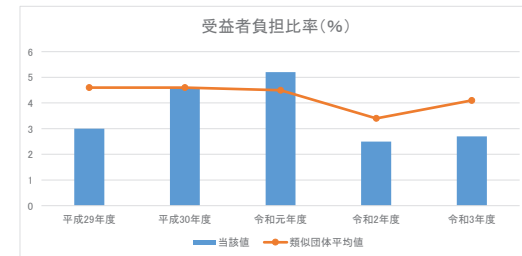
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	588	925	1,048	736	683
経常費用	19,646	20,035	20,314	29,464	25,377
当該値	3.0	4.6	5.2	2.5	2.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。要因として、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のため備忘価格1円目評価しているものが多くを占めていること、及び近年の急激な人口増加が考えられる。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。当市では、公共施設等総合管理計画において、公共施設等の更新・修繕に係る費用を20%圧縮することを目指している。公共施設等総合管理計画及び令和3年度策定の個別施設計画に基づき、適切な施設の維持管理を行う。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値をやや上回っており、負債が248百万円減少し純資産額が1,551百万円増加したため、前年度から0.7ポイント増加した。
 将来負担比率は、学校施設の改修などの公共施設整備により有形・無形固定資産合計が683百万円増加した一方、地方債残高は179百万円減少したため、前年度から0.4ポイント減少した。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金などの減少により純行政コストが減少したため、前年度から6.2万円減少した。類似団体平均値も同様に減少しており、類似団体平均値から2.0万円下回っている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、前年度から0.6万円減少し、類似団体平均値を下回っている。地方債が減少したことにより負債合計が減少したこと、及び人口の増加によるものである。
 業務活動収支は、経常的な支出を収収等の経常的な収入で賄っており、2,927百万円の黒字であった。投資活動収支は、学校教育施設等の公共施設整備を行ったことから▲1,956百万円の赤字となった。この結果、基礎的財政収支は971百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント増加したものの、類似団体平均値を1.4ポイント下回った。これは、特別定額給付金事業の減少により経常費用は4,087百万円減少(▲13.9%)したものの、経常収益が53百万円減少(▲7.2%)したためである。今後も、施設の集約化・複合化による経常費用の削減とともに、使用料の見直し等により受益者負担の更なる適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県うきは市
団体コード 402257

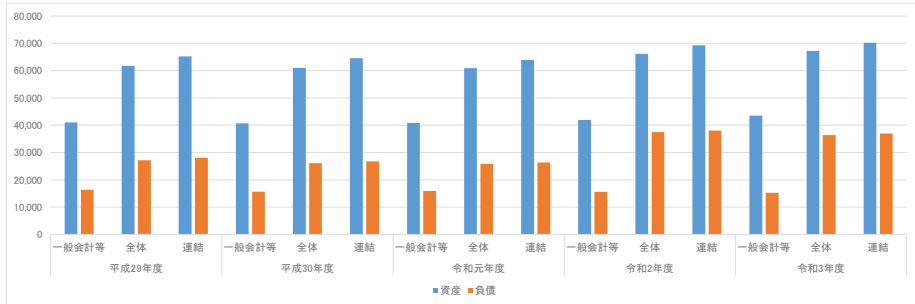
人口	28,564 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	117.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,153,648 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,020	40,654	40,821	41,974	43,522
	負債	16,320	15,660	15,881	15,568	15,203
全体	資産	61,712	61,017	60,907	66,154	67,228
	負債	27,222	26,102	25,859	37,421	36,351
連結	資産	65,272	64,548	63,895	69,315	70,240
	負債	28,074	26,781	26,367	38,058	36,933

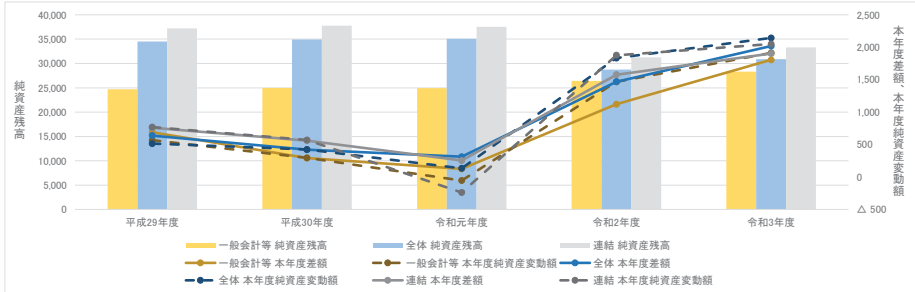


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,548百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(747百万円の増加)と流動基金(611百万円の増加)となっている。負債においては、負債総額が前年度末から365百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債と退職手当引当金である。地方債は前年度と比較して449百万円、退職手当引当金は40百万円の減少となった。
 ・簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,074百万円増加し、負債総額は前年度末から1,070百万円減少した。
 ・うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から925百万円増加し、負債総額は前年度末から1,125百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて26,718百万円多くなるが、負債総額もうきは市久留米環境施設組合、久留米市町村圏事務組合等の借入金等があることから、21,730百万円多くなっている。負債の増加については今年度は借水、下水道が適法化したことによつて、長期前受金を負債に計上している要因が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	691	292	125	1,123	1,807
	本年度純資産変動額	568	294	△ 55	1,467	1,913
	純資産残高	24,701	24,994	24,939	26,406	28,319
全体	本年度差額	639	422	313	1,469	2,019
	本年度純資産変動額	514	424	133	1,833	2,144
	純資産残高	34,491	34,915	35,048	38,733	40,877
連結	本年度差額	758	561	255	1,577	1,903
	本年度純資産変動額	769	570	△ 239	1,877	2,050
	純資産残高	37,198	37,767	37,528	31,257	33,307

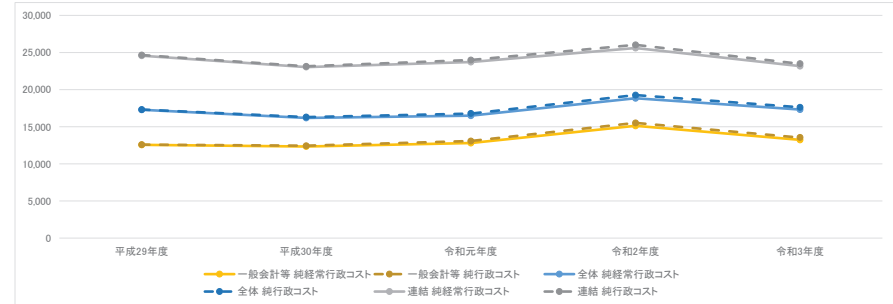


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,360百万円)が純行政コスト(13,552百万円)を上回っており、本年度差額は1,807百万円となり、純資産残高は1,913百万円の増加となった。今年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が減少し、その分国県等補助金も減少した。地方交付税が増加したことにより、税収が前年度比+586百万円となっている。今後も地方税の徴収業務の強化等により取収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,122百万円多くなっており、本年度差額は2,019百万円となった。一般会計の交付税が増加した影響で、本年度差額が増加している。
 ・連結では、一般会計等と比べて税収等が5,152百万円多くなっており、本年度差額は1,903百万円となり、一般会計等と比べて純資産残高は4,988百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,559	12,337	12,793	15,129	13,233
	純行政コスト	12,596	12,451	13,070	15,521	13,552
全体	純経常行政コスト	17,282	16,188	16,506	18,838	17,303
	純行政コスト	17,319	16,301	16,783	19,268	17,623
連結	純経常行政コスト	24,575	23,035	23,714	25,605	23,175
	純行政コスト	24,655	23,146	23,991	26,035	23,488

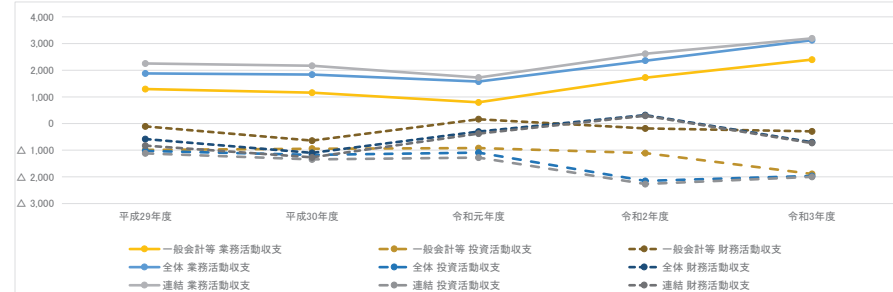


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は14,082百万円となり、前年度比2,095百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,555百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,527百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,318百万円、前年度比+142百万円)、次いで補助金等(3,996百万円、前年度比△1,196百万円)であり、移転費用は純行政コストの53.4%を占めている。今年度は、特別定額給付金等のコロナウイルス感染症対策に係る費用が減少した。今後は高齢化の進展等より社会保障給付は増加傾向となり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が475百万円多くなっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、移転費用が3,046百万円多くなり、純行政コストは4,071百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,703百万円多くなっている一方、人件費が536百万円多くなっているなど、経常費用が11,045百万円多くなり、純行政コストは9,936百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,292	1,155	796	1,721	2,397
	投資活動収支	△ 986	△ 942	△ 919	△ 1,108	△ 1,889
	財務活動収支	△ 109	△ 639	160	△ 186	△ 294
全体	業務活動収支	1,877	1,835	1,574	2,357	3,124
	投資活動収支	△ 1,028	△ 1,174	△ 1,092	△ 2,150	△ 1,968
	財務活動収支	△ 580	△ 1,100	△ 304	317	△ 699
連結	業務活動収支	2,248	2,163	1,723	2,618	3,193
	投資活動収支	△ 1,119	△ 1,343	△ 1,280	△ 2,267	△ 2,001
	財務活動収支	△ 825	△ 1,267	△ 377	292	△ 730



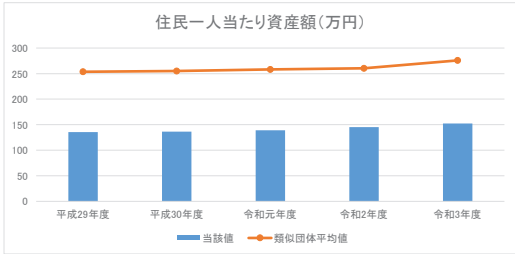
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,397百万円であったが、投資活動収支については、高見団地の建設等に伴って、▲1,889百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△294百万円となっており、本年度資金残高は前年度から214百万円増加し、1,028百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より727百万円多い3,124百万円となっている。投資活動収支は、▲1,968百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲699百万円となり、本年度未資金残高は前年度から457百万円増加し、1,616百万円となった。
 ・連結では、うきは市土地開発公社における公有地取得事業等や介護保険広域連合における収益収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より796百万円多い3,193百万円となっている。投資活動収支は、▲2,001百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲730百万円となり、本年度未資金残高は前年度から462百万円増加し、2,308百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

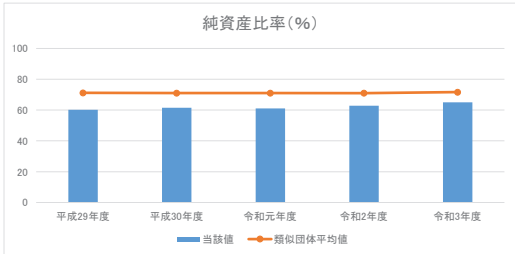
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,101,993	4,065,400	4,082,058	4,197,398	4,352,200
人口	30,293	29,763	29,339	28,916	28,564
当該値	135.4	136.6	139.1	145.2	152.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

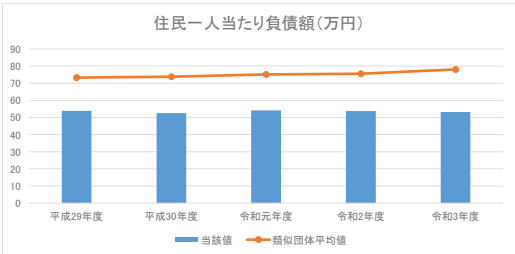
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,701	24,994	24,939	28,406	28,319
資産合計	41,020	40,654	40,821	41,974	43,522
当該値	60.2	61.5	61.1	62.9	65.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

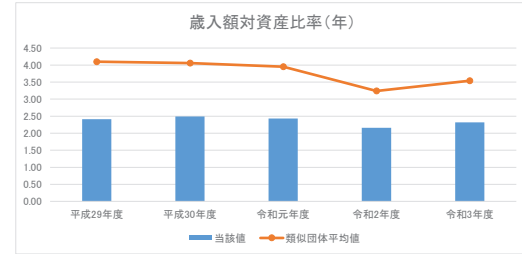
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,631,953	1,565,984	1,588,144	1,556,797	1,520,300
人口	30,293	29,763	29,339	28,916	28,564
当該値	53.9	52.6	54.1	53.8	53.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

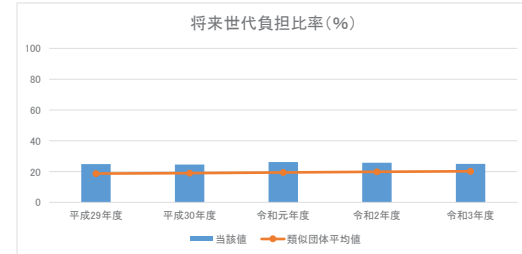
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,020	40,654	40,821	41,974	43,522
歳入総額	17,005	16,303	16,813	19,452	18,720
当該値	2.41	2.49	2.43	2.16	2.32
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,880	6,835	7,348	7,290	7,146
有形・無形固定資産合計	27,618	27,788	28,042	28,370	28,588
当該値	24.9	24.6	26.2	25.7	25.0
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

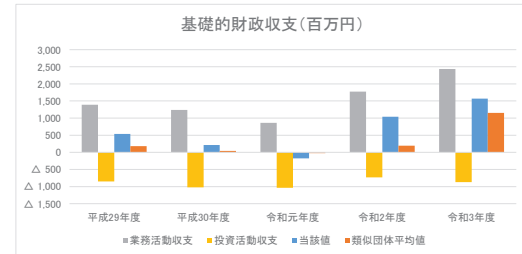
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,390	1,236	862	1,773	2,438
投資活動収支 ※2	△ 849	△ 1,021	△ 1,038	△ 730	△ 867
当該値	541	215	△ 176	1,043	1,571
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

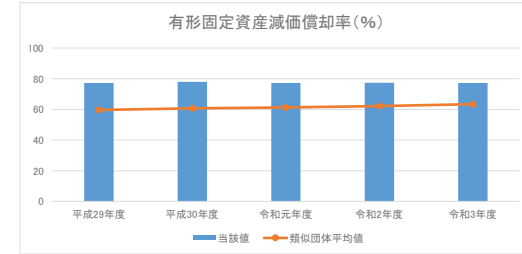
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	65,655	66,657	67,032	67,678	68,893
有形固定資産 ※1	85,046	85,569	86,775	87,417	89,199
当該値	77.2	77.9	77.2	77.4	77.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

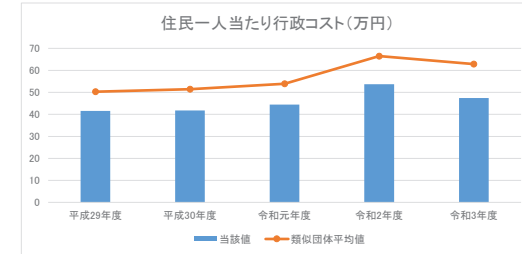
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

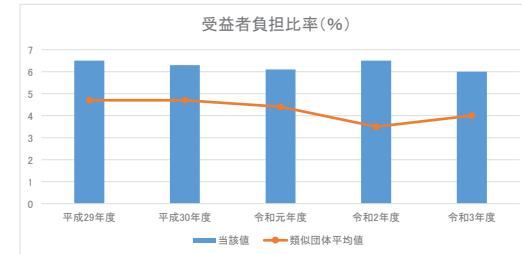
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,259,584	1,245,059	1,306,967	1,552,080	1,355,200
人口	30,293	29,763	29,339	28,916	28,564
当該値	41.6	41.8	44.5	53.7	47.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	868	834	834	1,048	849
経常費用	13,427	13,175	13,627	16,177	14,082
当該値	6.5	6.3	6.1	6.5	6.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。

②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。前年度から0.2%減少しており、今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却比率が高く、資産価値が低下しているためである。当該値は前年度から2.2%増加している。今後も類似団体平均値に近づけるように注視していく。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、総行政コストは、定額給付金の支給がないことにより、昨年度から196,880万円減少している。物件費や社会保障給付等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較をいっつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきたためである。今後も世帯間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,571百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較をいっつつ受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宮若市
団体コード 402265

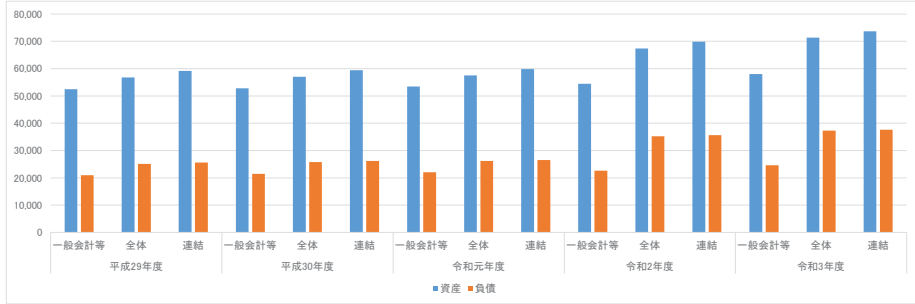
人口	27,080 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	139.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,467,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,437	52,799	53,436	54,473	58,009
	負債	20,953	21,483	22,045	22,656	24,645
全体	資産	56,774	57,009	57,523	67,361	71,336
	負債	25,139	25,811	26,191	35,254	37,310
連結	資産	59,189	59,425	59,873	69,841	73,729
	負債	25,581	26,194	26,554	35,614	37,652

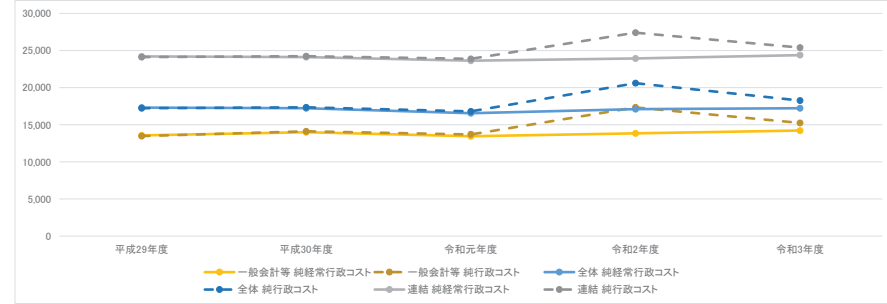


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,536百万円の増加(+6.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,561	14,006	13,453	13,844	14,221
	純行政コスト	13,474	14,113	13,704	17,337	15,239
全体	純経常行政コスト	17,310	17,226	16,552	17,112	17,234
	純行政コスト	17,223	17,332	16,803	20,597	18,253
連結	純経常行政コスト	24,200	24,127	23,628	23,916	24,377
	純行政コスト	24,104	24,233	23,879	27,401	25,996

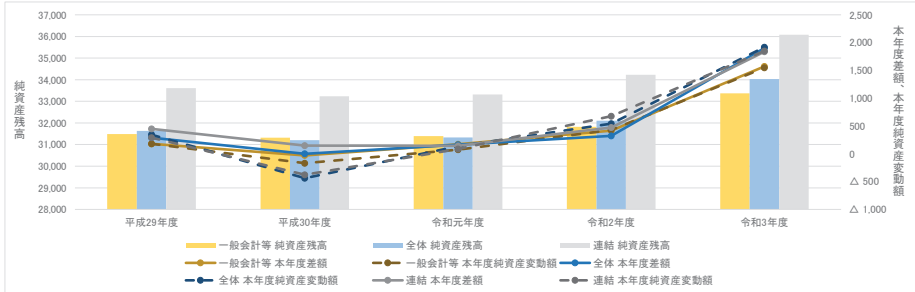


分析:
一般会計等においては、経常費用は14,987百万円となり、学校給食の公費化の影響による物件費の増加などにより前年度比369百万円の増加となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,422百万円、前年度比+215百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。このため、経常経費の縮減を図りつつ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	180	△ 29	171	416	1,572
	本年度純資産変動額	180	△ 168	75	427	1,548
	純資産残高	31,484	31,316	31,391	31,817	33,365
全体	本年度差額	292	0	164	323	1,902
	本年度純資産変動額	345	△ 438	134	543	1,919
	純資産残高	31,636	31,198	31,332	32,107	34,026
連結	本年度差額	448	147	144	474	1,836
	本年度純資産変動額	291	△ 376	87	676	1,850
	純資産残高	33,607	33,232	33,319	34,227	36,077

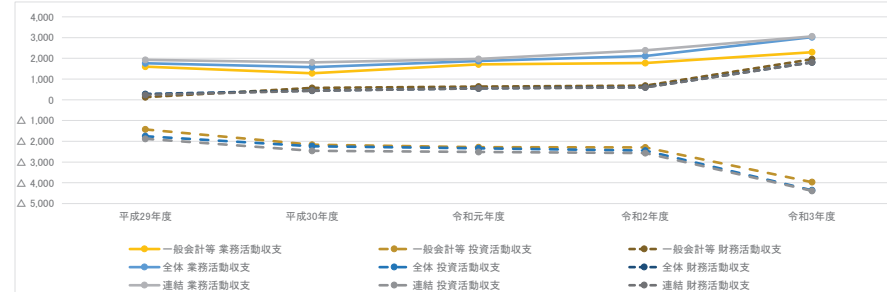


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,811百万円)が純行政コスト(15,239百万円)を上回ったこともあり、純資産残高は1,548百万円の増加となったものの、世界的な半導体不足に伴う自動車関連企業の業績悪化により法人市民税が減少していることから、引き続き財政改革の実施により適正な財政基盤を構築していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,597	1,280	1,708	1,774	2,294
	投資活動収支	△ 1,427	△ 2,161	△ 2,283	△ 2,291	△ 3,969
	財務活動収支	128	575	644	679	1,955
全体	業務活動収支	1,762	1,575	1,875	2,109	3,021
	投資活動収支	△ 1,755	△ 2,234	△ 2,338	△ 2,449	△ 4,361
	財務活動収支	284	441	556	605	1,811
連結	業務活動収支	1,924	1,804	1,966	2,388	3,057
	投資活動収支	△ 1,878	△ 2,458	△ 2,512	△ 2,567	△ 4,384
	財務活動収支	237	437	551	597	1,803



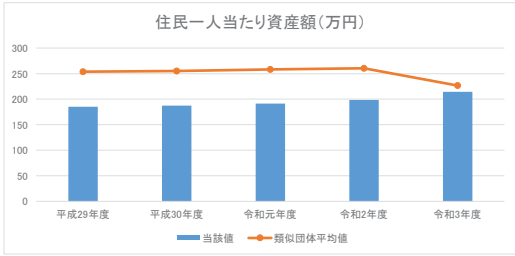
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,294百万円であったが、投資活動収支については、農業観光振興センターや光陵小学校等建設事業の実施により、△ 3,969百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,955百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し1,408百万円となった。光陵小学校の建設などに伴い地方債の発行が増加したことにより財務活動収支が大きく増加したため、今後は地方債の発行抑制に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

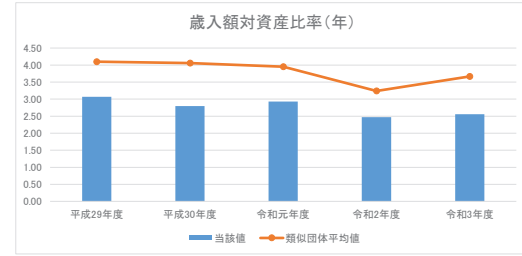
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,243,699	5,279,889	5,343,603	5,447,272	5,800,944
人口	28,346	28,157	27,913	27,442	27,080
当該値	185.0	187.5	191.4	198.5	214.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	226.6



②歳入額対資産比率(年)

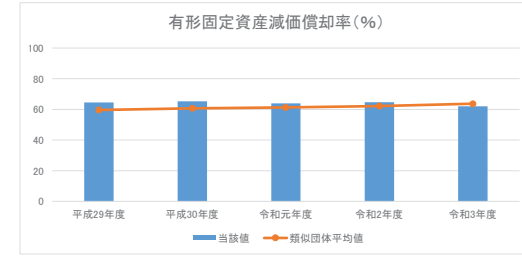
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,437	52,799	53,436	54,473	58,009
歳入総額	17,099	18,885	18,261	22,014	22,621
当該値	3.07	2.80	2.93	2.47	2.56
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,440	54,066	53,313	53,587	55,192
有形固定資産 ※1	81,301	82,754	83,445	82,832	89,009
当該値	64.5	65.3	63.9	64.7	62.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

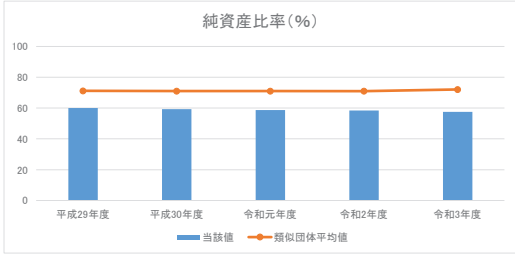
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

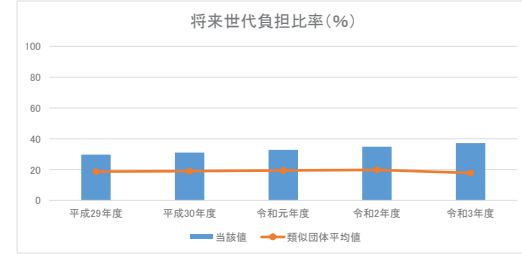
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,484	31,316	31,391	31,817	33,365
資産合計	52,437	52,799	53,436	54,473	58,009
当該値	60.0	59.3	58.7	58.4	57.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,281	11,975	12,823	13,737	15,881
有形・無形固定資産合計	37,929	38,631	39,070	39,496	42,728
当該値	29.7	31.0	32.8	34.8	37.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	17.8

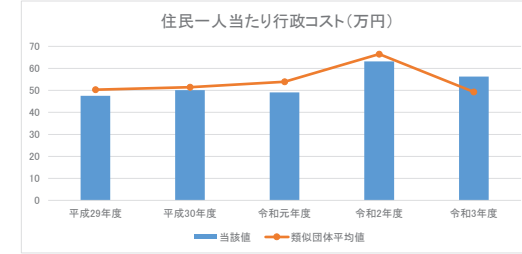
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

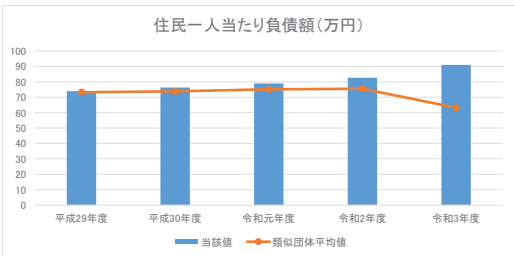
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,347,372	1,411,282	1,370,386	1,733,696	1,523,913
人口	28,346	28,157	27,913	27,442	27,080
当該値	47.5	50.1	49.1	63.2	56.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

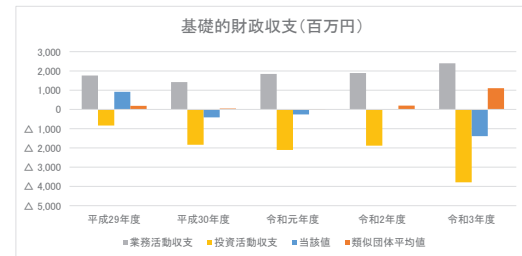
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,095,317	2,148,297	2,204,545	2,265,561	2,464,459
人口	28,346	28,157	27,913	27,442	27,080
当該値	73.9	76.3	79.0	82.6	91.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,756	1,426	1,839	1,892	2,401
投資活動収支 ※2	△ 838	△ 1,841	△ 2,101	△ 1,883	△ 3,786
当該値	918	△ 415	△ 262	9	△ 1,385
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,097.3

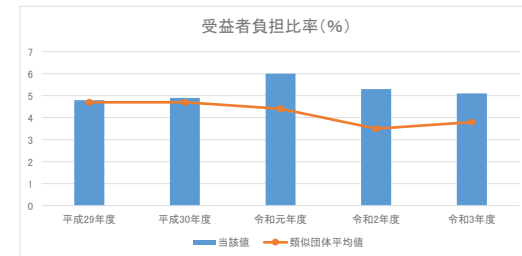
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	688	726	858	774	767
経常費用	14,247	14,732	14,310	14,618	14,987
当該値	4.8	4.9	6.0	5.3	5.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組み、きた結果、開始時点(平成28年度)からは住民一人当たり約31.3万円増加している。
 今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
 また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る37.2%となっているため、新規に発行する地方債の抑制を行うことにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、コロナウイルス対策事業が減少したことにより昨年度から6.9万円減少しているが、障害者福祉サービス費などの社会保障経費が増加したため類似団体平均を上回っている。今後は、サービスの適正化に取り組み、社会保障経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から8.4万円増加している。毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、光陵小学校等建設事業の実施に伴う新規発行の増加によるものである。
 今後も引き続き交付税措置率が高い有利な財源を有効に活用するとともに、地方債の新規発行を元金償還額以下にすることで、地方債残高の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も引き続き、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県嘉麻市
団体コード 402273

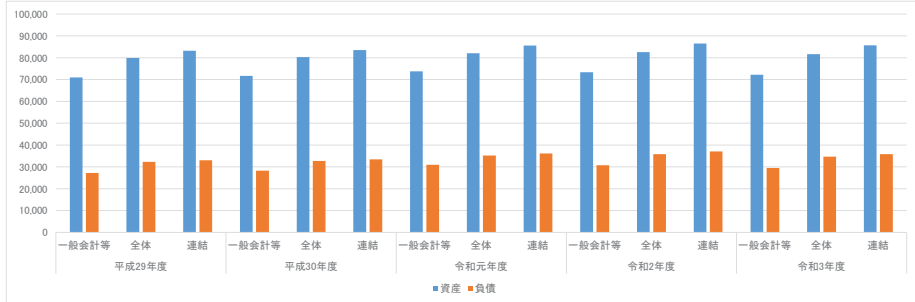
人口	36,271人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380人
面積	135.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,059,656千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	71,011	71,699	73,761	73,316	72,191
	負債	27,271	28,242	30,948	30,790	29,544
全体	資産	79,927	80,247	82,093	82,551	81,610
	負債	32,305	32,694	35,253	35,876	34,651
連結	資産	83,187	83,515	85,579	86,488	85,653
	負債	33,049	33,509	36,151	37,084	35,840

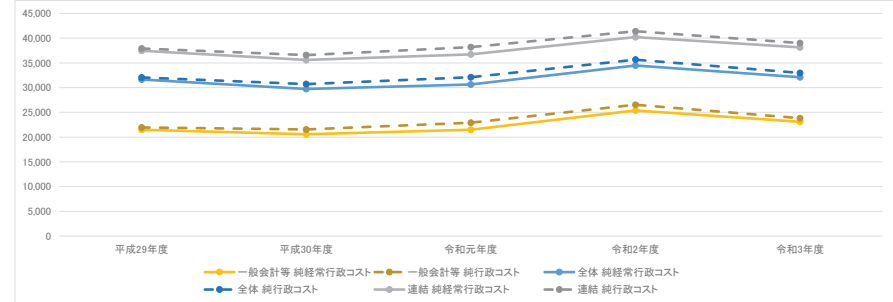


分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から1,125百万円の減額(前年度比-1.5%)となった。固定資産については、前年度末から1,337百万円減額となっているが、事業用資産においてインフラ資産が減額となったことが理由と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合は79.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,502	20,570	21,493	25,385	23,084
	純行政コスト	21,937	21,555	22,910	26,543	23,846
全体	純経常行政コスト	31,627	29,723	30,655	34,471	32,107
	純行政コスト	32,066	30,711	32,097	35,646	32,951
連結	純経常行政コスト	37,464	35,596	36,729	40,211	38,156
	純行政コスト	37,897	36,574	38,183	41,402	38,998

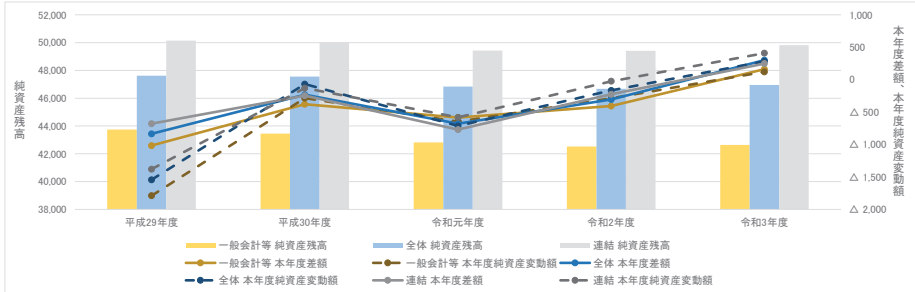


分析:
一般会計等においては、経常費用は24,189百万円となり、前年度より2,267百万円減額(前年度比-8.6%)した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は9,960百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,229百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(6,150百万円、前年度比▲2,394百万円)、次いで社会保障給付費(6,390百万円、前年度比178百万円)であり、純行政コストの50%以上を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,015	△ 379	△ 582	△ 405	162
	本年度純資産変動額	△ 1,789	△ 283	△ 645	△ 286	121
	純資産残高	43,740	43,457	42,813	42,526	42,648
全体	本年度差額	△ 834	△ 232	△ 678	△ 305	301
	本年度純資産変動額	△ 1,542	△ 69	△ 712	△ 165	283
	純資産残高	47,621	47,553	46,840	46,675	46,959
連結	本年度差額	△ 677	△ 245	△ 769	△ 224	248
	本年度純資産変動額	△ 1,379	△ 131	△ 579	△ 24	409
	純資産残高	50,138	50,006	49,428	49,404	49,813

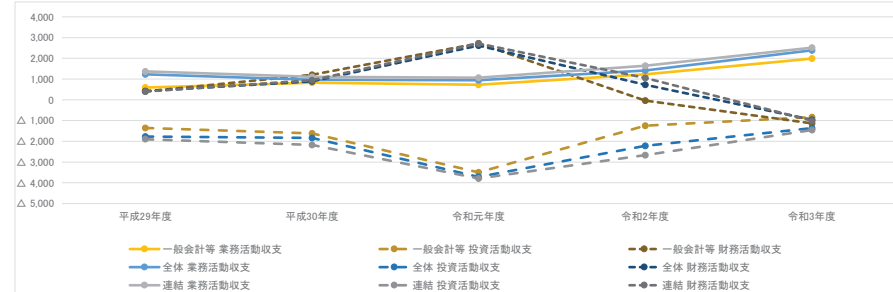


分析:
一般会計等については、税収等の財源(24,008百万円)が純行政コスト(23,846百万円)を下回っており、本年度差額は162百万円となり、純資産残高は121百万円の増額となった。全体では国保・介護特別会計において、税収等の財源が純行政コストを上回っている状況であり、本年度差額は301百万円となり、純資産残高は283百万円の増額となった。今後も人口減による税収等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	592	826	730	1,225	1,987
	投資活動収支	△ 1,354	△ 1,620	△ 3,496	△ 1,251	△ 834
	財務活動収支	405	1,202	2,721	△ 37	△ 1,134
全体	業務活動収支	1,225	971	1,410	944	2,387
	投資活動収支	△ 1,771	△ 1,833	△ 3,715	△ 2,214	△ 1,363
	財務活動収支	418	889	2,615	730	△ 961
連結	業務活動収支	1,369	1,110	1,066	1,640	2,513
	投資活動収支	△ 1,896	△ 2,173	△ 3,792	△ 2,663	△ 1,455
	財務活動収支	404	945	2,716	1,054	△ 1,004



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,987百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備(935百万円、前年度比▲730百万円)等により▲834百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回っており▲1,134百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から18百万円増額し、865百万円となった。令和2年度以降、旧合併特例事業債の償還が増加しており、財務活動収支はマイナスに転じていることから、より一層の財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,101,126	7,169,947	7,376,079	7,331,613	7,219,137
人口	39,177	38,371	37,652	36,946	36,271
当該値	181.3	186.9	195.9	198.4	199.0
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

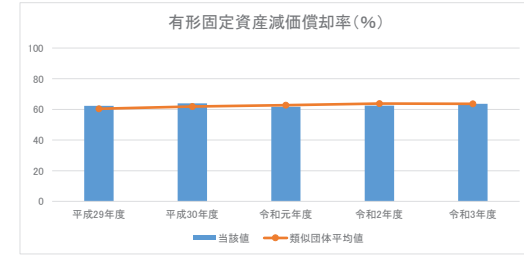
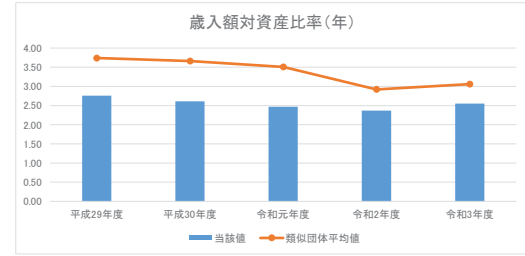
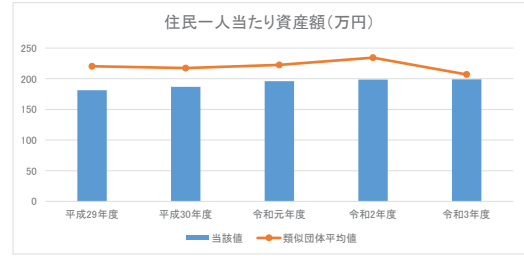
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	71,011	71,699	73,761	73,316	72,191
歳入総額	25,738	27,474	29,870	30,993	28,338
当該値	2.76	2.61	2.47	2.37	2.55
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,403	58,749	59,790	60,317	61,511
有形固定資産 ※1	90,468	91,973	96,923	96,534	96,569
当該値	62.3	63.9	61.7	62.5	63.7
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,740	43,457	42,813	42,526	42,648
資産合計	71,011	71,699	73,761	73,316	72,191
当該値	61.6	60.6	58.0	58.0	59.1
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

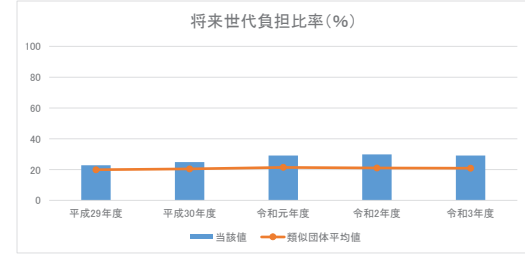
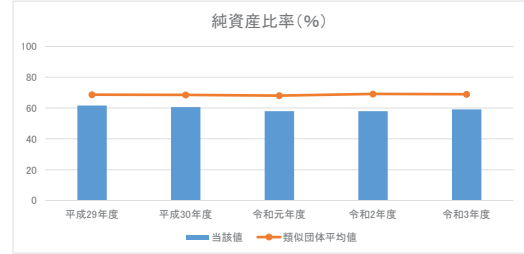
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,598	14,015	17,099	17,485	16,688
有形・無形固定資産合計	55,151	56,211	58,719	58,498	57,325
当該値	22.8	24.9	29.1	29.9	29.1
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,193,671	2,155,474	2,290,992	2,654,256	2,384,600
人口	39,177	38,371	37,652	36,946	36,271
当該値	56.0	56.2	60.8	71.8	65.7
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,727,078	2,824,212	3,094,822	3,078,990	2,954,374
人口	39,177	38,371	37,652	36,946	36,271
当該値	69.6	73.6	82.2	83.3	81.5
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

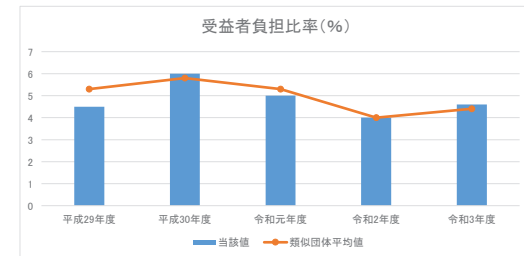
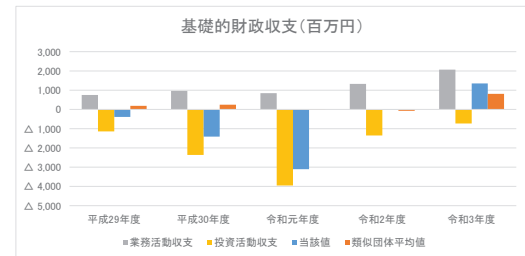
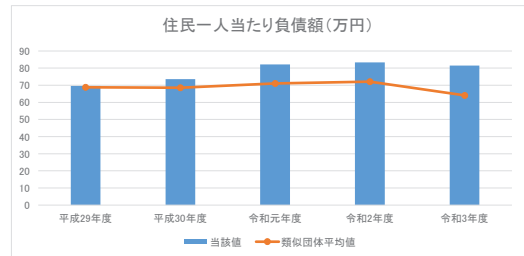
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	756	963	848	1,326	2,071
投資活動収支 ※2	△ 1,142	△ 2,370	△ 3,953	△ 1,354	△ 727
当該値	△ 386	△ 1,407	△ 3,105	△ 28	1,344
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,012	1,305	1,122	1,071	1,105
経常費用	22,513	21,875	22,615	26,456	24,189
当該値	4.5	6.0	5.0	4.0	4.6
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公営住宅をはじめとし、住民一人当たりの施設面積が多く、それらの施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多い状況である。そのため、多くの施設が整備された40年以上経過して更新時期を迎えていることから、有形固定資産減価償却率が平成30年度までは類似団体を上回っていた。令和元年度以降は庁舎建替事業等の影響により、有形固定資産が増加し、類似団体を一時的に下回っていたが、それが降有形固定資産は横ばいの状況が続いており、令和3年度は類似団体と同程度となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、そのうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が高くなっている。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り29.1%となっている。今後も、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、特に、純行政コストのうち約26.8%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が減少したことにより減少しており、類似団体平均を17万円と大きく上回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、1,344百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同等の4.6%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度からは0.6%増加しており、特に経常収益が昨年度から34百万円増加している。経常費用については、移転費用が昨年度から2,293百万円減少しているものの、施設の老朽化が進行していることから、今後維持補修費が増加する恐れがあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県朝倉市
団体コード 402281

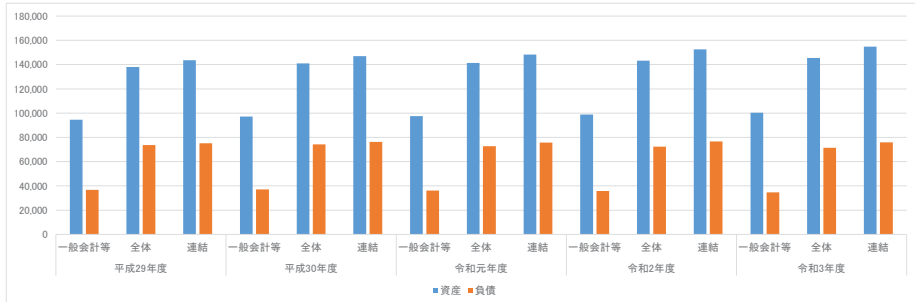
人口	51,468人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465人
面積	246.71 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,044.647千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,639	97,187	97,567	98,828	100,296
	負債	36,767	37,079	36,191	35,745	34,736
全体	資産	138,054	141,022	141,428	143,226	145,435
	負債	73,896	74,277	72,774	72,338	71,379
連結	資産	143,527	146,931	148,195	152,522	154,806
	負債	75,058	76,189	75,666	76,615	75,821

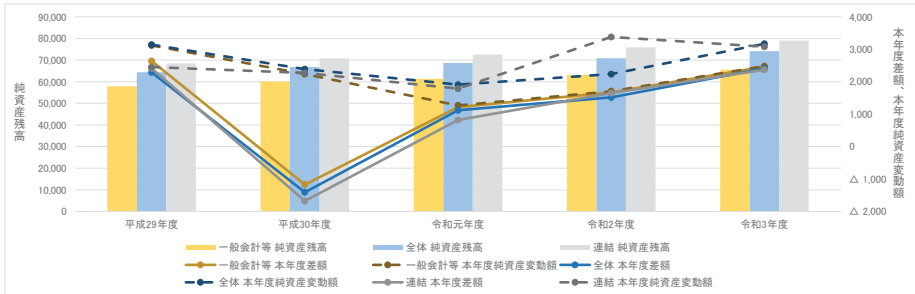


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,468百万円の増加(+1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,209百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から959百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,139百万円多くなるが、負債総額も下水道接続区域のエリア拡大をしていること等から、36,643百万円多くなっている。
甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から2,284百万円増加(+1.5%)、負債総額は794百万円減少(▲1.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて54,510百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があることから、41,085百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,640	△1,173	1,218	1,670	2,465
	本年度純資産変動額	3,119	2,236	1,268	1,708	2,477
	純資産残高	57,872	60,108	61,375	63,083	65,561
全体	本年度差額	2,288	△1,410	1,117	1,517	2,411
	本年度純資産変動額	3,141	2,386	1,909	2,234	3,168
	純資産残高	64,359	66,745	68,654	70,888	74,056
連結	本年度差額	2,414	△1,677	817	1,646	2,368
	本年度純資産変動額	2,450	2,272	1,786	3,379	3,078
	純資産残高	68,470	70,742	72,528	75,908	78,985

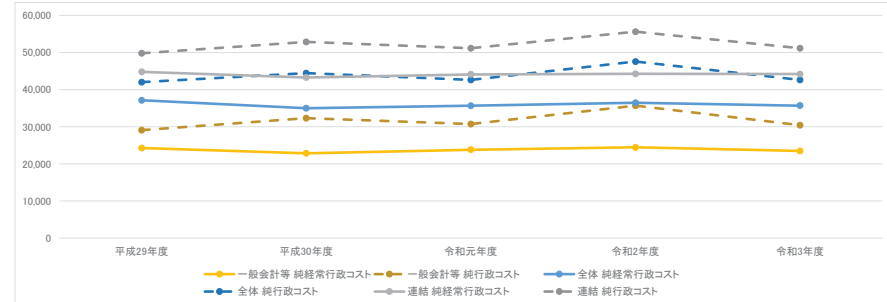


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,863百万円)が純行政コスト(30,399百万円)を上回ったことから、本年度差額は+2,465百万円(前年度比+795百万円)となり、本年度末純資産残高は65,561百万円(前年度比+2,478百万円)となった。災害復旧事業の進捗等により国県等補助金が減となったものの、IT教育推進事業等純行政コストの減が上回ったことにより、本年度差額はプラスとなり、純資産残高は増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△1,153百万円多くなっており、本年度差額は+2,411百万円(前年度比+894百万円)となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,677百万円多くなっており、本年度差額は+2,368百万円(前年度比+722百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,252	22,840	23,811	24,472	23,449
	純行政コスト	29,084	32,300	30,754	35,689	30,399
全体	純経常行政コスト	37,135	34,990	36,435	36,435	35,699
	純行政コスト	42,018	44,455	42,593	47,576	42,606
連結	純経常行政コスト	44,789	43,268	44,111	44,269	44,178
	純行政コスト	49,791	52,861	51,151	56,615	51,172

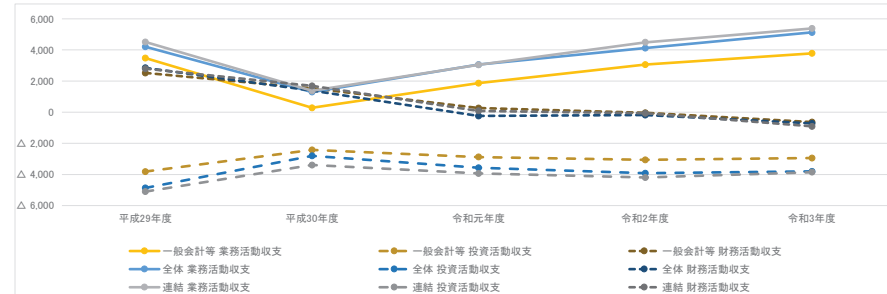


分析:
一般会計等においては、IT教育推進事業の減などにより経常費用は24,882百万円となり、前年度比697百万円の減少(▲2.7%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物件費等(8,601百万円、前年度比▲409百万円)であり、純行政コストの28.3%を占めている。経常収益は1,432百万円となり、枯渇防火井事業損失補償費等が加わったことなどにより、前年度比325百万円の増加(29.3%)となった。よって、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは23,449百万円となり、前年比▲1,022百万円の減少(▲4.2%)となった。今後も、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,562百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が13,812百万円多くなり、純経常行政コストは12,250百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が2,498百万円多くなっている。一方、補助金等が20,132百万円多くなっているため、経常費用が23,227百万円多くなり、純経常行政コストは20,729百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,480	285	1,865	3,056	3,780
	投資活動収支	△3,816	△2,423	△2,879	△3,058	△2,943
	財務活動収支	2,526	1,540	266	△32	△634
全体	業務活動収支	4,215	1,293	3,065	4,121	5,131
	投資活動収支	△4,889	△2,807	△3,576	△3,321	△3,800
	財務活動収支	2,850	1,388	△240	△181	△718
連結	業務活動収支	4,513	1,379	3,050	4,483	5,382
	投資活動収支	△5,105	△3,392	△3,929	△4,195	△3,853
	財務活動収支	2,796	1,697	86	△70	△907



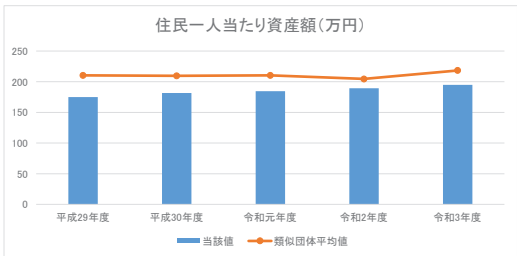
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,780百万円となっており、これには災害復旧事業費等の臨時支出6,962百万円が含まれている。投資活動収支については、▲2,943百万円となっており、基金立金支出が増加(前年度比+443百万円)した。財務活動収支については、前年度を上回る繰上償還により地方債償還支出が大きく増加(前年度比+469百万円)したことから、▲394百万円となった。以上のことより資金収支額は+203百万円となり、本年度末資金残高は1,712百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,351百万円多い131百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+212百万円)となり、▲3,800百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還が地方債の発行収入を上回ったことから、▲718百万円となった。以上のことより資金収支額は613百万円となり、本年度末資金残高は4,603百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,602百万円多い5,382百万円となっている。投資活動収支は▲3,853百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲907百万円となった。以上のことより資金収支は622百万円となり、本年度末資金残高は5,585百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

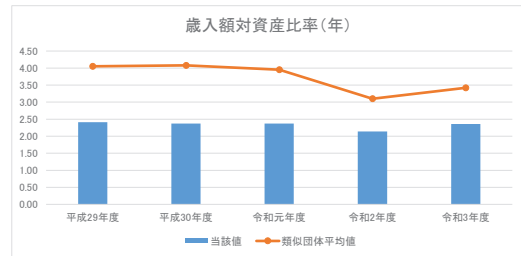
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,463,926	9,718,710	9,756,660	9,882,799	10,029,624
人口	54,068	53,515	52,824	52,160	51,468
当該値	175.0	181.6	184.7	189.5	194.9
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

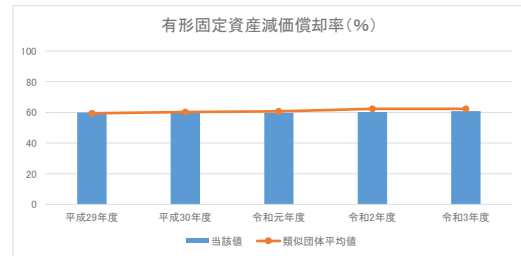
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,639	97,187	97,567	98,828	100,296
歳入総額	39,279	40,956	41,218	46,255	42,420
当該値	2.41	2.37	2.37	2.14	2.36
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	65,699	70,710	72,404	74,110	76,372
有形固定資産 ※1	109,768	118,400	121,476	122,845	125,561
当該値	59.9	59.7	59.6	60.3	60.8
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

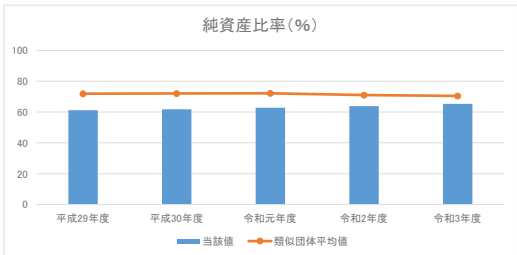
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

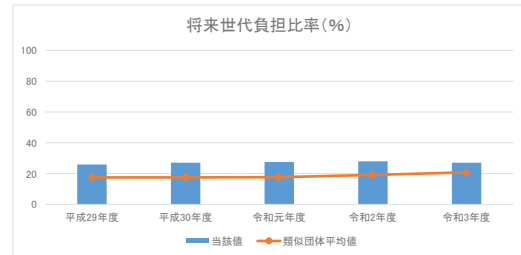
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,872	60,108	61,375	63,083	65,561
資産合計	94,639	97,187	97,567	98,828	100,296
当該値	61.2	61.8	62.9	63.8	65.4
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,138	19,785	20,390	20,957	20,539
有形・無形固定資産合計	69,940	73,317	74,204	75,008	75,837
当該値	25.9	27.0	27.5	27.9	27.1
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

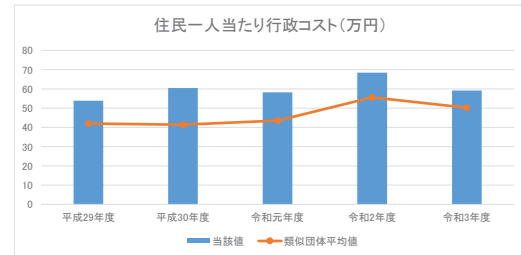
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

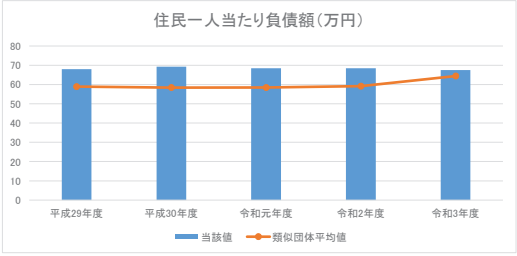
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,908,388	3,230,007	3,075,384	3,568,937	3,039,864
人口	54,068	53,515	52,824	52,160	51,468
当該値	53.8	60.4	58.2	68.4	59.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

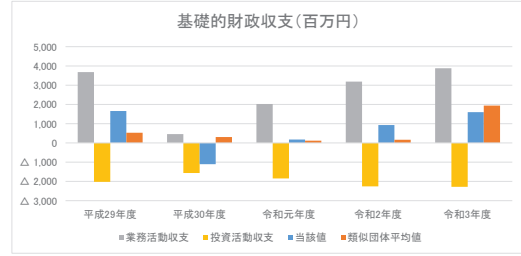
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,676,705	3,707,935	3,619,127	3,574,456	3,473,560
人口	54,068	53,515	52,824	52,160	51,468
当該値	68.0	69.3	68.5	68.5	67.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,680	461	2,017	3,180	3,879
投資活動収支 ※2	△ 2,018	△ 1,564	△ 1,844	△ 2,254	△ 2,283
当該値	1,662	△ 1,103	173	926	1,596
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

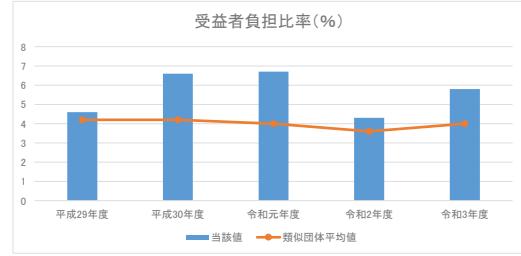
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,176	1,626	1,718	1,107	1,432
経常費用	25,428	24,467	25,529	25,579	24,882
当該値	4.6	6.6	6.7	4.3	5.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が平成29年度から令和3年度にかけて19.9万円増加している。主な増加要因は、①柞木地域小学校統合による新校舎や災害公営住宅の建設事業に加え、被災したインフラ資産の整備による固定資産の増加、②減価基金-その他特定目的基金の増加等によるものである。

歳入額対資産比率は、平成29年度以降総額連による特別交付税や国庫支出金の大幅増加で歳入総額が大きくなっている。令和3年度はふるさと応援寄附金や普通交付税の再算定により一部の歳入は増加となったが、令和2年度の特別定額給付金事業に対する補助金の減の影響が大きく前年度より数値は上昇した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度より1.6ポイント上昇した。上昇の要因としては、保育所の建設や災害関連工事による有形固定資産の増加及び基金の増加が挙げられる。これに対し負債は、地方債及び退職手当引当金、預り金が減少した。負債347億円のうち多くを占めるのが地方債で約308億円となっている。また、地方債の中で多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債約102億円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高(特に災害復旧事業債)が高いことである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年7月九州北部豪雨の災害復旧事業費が依然として大きく、類似団体平均を大幅に上回っている。また、令和3年度は令和2年度に行われた特別定額給付金事業の反動を受けており、前年度比で減少した。なお、災害復旧事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込である。

※参考
災害復旧事業費などの臨時的な増損を除いた純経常行政コストの住民一人当たり行政コストは以下のとおり。
R03:45.6万円

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成29年7月九州北部豪雨以降、高い水準(428.577万円)となっており、将来世代の負担軽減のためにも地方債の発行の抑制及び繰上償還に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,596百万円となっている。令和3年度は前年に引き続き災害復旧事業費の支出が発生しているものの、普通交付税やふるさと応援寄附金の増等により前年度よりプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度は類似団体と比べやや高い数値となった。経常収益は①枯渇防火戸事業損失補償費167,234千円、②甘木朝倉田主丸線橋りょう架替工事に伴う物件移転補償金+110,515千円等により増加した。加えて、経常費用はIT教育推進事業等の減により減少したため、前年度より数値は上昇した。経常収益及び経常費用共に臨時的要素があり、前年度との単純な比較は難しいものの、各施設の老朽化により維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努めると共に、適正な受益者負担を求めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県みやま市
団体コード 402290

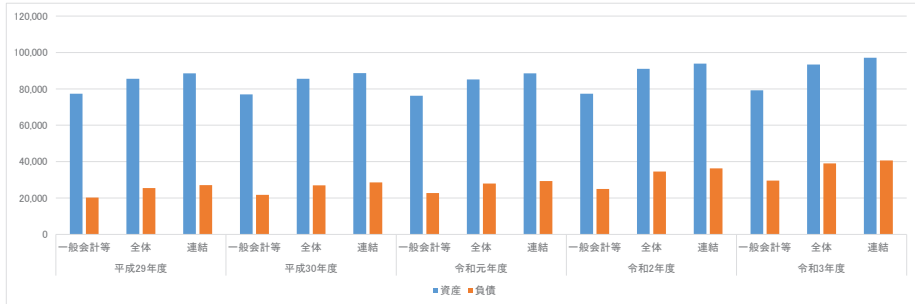
人口	36,033 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	105.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,008.953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	0.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	77,390	76,999	76,183	77,292	79,221
	負債	20,266	21,787	22,710	25,008	29,578
全体	資産	85,601	85,577	85,143	91,057	93,430
	負債	25,496	26,983	27,951	34,562	38,998
連結	資産	88,532	88,707	88,485	93,865	97,129
	負債	27,103	28,572	29,339	36,327	40,641

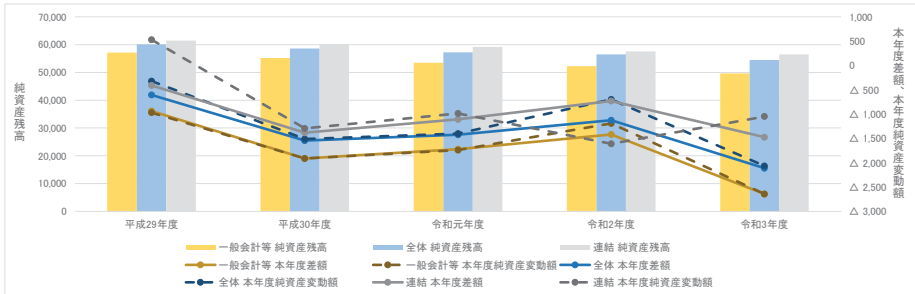


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,929百万円の増加(+2.5%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から4,570百万円増加(+18.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債(4,619百万円)である。
全体では、資産総額は前年度末から2,373百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から4,436百万円増加(+12.8%)した。資産総額は、水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,209百万円多くなり、負債総額も9,420百万円多くなっている。
一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,264百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から4,314百万円増加(+11.9%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,908百万円多くなり、負債総額も11,063百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 937	△ 1,913	△ 1,722	△ 1,419	△ 2,641
	本年度純資産変動額	△ 970	△ 1,913	△ 1,738	△ 1,190	△ 2,641
	純資産残高	57,124	55,211	53,473	52,283	49,643
全体	本年度差額	△ 806	△ 1,543	△ 1,423	△ 1,125	△ 2,111
	本年度純資産変動額	△ 321	△ 1,512	△ 1,401	△ 898	△ 2,064
	純資産残高	60,106	58,593	57,193	56,495	54,431
連結	本年度差額	△ 410	△ 1,381	△ 1,109	△ 732	△ 1,473
	本年度純資産変動額	530	△ 1,294	△ 988	△ 1,809	△ 1,049
	純資産残高	61,429	60,135	59,147	57,538	56,488

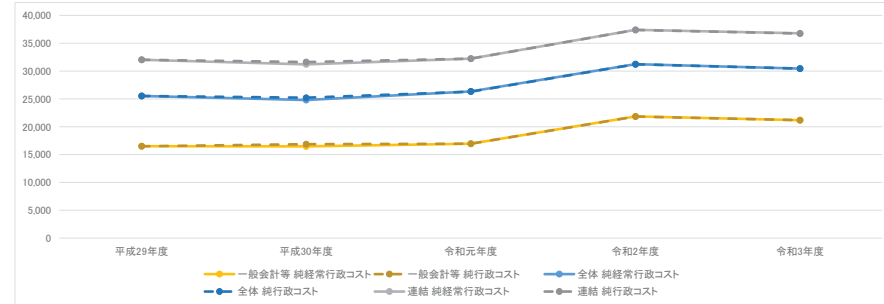


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(18,530百万円)が純行政コスト(21,171百万円)を下回っており、本年度差額が▲2,641百万円となっている。純資産残額は2,641百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,511百万円多くなっており、本年度差額は▲2,111百万円となっている。純資産残高は2,064百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が9,272百万円多くなっており、本年度差額は▲1,473百万円となっている。純資産残高は1,050百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,503	16,474	16,959	21,855	21,171
	純行政コスト	16,490	16,887	16,951	21,832	21,171
全体	純経常行政コスト	25,528	24,806	26,325	31,242	30,434
	純行政コスト	25,526	25,220	26,318	31,223	30,435
連結	純経常行政コスト	32,016	31,201	32,244	37,404	36,764
	純行政コスト	32,028	31,623	32,237	37,388	36,738

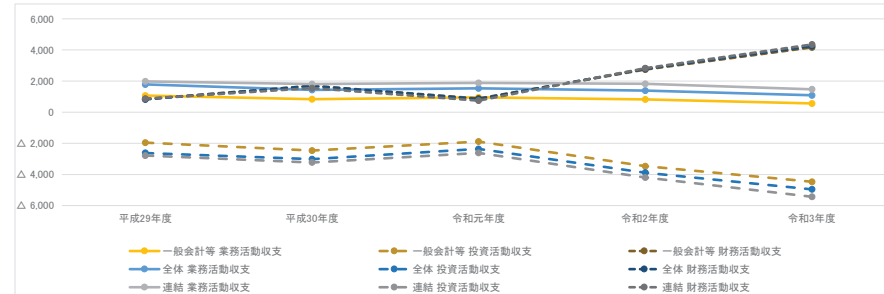


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,670百万円となり、前年度比548百万円の減少(▲2.5%)となった。これは、昨年度に実施した特別定額給付金事業による補助金等が1,213百万円減少しているためである。業務費用は605百万円増加(+5.6%)しており、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(7,842百万円、前年度比+639百万円)である。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が768百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,452百万円多くなり、純行政コストは9,264百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,828百万円多くなっている一方、補助金等が15,982百万円多くなっているなど、経常費用が18,420百万円多くなり、純行政コストは15,567百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,068	832	948	826	565
	投資活動収支	△ 1,956	△ 2,466	△ 1,889	△ 3,469	△ 4,469
	財務活動収支	846	1,697	882	2,743	4,167
全体	業務活動収支	1,787	1,437	1,539	1,385	1,089
	投資活動収支	△ 2,617	△ 3,022	△ 2,359	△ 3,884	△ 4,959
	財務活動収支	819	1,695	849	2,792	4,251
連結	業務活動収支	1,978	1,807	1,885	1,823	1,471
	投資活動収支	△ 2,782	△ 3,229	△ 2,617	△ 4,193	△ 5,435
	財務活動収支	869	1,543	741	2,824	4,353



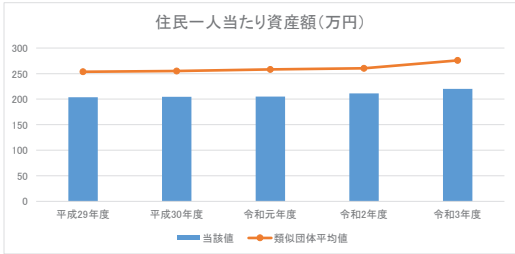
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は565百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業を行ったことから▲4,469百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから4,167百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から262百万円増加し、1,009百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より524百万円多い1,089百万円となっている。投資活動収支では、上下水道・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲4,959百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから4,251百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から381百万円増加し、2,594百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より906百万円多い1,471百万円となっている。投資活動収支は、▲5,435百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから4,353百万円となり、本年度末資金残高は前年度から389百万円増加し、3,295百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

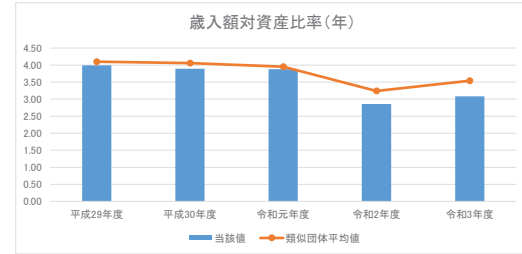
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,739,046	7,699,861	7,618,340	7,729,157	7,922,083
人口	37,992	37,637	37,148	36,584	36,033
当該値	203.7	204.6	205.1	211.3	219.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

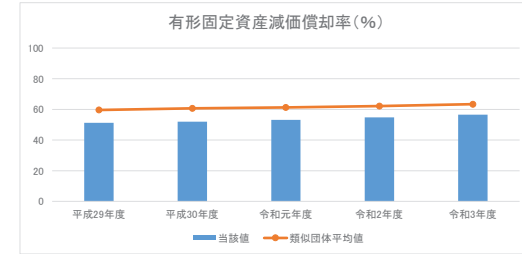
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,390	76,999	76,183	77,292	79,221
歳入総額	19,409	19,811	19,640	27,000	25,760
当該値	3.99	3.89	3.88	2.86	3.08
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,380	60,102	62,604	65,822	68,446
有形固定資産 ※1	113,848	115,831	117,984	120,094	120,877
当該値	51.3	51.9	53.1	54.8	56.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

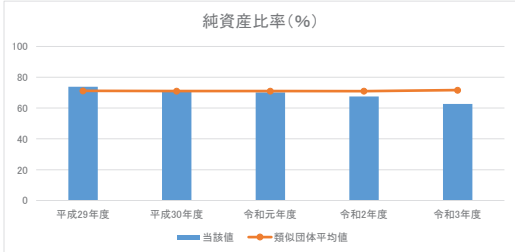
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

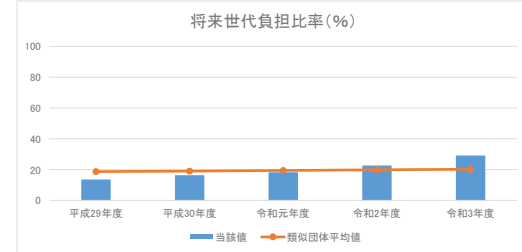
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,124	55,211	53,473	52,283	49,643
資産合計	77,390	76,999	76,183	77,292	79,221
当該値	73.8	71.7	70.2	67.6	62.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,799	10,616	11,751	14,777	19,263
有形・無形固定資産合計	65,184	64,878	64,275	65,193	66,270
当該値	13.5	16.4	18.3	22.7	29.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

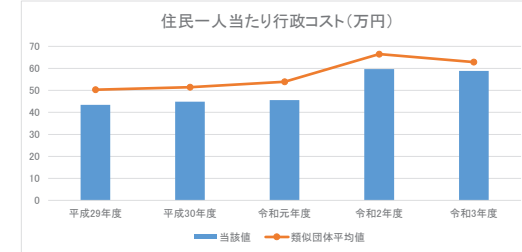
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

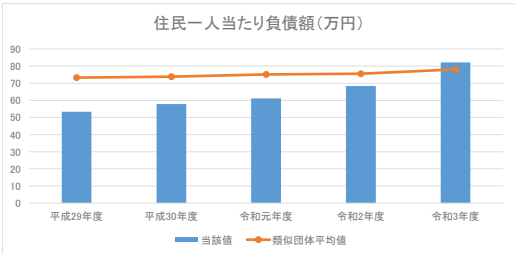
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,649,000	1,688,712	1,695,112	2,183,190	2,117,129
人口	37,992	37,637	37,148	36,584	36,033
当該値	43.4	44.9	45.6	59.7	58.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

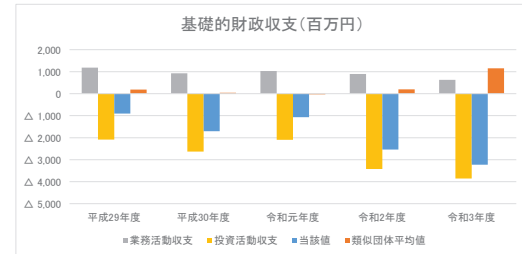
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,026,615	2,178,745	2,271,022	2,500,821	2,957,809
人口	37,992	37,637	37,148	36,584	36,033
当該値	53.3	57.9	61.1	68.4	82.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,180	926	1,027	892	623
投資活動収支 ※2	△ 2,088	△ 2,632	△ 2,095	△ 3,427	△ 3,851
当該値	△ 908	△ 1,706	△ 1,068	△ 2,535	△ 3,228
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

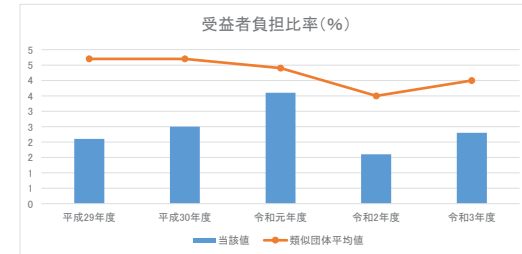
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	348	423	631	363	499
経常費用	16,850	16,897	17,590	22,218	21,670
当該値	2.1	2.5	3.6	1.6	2.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、特別定額給付金事業等の国県等補助金収入減少により歳入総額が1,240百万円減少したため、歳入額対資産比率が増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産合計は増加しているが、地方債の発行による負債が増加したため、純資産が昨年度より4.9%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、平成28年度時点(12.1%)と比べて17.0%増加している。ごみ処理施設及び総合市民センター建設後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、ごみ処理施設整備事業及び総合市民センター建設事業による過疎対策事業の増加により、今年度より類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲3,228百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸島市
団体コード 402303

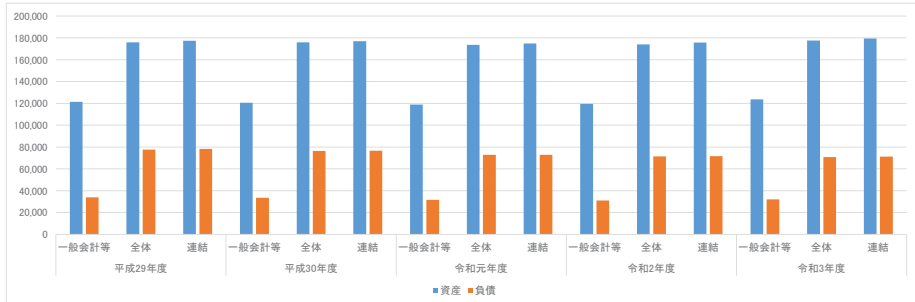
人口	103,188人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472人
面積	215.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,843.829千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	121,507	120,622	119,016	119,621	123,765
	負債	34,006	33,527	31,669	31,152	32,171
全体	資産	176,029	175,939	173,735	174,131	177,509
	負債	77,730	76,492	72,928	71,431	70,958
連結	資産	177,391	176,943	174,916	175,678	179,357
	負債	78,277	76,686	72,938	71,589	71,312

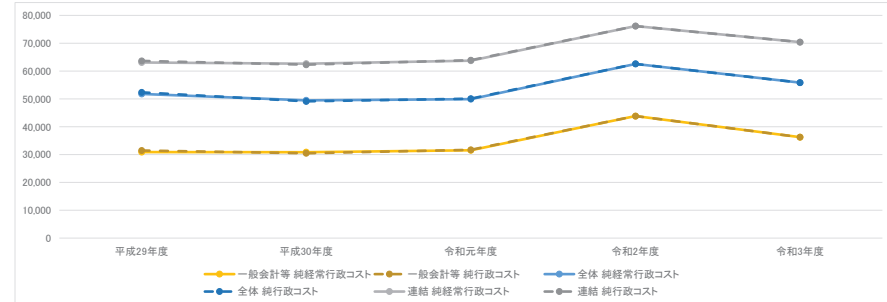


分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等における資産総額は、前年度比で4,144百万円増加した。主な増加要因は基金の増であり、基金(固定資産)は556百万円、基金(流動資産)は2,082百万円増加した。これは、財政調整基金、減債基金、ふるさと応援基金等の基金残高の増加による。
また、一般会計等における負債総額は、前年度比で1,019百万円増加した。主な増加要因は地方債の増であり、993百万円増加した。これは、運動公園及び新庁舎の整備といった大型事業をはじめとする公共事業に係る地方債を借り入れたことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,921	30,853	31,548	43,841	36,231
	純行政コスト	31,488	30,480	31,712	43,843	36,266
全体	純経常行政コスト	51,795	49,474	49,896	62,558	55,836
	純行政コスト	52,358	49,131	50,054	62,563	55,871
連結	純経常行政コスト	63,073	62,648	63,757	76,162	70,395
	純行政コスト	63,635	62,306	63,915	76,166	70,430

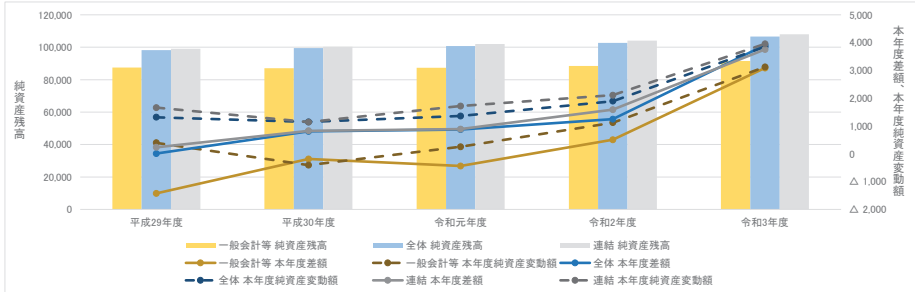


分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等においては、経常費用(37,191百万円)が前年度比で7,612百万円減少したことに伴い、純経常行政コストは7,610百万円、純行政コストは7,577百万円減少した。主な減少要因は補助金等の減であり、7,945百万円減少した。これは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症関連の事業費等の減による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,423	△187	△439	509	3,089
	本年度純資産変動額	397	△407	253	1,121	3,125
	純資産残高	87,501	87,094	87,347	88,468	91,594
全体	本年度差額	11	810	874	1,247	3,910
	本年度純資産変動額	1,317	1,148	1,359	1,894	3,851
	純資産残高	98,299	99,447	100,807	102,700	106,551
連結	本年度差額	234	828	892	1,591	3,755
	本年度純資産変動額	1,663	1,143	1,722	2,111	3,955
	純資産残高	99,114	100,257	101,979	104,090	108,045

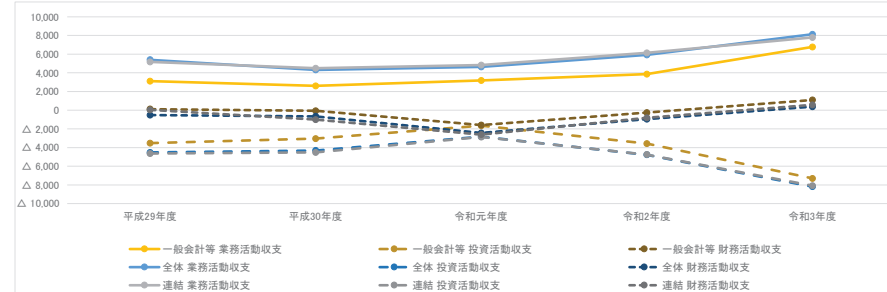


分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等においては、財源(39,354百万円)が純行政コスト(36,266百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,089百万円となり、純資産残高は3,125百万円増加した。
本年度差額は、前年度比で2,580百万円増加した。本年度差額の増加要因は、純行政コスト及び財源が前年度比でいずれも減少したものの、純行政コストの減少幅(7,577百万円)が財源の減少幅(4,997百万円)を上回ったことである。
純行政コストの減少要因は「2.行政コストの状況」に記載のとおりである。
財源の主な減少要因は国県等補助金の減であり、6,775百万円減少した。これは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症関連の国県支出金が減少したことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,115	2,610	3,176	3,866	6,780
	投資活動収支	△3,530	△3,048	△1,657	△3,586	△7,300
	財務活動収支	119	△58	△1,591	△264	1,092
全体	業務活動収支	5,404	4,314	4,648	5,934	8,135
	投資活動収支	△4,519	△4,316	△2,831	△4,776	△8,190
	財務活動収支	△514	△654	△2,434	△958	379
連結	業務活動収支	5,174	4,499	4,825	6,134	7,796
	投資活動収支	△4,632	△4,521	△2,866	△4,750	△8,079
	財務活動収支	26	△1,008	△2,619	△811	577



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等における業務活動収支は、前年度比で2,914百万円増加した。主な増加要因は、業務支出及び業務収入がいずれも減少したものの、業務支出の減少幅(7,856百万円)が業務収入の減少幅(4,942百万円)を上回ったことである。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費、小中学校における一人一台端末機器整備に係る事業等が減少したことによる。
一般会計等における投資活動収支は、前年度比で3,714百万円減少した。主な減少要因は投資活動支出の増であり、4,643百万円増加した。これは、運動公園及び新庁舎の整備といった大型事業をはじめとする公共事業に係る事業費が増加したことによる。
一般会計等における財務活動収支は、前年度比で1,356百万円増加した。主な増加要因は財務活動収入の増であり、1,376百万円増加した。これは、運動公園及び新庁舎の整備といった大型事業をはじめとする公共事業に係る地方債の借入額が増加したことによる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,150,681	12,062,168	11,901,578	11,962,073	12,376,470
人口	100,750	101,658	101,866	102,547	103,188
当該値	120.6	118.7	116.8	116.6	119.9
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

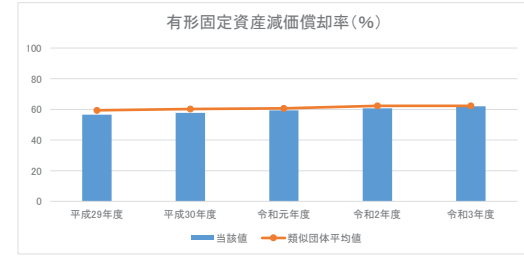
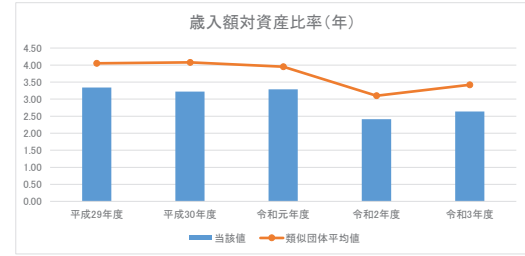
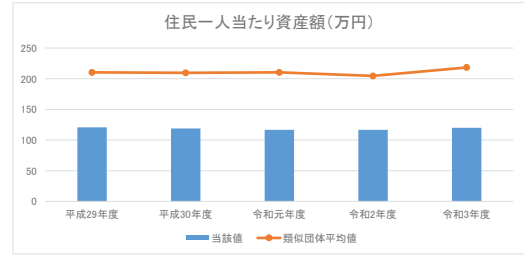
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	121,507	120,622	119,016	119,621	123,765
歳入総額	36,363	37,419	36,206	49,564	46,943
当該値	3.34	3.22	3.29	2.41	2.64
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	97,929	101,026	104,106	107,593	110,696
有形固定資産額	172,957	174,967	175,391	177,256	178,573
当該値	56.6	57.7	59.4	60.7	62.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

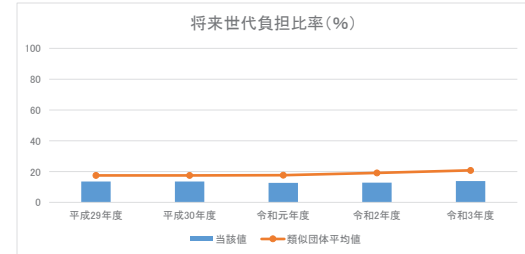
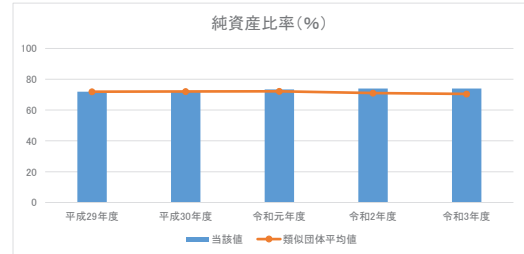
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,501	87,094	87,347	88,468	91,594
資産合計	121,507	120,622	119,016	119,621	123,765
当該値	72.0	72.2	73.4	74.0	74.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,340	14,325	13,074	13,142	14,214
有形・無形固定資産合計	106,353	105,315	103,631	102,306	102,903
当該値	13.5	13.6	12.6	12.8	13.8
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

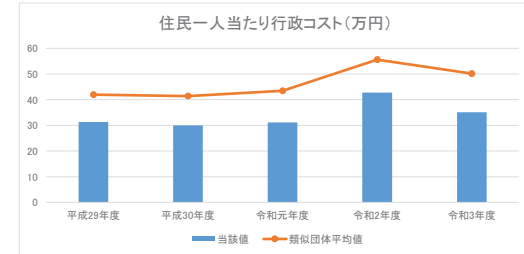
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,148,840	3,048,024	3,171,185	4,384,263	3,626,552
人口	100,750	101,658	101,866	102,547	103,188
当該値	31.3	30.0	31.1	42.8	35.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

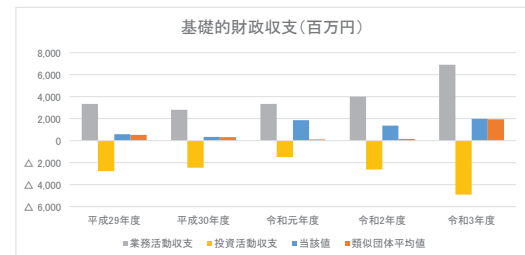
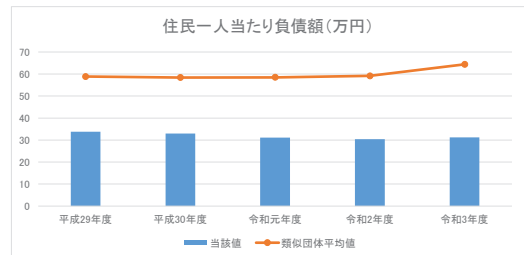
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,400,554	3,352,727	3,166,886	3,115,236	3,217,092
人口	100,750	101,658	101,866	102,547	103,188
当該値	33.8	33.0	31.1	30.4	31.2
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,348	2,813	3,350	4,008	6,893
投資活動収支 ※2	△ 2,761	△ 2,465	△ 1,493	△ 2,630	△ 4,903
当該値	587	348	1,857	1,378	1,990
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

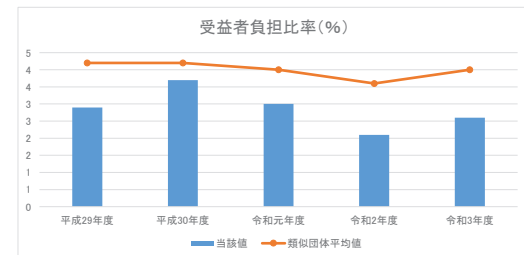
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	913	1,175	973	962	960
経常費用	31,835	32,028	32,522	44,803	37,191
当該値	2.9	3.7	3.0	2.1	2.6
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。分母となる人口及び歳入総額が類似団体平均値を上回っている一方で、資産合計が類似団体平均値を下回っており、団体規模に比して資産合計が小さい。その理由としては、合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少ないこと、固定資産台帳の整備に当たり、取得価額が不明だったため備忘価額1円で評価した道路等のインフラ資産が多いこと等が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を若干下回っているものの年々微増している傾向にあり、公共施設等の老朽化が進んでいる。

老朽化が進んだ公共施設等に対しては、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な統廃合、改修を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年々微増している傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。また、⑤将来世代負担比率は、横ばいの傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。

現状においては、類似団体と比較すると将来世代の負担は少ない状況にあるが、今後は、運動公園及び新庁舎の整備といった大型事業の実施に伴い、地方債借入額が増加する予定である。

地方債については、交付税措置があるものに限るなど、計画的な借入を行っている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っており、その差は年々拡大している傾向にある。これは、行財政健全化計画に基づく取組みの効果が表れたものと考えられる。

また、前年度比では数値が大きく減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減に伴い、総行政コストが大きく減少したことによる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、その差は年々拡大している傾向にある。また、⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。

これは、行財政健全化計画に基づく取組みの効果が表れたものと考えられる。

今後は、運動公園及び新庁舎の整備といった大型事業に伴う地方債の借入、職員数の増加に伴う各種手当引当金が増加する予定である。

行財政健全化計画に基づき、引き続き、計画的な取組みを行う。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、住民1人当たりで換算すると、分母となる経常費用、分子となる経常収益は、いずれも類似団体平均値を下回る。よって、⑨受益者負担比率が低いのは、経常収益が低いことによるものと考えられる。

今後は、適正な受益者負担の実現に向けて、公共施設の使用料等の見直しについて検討を行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県那珂川市
団体コード 402311

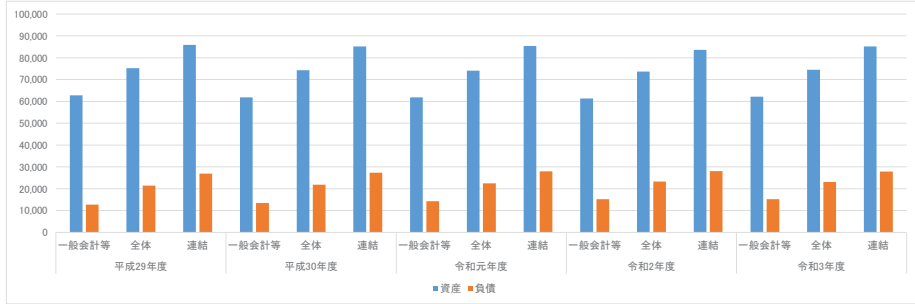
人口	50,228 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	74.95 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,684,888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,764	61,898	61,852	61,316	62,183
	負債	12,777	13,414	14,298	15,182	15,256
全体	資産	75,267	74,245	74,060	73,627	74,455
	負債	21,411	21,861	22,469	23,258	23,123
連結	資産	85,916	85,194	85,411	83,658	85,216
	負債	26,966	27,316	27,990	28,076	27,850

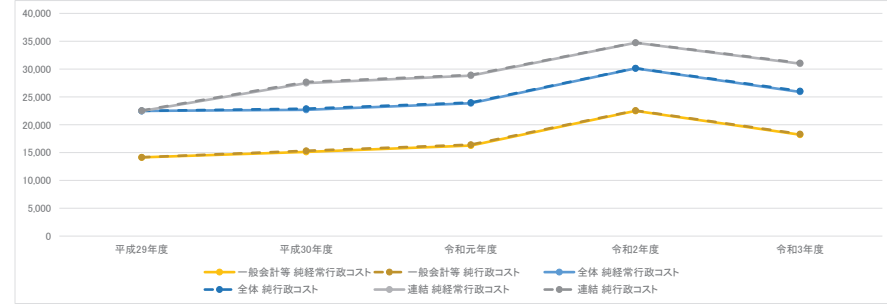


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から約867百万円の増加(+1.4%)となった。これは、小中学校やミリカローデン那珂川等の教育施設の施設改修による事業用資産の増加や、財政調整基金の積立等の流動資産の増加によるものである。また、特別会計等を加えた全体及び一部事務組合等を含めた連結においても、同様に資産総額が前年度と比較して増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,143	15,118	16,243	22,490	18,192
	純行政コスト	14,158	15,327	16,414	22,552	18,345
全体	純経常行政コスト	22,481	22,688	23,876	30,127	25,912
	純行政コスト	22,492	22,896	23,988	30,158	26,041
連結	純経常行政コスト	22,463	27,471	28,810	34,719	30,957
	純行政コスト	22,556	27,685	28,925	34,754	31,092

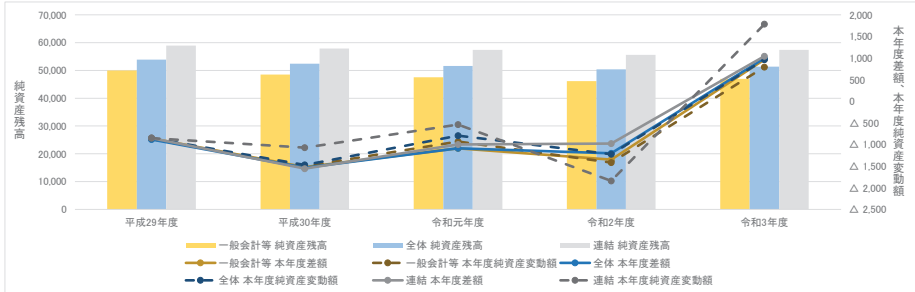


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,652百万円となり、前年度対比約4,227百万円の減少となったことにより、純経常行政コストならびに純行政コストがともに減少している。これは、補助金等が減少(前年度比△3,315百万円)したことが主な要因であり、令和2年度に実施した特別定額給付金の支給事業が皆減となったことによるものである。一方で、例年増加傾向にある社会保障給付については、前年度対比141百万円の増加となっており、経常経費全体のうち24.9%を占めている。
今後新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化によって関連経費の増減が見込まれる。さらに、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 858	△ 1,520	△ 1,085	△ 1,351	966
	本年度純資産変動額	△ 875	△ 1,504	△ 930	△ 1,419	793
	純資産残高	49,987	48,483	47,553	46,134	46,927
全体	本年度差額	△ 881	△ 1,535	△ 1,088	△ 1,201	996
	本年度純資産変動額	△ 851	△ 1,472	△ 793	△ 1,222	963
	純資産残高	53,856	52,384	51,591	50,369	51,332
連結	本年度差額	△ 848	△ 1,556	△ 997	△ 978	1,044
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 1,072	△ 537	△ 1,840	1,784
	純資産残高	58,950	57,878	57,421	55,582	57,365

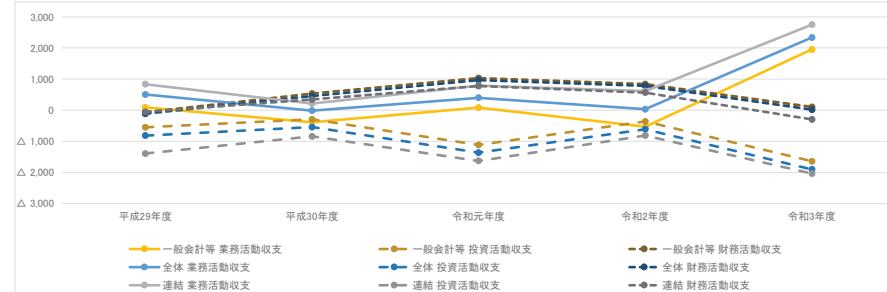


分析:
一般会計等においては、本年度差額は966百万円のプラス(前年度対比+2,317百万円)となり、純資産残高は、793百万円の増加となった。これは、補助金等の減少(前年度比△3,315百万円)によって、純行政コストが△4,207百万円と大きく減少した一方で、収入について大きな増減が無かったことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	92	△ 386	84	△ 531	1,955
	投資活動収支	△ 549	△ 292	△ 1,119	△ 359	△ 1,640
	財務活動収支	△ 67	533	1,034	841	104
全体	業務活動収支	502	△ 15	400	33	2,337
	投資活動収支	△ 815	△ 542	△ 1,363	△ 611	△ 1,904
	財務活動収支	△ 113	457	967	783	17
連結	業務活動収支	836	214	790	615	2,749
	投資活動収支	△ 1,392	△ 838	△ 1,629	△ 815	△ 2,036
	財務活動収支	△ 57	345	778	567	△ 295



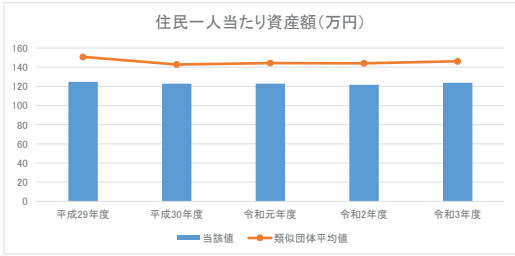
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,486百万円の増加により1,955百万円の黒字となっている。主な要因は、転移費用のうち補助金等が前年度よりも3,315百万円減少したことによるものである。一方で投資活動収支は1,281百万円の減少により1,640百万円の赤字となっている。これは、基金積立金支出が前年よりも693百万円増加したためであり、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立を多く行ったことによるものである。また、財務活動収支は104百万円と、令和元年度の1,034百万円から2ヶ年で減少傾向にある。これは、地方債等発行収入が前年度から980百万円の減少(△33.3%)となり、将来負担につながる市債の発行を抑制できているためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

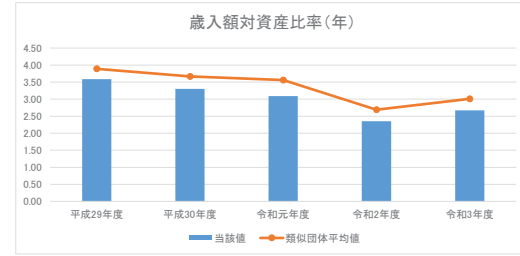
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,276,439	6,189,787	6,185,200	6,131,637	6,218,337
人口	50,341	50,420	50,323	50,444	50,228
当該値	124.7	122.8	122.9	121.6	123.8
類似団体平均値	150.8	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

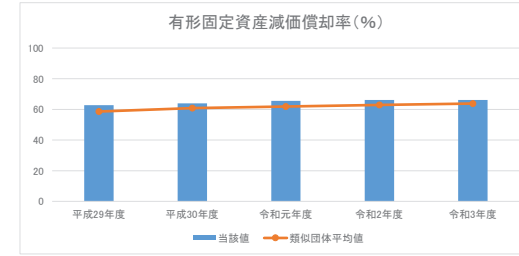
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,764	61,898	61,852	61,316	62,183
歳入総額	17,460	18,780	20,043	26,145	23,246
当該値	3.59	3.30	3.09	2.35	2.67
類似団体平均値	3.89	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,344	34,468	35,600	36,749	37,771
有形固定資産額 ※1	53,054	53,971	54,237	55,544	57,059
当該値	62.8	63.9	65.6	66.2	66.2
類似団体平均値	58.6	60.8	61.8	62.9	63.8

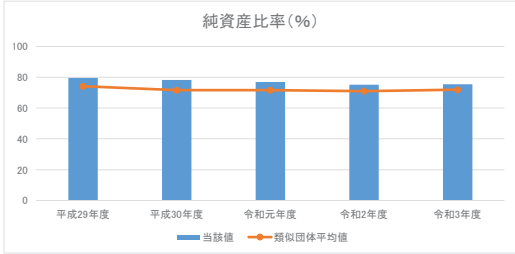
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

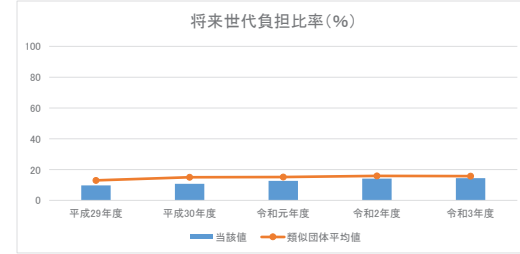
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	49,987	48,483	47,553	46,134	46,927
資産合計	62,764	61,898	61,852	61,316	62,183
当該値	79.6	78.3	76.9	75.2	75.5
類似団体平均値	74.2	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,951	5,529	6,567	7,468	7,612
有形・無形固定資産合計	51,219	51,888	52,054	52,500	52,908
当該値	9.7	10.7	12.6	14.2	14.4
類似団体平均値	13.0	15.0	15.2	15.9	15.7

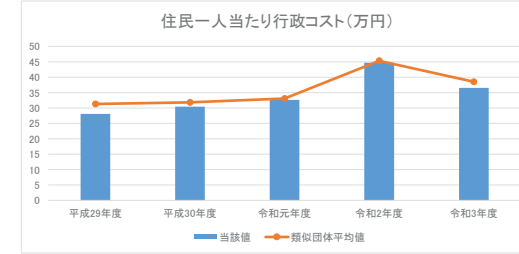
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

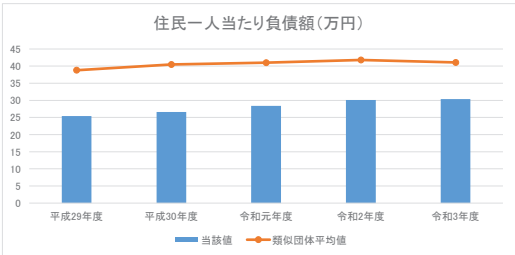
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,415,823	1,532,688	1,641,400	2,255,234	1,834,529
人口	50,341	50,420	50,323	50,444	50,228
当該値	28.1	30.4	32.6	44.7	36.5
類似団体平均値	31.3	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

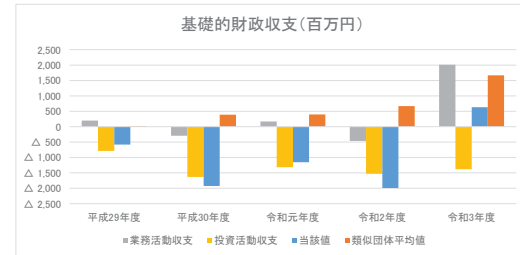
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,277,704	1,341,446	1,429,800	1,518,219	1,525,598
人口	50,341	50,420	50,323	50,444	50,228
当該値	25.4	26.6	28.4	30.1	30.4
類似団体平均値	38.8	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	200	△ 292	166	△ 460	2,015
投資活動収支 ※2	△ 784	△ 1,635	△ 1,318	△ 1,532	△ 1,383
当該値	△ 584	△ 1,927	△ 1,152	△ 1,992	632
類似団体平均値	21.0	390.3	397.6	666.7	1,667.5

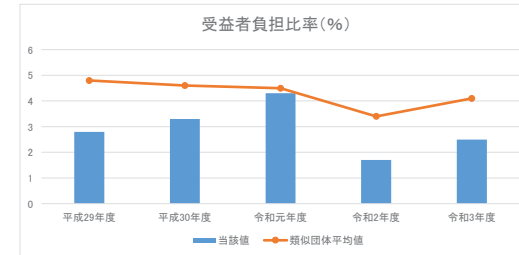
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	408	513	724	390	460
経常費用	14,551	15,631	16,967	22,880	18,652
当該値	2.8	3.3	4.3	1.7	2.5
類似団体平均値	4.8	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、施設の改修工事等により、資産合計は前年度比867百万円増加した。また、有形固定資産減価償却率については、昭和46年から昭和66年、平成5年から平成9年に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていることから高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものであるが、今後実施されていく大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見直しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても減少傾向にある。(純行政コスト前年度対比△4,207百万円)しかしながら、物件費や維持補修費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となる見込みであることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、近年の状況では地方債償還額に対し、起債発行額の増加額が上回っていることから負債の合計額も増加しており、近年増加傾向にある。今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高はさらに増加する見込みであるため、適切な財政見直しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっており、経常費用は前年度から4,228百万円減少している。今後も見込まれる各種行政サービスの民間委託の推進等を踏まえ、引き続き事業の選択と集中による経常経費の削減に努めるとともに、経常収益の増加等を図り、適正な受益者負担比率を検討したい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宇美町
団体コード 403415

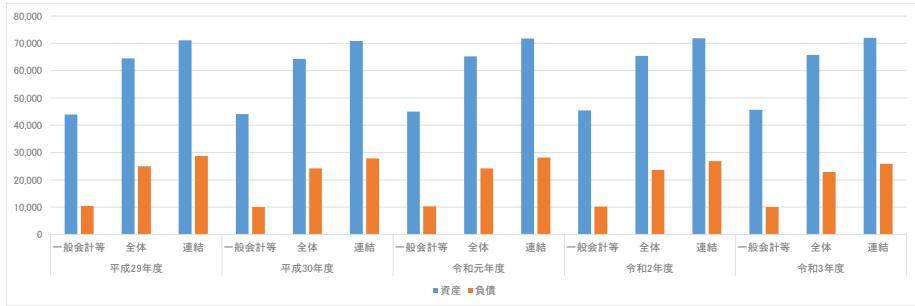
人口	37,250 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	30.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,849,313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,955	44,119	45,003	45,382	45,697
	負債	10,398	10,033	10,249	10,147	9,987
全体	資産	64,475	64,310	65,239	65,407	65,707
	負債	24,905	24,168	24,179	23,640	22,870
連結	資産	71,110	70,910	71,782	71,859	71,998
	負債	28,774	27,868	28,150	28,844	25,848

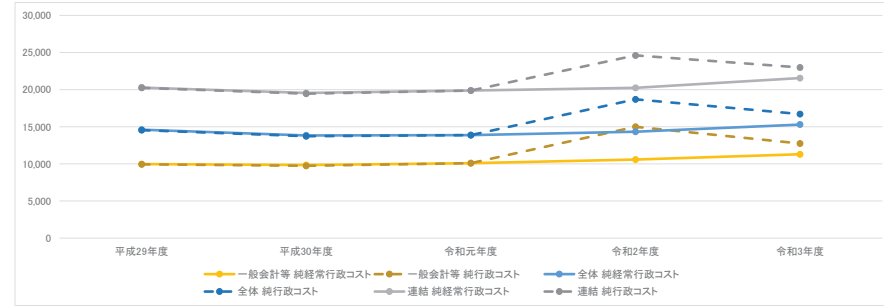


分析:
一般会計等においては、資産総額が456億9,700万円で、前年度より3億1,500万円の増加(+0.7%)となっており、負債総額は1億6,000万円の減少(-1.6%)となった。資産における金額の変動が大きいものは、基金であり、財政調整基金及び庁舎建設等基金に積立を行ったことから5億4,000万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、今後も地方債発行額を当該年度の元金以内での発行となるよう調整し、地方債残高全体の抑制を図ることとしており、この方針を継続していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,965	9,842	10,085	10,586	11,295
	純行政コスト	9,926	9,740	10,080	14,992	12,749
全体	純経常行政コスト	14,590	13,826	13,863	14,324	15,291
	純行政コスト	14,546	13,724	13,865	18,696	16,710
連結	純経常行政コスト	20,288	19,554	19,882	20,243	21,559
	純行政コスト	20,256	19,453	19,885	24,615	22,978

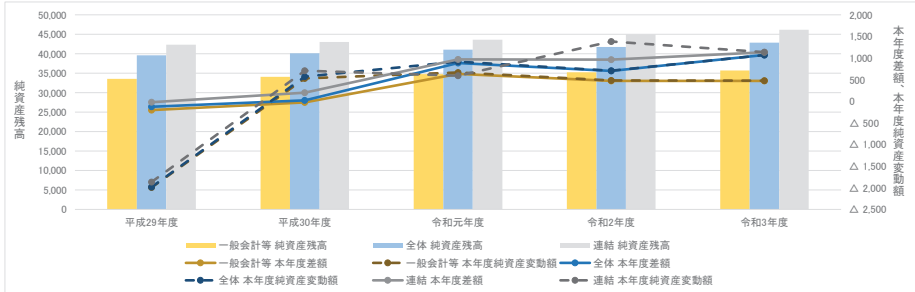


分析:
一般会計においては、経常費用は117億8,400万円となり、前年度比約5億5,400万円の増加(+4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、59億6,200万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は58億2,200万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(28億8,000万円、前年度比+10.3%)、次いで補助金等(28億7,500万円、前年度比+3.5%)であり、純行政コストの45.1%を占めている。平成28年度から取り組んでいるサマーレビューにより経常費用の削減を実現してきたものの、令和3年度においては前年度に引き続き増加となり、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加も見込まれるため、なお一層の事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△203	△23	634	471	474
	本年度純資産変動額	△1,992	529	667	481	475
	純資産残高	33,557	34,066	34,754	35,234	35,710
全体	本年度差額	△126	22	884	701	1,072
	本年度純資産変動額	△1,983	573	918	707	1,070
	純資産残高	39,570	40,142	41,061	41,767	42,837
連結	本年度差額	△21	201	969	962	1,134
	本年度純資産変動額	△1,866	708	590	1,383	1,134
	純資産残高	42,335	43,043	43,632	45,015	46,150

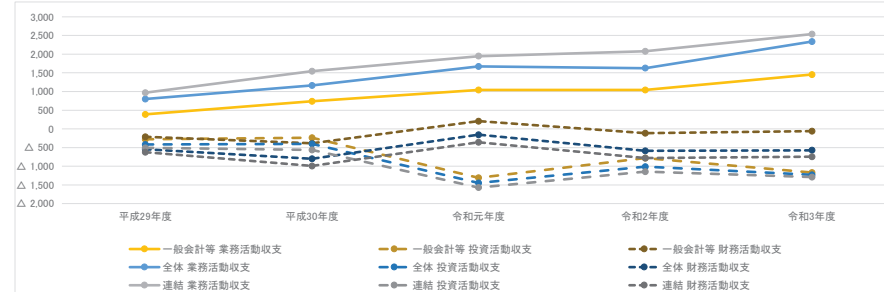


分析:
一般会計等においては、税収等の財源132億2,300万円が純行政コスト127億4,900万円を上回ったことから、本年度差額は4億7,400万円となり、純資産残高は4億7,500万円の増加となった。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対応に係る臨時的支出が減少したことにより純行政コストが減少し、税収等が増加したため純資産が増加したことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	389	739	1,040	1,044	1,456
	投資活動収支	△280	△237	△1,310	△783	△1,172
	財務活動収支	△214	△386	208	△113	△62
全体	業務活動収支	800	1,162	1,670	1,627	2,338
	投資活動収支	△420	△402	△1,448	△1,013	△1,231
	財務活動収支	△543	△801	△155	△590	△573
連結	業務活動収支	969	1,546	1,948	2,079	2,538
	投資活動収支	△507	△564	△1,572	△1,144	△1,293
	財務活動収支	△626	△992	△359	△783	△747



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は14億5,600万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金の取崩しを抑制したことにより投資活動収入が減額となり▲11億7,200万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲6,200万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億2,300万円増加し、7億7,900万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,395,487	4,411,876	4,500,270	4,538,188	4,569,706
人口	37,376	37,303	37,362	37,345	37,250
当該値	117.6	118.3	120.5	121.5	122.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

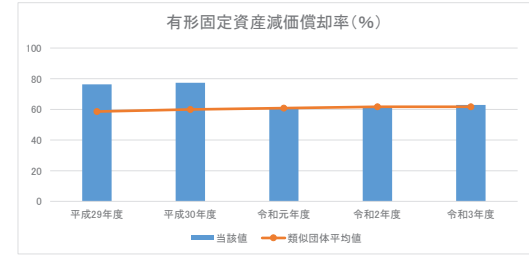
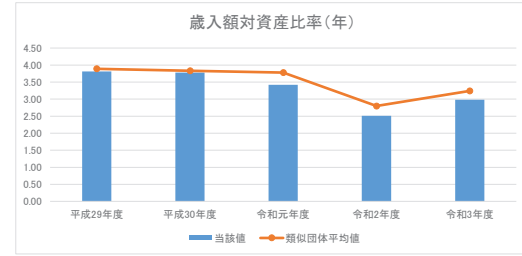
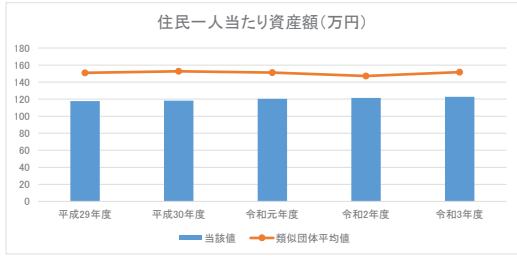
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,955	44,119	45,003	45,382	45,697
歳入総額	11,539	11,680	13,174	18,056	15,348
当該値	3.81	3.78	3.42	2.51	2.98
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,547	67,407	31,065	31,636	32,627
有形固定資産 ※1	87,227	87,228	50,798	51,320	51,860
当該値	76.3	77.3	61.2	61.6	62.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

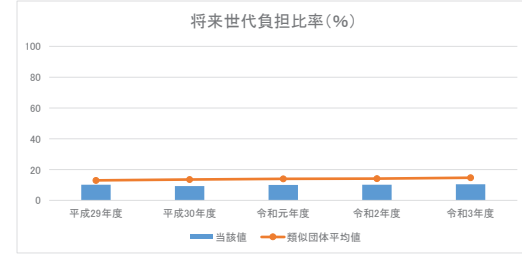
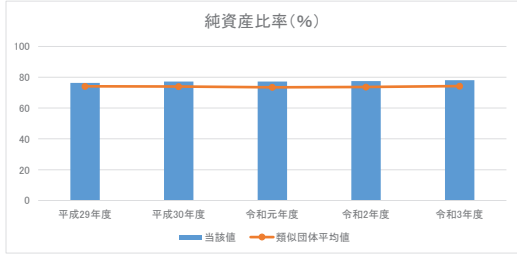
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,557	34,086	34,754	35,234	35,710
資産合計	43,955	44,119	45,003	45,382	45,697
当該値	76.3	77.3	77.2	77.6	78.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,069	3,705	4,017	4,045	4,137
有形・無形固定資産合計	39,999	39,740	40,146	40,109	39,732
当該値	10.2	9.3	10.0	10.1	10.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

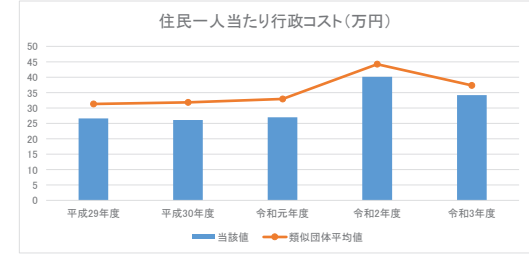
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	992,599	973,984	1,007,968	1,499,158	1,274,899
人口	37,376	37,303	37,362	37,345	37,250
当該値	26.6	26.1	27.0	40.1	34.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

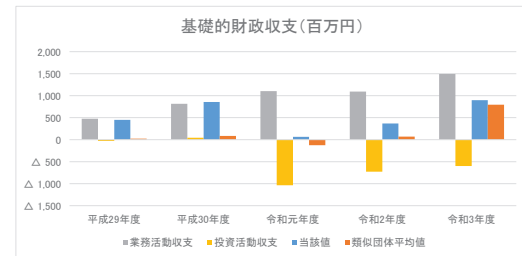
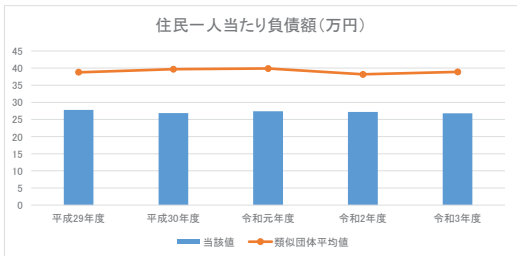
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,039,791	1,003,253	1,024,898	1,014,741	998,727
人口	37,376	37,303	37,362	37,345	37,250
当該値	27.8	26.9	27.4	27.2	26.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	476	814	1,102	1,094	1,495
投資活動収支 ※2	△ 28	42	△ 1,035	△ 726	△ 599
当該値	448	856	67	368	896
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

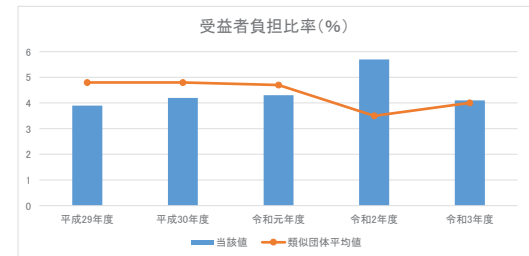
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	404	434	453	643	489
経常費用	10,369	10,276	10,538	11,230	11,784
当該値	3.9	4.2	4.3	5.7	4.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年経過し更新時期を迎えていることから、平成30年度までは類似団体より高い水準にあったが、令和元年度には新営住宅建替事業及び庁舎改修を行ったこと等により減少している。
今後も、それぞれ公共施設等について、個別施設計画等に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を3.8%上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.5%増加している。
特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対応に係る臨時的支出が減少したことにより純行政コストが減少し、税収等が増加したため純資産が増加している。
今後も人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努め、純資産の増加に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から5.9%減少し類似団体平均を3.1%下回っている。減少の要因は、前年度と比較して、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対応に係る臨時的支出が減少したためである。
今後は社会保障給付の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を12万1千円下回っている。翌年度も建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見通しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1.6%減少したが、類似団体平均を0.1%上回っている。特に、経常収益が1億5,400万円減少している。
今後は、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県篠栗町
団体コード 403423

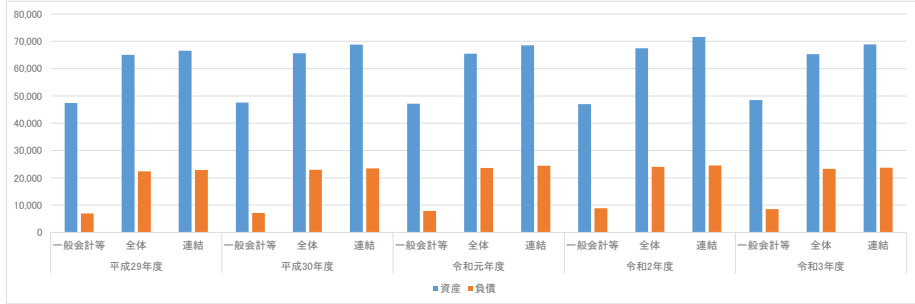
人口	31,353 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	38.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,628,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,404	47,613	47,140	46,999	48,498
	負債	6,975	7,096	7,855	8,827	8,500
全体	資産	65,078	65,614	65,494	67,494	65,316
	負債	22,371	22,978	23,633	24,073	23,271
連結	資産	66,524	68,790	68,570	71,579	68,851
	負債	22,895	23,469	24,432	24,495	23,677

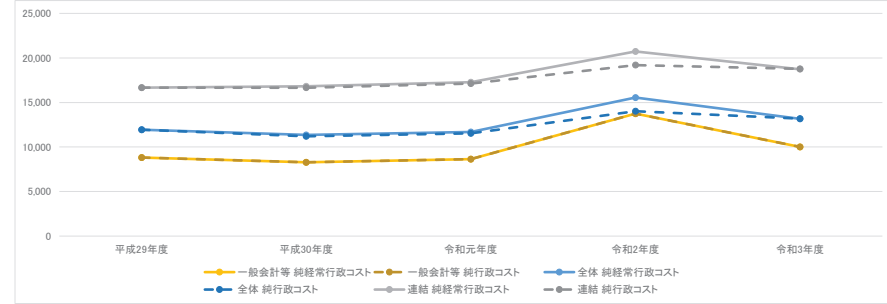


分析:
一般会計等においては、総資産額が1,499百万円の増加(+3.2%)となった。流動資産の現金預金残高の増が主な要因である。債務総額は、地方債の償還が地方債の発行を上回り、前年度末から327百万円の減少(△3.7%)となった。全体会計においては、総資産額が2,178百万円の減(△3.2%)となった。前年度と比較し、篠栗北地区産業整備事業の固定資産の減が主な要因である。なお、篠栗北地区産業団地整備事業特別会計は造成事業完了により、令和3年度をもって廃止となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,824	8,286	8,635	13,749	10,008
	純行政コスト	8,823	8,286	8,633	13,749	10,008
全体	純経常行政コスト	11,947	11,360	11,685	15,554	13,158
	純行政コスト	11,946	11,203	11,525	14,018	13,193
連結	純経常行政コスト	16,663	16,809	17,278	20,728	18,735
	純行政コスト	16,663	16,652	17,118	19,193	18,772

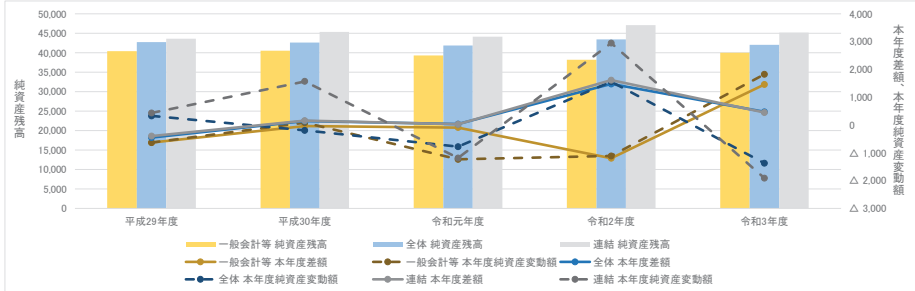


分析:
一般会計等においては、純行政コストが3,741百万円の減少(△27.2%)となった。特別定額給付金の減による補助金等の減少が主な要因である。全体会計においては純行政コストが825百万円の減少(△5.9%)となった。主な要因は、一般会計と同じである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 628	△ 35	△ 90	△ 1,194	1,459
	本年度純資産変動額	△ 628	88	△ 1,233	△ 1,112	1,825
	純資産残高	40,429	40,517	39,284	38,172	39,997
全体	本年度差額	△ 451	139	37	1,478	477
	本年度純資産変動額	329	△ 193	△ 778	1,559	△ 1,375
	純資産残高	42,708	42,637	41,862	43,421	42,046
連結	本年度差額	△ 395	157	30	1,615	449
	本年度純資産変動額	433	1,570	△ 1,183	2,947	△ 1,911
	純資産残高	43,629	45,321	44,138	47,085	45,174

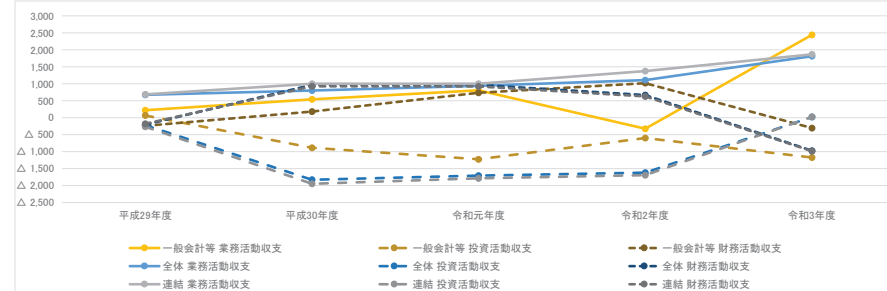


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(11,466百万円)が、純行政コスト(10,008百万円)を上回っており、本年度差額は1,459百万円となった。純資産残高は1,825百万円の増加(+4.8%)となった。全体会計においては、篠栗北地区産業団地整備事業特別会計の廃止により純資産残高は1,375百万円の減少(△3.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	217	539	805	△ 324	2,439
	投資活動収支	64	△ 885	△ 1,224	△ 602	△ 1,172
	財務活動収支	△ 242	177	735	1,016	△ 304
全体	業務活動収支	674	800	940	1,105	1,812
	投資活動収支	△ 222	△ 1,829	△ 1,707	△ 1,620	17
	財務活動収支	△ 208	964	967	668	△ 973
連結	業務活動収支	686	999	998	1,375	1,865
	投資活動収支	△ 268	△ 1,947	△ 1,785	△ 1,691	23
	財務活動収支	△ 176	924	918	628	△ 985



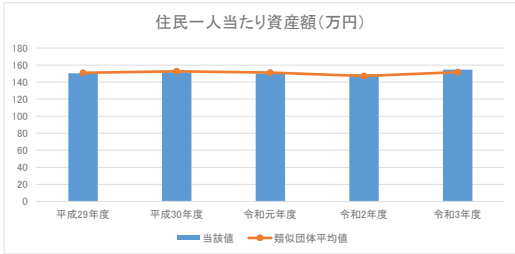
分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支が2,763百万円の増加(+83.7%)となった。篠栗北地区産業団地整備事業特別会計への繰入金が減額したことが主な要因である。投資活動収支については、前年度と比較し、小学校の水栓自動化工事やオアシス篠栗レストハウスベースオフィス改修工事の増により570百万円の減少(△94.7%)となった。財務活動収支については、前年度と比較し、篠栗北地区産業団地整備事業に係る起債借入の減により1,320百万円の減少(△129.9%)となった。全体会計においては、前年度と比較し、篠栗北地区産業団地整備事業の売却の増により、投資活動収支が1,637百万円の増加(+101.0%)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

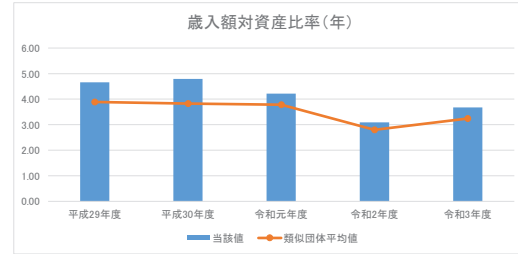
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,740,425	4,761,316	4,713,952	4,699,905	4,849,751
人口	31,537	31,424	31,427	31,536	31,353
当該値	150.3	151.5	150.0	149.0	154.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

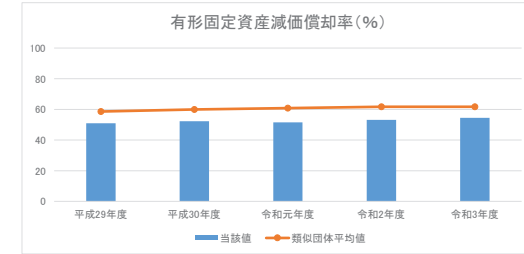
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,404	47,613	47,140	46,999	48,498
歳入総額	10,181	9,932	11,176	15,191	13,185
当該値	4.66	4.79	4.22	3.09	3.68
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,095	17,850	18,559	19,403	20,280
有形固定資産 ※1	33,516	34,159	36,021	36,452	37,206
当該値	51.0	52.3	51.5	53.2	54.5
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

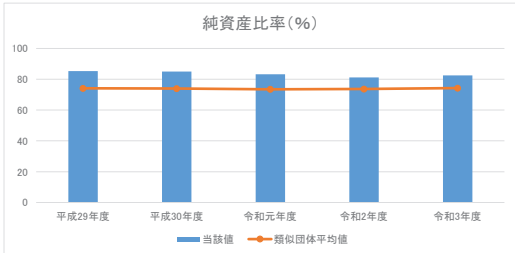
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

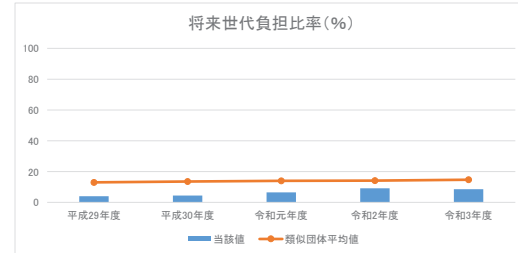
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,429	40,517	39,284	38,172	39,997
資産合計	47,404	47,613	47,140	46,999	48,498
当該値	85.3	85.1	83.3	81.2	82.5
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,740	1,974	2,820	3,946	3,664
有形・無形固定資産合計	43,806	43,918	43,396	43,119	42,942
当該値	4.0	4.5	6.5	9.2	8.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

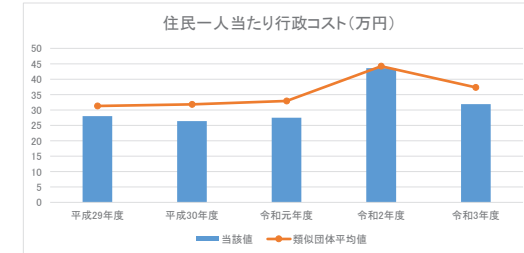
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

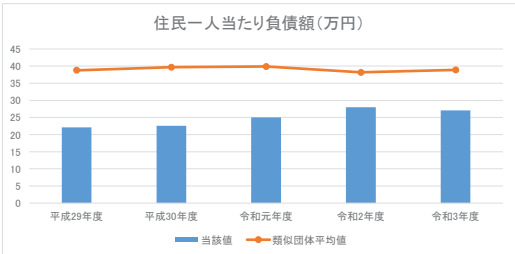
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行コスト	882,262	828,608	863,311	1,374,877	1,000,756
人口	31,537	31,424	31,427	31,536	31,353
当該値	28.0	26.4	27.5	43.6	31.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

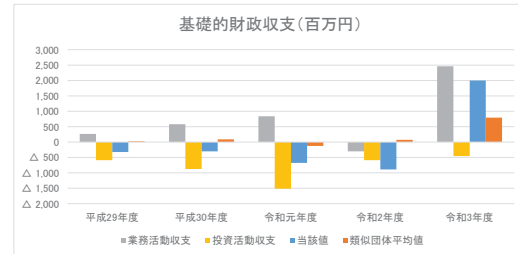
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	697,507	709,609	785,542	882,702	850,012
人口	31,537	31,424	31,427	31,536	31,353
当該値	22.1	22.6	25.0	28.0	27.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	264	578	837	△298	2,460
投資活動収支 ※2	△590	△877	△1,514	△589	△459
当該値	△326	△299	△677	△887	2,001
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

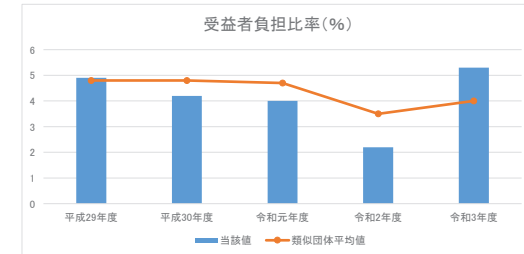
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	456	360	362	308	563
経常費用	9,280	8,646	8,997	14,057	10,571
当該値	4.9	4.2	4.0	2.2	5.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想され、より一層の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に依る地方債発行で上昇することが見込まれる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支は、大きな工事になったことで、令和元年度から赤字は縮小している。業務活動収支は、徳東北地区産業団地会計繰出金の減により黒字に転じた。今後もバランスの取れた投資を行うことで、適正な水準維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益において、徳東北地区産業団地会計繰出金、特別定額給付金が減少したことが主な要因である。令和6年度に立体駐車場使用料、入浴施設使用料の料金改定を行う予定であり、今後も公共施設使用料等の各種料金を定期的に見直し、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、適正な水準となるように料金改定等を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県志免町
 団体コード 403431

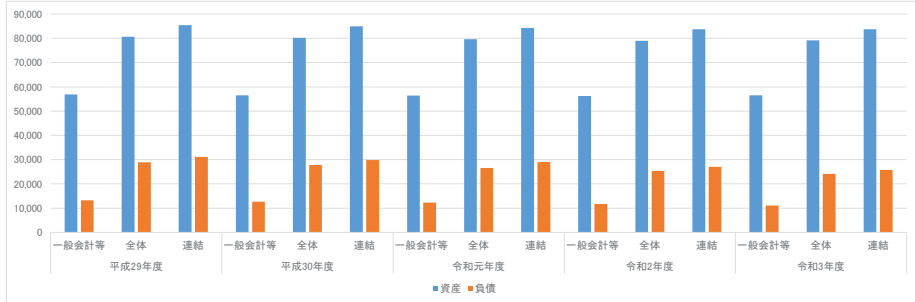
人口	46,572 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	8.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,623,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,846	56,485	56,447	56,262	56,532
	負債	13,250	12,661	12,285	11,744	11,115
全体	資産	80,646	80,184	79,653	79,011	79,123
	負債	28,923	27,765	26,611	25,378	24,716
連結	資産	85,434	84,933	84,298	83,776	83,743
	負債	31,180	29,852	28,973	27,077	25,690

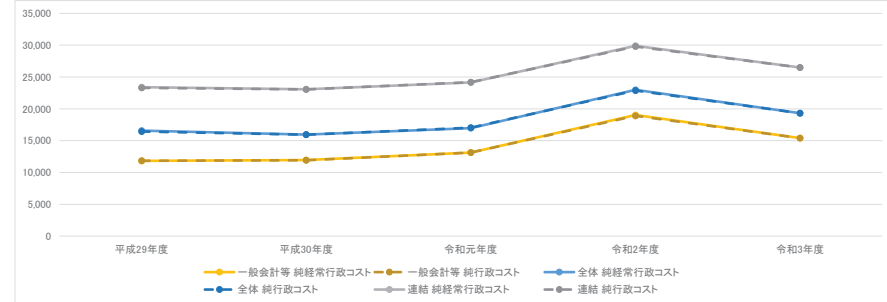


分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度から270百万円増額(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は、前年度から829百万円の減額(▲5.4%)となった。この要因としては、地方債の発行を抑制し、残高の減少に努めているところが大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,824	11,950	13,131	19,032	15,398
	純行政コスト	11,834	11,923	13,130	18,902	15,388
全体	純経常行政コスト	16,564	15,952	16,973	22,989	19,318
	純行政コスト	16,432	15,934	17,035	22,875	19,319
連結	純経常行政コスト	23,409	23,073	24,134	29,902	26,483
	純行政コスト	23,286	23,055	24,198	29,789	26,485

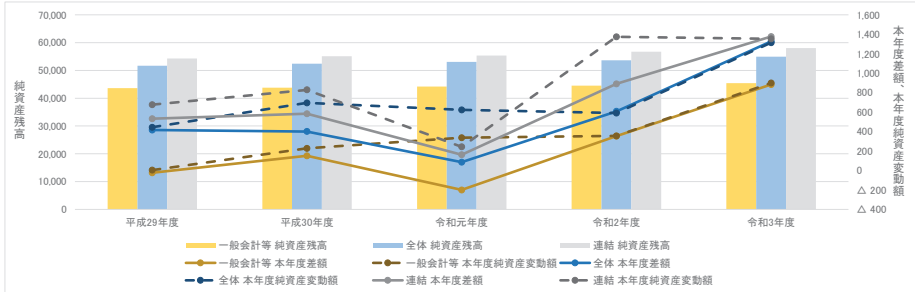


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは15,398百万円となり、前年度比3,634百万円の減少(▲19.1%)となった。減少の主な要因としては、新型コロナウイルス関連の給付金に係る支出が減少したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 24	151	△ 199	353	884
	本年度純資産変動額	4	228	338	355	899
	純資産残高	43,596	43,824	44,162	44,517	45,417
全体	本年度差額	416	401	86	608	1,327
	本年度純資産変動額	445	696	824	591	1,314
	純資産残高	51,722	52,419	53,042	53,634	54,947
連結	本年度差額	533	583	162	891	1,377
	本年度純資産変動額	676	829	243	1,374	1,354
	純資産残高	54,253	55,082	55,326	56,700	58,054

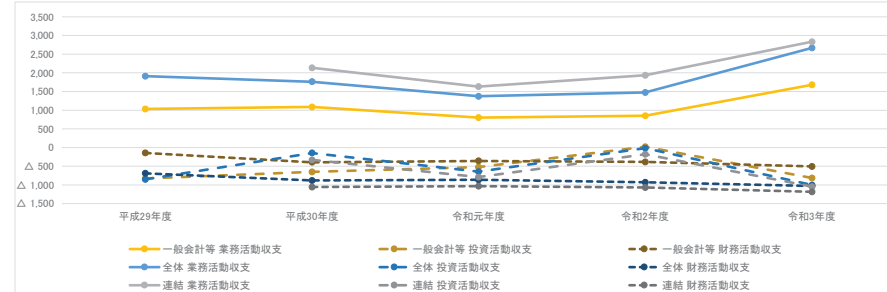


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,272百万円)が純行政コスト(15,388百万円)を上回ったことから、本年度差額は884百万円(前年度比+531百万円)となり、純資産残高は900百万円の増加となった。これは、主に市町村民税、固定資産税等の税収が増加したことが要因であり、今後も更なる徴収率向上を目指し、自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,032	1,088	802	849	1,680
	投資活動収支	△ 828	△ 649	△ 524	21	△ 815
	財務活動収支	△ 145	△ 394	△ 357	△ 387	△ 505
全体	業務活動収支	1,912	1,763	1,375	1,476	2,668
	投資活動収支	△ 849	△ 145	△ 647	△ 16	△ 1,002
	財務活動収支	△ 691	△ 881	△ 863	△ 930	△ 1,029
連結	業務活動収支	2,137	1,632	1,934	2,834	2,834
	投資活動収支	△ 328	△ 791	△ 180	△ 1,044	△ 1,044
	財務活動収支	△ 1,056	△ 1,034	△ 1,068	△ 1,185	△ 1,185



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,680百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金及びふるさと納税を原資とした基金に積み立てたことから、▲815百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲505百万円となっている。そのため、本年度末資金残高は、前年度から360百万円増加し、1,315百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,684,593	5,648,515	5,644,744	5,626,177	5,653,178
人口	45,807	46,055	46,335	46,612	46,572
当該値	124.1	122.6	121.8	120.7	121.4
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

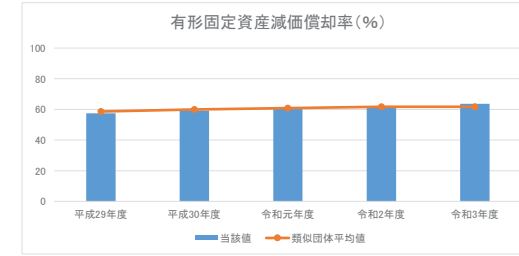
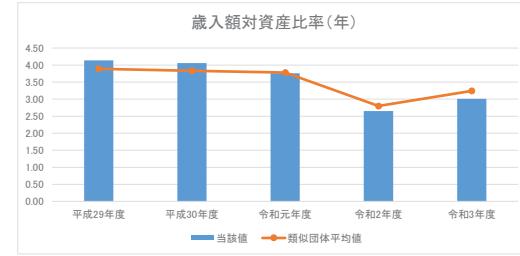
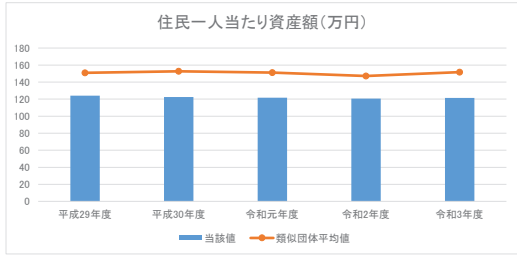
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,846	56,485	56,447	56,262	56,532
歳入総額	13,742	13,926	15,025	21,213	18,792
当該値	4.14	4.06	3.76	2.65	3.01
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,257	33,339	34,512	35,622	36,800
有形固定資産 ※1	56,057	56,278	57,213	57,535	57,810
当該値	57.5	59.2	60.3	61.9	63.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

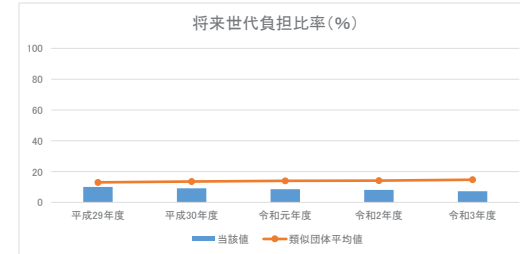
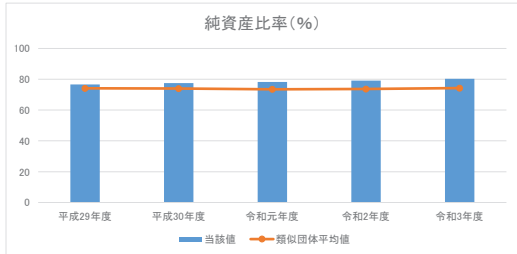
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,596	43,824	44,162	44,517	45,417
資産合計	56,846	56,485	56,447	56,262	56,532
当該値	76.7	77.6	78.2	79.1	80.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,907	4,452	4,155	3,846	3,416
有形・無形固定資産合計	49,289	48,366	48,140	47,391	46,566
当該値	10.0	9.2	8.6	8.1	7.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

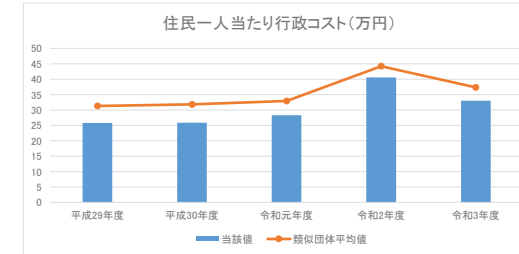
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,183,383	1,192,278	1,312,976	1,890,240	1,538,831
人口	45,807	46,055	46,335	46,612	46,572
当該値	25.8	25.9	28.3	40.6	33.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

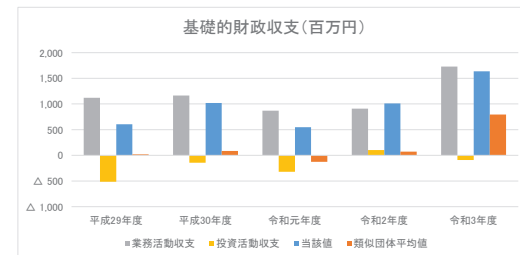
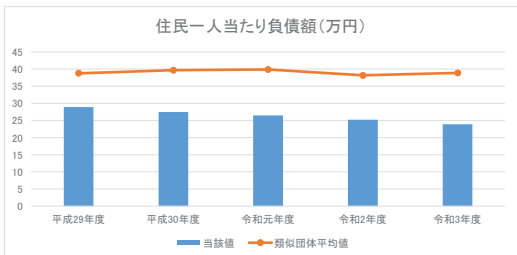
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,324,999	1,266,111	1,228,544	1,174,432	1,111,525
人口	45,807	46,055	46,335	46,612	46,572
当該値	28.9	27.5	26.5	25.2	23.9
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,119	1,164	869	908	1,728
投資活動収支 ※2	△ 512	△ 144	△ 321	103	△ 91
当該値	607	1,020	548	1,011	1,637
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

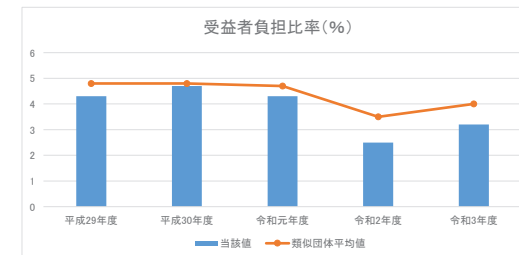
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	534	588	588	484	511
経常費用	12,357	12,538	13,719	19,516	15,909
当該値	4.3	4.7	4.3	2.5	3.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明な固定資産を財務書類整理時に備忘価格1円で評価しているものがあることが原因と考えられる。
 また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より少し高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇しており、今後も各種計画に基づき計画的な保全を行い、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い数値となっている。これは新規地方債発行の抑制が大きく、今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるよう努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると大きく減少しているが、これは新型コロナウイルス関連の給付金がなくなったことが要因である。しかし、令和元年度との比較で増加していることから、今後も社会保障給付等の経費が増加することが見込まれるため、事務事業評価等を踏まえ、事業の取捨選択や統廃合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。近年、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高が減少しているためである。今後も計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。
 なお、公共施設の老朽化が進んでおり、新たな改修・更新が必要となるため、同時に施設の計画的な維持管理・長寿命化を進めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなってきている。また、前年度より増加しているが、これは前年度に実施した住民一人当たり10万円を給付する特別定額給付金によって、前年度の経常費用が一時的に増加したためである。
 今後は、必要に応じて使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

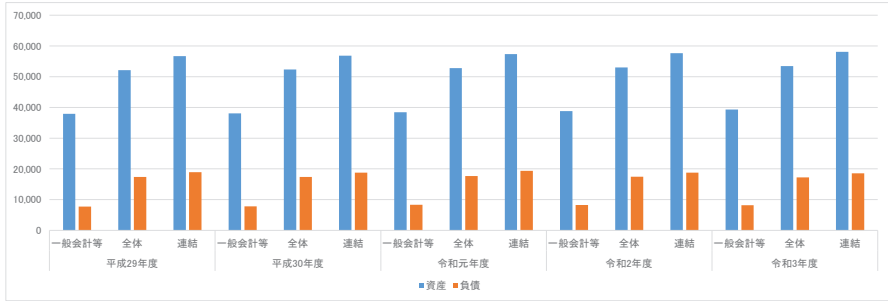
団体名 福岡県須恵町
団体コード 403440

人口	29,045 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,364,765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

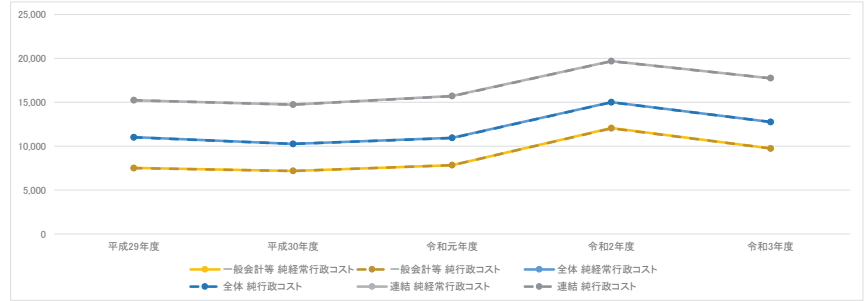
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,933	38,031	38,455	38,780	39,307
	負債	7,770	7,819	8,321	8,237	8,189
全体	資産	52,103	52,361	52,798	52,987	53,428
	負債	17,400	17,392	17,698	17,434	17,212
連結	資産	56,657	56,849	57,341	57,629	58,082
	負債	18,897	18,794	19,410	18,758	18,564



分析:
 【一般会計等】資産総額が前年度末から527百万円の増加(+1.3%)となった。これは、財政調整基金が607百万円増加したため、資産総額のうち有形固定資産の割合は84.9%となっており、昨年度から2.0ポイント下がった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から48百万円減少(▲0.5%)であり、主な要因としては、退職手当組合引当金が106百万円(▲13.4%)減少したことによる。
 【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から441百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から222百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,121百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、9,023百万円多くなっている。
 【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から453百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から194百万円減少(▲1.0%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,775百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から、10,375百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

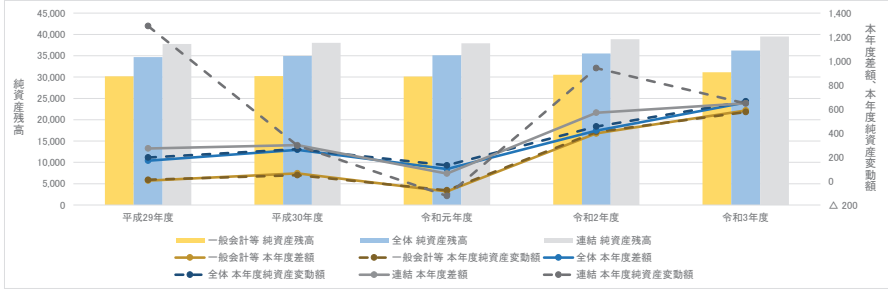
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,525	7,182	7,851	12,073	9,740
	純行政コスト	7,503	7,178	7,845	12,033	9,737
全体	純経常行政コスト	11,030	10,265	10,950	15,018	12,762
	純行政コスト	11,008	10,263	10,944	15,005	12,763
連結	純経常行政コスト	15,247	14,737	15,713	19,693	17,743
	純行政コスト	15,233	14,735	15,709	19,681	17,746



分析:
 【一般会計等】経常費用は10,184百万円となり、前年度比2,244百万円の減少(▲18.1%)となった。減少の要因としては、前年度と比較し、特別定額給付金の給付による補助費等が3,020百万円減少したことが主な要因と考えられるが、人件費や物件費については増加傾向にあり、純行政コストは、コロナ期前よりも高い水準となっている。経常費用の増加は今後も継続が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 【全体会計】全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が937百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,793百万円多くなり、純行政コストは3,026百万円多くなっている。
 【連結会計】連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,644百万円多くなっている一方、物件費が1,703百万円、補助費等が7,676百万円多くなっているなど、経常費用が9,647百万円多くなり、純行政コストは8,009百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

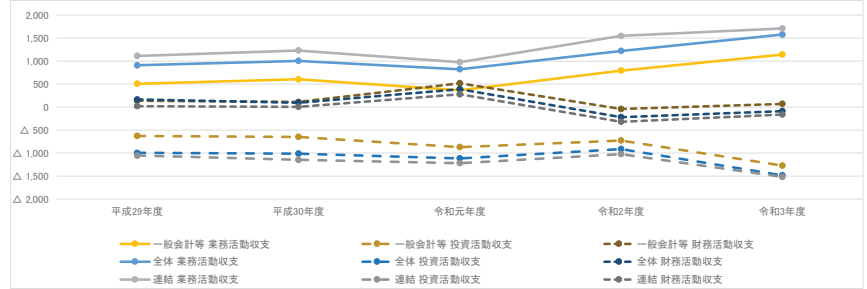
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4	64	△ 87	397	588
	本年度純資産変動額	10	49	△ 76	409	575
	純資産残高	30,163	30,212	30,134	30,543	31,118
全体	本年度差額	170	260	100	420	655
	本年度純資産変動額	196	265	131	454	664
	純資産残高	34,703	34,968	35,099	35,553	36,217
連結	本年度差額	272	299	62	569	648
	本年度純資産変動額	1,292	295	△ 124	941	647
	純資産残高	37,760	38,054	37,930	38,871	39,519



分析:
 【一般会計等】税収等の財源(10,325百万円)が純行政コスト(9,737百万円)を上回ったことから、本年度差額は588百万円(前年度比+191百万円)となり、純資産残高575百万円の増加となった。これは前年度に比べ、補助費等及其他会計への繰出金が減少し、純行政コストが2,296百万円(▲19.1%)減少したためである。
 【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,092百万円多くなっており、本年度差額は355百万円となり、純資産残高は664百万円の増加となった。
 【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,068百万円多くなっており、本年度差額は648百万円となり、純資産残高は647百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	507	603	366	792	1,142
	投資活動収支	△ 627	△ 649	△ 869	△ 728	△ 1,272
	財務活動収支	139	112	518	△ 41	71
全体	業務活動収支	908	1,003	822	1,220	1,578
	投資活動収支	△ 995	△ 1,014	△ 1,116	△ 913	△ 1,484
	財務活動収支	166	94	389	△ 219	△ 89
連結	業務活動収支	1,114	1,232	976	1,548	1,710
	投資活動収支	△ 1,054	△ 1,147	△ 1,220	△ 1,023	△ 1,517
	財務活動収支	22	5	279	△ 320	△ 161



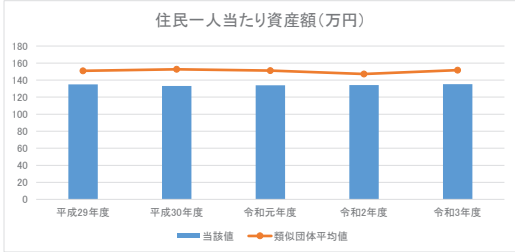
分析:
 【一般会計等】業務活動収支は、補助費等及繰出金の減、移転費用支出が2,311百万円減少(▲23.3%)したことにより、1,142百万円となったが、投資活動収支は基金積立金支出が前年度より454百万円増加したため、▲1,272百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、71百万円となった。
 【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収支増収に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より436百万円多い1,578百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲1,484百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲89百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から5百万円増加し、1,115百万円となった。
 【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より568百万円多い1,710百万円となっている。投資活動収支は、▲1,517百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲161百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から35百万円増加し、1,610百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

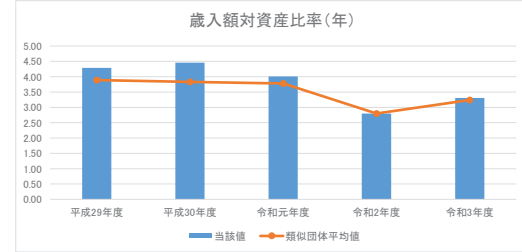
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,793,263	3,803,106	3,845,539	3,878,000	3,930,736
人口	28,084	28,554	28,738	28,919	29,045
当該値	135.1	133.2	133.8	134.1	135.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

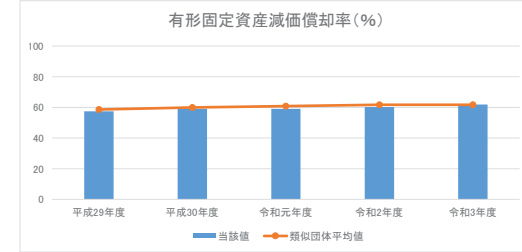
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,933	38,031	38,455	38,780	39,307
歳入総額	8,841	8,535	9,588	13,842	11,865
当該値	4.29	4.46	4.01	2.80	3.31
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,913	17,541	18,174	18,879	19,582
有形固定資産 ※1	29,425	29,699	30,752	31,299	31,679
当該値	57.5	59.1	59.1	60.3	61.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

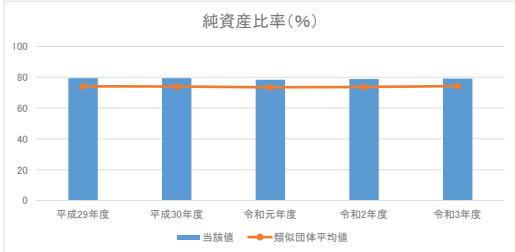
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

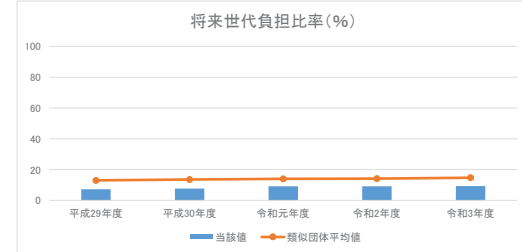
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,163	30,212	30,134	30,543	31,118
資産合計	37,933	38,031	38,455	38,780	39,307
当該値	79.5	79.4	78.4	78.8	79.2
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,402	2,517	3,089	3,100	3,103
有形・無形固定資産合計	33,520	33,312	33,720	33,662	33,355
当該値	7.2	7.6	9.2	9.2	9.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

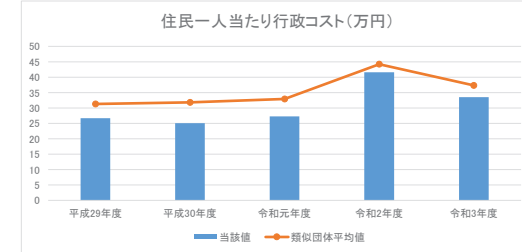
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

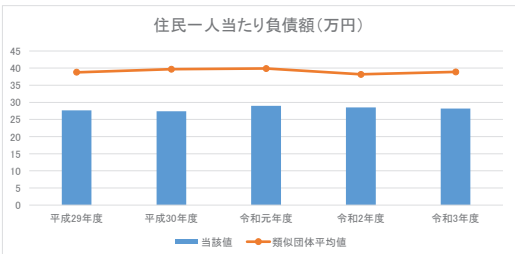
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	750,349	717,797	784,460	1,203,300	973,707
人口	28,084	28,554	28,738	28,919	29,045
当該値	26.7	25.1	27.3	41.6	33.5
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

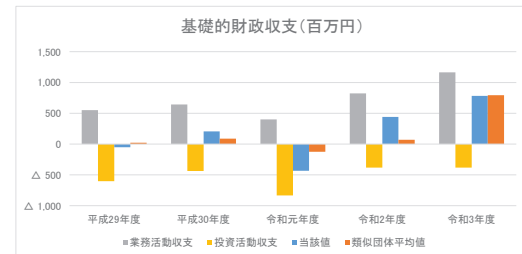
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	777,006	781,917	832,121	823,700	818,920
人口	28,084	28,554	28,738	28,919	29,045
当該値	27.7	27.4	29.0	28.5	28.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	552	642	400	821	1,164
投資活動収支 ※2	△ 603	△ 436	△ 834	△ 382	△ 382
当該値	△ 51	206	△ 434	439	782
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

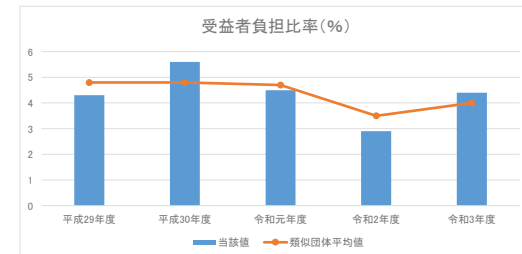
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	336	430	368	356	444
経常費用	7,861	7,612	8,219	12,429	10,184
当該値	4.3	5.6	4.5	2.9	4.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、特別定額給付金等の国庫補助財源の減による歳入総額の減少で、歳入額対資産比率は0.51年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じ水準にあるが、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、本年度においては、基金の増により、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は575万円増加し、純資産比率は前年度から0.4ポイント改善され、将来世代の利用可能な資源が蓄積されたといえる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、昨年度からは0.1ポイント増となった。今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行による地方債残高の増が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体と比較して、ほぼ全てにおいて下回っていることによる。しかしながら、近年は社会保障給付及び他会計への繰出金の増加及び減価償却費が増加している。コロナ期前の令和元年度と比較しても0.2ポイントも増加しており、今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して、大きく下回っており、前年度からも0.3万円減少している。退職手当引当金の減少したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行し続けており、令和3年度末残高が4,254百万円(地方債残高の58%)となっている。

基礎的財政収支は、782百万円の黒字となった。これは、補助費等や繰入金による支出が減となり、業務活動収支の黒字分が増え、逆に基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度よりも大幅に減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より高い水準となり、受益者負担比率は、前年度より1.5%上がっている。これは、昨年度まで新型コロナウイルス感染症対策により、各施設の利用制限や受益者負担金の免除などの対応をとったためで、令和3年度は、コロナ期前の水準に戻ったと言える。また、後は公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県新宮町
団体コード 403458

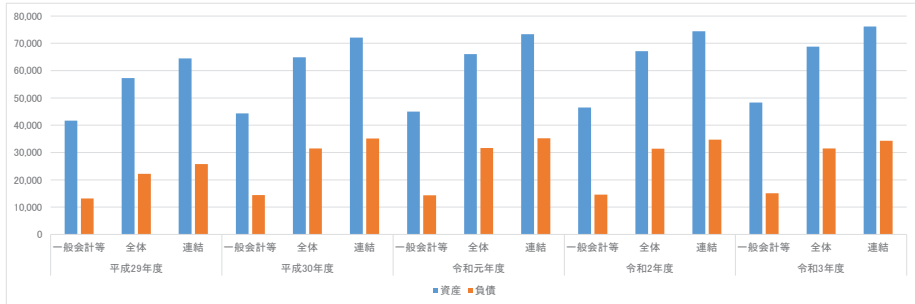
人口	33,615 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	18.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,262,089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	33.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,676	44,374	45,030	46,473	48,358
	負債	13,210	14,413	14,347	14,561	15,043
全体	資産	64,907	64,907	66,038	67,115	68,761
	負債	22,199	31,517	31,681	31,376	31,533
連結	資産	64,483	72,118	73,323	74,427	76,156
	負債	25,785	35,106	35,241	34,710	34,323

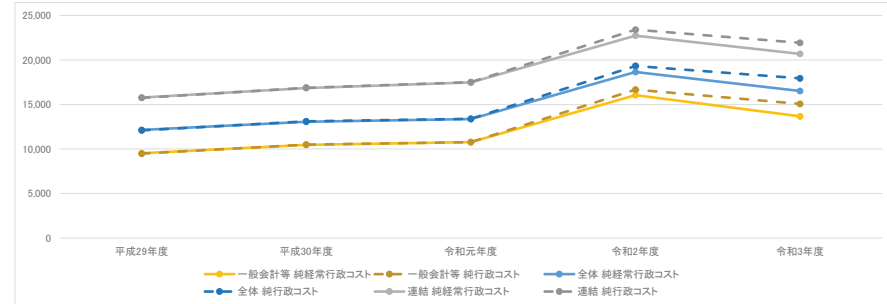


分析:
一般会計等においては、資産が前年度から1,885百万円の増加(+4.1%)となっており、金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金である。事業用資産については、福祉センター大規模改修事業や中学校校内通信ネットワーク整備事業等の実施による資産の取得(+614百万円)よりも減価償却費等による資産の減少(△969百万円)が上回っている。インフラ資産については、新宮ふれあいの丘公園用地の取得や相島海底光ケーブル整備事業等の実施による資産の取得(900百万円)が減価償却費等による資産の減少(△449百万円)を上回っている。また、基金についてもふるさと寄附金の影響により1,195百万円の増加となっている。負債は482百万円の増加となっており、主に土地開発公社の負債額等負担見込額の過年度修正(+245百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,522	10,479	10,773	16,048	13,658
	純行政コスト	9,486	10,494	10,772	16,667	15,068
全体	純経常行政コスト	12,140	13,063	13,375	18,647	16,509
	純行政コスト	12,092	13,099	13,380	19,320	17,942
連結	純経常行政コスト	15,776	16,844	17,489	22,724	20,685
	純行政コスト	15,738	16,881	17,496	23,398	21,931

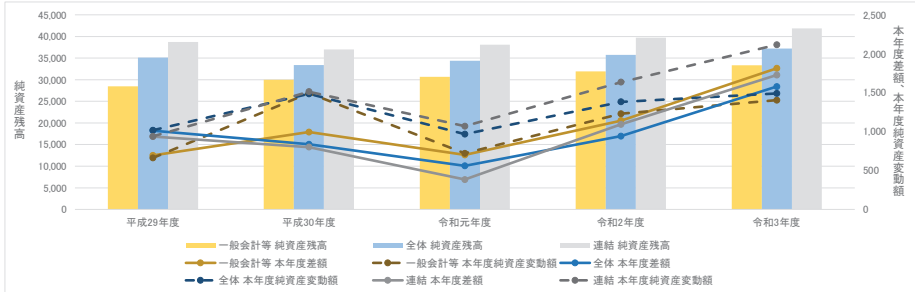


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から2,391百万円の減少(△14.9%)となった。これは前年度から引き続きふさと納税事業の拡大により業務費用の物件費等が150百万円増加(+2.5%)し、また、平成28年度から一貫して増加し続けている社会保障給付も前年度から51百万円増加(1.9%)しているものの、特別定額給付金事業が終了したことにより移転費用の補助金等が2,590百万円減少(△46.8%)したことによるものである。純行政コストは前年度から1,599百万円の減少(△9.6%)となった。これは災害復旧が令和2年度から繰越が生じた事に加え、令和3年度でも風による被害が発生したことにより災害復旧事業費が606百万円増加(96.9%)したものの、上述の要因による減少が大きかったことによるものである。今後、公園整備事業や三代・下府地区の土地区画整理事業、公共施設の老朽化等に伴う更新・維持管理に伴う物件費等の増加や、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、行政コストが増加に転じることが見込まれるため、事業の精査等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	694	995	700	1,141	1,813
	本年度純資産変動額	662	1,494	722	1,230	1,403
	純資産残高	28,467	29,961	30,682	31,912	33,315
全体	本年度差額	1,013	838	560	942	1,579
	本年度純資産変動額	1,017	1,486	967	1,382	1,490
	純資産残高	35,103	33,390	34,356	35,738	37,228
連結	本年度差額	937	801	385	1,092	1,727
	本年度純資産変動額	939	1,513	1,070	1,635	2,116
	純資産残高	38,698	37,012	38,082	39,717	41,833

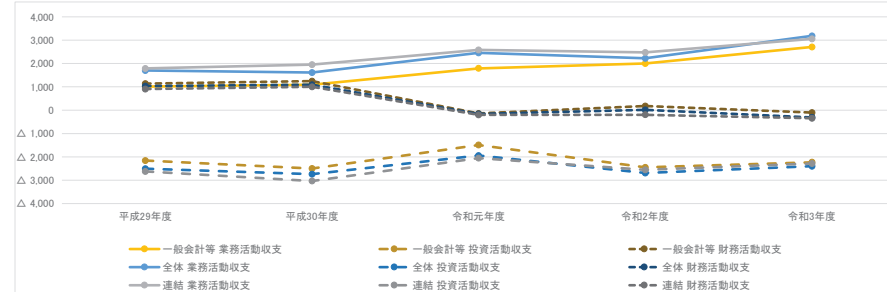


分析:
一般会計等においては、財源(16,881百万円)が純行政コスト(15,068百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,813百万円となり、純資産残高は1,403百万円増加の33,315百万円となった。これは、特別定額給付金給付事業が終了したことにより国県等補助金が3,373百万円減少となったが、地方交付税(498百万円)の増加や相島漁港沖防波堤災害復旧事業(567百万円)、相島海底光ケーブル整備事業(373百万円)などに伴う国県等補助金が増加となったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,012	1,095	1,793	2,000	2,710
	投資活動収支	△ 2,160	△ 2,499	△ 1,492	△ 2,447	△ 2,230
	財務活動収支	1,141	1,247	△ 137	180	△ 105
全体	業務活動収支	1,701	1,615	2,460	2,222	3,186
	投資活動収支	△ 2,509	△ 2,740	△ 1,940	△ 2,690	△ 2,402
	財務活動収支	1,035	1,094	△ 161	12	△ 310
連結	業務活動収支	1,791	1,956	2,583	2,475	3,057
	投資活動収支	△ 2,624	△ 3,035	△ 2,053	△ 2,556	△ 2,287
	財務活動収支	905	1,003	△ 199	△ 194	△ 344

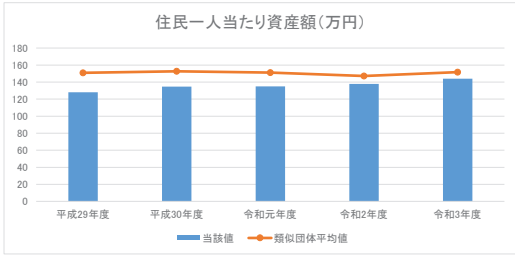


分析:
一般会計等において業務活動収支は、業務収入が1,635百万円減少(△9.5%)したが、業務支出も2,384百万円減少(15.9%)したため、+2,710百万円の収支となった。主に地方交付税やふるさと寄附金が増加(+797百万円)したことが影響している。投資活動収支は、ふるさと寄附金の増収により基金積立金支出が526百万円増加(+35.7%)したが、基金取崩収入も409百万円増加(+524.6%)したことが影響し、△2,230百万円の収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回った(△97百万円)ことが影響し、△105百万円の収支となっている。

1. 資産の状況

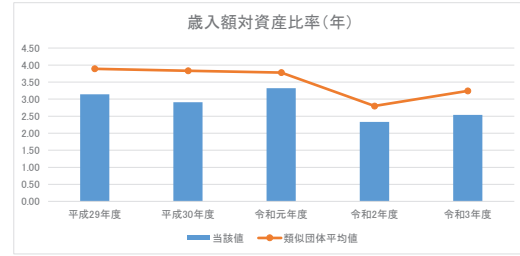
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,167,620	4,437,416	4,502,965	4,647,328	4,835,771
人口	32,564	32,930	33,368	33,690	33,615
当該値	128.0	134.8	134.9	137.9	143.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

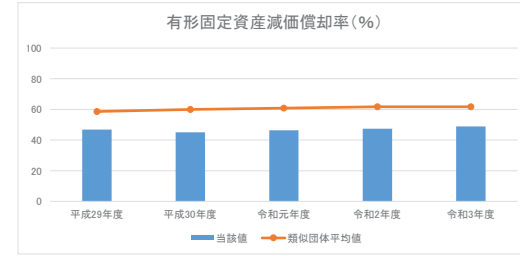
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,676	44,374	45,030	46,473	48,358
歳入総額	13,266	15,249	13,574	19,971	19,016
当該値	3.14	2.91	3.32	2.33	2.54
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,299	20,961	22,148	23,278	24,560
有形固定資産 ※1	41,247	46,551	47,778	49,114	50,262
当該値	46.8	45.0	46.4	47.4	48.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

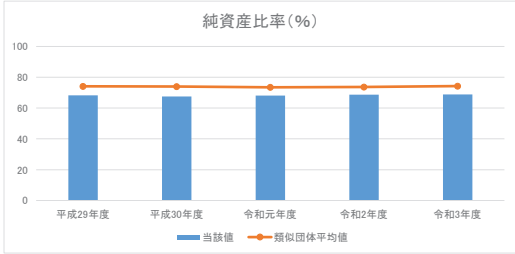
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

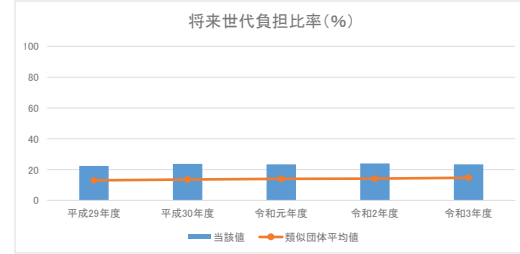
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,467	29,961	30,682	31,912	33,315
資産合計	41,676	44,374	45,030	46,473	48,358
当該値	68.3	67.5	68.1	68.7	68.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,030	9,241	9,138	9,430	9,249
有形・無形固定資産合計	35,922	38,965	39,065	39,370	39,456
当該値	22.4	23.7	23.4	24.0	23.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

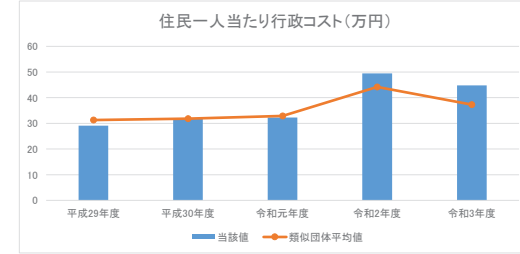
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

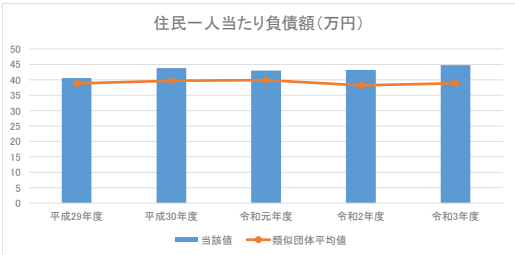
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	948,621	1,049,372	1,077,188	1,666,732	1,506,822
人口	32,564	32,930	33,368	33,690	33,615
当該値	29.1	31.9	32.3	49.5	44.8
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

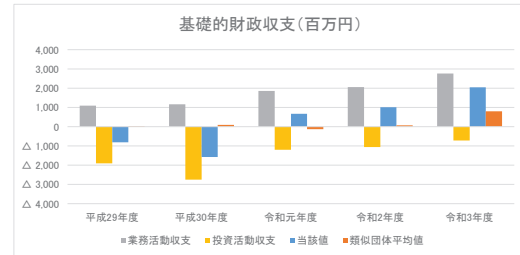
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,320,953	1,441,336	1,434,725	1,456,092	1,504,273
人口	32,564	32,930	33,368	33,690	33,615
当該値	40.6	43.8	43.0	43.2	44.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,087	1,167	1,861	2,061	2,763
投資活動収支 ※2	△ 1,901	△ 2,746	△ 1,195	△ 1,053	△ 720
当該値	△ 814	△ 1,579	666	1,008	2,043
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

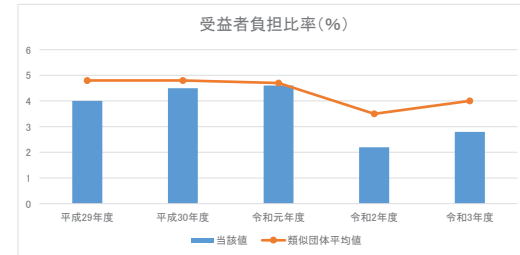
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	399	490	522	360	388
経常費用	9,921	10,969	11,295	16,408	14,046
当該値	4.0	4.5	4.6	2.2	2.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、本町では、取得価格が不明な道路等の敷地を備忘価格1円で評価しており、それが多く占めているためである。令和3年度は担島海産光ケーブル等整備、福祉センター大規模改修、現存緑地の公園整備事業などにより資産は増加している。
 ・歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回った。今後は、公園整備事業の進捗等により増加していくことが見込まれる。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回ったのは、平成27年度の小学校新設、平成30年度の中学校新設、令和2年度の町営住宅新設と続いてきたことが影響していると考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較し純資産は0.2%増加した。要因としてはふるさと寄附金の増加(+85百万円)や普通交付税の算定式変更に伴う地方交付税の増加(+498百万円)が挙げられる。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、令和2年度から0.6%減少した。これは令和3年度は地方債発行額より償還額が上回ったことで地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回った。要因は非課税世帯や子育て世帯への臨時交付金の増加(+848百万円)やふるさと納税事業の委託料の増加(+152百万円)、災害復旧費の増加(+606百万円)が影響している。今後は、社会保障給付が年々増加傾向にあることや公園整備事業の進捗に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回った。令和3年度は地方債発行額(856百万円)より償還額(953百万円)が上回ったことで地方債残高は減少(△97百万円)したが、土地開発公社の負債額等負担見込額の過年度修正による増加(425百万円)が影響している。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,043百万円の黒字となった。類似団体平均値を上回っている。要因としては、地方交付税やふるさと寄附金などの増加により業務活動収支の黒字分が拡大したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回ったが、令和2年度より0.6%増加した。要因は経常費用が特別定額給付金事業の終了などにより2,362百万円減少し、計上収益は28百万円増加したことが影響している。令和2年度に社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図ったが、今後も受益者負担の適正化を図りつつ、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県久山町
団体コード 403482

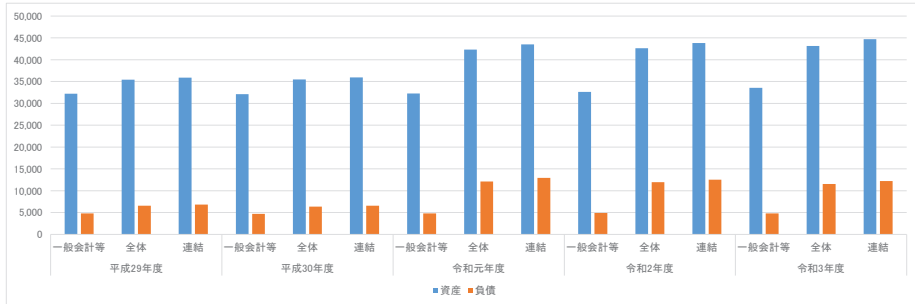
人口	9,209 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	37.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,416,066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	11.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,211	32,139	32,299	32,625	33,551
	負債	4,823	4,706	4,834	4,935	4,819
全体	資産	35,435	35,484	42,317	42,628	43,168
	負債	6,584	6,374	12,102	11,965	11,564
連結	資産	35,927	35,927	43,522	43,804	44,692
	負債	6,816	6,586	12,925	12,540	12,202

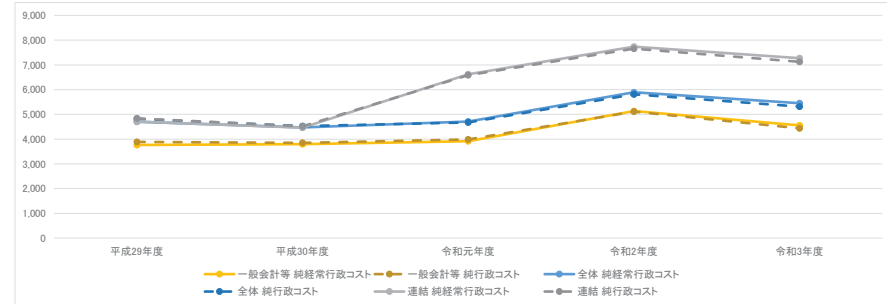


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から926百万円の増加(2.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が41.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から116百万円減少(2.4%)しているが、最も変動の大きかったのは退職手当引当金の減少(-105百万円)である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて9,617百万円多くなるが、負債総額も6,745百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて11,141百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、7,383百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,763	3,795	3,917	5,134	4,555
	純行政コスト	3,888	3,849	3,985	5,111	4,440
全体	純経常行政コスト	4,698	4,472	4,711	5,894	5,454
	純行政コスト	4,824	4,526	4,674	5,811	5,312
連結	純経常行政コスト	4,714	4,463	6,620	7,736	7,270
	純行政コスト	4,840	4,517	6,583	7,654	7,128

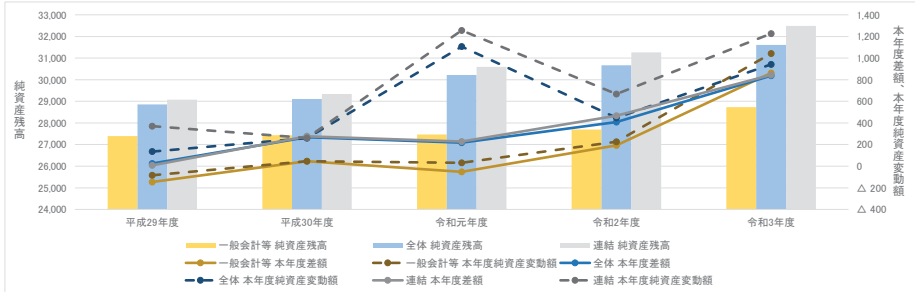


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,893百万円となった。令和2年度には特別定額給付、令和3年度には子育て世帯と非課税世帯に対する臨時特別給付により令和元年度より高い水準となっている。今後、大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(579百万円、前年度比24百万円)であり、純行政コストの13.0%を占めている。即ち579百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が409百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が746百万円多くなり、純行政コストは872百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が672万円多くなっている一方、物件費が109百万円多くなっているなど、経常費用が3,387百万円多くなり、純行政コストは2,688百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 146	45	△ 52	192	862
	本年度純資産変動額	△ 84	45	32	225	1,042
	純資産残高	27,388	27,433	27,464	27,690	28,732
全体	本年度差額	25	268	218	408	837
	本年度純資産変動額	135	259	1,106	448	941
	純資産残高	28,851	29,109	30,215	30,663	31,604
連結	本年度差額	8	277	228	467	844
	本年度純資産変動額	370	261	1,256	668	1,228
	純資産残高	29,080	29,341	30,597	31,264	32,490

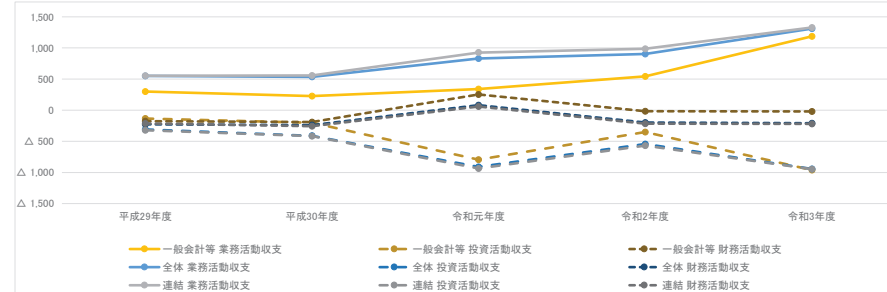


分析:
 ・一般会計等においては、財源(5,302百万円)が純行政コスト(4,440百万円)を上回っており、本年度差額は862百万円となり、純資産残高は1,042百万円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて財源が847百万円多くなっており、本年度差額は837百万円となり、純資産残高は941百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,670百万円多くなっており、本年度差額は844百万円となり、純資産残高は1,228百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	300	227	339	543	1,187
	投資活動収支	△ 134	△ 201	△ 793	△ 352	△ 962
	財務活動収支	△ 178	△ 190	253	△ 15	△ 19
全体	業務活動収支	552	535	832	902	1,311
	投資活動収支	△ 309	△ 411	△ 911	△ 544	△ 944
	財務活動収支	△ 228	△ 240	81	△ 197	△ 210
連結	業務活動収支	553	558	927	986	1,329
	投資活動収支	△ 322	△ 416	△ 935	△ 568	△ 947
	財務活動収支	△ 214	△ 257	59	△ 215	△ 220



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,187百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-962百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、547百万円となった。
 ・全体では、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、1,165百万円となった。
 ・一部事務組合等を含む連結では、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、1,264百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,221,069	3,213,923	3,229,861	3,262,482	3,355,146
人口	8,771	8,987	9,068	9,181	9,209
当該値	367.2	357.6	356.2	355.4	364.3
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

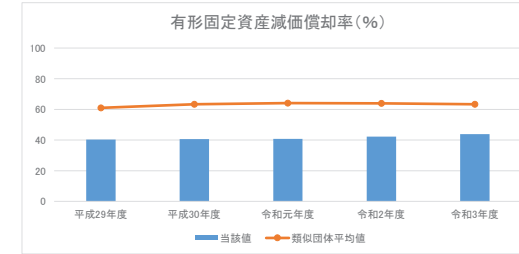
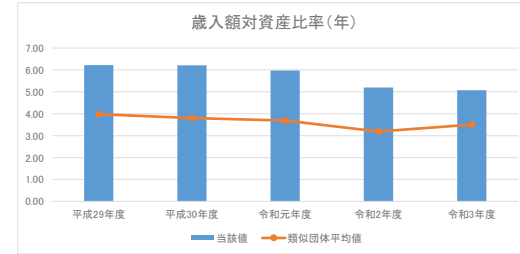
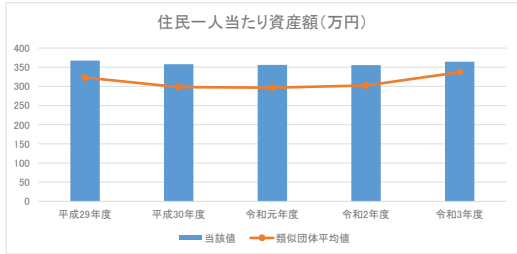
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,211	32,139	32,299	32,625	33,551
歳入総額	5,178	5,172	5,410	6,278	6,614
当該値	6.22	6.21	5.97	5.20	5.07
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,060	9,368	9,679	10,202	10,724
有形固定資産 ※1	22,457	23,074	23,771	24,174	24,511
当該値	40.3	40.6	40.7	42.2	43.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

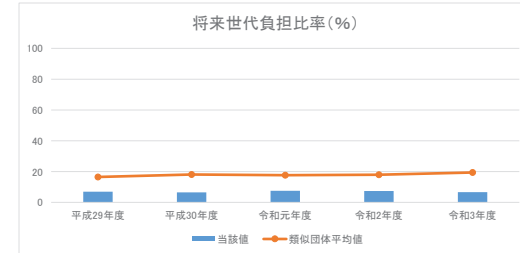
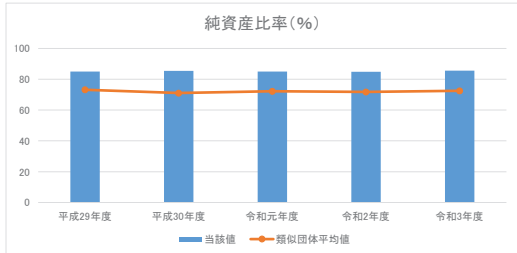
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,388	27,433	27,464	27,690	28,732
資産合計	32,211	32,139	32,299	32,625	33,551
当該値	85.0	85.4	85.0	84.9	85.6
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,110	1,960	2,280	2,260	2,055
有形・無形固定資産合計	29,950	30,021	30,574	30,640	30,670
当該値	7.0	6.5	7.5	7.4	6.7
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

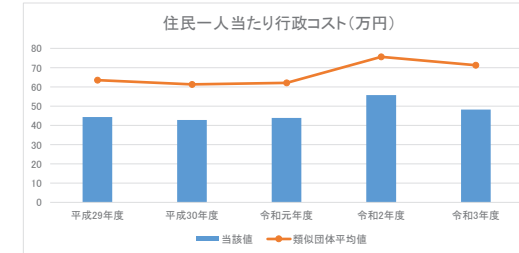
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	388,765	384,941	398,454	511,056	443,983
人口	8,771	8,987	9,068	9,181	9,209
当該値	44.3	42.8	43.9	55.7	48.2
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

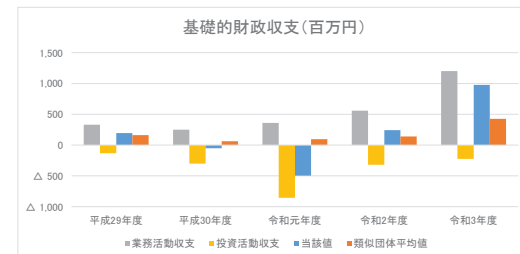
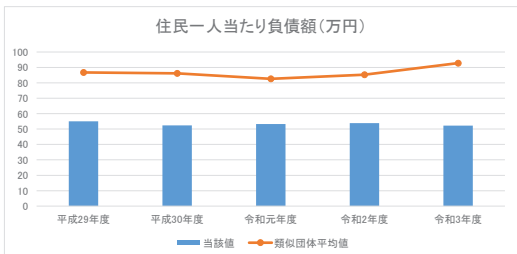
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	482,292	470,647	483,433	493,514	481,929
人口	8,771	8,987	9,068	9,181	9,209
当該値	55.0	52.4	53.3	53.8	52.3
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	329	251	360	560	1,201
投資活動収支 ※2	△133	△301	△856	△318	△223
当該値	196	△50	△496	242	978
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

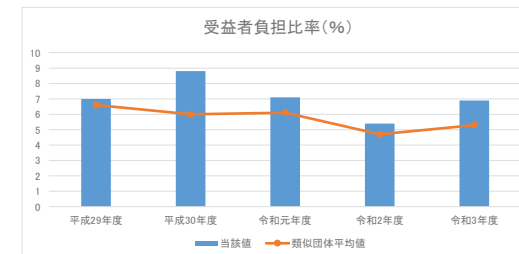
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	281	364	298	292	338
経常費用	4,043	4,160	4,215	5,426	4,893
当該値	7.0	8.8	7.1	5.4	6.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて8.9万円増加している。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は13年減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の1年分の償却により、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、経年的にも大きな変動はない。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来負担を考慮しつつ、地方交付税措置のある地方債や補助金を活用を検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2、3年度は新型コロナウイルス関連の補助金等が含まれているため、過年度より増加している。施設の維持管理費の削減等を検討し、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用においては、令和2年度は新型コロナウイルス関連の補助金等が含まれ前年度より減少した結果、当指標が増加している。今後も経年的な変動の要因等を考慮しつつ、施設の効率的な維持管理等を検討し、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県粕屋町
団体コード 403491

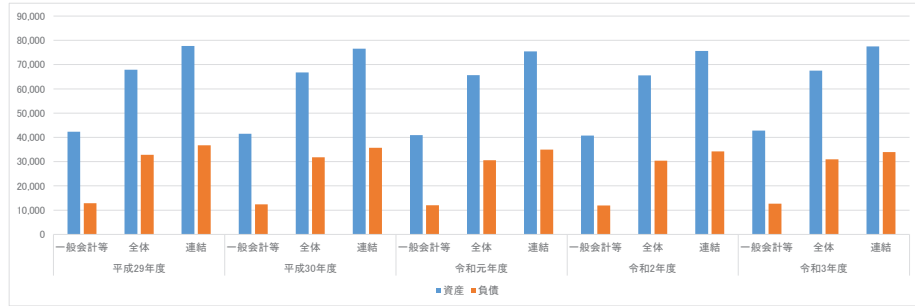
人口	48,580 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	14.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,785,421 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	42,327	41,533	40,912
	負債	12,887	12,383	12,008	11,913	12,716
全体	資産	67,889	66,770	65,690	65,567	67,567
	負債	32,819	31,785	30,590	30,415	30,932
連結	資産	77,716	76,591	75,430	75,645	77,526
	負債	36,761	35,716	34,936	34,253	33,977

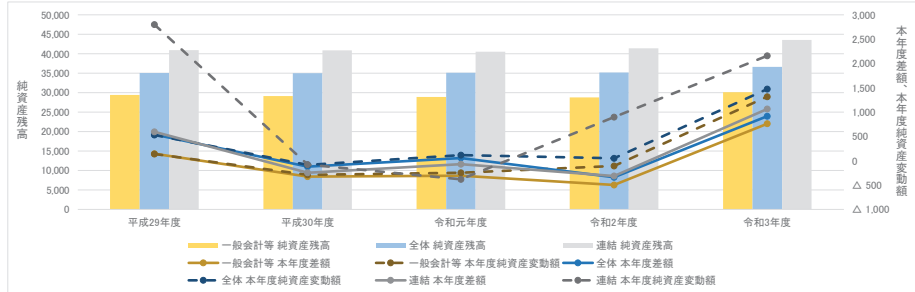


分析:
一般会計等においては、資産総額は、工事の実施などによる固定資産の増加や基金残高の増加により、前年度より2121百万円増加(+5.2%)している。負債総額は、給食センター建設に伴う公有財産購入費の未払金は減少したものの、地方債が増加した影響が大きく、前年度から803百万円増加(+6.7%)している。
全体においては、資産総額は、前年度から1,990百万円増加(+3.0%)しており、一般会計等の増加額より小さい。これは、水道事業会計の資産合計が267百万円増加したものの、流域関連公共下水道事業会計の資産合計が394百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、前年度から517百万円増加(+1.7%)しており、一般会計等の増加額より小さい。水道事業会計の負債合計が110百万円増加したものの、流域関連公共下水道事業会計の負債合計が432百万円減少したことが主な要因である。
連結においては、資産総額は、前年度から1,881百万円増加(+2.5%)し、全体と比較して減少している。これは、今年度から財務書類の連結に加わった糟屋郡粕屋町外一市五町財産組合の資産287百万円分の増加があるものの、福岡県市町村職員退職手当組合及び須恵町外二ヶ町清掃施設組合の資産合計がそれぞれ148百万円、82百万円減少したことをはじめ全体的に資産が減少したことが要因である。負債総額は、前年度から276百万円減少(-0.8%)しており、全体の減少額より大きく、福岡県市町村職員退職手当組合の負債合計が509百万円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	145	△ 325	△ 305
	本年度純資産変動額	140	△ 289	△ 247	△ 106	1,318
	純資産残高	29,440	29,150	28,904	28,797	30,115
全体	本年度差額	540	△ 119	58	△ 338	917
	本年度純資産変動額	530	△ 85	116	52	1,474
	純資産残高	35,070	34,984	35,100	35,152	36,626
連結	本年度差額	594	△ 247	△ 70	△ 314	1,065
	本年度純資産変動額	2,799	△ 80	△ 381	898	2,157
	純資産残高	40,955	40,875	40,494	41,392	43,548

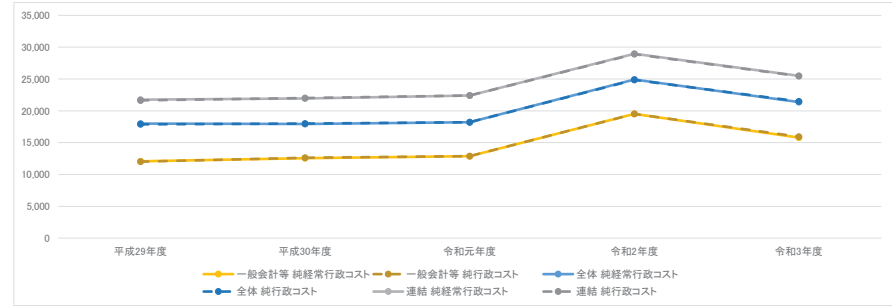


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,687百万円)が純行政コスト(15,927百万円)を上回ったことから、本年度差額は761百万円となり、無償所管換による資産の増加および調査により判明した資産の減額により本年度の純資産変動額は1,318百万円となり、純資産残高は、30,115百万円となった。
全体においては、本年度の純資産変動額は1,474百万円で、一般会計等の増加額より大きく、これは水道事業会計の純資産残高が157百万円増加したことが主な要因である。
連結においては、本年度の純資産変動額は2,157百万円で、全体の増加額より大きい。これは、福岡県市町村職員退職手当組合及び今年度から財務書類の連結に加わった糟屋郡粕屋町外一市五町財産組合の本年度純資産残高がそれぞれ361百万円、281百万円増加したことが主な要因である。なお、連結の平成29年度純資産変動額が他年度と比較して大きいのは、主に、当該年度に須恵町外二ヶ町清掃施設組合が財務書類の連結に加わったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	12,070	12,550	12,872
	純行政コスト	12,011	12,615	12,882	19,513	15,927
全体	純経常行政コスト	18,004	17,935	18,210	24,920	21,390
	純行政コスト	17,873	17,990	18,221	24,859	21,491
連結	純経常行政コスト	21,758	21,955	22,412	28,969	25,509
	純行政コスト	21,639	22,011	22,423	28,907	25,478

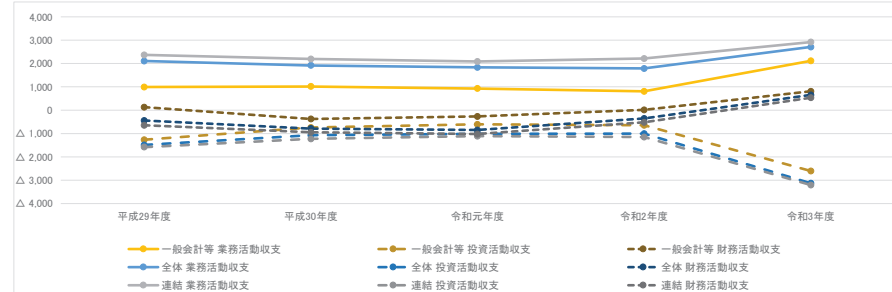


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,207百万円となり、前年度比3,741百万円の減少となった。子育て世帯臨時特別給付事業の実施により社会保障給付が1,258百万円増加したものの、特別定額給付金事業の終了により補助金等が5,030百万円減少したことにより、移転費用が3,749百万円減少したことが主な要因である。これにより、純経常行政コストは前年度より3,724百万円減少(▲19.1%)した。
全体では、国民健康保険特別会計において、医療・療養給付費が増加したこと、介護保険特別会計において、介護サービス給付費が増加したことを受けて、純経常行政コストは一般会計等に比べ前年度からの減少額は少なく、3,530百万円の減少(▲14.2%)となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の移転費用が増加したことなどにより、純行政コストは全体に比べ前年度からの減少額は少なく、3,460百万円の減少(▲11.9%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	992	1,017	930
	投資活動収支	△ 1,265	△ 743	△ 604	△ 645	△ 2,604
	財務活動収支	133	△ 376	△ 263	12	811
全体	業務活動収支	2,107	1,919	1,836	1,791	2,711
	投資活動収支	△ 1,491	△ 1,069	△ 1,009	△ 1,003	△ 3,129
	財務活動収支	△ 442	△ 785	△ 847	△ 357	657
連結	業務活動収支	2,374	2,197	2,068	2,219	2,918
	投資活動収支	△ 1,580	△ 1,230	△ 1,110	△ 1,149	△ 3,208
	財務活動収支	△ 641	△ 943	△ 1,019	△ 516	534

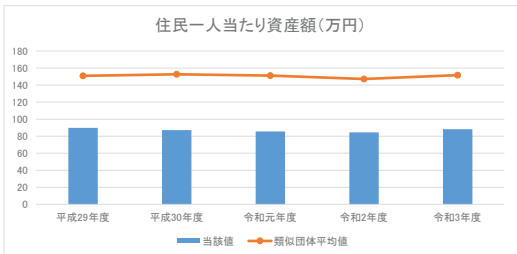


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業の終了の影響が大きく、業務支出が前年度から3,553百万円、国県等補助金収入が3,479百万円減少したが、税収等収入が前年度から1,247百万円増加したため、業務活動収支は前年度から1,305百万円増加(+161.3%)した。投資活動収支は、前年度と比較して1,959百万円減少した。これは、公共施設等整備費支出が934百万円増加したこと、基金への積立額が592百万円増加したこと、基金取り崩し額が395百万円減少したことが主な要因である。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったため、811百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は321百万円増加(+51.7%)した。
全体・連結においても同様の推移となっており、本年度末資金残高は前年度から239百万円増加し、3,512百万円となり、連結においては、本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、4,099百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

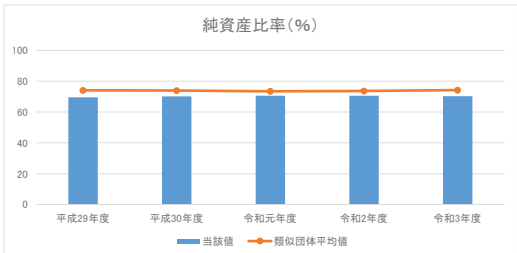
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,232,651	4,153,343	4,091,182	4,071,039	4,283,073
人口	47,076	47,658	47,837	48,246	48,580
当該値	89.9	87.1	85.5	84.4	88.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

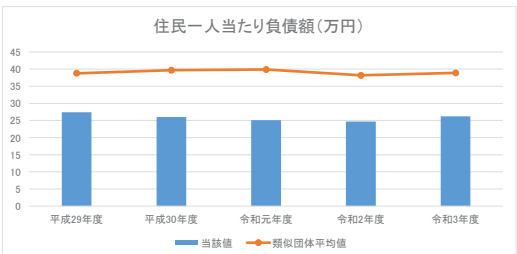
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,440	29,150	28,904	28,797	30,115
資産合計	42,327	41,533	40,912	40,710	42,831
当該値	69.6	70.2	70.6	70.7	70.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

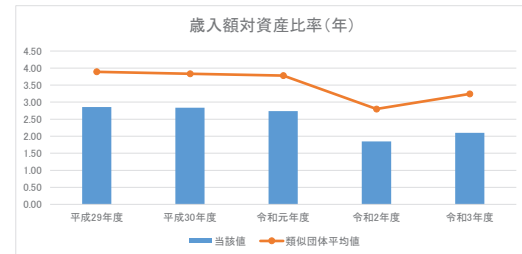
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,288,677	1,238,301	1,200,805	1,191,308	1,271,589
人口	47,076	47,658	47,837	48,246	48,580
当該値	27.4	26.0	25.1	24.7	26.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

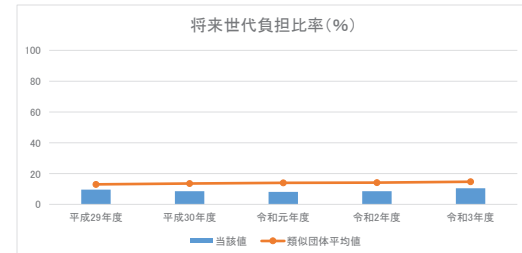
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,327	41,533	40,912	40,710	42,831
歳入総額	14,814	14,599	14,933	22,041	20,354
当該値	2.86	2.84	2.74	1.85	2.10
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,624	3,171	2,968	3,071	3,878
有形・無形固定資産合計	37,904	37,181	36,850	36,216	37,028
当該値	9.6	8.5	8.1	8.5	10.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

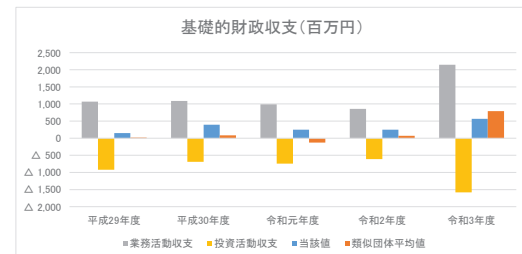
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,070	1,086	987	856	2,150
投資活動収支 ※2	△ 922	△ 691	△ 740	△ 609	△ 1,581
当該値	148	395	247	247	569
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

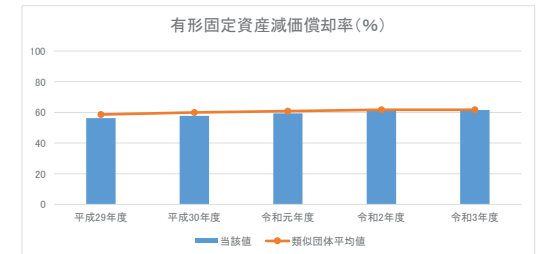
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,173	33,123	34,392	35,912	37,217
有形固定資産 ※1	57,126	57,262	57,892	58,850	60,473
当該値	56.3	57.8	59.4	61.0	61.5
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

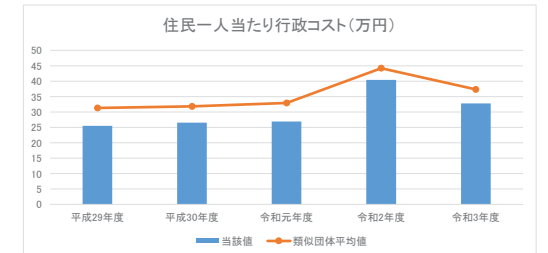
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

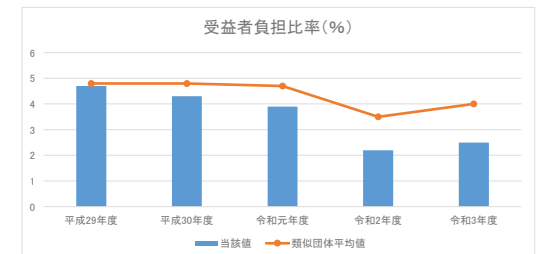
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,201,062	1,261,543	1,288,226	1,951,263	1,592,680
人口	47,076	47,658	47,837	48,246	48,580
当該値	25.5	26.5	26.9	40.4	32.8
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	594	564	518	429	412
経常費用	12,663	13,114	13,390	19,947	16,207
当該値	4.7	4.3	3.9	2.2	2.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも63.5万円低く88.2万円であった。これは、類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいため、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、小学校の大規模改修工事などの実施等による固定資産の増加や、基金残高の増加により資産が増加したため、当該値は上がる結果となった。
歳入額対資産比率については、前段の理由による資産合計が増加したこと、特別定額給付金給付事業の終了による補助金の減少により歳入総額が減少したことで、前年度を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、減価償却が進んだことで前年度と比較して0.5ポイント上昇した。老朽化した施設については、個別施設計画に沿って計画的な長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、70.3%となっており、類似団体平均と比較して下回っている。資産合計、純資産合計ともに増加したが、資産合計の増加率が大きいため、前年度比で0.4ポイント減少した。将来世代負担比率は、10.5%となっており、特例地方債を除く地方債合計、有形・無形固定資産合計ともに増加したものの、地方債合計の増加率が大きいため、前年度と比較して2.0ポイント増加した。今後も、老朽化した施設の長寿命化改修が本格化し、その財源の大半を地方債に依存することになり、地方債残高の更なる増加が見込まれるため、比率の状況を見ながら適正な地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、32.8万円であり、類似団体平均を下回っている。前年度との比較においては、特別定額給付金給付事業の終了の影響が大きく、総行政コストが35億8,583万円減少したため、当該値は7.6万円減少している。
その他コロナ対策事業の実施により、令和元年度までと比べると高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、26.2万円であり、類似団体平均と比較して12.7万円下回っているものの、前年度との比較においては、1.5万円増加している。これは、給食センターの建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み、未払金が増加したものの、地方債が増加した影響が大きく、負債合計が増加したことが主な要因である。

基礎的財政収支は、569百万円であった。公共施設等整備支出の増により投資活動収支のマイナスが大きくなったものの、租税等収入の増による業務活動収支のプラスが大きくなったことの影響が大きく、前年度から322百万円増加した。今後、老朽化した施設の長寿命化改修等が本格化するため、計画的な改修等により投資活動支出の平準化を図るとともに、事業の見直しなどによる業務支出の縮減や、国・県補助金の活用等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.5%であり、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。前年度との比較においては0.3ポイント上がり、特別定額給付金給付事業の終了により経常費用が減少したことが主な要因である。しかし、コロナ対策事業の実施により、経常費用は高い傾向にあり、令和元年度と比較すると減少している。
今後も、平均との差を参考にしつつ、コストに合わせた適正な負担水準を検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県芦屋町
団体コード 403814

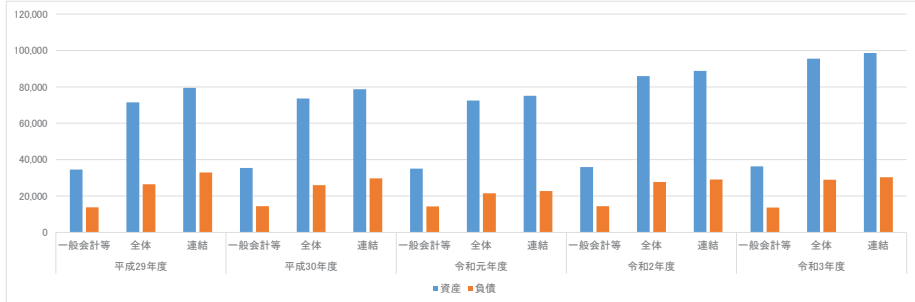
人口	13,303 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	11.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,293,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,573	35,439	35,030	35,908	36,284
	負債	13,728	14,456	14,329	14,353	13,683
全体	資産	71,459	73,593	72,459	85,953	95,527
	負債	26,423	26,026	21,437	27,748	28,960
連結	資産	79,505	78,638	75,123	88,810	98,552
	負債	32,898	29,663	22,755	29,136	30,331

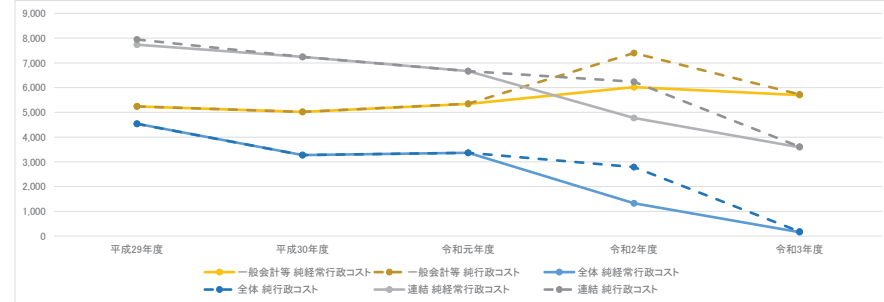


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から376百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約67%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,245	5,018	5,343	6,020	5,698
	純行政コスト	5,240	5,019	5,350	7,398	5,724
全体	純経常行政コスト	4,542	3,275	3,367	1,323	158
	純行政コスト	4,537	3,278	3,366	2,794	183
連結	純経常行政コスト	7,736	7,246	6,671	4,772	3,591
	純行政コスト	7,945	7,245	6,671	6,240	3,613

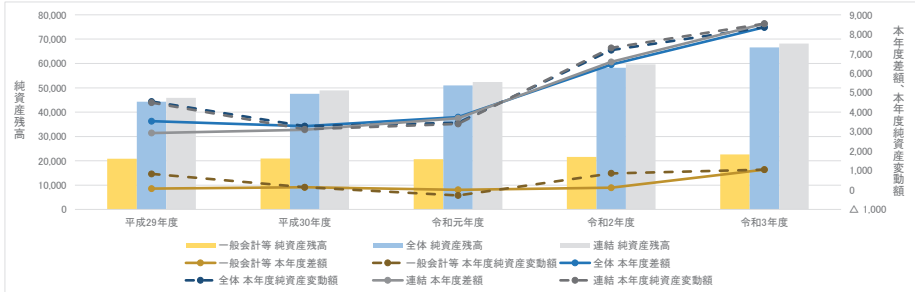


分析:
一般会計等においては、経常費用が7,257百万円となり、前年度比+75百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,203百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,053百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,671百万円、前年度比+118百万円)であり、純行政コストの約47%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、引き続き経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	75	138	7	116	1,046
	本年度純資産変動額	822	138	△ 282	854	1,045
	純資産残高	20,845	20,983	20,702	21,556	22,601
全体	本年度差額	3,530	3,279	3,744	6,444	8,364
	本年度純資産変動額	4,547	3,279	3,456	7,182	8,363
	純資産残高	44,287	47,566	51,022	58,204	66,567
連結	本年度差額	2,924	3,089	3,662	6,580	8,546
	本年度純資産変動額	4,487	3,116	3,394	7,305	8,547
	純資産残高	45,858	48,974	52,368	59,673	68,221

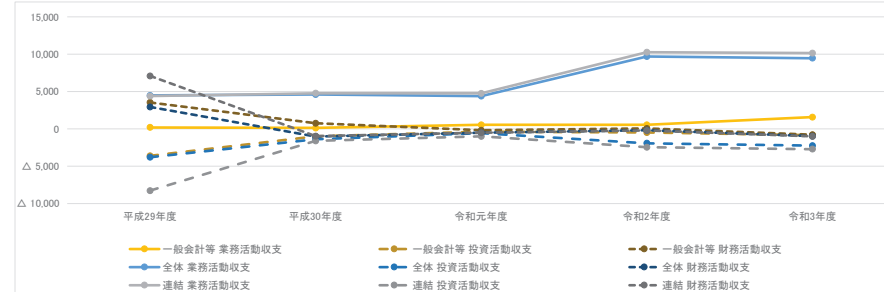


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,769百万円)が純行政コスト(5,724百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,046百万円(前年度比+930百万円)となり、純資産残高は1,045百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて地域情報伝達システム整備事業や町営住宅改修等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	195	134	537	546	1,579
	投資活動収支	△ 3,609	△ 1,013	△ 376	△ 489	△ 832
	財務活動収支	3,532	767	△ 178	66	△ 779
全体	業務活動収支	4,492	4,602	4,383	9,690	9,468
	投資活動収支	△ 3,799	△ 1,386	△ 573	△ 1,925	△ 2,248
	財務活動収支	2,938	△ 1,027	△ 508	△ 182	△ 974
連結	業務活動収支	4,399	4,771	4,761	10,263	10,145
	投資活動収支	△ 8,267	△ 1,806	△ 1,000	△ 2,466	△ 2,713
	財務活動収支	7,095	△ 977	△ 503	△ 205	△ 1,000

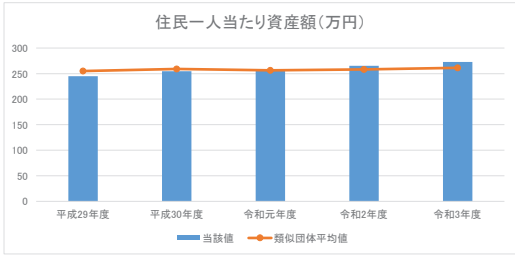


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,579百万円であったが、投資活動収支については、地域情報伝達システム整備事業や町営住宅改修等の大型事業を実施したことから、▲832百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲779百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、360百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

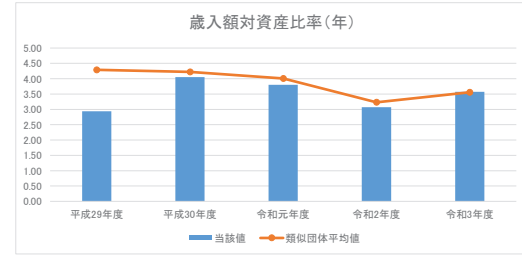
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,457,265	3,543,877	3,503,016	3,590,836	3,628,357
人口	14,125	13,913	13,724	13,545	13,303
当該値	244.8	254.7	255.2	265.1	272.7
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

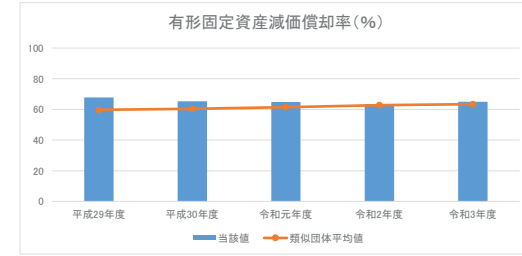
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,573	35,439	35,030	35,908	36,284
歳入総額	11,766	8,761	9,208	11,686	10,175
当該値	2.94	4.05	3.80	3.07	3.57
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,394	19,956	19,952	20,496	21,007
有形固定資産 ※1	28,607	30,565	30,811	32,263	32,354
当該値	67.8	65.3	64.8	63.5	64.9
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

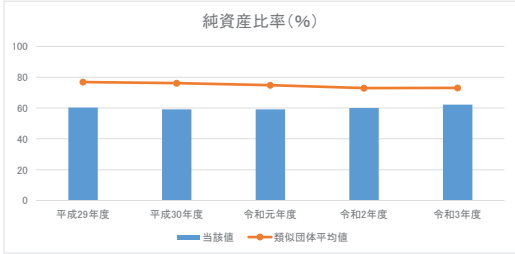
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

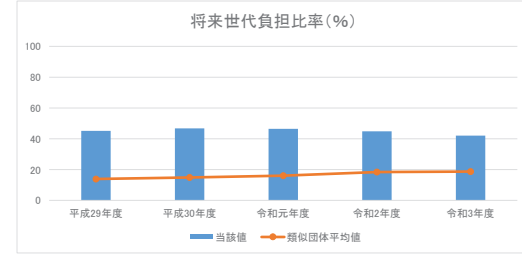
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,845	20,983	20,702	21,556	22,601
資産合計	34,573	35,439	35,030	35,908	36,284
当該値	60.3	59.2	59.1	60.0	62.3
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,061	10,885	10,802	10,977	10,285
有形・無形固定資産合計	22,300	23,318	23,225	24,525	24,407
当該値	45.1	46.7	46.5	44.8	42.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

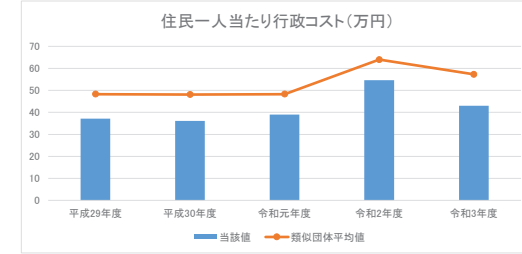
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

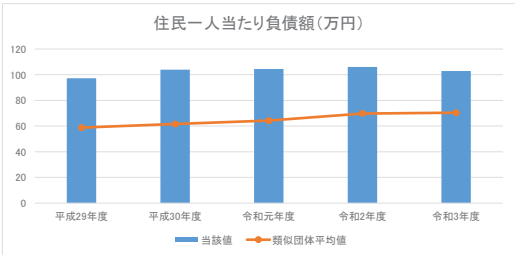
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	524,030	501,929	535,025	739,813	572,358
人口	14,125	13,913	13,724	13,545	13,303
当該値	37.1	36.1	39.0	54.6	43.0
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

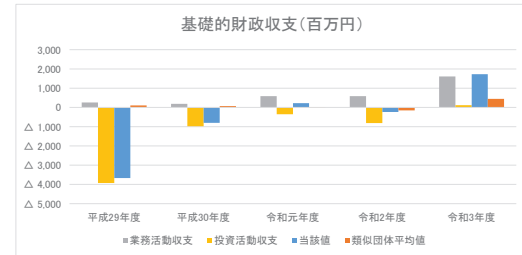
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,372,791	1,445,557	1,432,851	1,435,276	1,368,278
人口	14,125	13,913	13,724	13,545	13,303
当該値	97.2	103.9	104.4	106.0	102.9
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	251	184	580	581	1,608
投資活動収支 ※2	△ 3,922	△ 981	△ 353	△ 818	115
当該値	△ 3,671	△ 797	227	△ 237	1,723
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

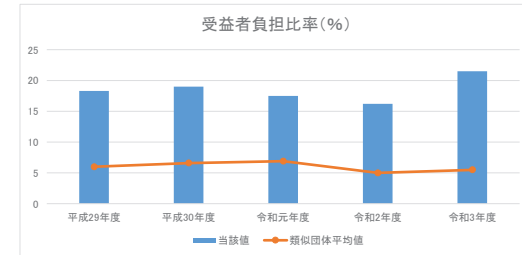
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,172	1,177	1,130	1,162	1,559
経常費用	6,417	6,195	6,473	7,182	7,257
当該値	18.3	19.0	17.5	16.2	21.5
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、地域情報伝達システム整備事業や町営住宅改修等の投資的事業を行ったことが要因となっているが、引き続き適切な施設保有量について見極める必要がある。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較すると、地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加することとなった。
- ・来年度は、芦屋産の里収蔵展示施設改修事業や町営住宅改修等の大型事業を実施するため、地方債の発行総額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。
- ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。
- ・基礎的財政収支は、収支等収入の増加により業務活動収支の黒字幅が拡大したことに加えて、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が黒字になったことから、1,723百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の1,070百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県水巻町
 団体コード 403822

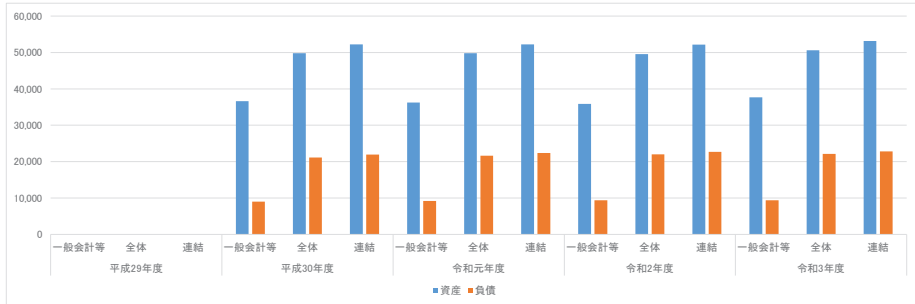
人口	27,906 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	11.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,340,819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		36,624	36,248	35,896	37,673
	負債		9,033	9,188	9,385	9,412
全体	資産		49,799	49,793	49,538	50,620
	負債		21,149	21,619	21,984	22,149
連結	資産		52,243	52,201	52,161	53,173
	負債		21,951	22,365	22,708	22,820

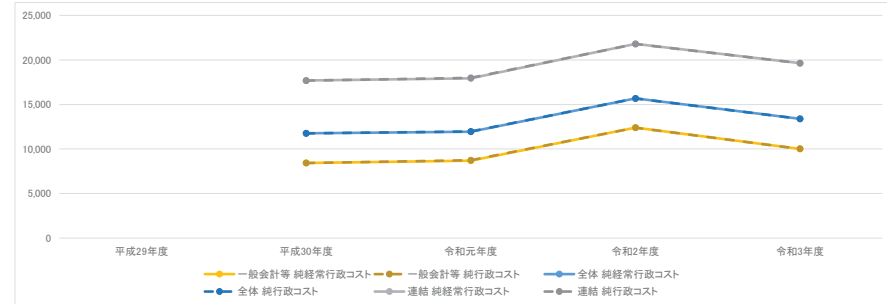


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,777百万円の増加となった。主な要因として、頃末南地区都市再生整備事業や道路改良工事等により有形固定資産77百万円増、地方公営企業法適用前までの下水道事業会計への出資金累計額(引継資本金)の過年度計上漏れ823百万円を投資その他の資産に計上。そのほか、基金の積立で貸付金・基金等が667百万円が増加している。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、この割合は、平成30年度からほぼ横ばい状態にある。また、負債総額は前年度末から27百万円増加している。
 資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理を検討する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,432	8,701	12,400	10,015
	純行政コスト		8,426	8,729	12,393	10,023
全体	純経常行政コスト		11,764	11,945	15,684	13,391
	純行政コスト		11,759	11,972	15,677	13,399
連結	純経常行政コスト		17,692	17,947	21,803	19,637
	純行政コスト		17,680	17,977	21,790	19,636

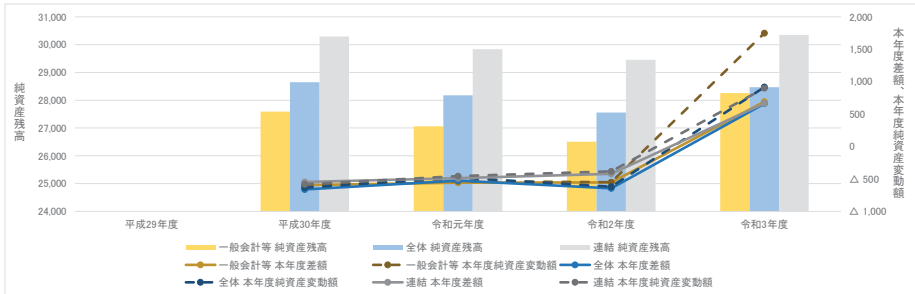


分析:
 純経常行政コストは、2,384百万円減少している。性別にみると、人件費は退職金の減少により33百万円減、新型コロナウイルスワクチン接種事業により、物件費が117百万円増、前年度に実施した特別定額給付金事業や生活支援商品券発行事業などの新型コロナ関連費用減少等により補助金等が4,016百万円減、社会保障給付費が臨時特別給付金関係等により1,609百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 594	△ 558	△ 553	692
	本年度純資産変動額		△ 591	△ 531	△ 550	1,750
	純資産残高		27,591	27,061	26,511	28,260
全体	本年度差額		△ 661	△ 525	△ 643	662
	本年度純資産変動額		△ 634	△ 477	△ 620	917
	純資産残高		28,650	28,173	27,554	28,471
連結	本年度差額		△ 546	△ 488	△ 422	667
	本年度純資産変動額		△ 592	△ 455	△ 383	900
	純資産残高		30,291	29,836	29,452	30,352

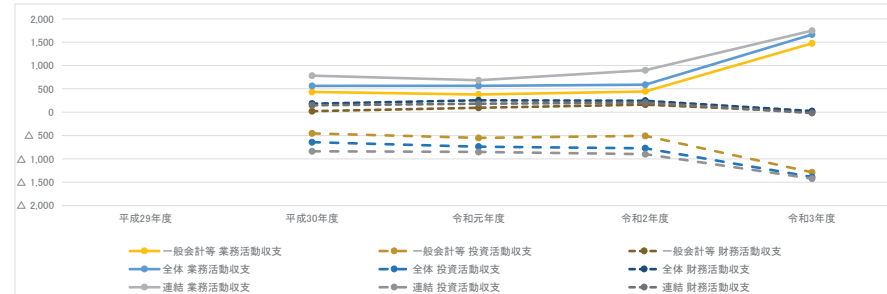


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源10,715百万円が純行政コスト10,023百万円を上回り、本年度差額は692百万円、下水道事業会計への出資金累計額(引継資本金)の823百万円増や過年度の建設仮勘定計上漏れ164百万円増等により、純資産残高は1,750百万円の増加した。
 本年度差額がプラスとなったことは、現代世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		433	379	446	1,474
	投資活動収支		△ 454	△ 549	△ 505	△ 1,287
	財務活動収支		23	96	162	4
全体	業務活動収支		564	565	587	1,663
	投資活動収支		△ 642	△ 737	△ 771	△ 1,387
	財務活動収支		184	255	247	25
連結	業務活動収支		784	685	900	1,747
	投資活動収支		△ 837	△ 851	△ 900	△ 1,422
	財務活動収支		149	182	204	△ 19



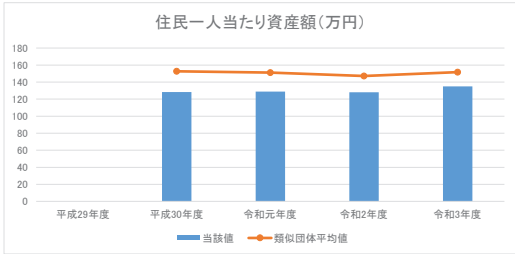
分析:
 一般会計において、業務費用支出は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の給付金事業の減により大きく減少。業務収入は、税収等収入や使用料及び手数料収入が増加し、業務活動収支が投資活動収支を上回る結果となった。また、財務活動収支額は、平成30年度及び令和2年度の臨時財政対策債や令和元年度借入の公共事業等債や地方道路等整備事業債等の元金償還が始まったことにより、大きく減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

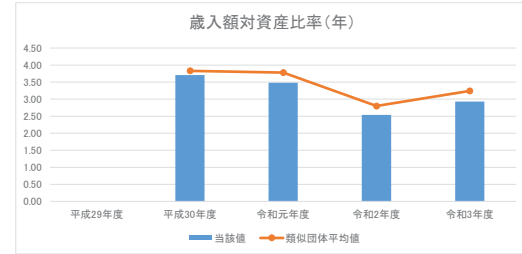
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		3,662,438	3,624,810	3,589,559	3,767,255
人口		28,516	28,152	27,990	27,906
当該値		128.4	128.8	128.2	135.0
類似団体平均値		152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

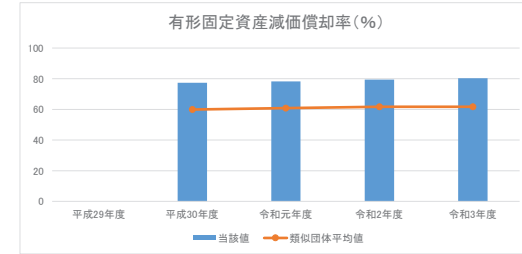
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		36,624	36,248	35,896	37,673
歳入総額		9,867	10,413	14,128	12,838
当該値		3.71	3.48	2.54	2.93
類似団体平均値		3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		46,472	47,573	48,643	49,675
有形固定資産 ※1		60,082	60,761	61,244	61,897
当該値		77.3	78.3	79.4	80.3
類似団体平均値		59.9	60.8	61.7	61.7

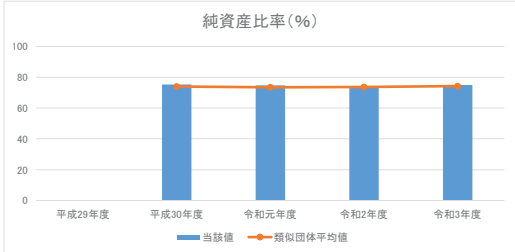
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

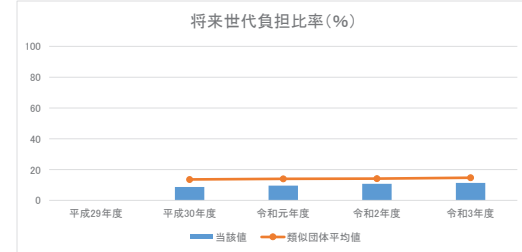
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		27,591	27,061	26,511	28,260
資産合計		36,624	36,248	35,896	37,673
当該値		75.3	74.7	73.9	75.0
類似団体平均値		74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		2,757	2,998	3,332	3,523
有形・無形固定資産合計		31,587	31,378	30,910	30,983
当該値		8.7	9.6	10.8	11.4
類似団体平均値		13.6	14.0	14.1	14.7

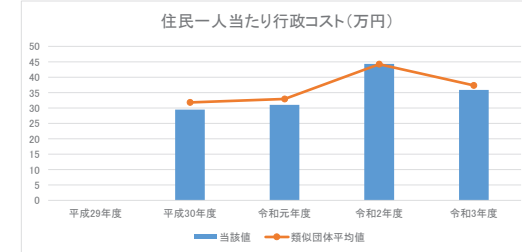
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

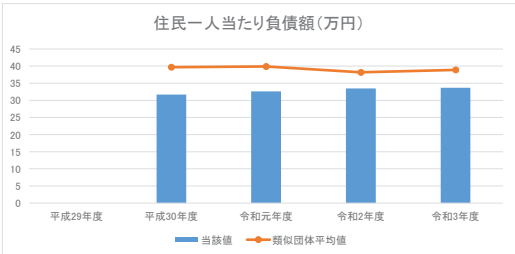
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		842,629	872,882	1,239,287	1,002,280
人口		28,516	28,152	27,990	27,906
当該値		29.5	31.0	44.3	35.9
類似団体平均値		31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

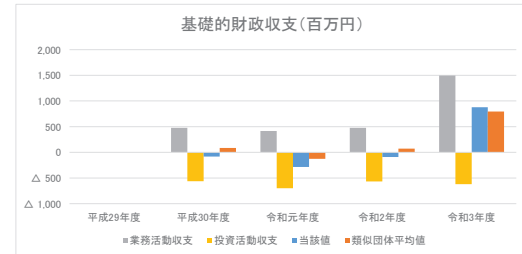
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		903,322	918,756	938,495	941,223
人口		28,516	28,152	27,990	27,906
当該値		31.7	32.6	33.5	33.7
類似団体平均値		39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		477	416	477	1,497
投資活動収支 ※2		△ 561	△ 699	△ 569	△ 620
当該値		△ 84	△ 283	△ 92	877
類似団体平均値		87.5	△ 125.1	70.4	794.9

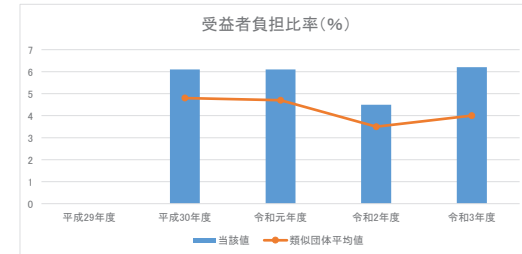
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		544	564	587	658
経常費用		8,976	9,265	12,987	10,673
当該値		6.1	6.1	4.5	6.2
類似団体平均値		4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、下水道事業会計への引継資本金の計上や、基金の積立により増加したが、類似団体平均を下回っている状況に変わりはない。
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は75.0%となっており、類似団体と比較し同程度だが、将来世代負担比率は、類似団体より低い水準を保ち、将来世代への負担は少ない。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業が減り、前年度から大幅に減少したが、令和元年度以前と比べると経常費用は増加傾向にある。
 また、人口減少により、1人当たりのコストは上昇傾向にあるため、人口増加施策に取り組みとともに、より一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況
 一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は黒字となり、類似団体平均値を超えている。

5. 受益者負担の状況
 令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の給付金事業減少に伴い経常費用が減、介護保険広域連合からの配分金の増額等で経常収益が増加し、受益者負担の割合が改善した。
 また、類似団体平均を上回っている要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の買付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県岡垣町
団体コード 403831

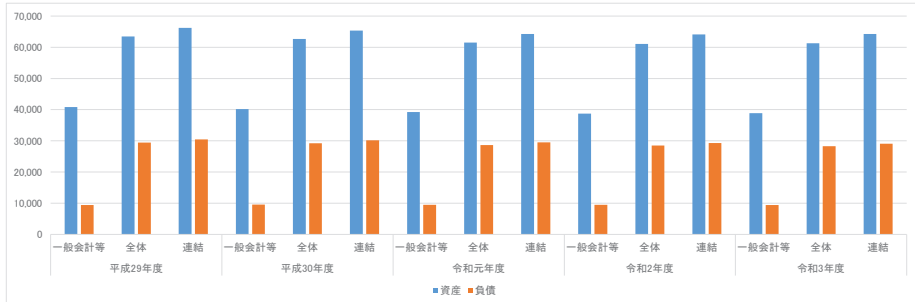
人口	31,607 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,867,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,861	40,164	39,260	38,751	38,864
	負債	9,428	9,596	9,472	9,477	9,426
全体	資産	63,477	62,639	61,503	61,092	61,286
	負債	29,466	29,216	28,658	28,468	28,299
連結	資産	66,220	65,373	64,237	64,082	64,242
	負債	30,422	30,138	29,521	29,315	29,088

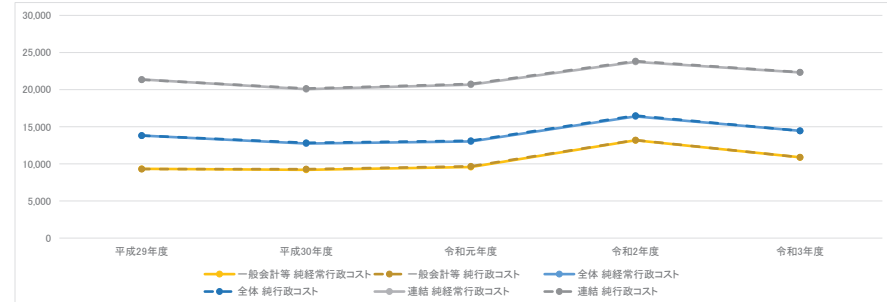


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から113百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、基金積み立てによる残高の増加(616百万円)が、減価償却等によるインフラ資産の減少額(△404百万円)を上回ったことによる。ただし、インフラ資産と比較して変動は小さいものの、事業用資産もインフラ資産と同様の理由により232百万円減少していることから、有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられる。固定資産の老朽化問題については今後も公共施設等総合管理計画に基づき、対策を進めていくものとす。負債総額は前年度末から51百万円の減少となった。主な要因として地方債等の減少(△63百万円)が挙げられる。地方債等の減少は一年間標準定額地方債の増加(48百万円)によるものが大きく、地方債の流動性の向上がなされていると考える。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から194百万円増加し、負債総額は前年度末から170百万円減少した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,421百万円多くなり、また負債総額も全体の地方債等が加算されることから、18,872百万円多くなっている。運営中間地域広域行政事務組合や福岡県介護保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から161百万円増加し、負債総額は前年度末から227百万円減少した。資産総額は、各連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,378百万円多くなり、また負債総額も連結対象団体の借入金等が加算されることから、19,662百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,320	9,197	9,577	13,175	10,882
	純行政コスト	9,297	9,285	9,662	13,203	10,881
全体	純経常行政コスト	13,807	12,737	13,106	16,394	14,441
	純行政コスト	13,805	12,834	13,105	16,501	14,460
連結	純経常行政コスト	21,357	20,064	20,665	23,738	22,325
	純行政コスト	21,343	20,152	20,757	23,839	22,336

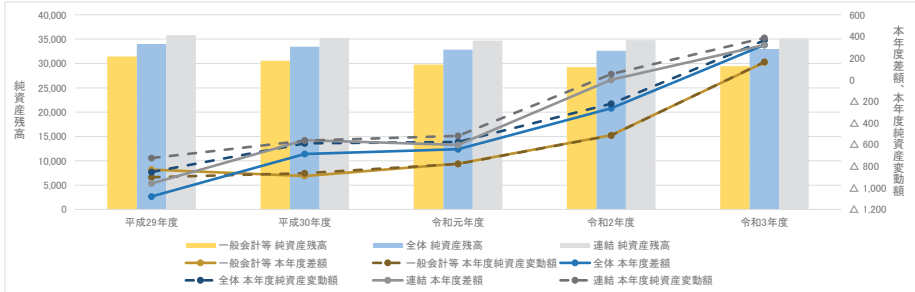


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,261百万円となり、前年度比2,259百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,400百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,861百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きい。移転費用の中でも最も金額が大きいのは補助金等(3,475百万円、前年度比△2,612百万円)、次いで社会保障給付(1,915百万円、前年度比+73百万円)であり、経常費用の47.9%を占めている。全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が969百万円増加した一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が4,529百万円多くなり、純行政コストは3,579百万円多くなっている。連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,194百万円増加した一方、一部事務組合等の補助金等が10,449百万円多くなっているなど、経常費用が12,638百万円多くなり、純行政コストは11,455百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 831	△ 891	△ 778	△ 513	161
	本年度純資産変動額	△ 902	△ 865	△ 780	△ 515	164
	純資産残高	31,433	30,568	29,789	29,274	29,438
全体	本年度差額	△ 1,080	△ 688	△ 644	△ 264	322
	本年度純資産変動額	△ 854	△ 589	△ 577	△ 222	364
	純資産残高	34,011	33,423	32,845	32,623	32,987
連結	本年度差額	△ 960	△ 559	△ 604	0	321
	本年度純資産変動額	△ 725	△ 563	△ 520	51	387
	純資産残高	35,798	35,235	34,715	34,767	35,154

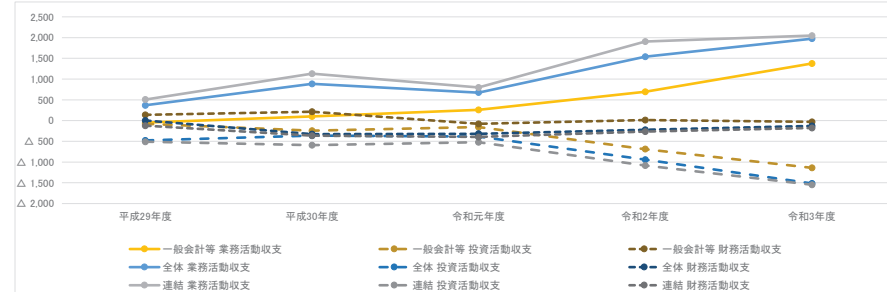


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(10,881百万円)が収税等による財源(11,042百万円)を下回ったことから、本年度差額は161万円(前年度比+674百万円)となり、純資産残高は164百万円の増加となった。本年度差額がプラスに転じた主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の増加や下水道事業繰入金の減少などがあげられる。全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料(保険料)や国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,741百万円多くなっているため、本年度差額は322百万円、純資産残高は364百万円の増加となった。連結では各連結対象団体の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,615百万円多くなっているため、本年度差額は321百万円、純資産残高は387百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 49	101	257	695	1,376
	投資活動収支	△ 78	△ 243	△ 157	△ 688	△ 1,139
	財務活動収支	140	213	△ 78	14	△ 29
全体	業務活動収支	369	886	675	1,539	1,973
	投資活動収支	△ 478	△ 362	△ 385	△ 940	△ 1,515
	財務活動収支	2	△ 327	△ 317	△ 221	△ 131
連結	業務活動収支	506	1,129	800	1,907	2,049
	投資活動収支	△ 509	△ 592	△ 524	△ 1,082	△ 1,546
	財務活動収支	△ 122	△ 364	△ 394	△ 267	△ 180



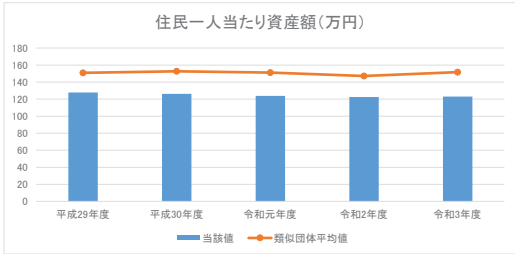
分析:
一般会計等においては、収税等収入の増と補助金等支出の減により業務活動収支は1,376百万円、基金積立金支出が増加したことから投資活動収支は△1,139百万円、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから財務活動収支は△29百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し、670百万円となった。業務活動収支については収税などの経常的な収入によりプラスの収支である一方、投資活動収支は固定資産の老朽化対策による資産の産廃及び基金の積立支出が平準されることから今後もマイナス収支となる見通しであるため、投資活動としないよう基礎的財政収支について注意を払う必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料(保険料)が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より597百万円多い1,973百万円となっている。投資活動収支は基金積立金支出の増により△1,515百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△131百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から327百万円増加し、1,933百万円となった。連結では、連結対象団体の国庫補助金や収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より673百万円多い2,049百万円となっている。投資活動収支は△1,546百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△180百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から329百万円増加し、2,448百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

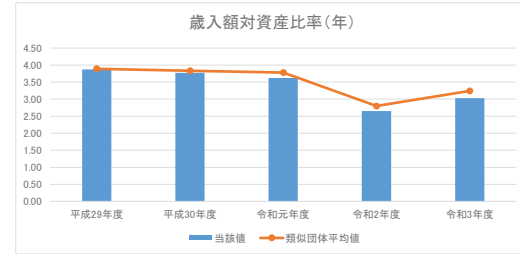
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,086,097	4,016,439	3,926,025	3,875,126	3,886,444
人口	31,973	31,812	31,706	31,650	31,607
当該値	127.8	126.3	123.8	122.4	123.0
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

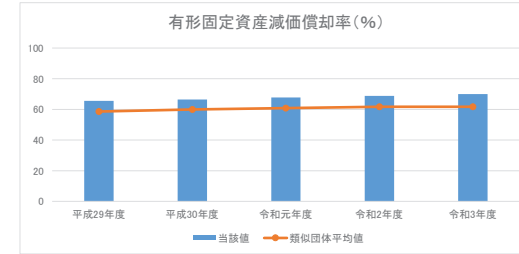
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,861	40,164	39,260	38,751	38,864
歳入総額	10,568	10,663	10,857	14,632	12,828
当該値	3.87	3.77	3.62	2.65	3.03
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,393	41,548	42,673	43,794	44,950
有形固定資産 ※1	61,669	62,490	62,925	63,653	64,193
当該値	65.5	66.5	67.8	68.8	70.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

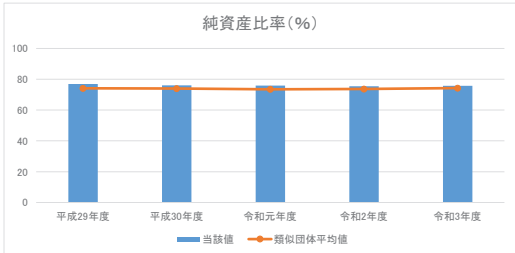
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

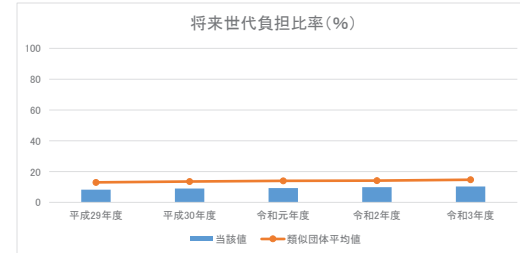
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,433	30,568	29,789	29,274	29,438
資産合計	40,861	40,164	39,260	38,751	38,864
当該値	76.9	76.1	75.9	75.5	75.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,856	3,098	3,147	3,305	3,341
有形・無形固定資産合計	34,965	34,513	33,829	33,253	32,456
当該値	8.2	9.0	9.3	9.9	10.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

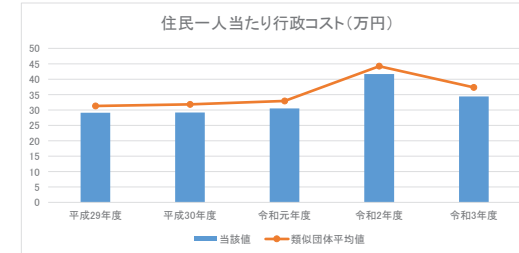
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

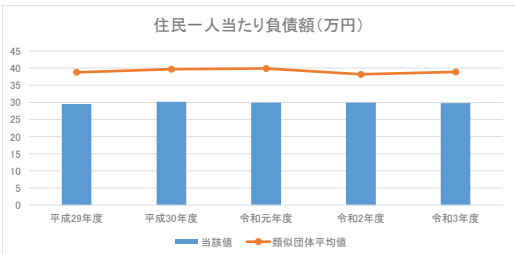
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	929,667	928,547	966,237	1,320,251	1,088,077
人口	31,973	31,812	31,706	31,650	31,607
当該値	29.1	29.2	30.5	41.7	34.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

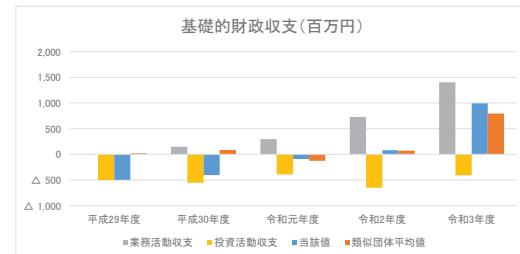
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	942,758	959,608	947,158	947,740	942,612
人口	31,973	31,812	31,706	31,650	31,607
当該値	29.5	30.2	29.9	29.9	29.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6	149	298	730	1,404
投資活動収支 ※2	△ 502	△ 555	△ 391	△ 650	△ 409
当該値	△ 496	△ 406	△ 93	80	995
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

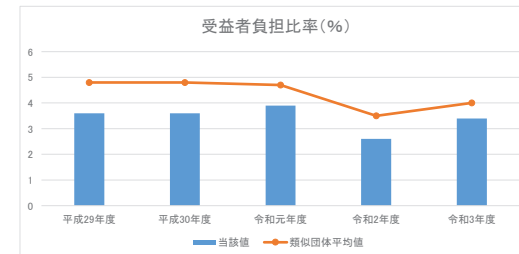
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	351	344	392	345	379
経常費用	9,671	9,540	9,969	13,520	11,261
当該値	3.6	3.6	3.9	2.6	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額については、建物のうち築30年以上のものが約6割を占め、老朽化が進んでいることから類似団体平均値を下回っている。
 また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。
 住民一人当たりの資産額は、令和3年度に微増したものの近年減少傾向にあり、今後も固定資産の維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっている。純資産比率は、令和3年度に微増したものの近年は基金の取崩しや老朽化による資産の減少、地方債の増加などにより、減少傾向が続いている。
 今後もこの傾向が続くと予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくとともに地方債残高の縮減や基金残高の維持等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。ただし、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の変動に伴う大幅なコストの増加の影響を除けば、コストの割合は、増加傾向にある。
 これは社会保険料や全体・連結対象団体等に対する補助金等が他団体と比較して高額であることが要因である。
 今後も度々・介護等に係る経費の適正化を図りつつ、事務事業評価等により、経常経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも良好な結果となっている。
 ただし、今後も人口の減少が続くことが見込まれることから、今後数値が増加していくことも懸念される。
 基礎的財政収支については、業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除く)の赤字分を上回ったため、類似団体平均値を上回る995百万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、類似団体平均を下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較して低い傾向にあることがわかる。施設の利用料等の見直しを進めているため、今後は受益者負担比率の改善が見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県遠賀町
団体コード 403849

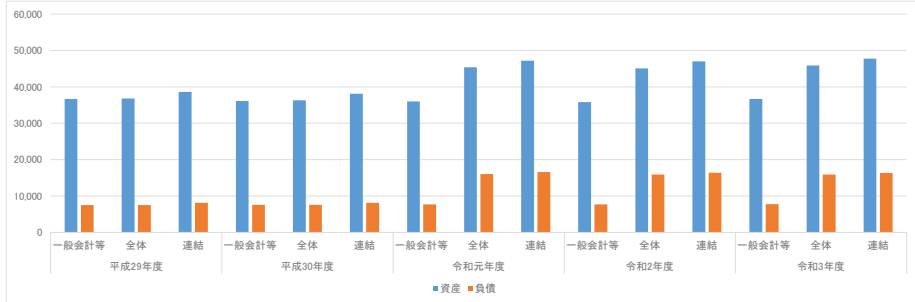
人口	19,224 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	22.15 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,689,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	11.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,656	36,141	36,010	35,776	36,646
	負債	7,532	7,553	7,698	7,676	7,764
全体	資産	36,829	36,278	45,410	45,059	45,860
	負債	7,532	7,555	16,036	15,884	15,885
連結	資産	38,625	38,103	47,182	46,978	47,751
	負債	8,136	8,158	16,573	16,401	16,374

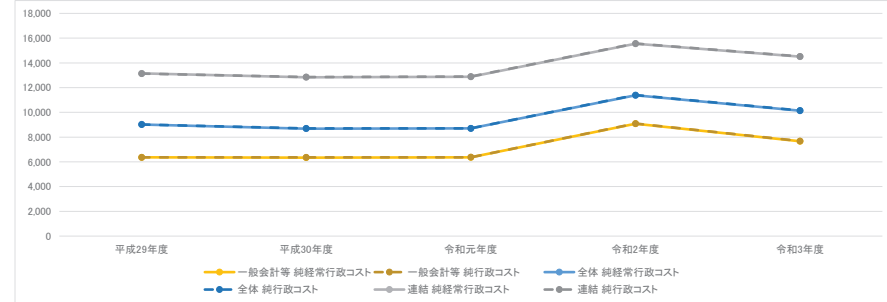


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から870百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主におんがみらいテラスの建設などにより、526百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,372	6,340	6,374	9,082	7,666
	純行政コスト	6,368	6,365	6,375	9,098	7,690
全体	純経常行政コスト	9,027	8,680	8,709	11,382	10,126
	純行政コスト	9,023	8,705	8,714	11,401	10,149
連結	純経常行政コスト	13,148	12,835	12,883	15,550	14,508
	純行政コスト	13,137	12,855	12,889	15,564	14,526

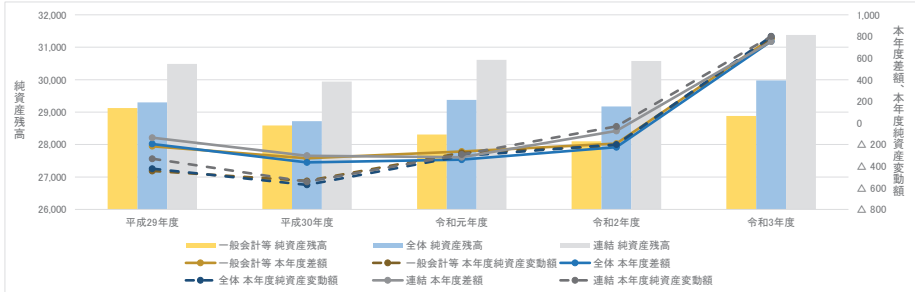


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,895百万円となり、前年度比1,407百万円の減少となった。前年度と比べ、補助金等をはじめとする移転費用が減少したためである。また、維持補修費等を含む物件費等は3,043百万円であり、前年度比で62百万円の減少となったものの、純行政コストの40%近くを占めている状況である。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 215	△ 327	△ 265	△ 191	782
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 536	△ 276	△ 212	783
	純資産残高	29,124	28,588	28,312	28,100	28,883
全体	本年度差額	△ 194	△ 365	△ 339	△ 224	755
	本年度純資産変動額	△ 423	△ 573	△ 305	△ 200	800
	純資産残高	29,297	28,724	29,375	29,175	29,975
連結	本年度差額	△ 137	△ 303	△ 317	△ 74	753
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 544	△ 291	△ 32	800
	純資産残高	30,487	29,944	30,610	30,577	31,377

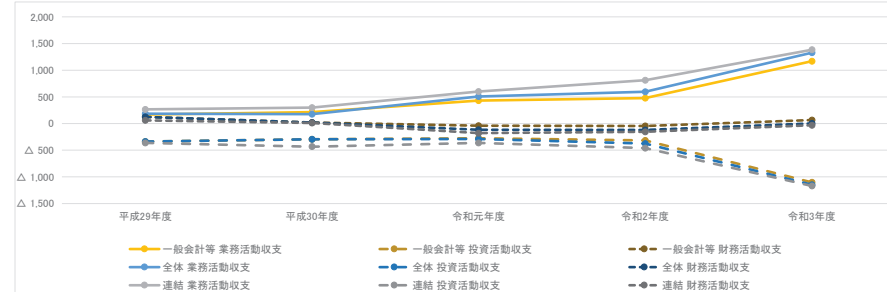


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,472百万円)が純行政コスト(7,690百万円)を上回っており、本年度差額は782百万円となり、純資産残高は28,883百万円となった。主に地方交付税の増加などが寄与している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	168	215	430	477	1,169
	投資活動収支	△ 338	△ 296	△ 276	△ 317	△ 1,103
	財務活動収支	124	19	△ 40	△ 46	67
全体	業務活動収支	183	176	507	594	1,328
	投資活動収支	△ 338	△ 296	△ 290	△ 375	△ 1,147
	財務活動収支	124	18	△ 117	△ 120	0
連結	業務活動収支	266	299	599	810	1,383
	投資活動収支	△ 364	△ 433	△ 363	△ 460	△ 1,170
	財務活動収支	59	12	△ 179	△ 157	△ 31



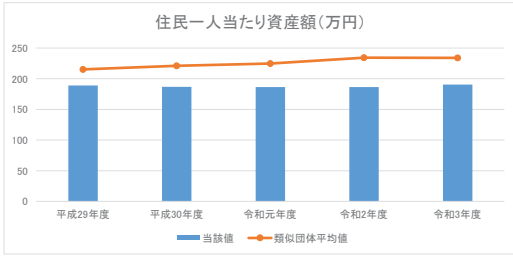
分析:
一般会計等において、業務活動収支は地方交付税の増加などにより、1,169百万円となり、投資活動収支はおんがみらいテラスの建設などを行ったことから△1,103百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから67百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から133百万円増加し、521百万円となった。令和4年度は地方債の発行額が減少することから、財務活動収支は減少することが予想される。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

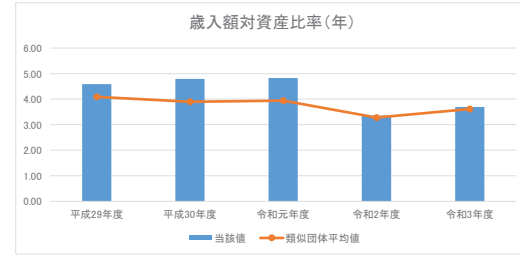
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,665,553	3,614,074	3,600,989	3,577,617	3,664,644
人口	19,383	19,346	19,307	19,212	19,224
当該値	189.1	186.8	186.5	186.2	190.6
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

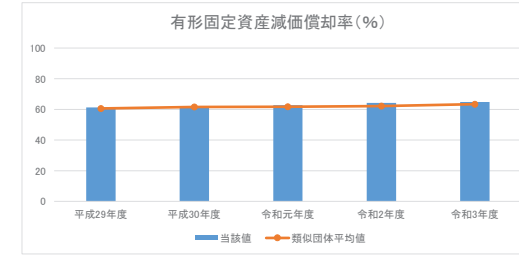
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,656	36,141	36,010	35,776	36,646
歳入総額	7,982	7,552	7,463	10,647	9,919
当該値	4.59	4.79	4.83	3.36	3.69
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,240	23,022	23,868	24,630	25,374
有形固定資産額 ※1	37,958	37,685	38,048	38,384	39,143
当該値	61.2	61.1	62.7	64.2	64.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

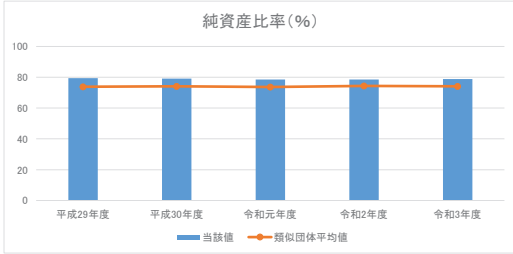
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

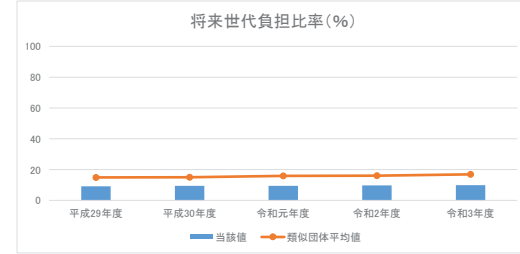
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,124	28,588	28,312	28,100	28,893
資産合計	36,656	36,141	36,010	35,776	36,646
当該値	79.5	79.1	78.6	78.5	78.8
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,871	2,917	2,963	3,019	3,118
有形・無形固定資産合計	31,357	31,199	31,117	30,917	31,400
当該値	9.2	9.4	9.5	9.8	9.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

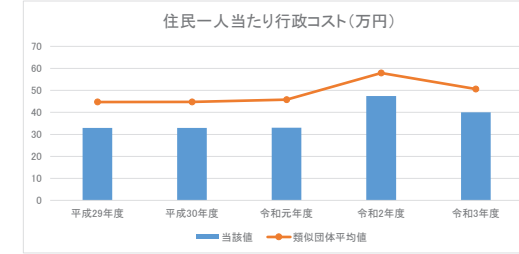
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

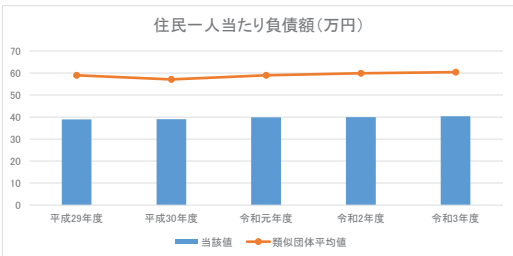
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	636,831	636,492	637,532	909,792	768,964
人口	19,383	19,346	19,307	19,212	19,224
当該値	32.9	32.9	33.0	47.4	40.0
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

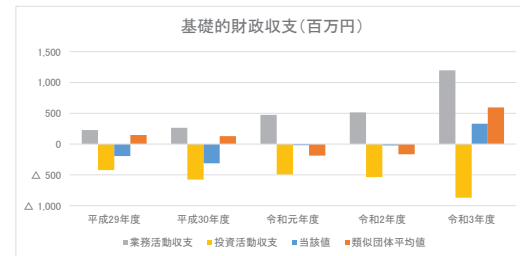
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	753,167	755,279	769,800	767,636	776,382
人口	19,383	19,346	19,307	19,212	19,224
当該値	38.9	39.0	39.9	40.0	40.4
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	226	266	473	513	1,199
投資活動収支 ※2	△ 421	△ 578	△ 493	△ 536	△ 870
当該値	△ 195	△ 312	△ 20	△ 23	329
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

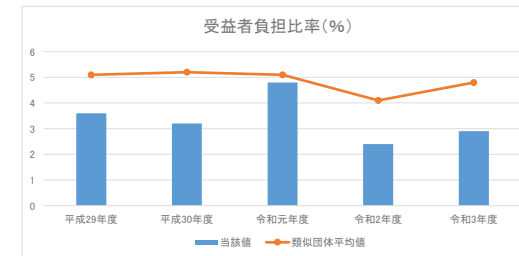
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	235	209	318	220	229
経常費用	6,607	6,549	6,692	9,302	7,895
当該値	3.6	3.2	4.8	2.4	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている結果となった。今後も公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくと考えられる。従って、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形固定資産はおんがみらいテラスの建設などに伴い増加となっている。また、将来世代負担比率は地方債の発行により、地方債残高も増加したため、9.9%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、引き続き適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を下回ったため、329百万円となったものの、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、おんがみらいテラスの建設などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。補助金等の減少により経常費用が減少したことから前年度より上昇したものの、依然として類似団体平均より低い水準にある。今後も受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、引き続き適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小竹町
 団体コード 404012

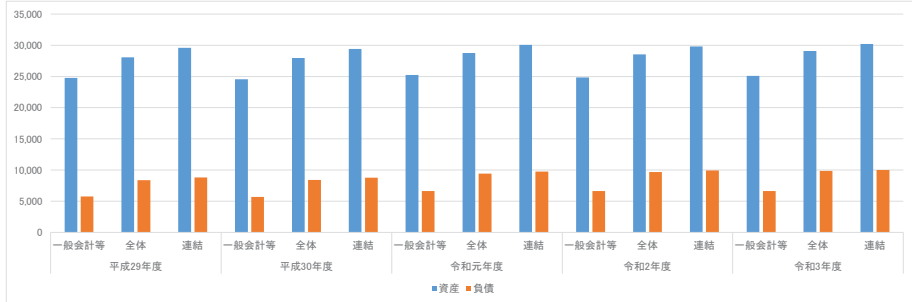
人口	7,281 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	14.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,942,098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	85.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,760	24,551	25,248	24,826	25,109
	負債	5,765	5,707	6,650	6,642	6,630
全体	資産	28,083	27,958	28,750	28,538	29,093
	負債	8,370	8,417	9,420	9,667	9,855
連結	資産	29,584	29,399	30,048	29,802	30,195
	負債	8,819	8,772	9,744	9,938	9,988

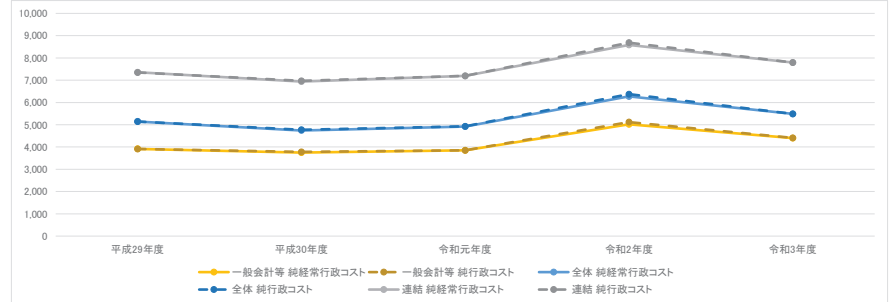


分析:
 一般会計等においては、資産総額が25,109百万円と令和2年度末から283百万円の増加となった。金額の変動の主なものとして、基金が299百万円増加した。負債については6,630百万円となっており、資産に対して26.4%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が5,392百万円、退職手当引当金が554百万円である。また地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(1,648百万円)が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,918	3,750	3,855	5,019	4,404
	純行政コスト	3,916	3,782	3,855	5,118	4,411
全体	純経常行政コスト	5,147	4,741	4,921	6,274	5,487
	純行政コスト	5,141	4,774	4,926	6,375	5,487
連結	純経常行政コスト	7,358	6,939	7,190	8,583	7,791
	純行政コスト	7,348	6,972	7,196	8,685	7,791

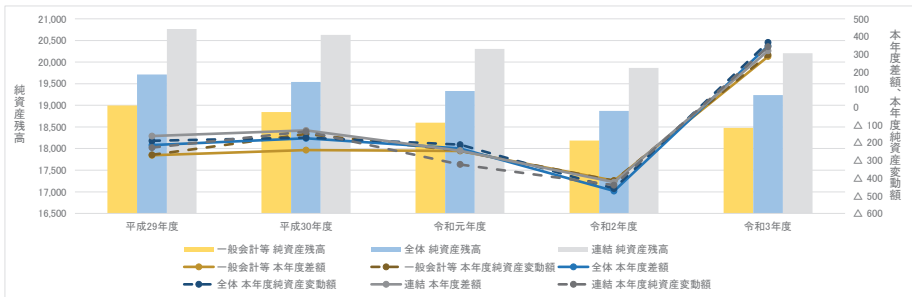


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,658百万円となり、前年度比570百万円の減少(-10.9%)となった。これは主に令和2年度に実施した特別定額給付金が終了したことが影響しており、補助金等が昨年度より727百万円減少しているためである。今後、小学校統一化による事業等が始まるため、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減を努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 271	△ 242	△ 247	△ 415	287
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 151	△ 245	△ 415	296
	純資産残高	18,995	18,844	18,599	18,184	18,480
全体	本年度差額	△ 214	△ 175	△ 233	△ 473	347
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 172	△ 211	△ 459	367
	純資産残高	19,713	19,540	19,330	18,871	19,238
連結	本年度差額	△ 163	△ 131	△ 245	△ 423	319
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 137	△ 323	△ 440	342
	純資産残高	20,765	20,627	20,305	19,865	20,207

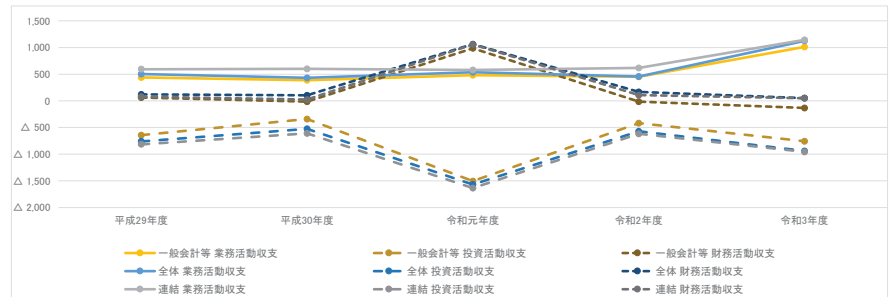


分析:
 一般会計等においては、財源(4,698百万円)が純行政コスト(4,411百万円)を上回っており、本年度差額は287百万円となり、純資産残高は296百万円の増加となった。全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等に比べ758百万円多くとなっているが、本年度差額は347百万円となり、純資産残高は367百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	438	387	482	453	1,012
	投資活動収支	△ 644	△ 340	△ 1,503	△ 419	△ 757
	財務活動収支	60	△ 14	985	△ 15	△ 133
全体	業務活動収支	503	432	535	456	1,125
	投資活動収支	△ 759	△ 525	△ 1,568	△ 569	△ 940
	財務活動収支	122	105	1,064	166	51
連結	業務活動収支	594	600	579	619	1,144
	投資活動収支	△ 814	△ 609	△ 1,634	△ 616	△ 955
	財務活動収支	77	25	1,058	110	48



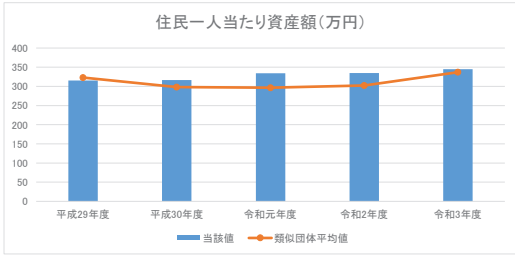
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,012百万円であったが、投資活動収支については、△757百万円となっている。財務活動収支については、前年度の比べ大がかりな起債がなく133百万円減少となっており、本年度末資金残高は264百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

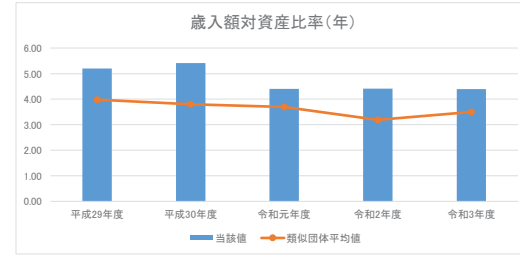
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,476,024	2,455,142	2,524,838	2,482,622	2,510,900
人口	7,847	7,751	7,553	7,416	7,281
当該値	315.5	316.8	334.3	334.8	344.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

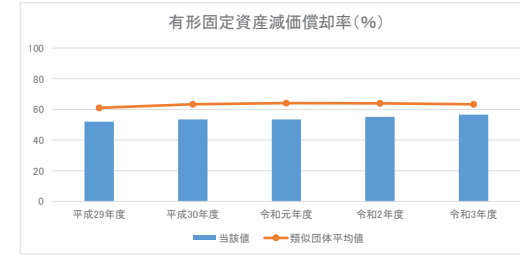
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,760	24,551	25,248	24,826	25,109
歳入総額	4,763	4,538	5,744	5,635	5,725
当該値	5.20	5.41	4.40	4.41	4.39
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,558	21,347	22,163	23,019	23,887
有形固定資産 ※1	39,551	39,876	41,400	41,802	42,175
当該値	52.0	53.5	53.5	55.1	56.6
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

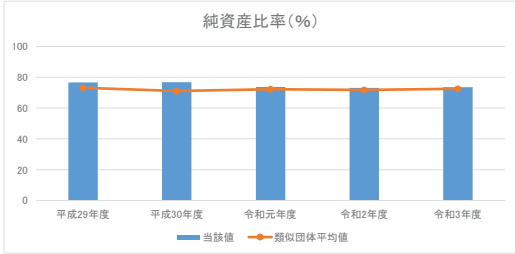
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

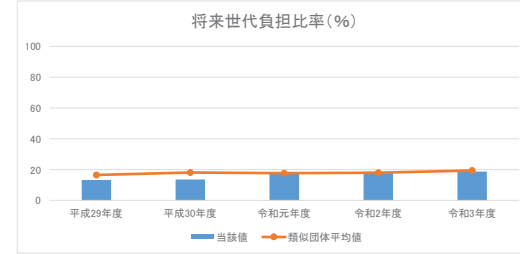
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,995	18,844	18,599	18,194	18,480
資産合計	24,760	24,551	25,248	24,826	25,109
当該値	76.7	76.8	73.7	73.2	73.6
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,011	3,056	4,132	4,213	4,176
有形・無形固定資産合計	22,875	22,503	23,223	22,742	22,297
当該値	13.2	13.6	17.8	18.5	18.7
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

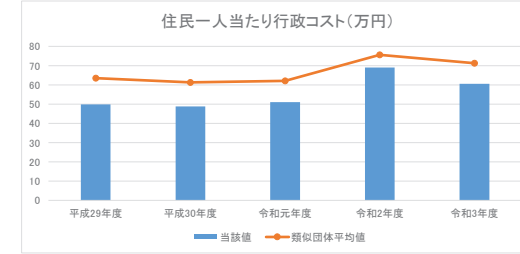
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

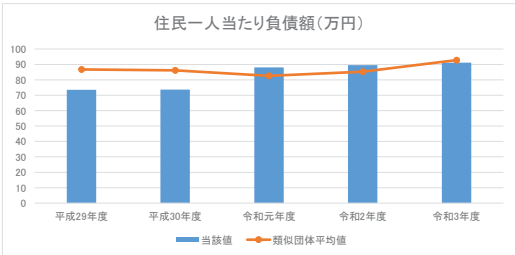
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	391,630	378,179	385,483	511,767	441,100
人口	7,847	7,751	7,553	7,416	7,281
当該値	49.9	48.8	51.0	69.0	60.6
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

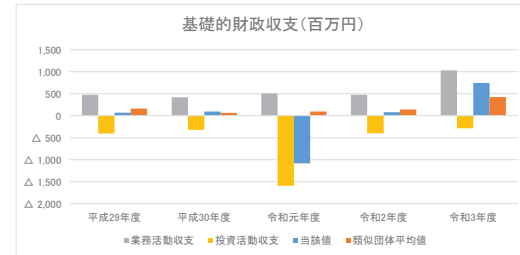
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	576,534	570,729	664,953	664,244	663,000
人口	7,847	7,751	7,553	7,416	7,281
当該値	73.5	73.6	88.0	89.6	91.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	474	416	506	474	1,029
投資活動収支 ※2	△405	△320	△1,592	△397	△287
当該値	69	96	△1,086	77	742
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

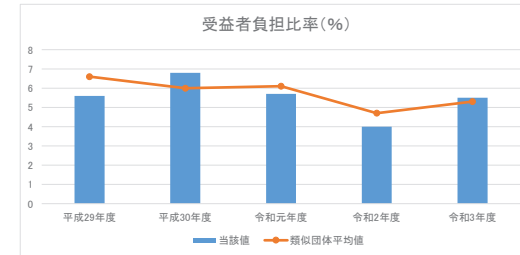
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	231	275	233	209	254
経常費用	4,149	4,025	4,089	5,228	4,658
当該値	5.6	6.8	5.7	4.0	5.5
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約8万円上回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を約0.9年上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約7%下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地へ出入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、地方債残高が昨年度より37百万円と減少している。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。類似団体に比べて高い水準にある土木費等を抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を1.7万円わずかに下回っている。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、742百万円となった。投資活動収支は前年から赤字額が減少しているが主な要因としては、投資活動収入が増加したことである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より45,382千円増え、受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っている。今後も類似団体の動向を踏まえつつ、適正な負担率の維持に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県鞍手町
団体コード 404021

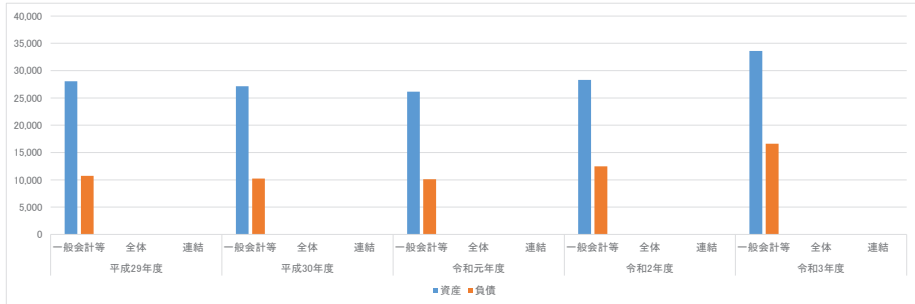
人口	15,346 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	35.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,108.807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,067	27,162	26,154	28,308	33,632
	負債	10,719	10,219	10,122	12,465	16,622
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

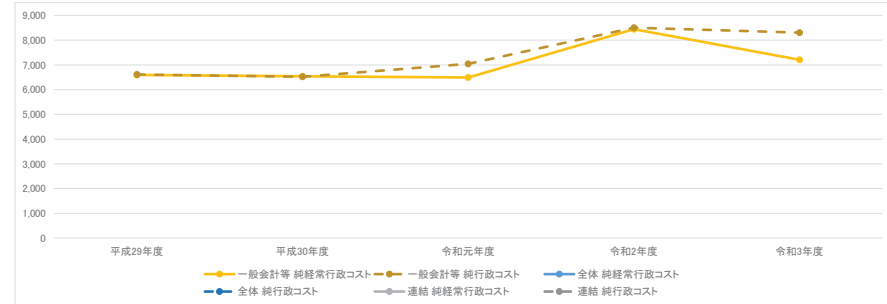


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,324百万円の増加(18.8%)となった。金額の変動が大きいものは、出資金、長期貸付金、基金その他(投資その他の資産)、現金預金の増加と、事業用資産、インフラ資産、投資損失引当金などの減少である。、出資金は、地方独立行政法人くらて病院、下水道事業会計への増加により、841百万円増加(108.6%)した。長期貸付金は、地方独立行政法人くらて病院の移転建替に伴い、貸付金が増加したために2,146百万円増加(115%)した。基金その他(投資その他の資産)は、地方独立行政法人くらて病院の過疎債負担金が、2,216百万円増加(167.1%)した。現金預金は普通交付税の増加などにより、516百万円増加(403.9%)した。事業用資産は旧西川第一保育所を売却、旧総合プール、旧埋蔵文化財収蔵庫を解体したことなどにより、275百万円減少(-2.1%)した。インフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が上回り、130百万円減少(-2.9%)し、投資損失引当金は地方独立行政法人くらて病院出資金において、210百万円減少(-34.3%)となった。なお、財政調整基金の純粋な増加分は歳計剰余金処分等による38百万円である。今後は、庁舎の移転建替の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,597	6,536	6,490	8,443	7,206
	純行政コスト	6,614	6,519	7,045	8,503	8,301
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

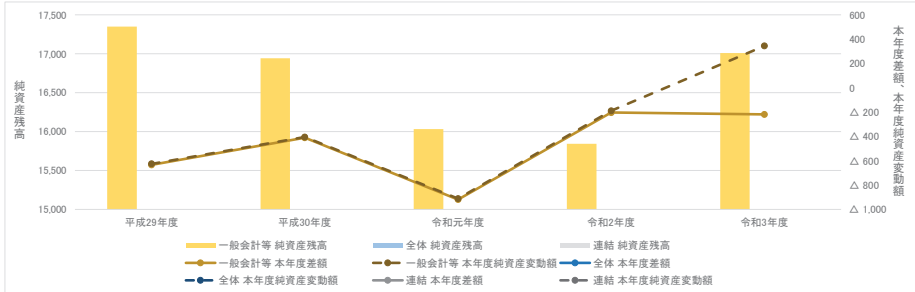


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,594百万円となり、前年度比1,183百万円の減少(-13.4%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,635百万円(前年度比+81百万円)であり、経常費用の3分の1を超える34.7%(前年比+5.6ポイント)を占めている。また、純行政コストは8,301百万円(対前年度比-203百万円)と前年に比べ減少したが、これは経常費用の減少に伴うものである。今後は庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を踏まえ、経費を削減していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 633	△ 411	△ 919	△ 203	△ 219
	本年度純資産変動額	△ 625	△ 405	△ 911	△ 189	344
	純資産残高	17,349	16,943	16,032	15,843	17,010
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

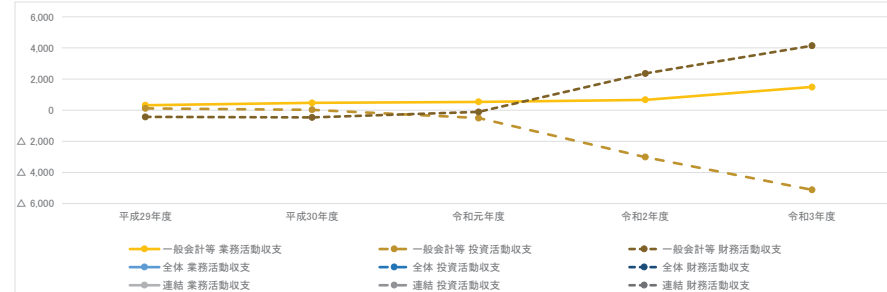


分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,082百万円が純行政コスト8,301百万円を下回ったため、本年度差額は-219百万円であり、前年度と比較すると16百万円の減少(7.8%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は344百万円となり、純資産残高は17,010百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に近づけていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	319	474	537	669	1,495
	投資活動収支	117	29	△ 502	△ 3,010	△ 5,117
	財務活動収支	△ 431	△ 463	△ 114	2,361	4,143
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計においては、業務活動収支は1,495百万円であったが、投資活動収支は病院建設事業などに伴う支出の増加などにより、前年度比2,107百万円減額の-5,117百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから4,143百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から522百万円増加して603百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになっている。一方、公共施設等整備費支出の拡大により投資活動収支はマイナス幅が大幅に拡大しており、特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,806,748	2,716,237	2,615,382	2,830,763	3,363,238
人口	16,316	16,078	15,853	15,563	15,346
当該値	172.0	168.9	165.0	181.9	219.2
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

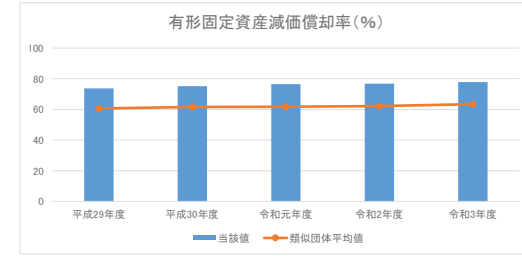
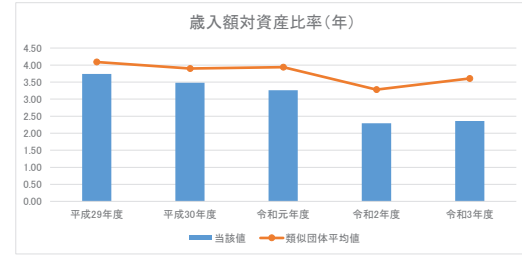
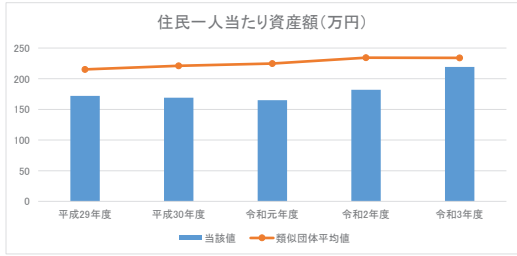
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,067	27,162	26,154	28,308	33,632
歳入総額	7,508	7,801	8,015	12,374	14,266
当該値	3.74	3.48	3.26	2.29	2.36
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,275	35,130	35,945	36,760	36,672
有形固定資産 ※1	46,521	46,713	47,028	47,885	47,125
当該値	73.7	75.2	76.4	76.8	77.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

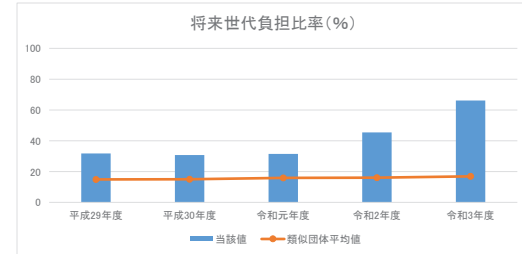
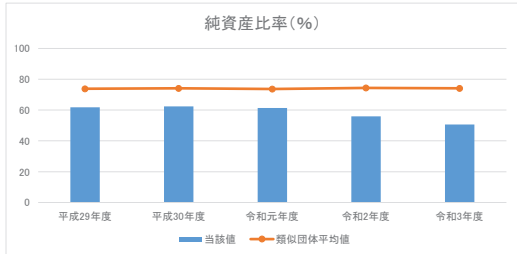
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,349	16,943	16,032	15,843	17,010
資産合計	28,067	27,162	26,154	28,308	33,632
当該値	61.8	62.4	61.3	56.0	50.6
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,021	5,608	5,601	8,064	11,528
有形・無形固定資産合計	18,984	18,278	17,833	17,750	17,431
当該値	31.7	30.7	31.4	45.4	66.1
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

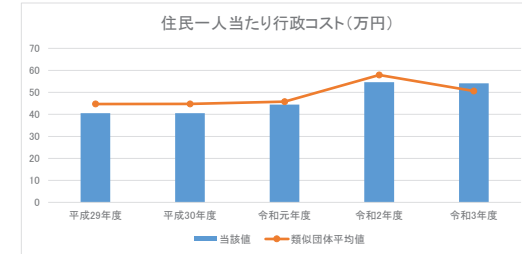
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	661,415	651,900	704,458	850,318	830,056
人口	16,316	16,078	15,853	15,563	15,346
当該値	40.5	40.5	44.4	54.6	54.1
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

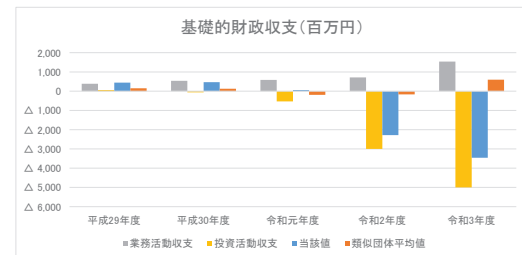
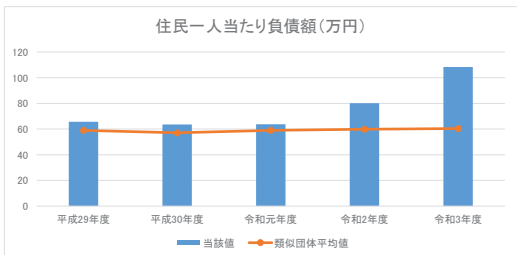
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,071,865	1,021,894	1,012,160	1,246,482	1,662,235
人口	16,316	16,078	15,853	15,563	15,346
当該値	65.7	63.6	63.8	80.1	108.3
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	389	534	588	713	1,541
投資活動収支 ※2	60	△ 64	△ 533	△ 2,999	△ 4,999
当該値	449	470	55	△ 2,286	△ 3,458
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

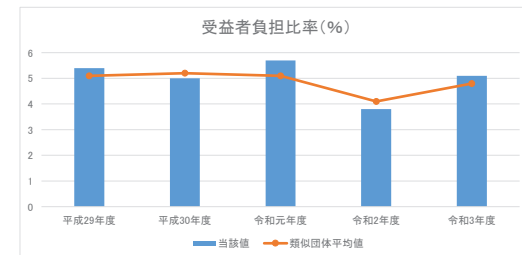
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	375	347	394	334	388
経常費用	6,972	6,883	6,884	8,777	7,594
当該値	5.4	5.0	5.7	3.8	5.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。また住民一人当たりの資産額については、地方独立行政法人くらす病院への長期貸付金等が増加したことなどにより上昇したが、同平均を下回っている。
 今後は庁舎の移転建替等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 地方独立行政法人くらす病院へ貸し付ける建設改良資金として町が地方債(転賃債)を借り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が少なく、将来世代負担比率が大きくなっている。平成30年度からは、平成26年度に完了した中学校統合整備事業分の元金償還開始により既発分の地方債残高は減少していく見込みであるものの、庁舎の移転建替など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新増取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況
 当該値は前年度と比較して、若干下回っているものの、類似団体平均を上回っているため、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の前減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は-3,458百万円であり類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支に含まれる地方独立行政法人くらす病院への地方債の貸付支出等(-4,549百万円)と過去の貸付金の元金回収収入(127百万円)を除くと、同収支は-577百万円となり、くらす病院の影響を除く基礎的財政収支は965百万円と類似団体平均を上回ることになる。今後は庁舎等の移転建替など大規模な投資的支出が予定されているため、令和6年度までは投資活動収支・基礎的財政収支が赤字になる見込みである。

5. 受益者負担の状況
 類似団体平均を上回っているが、今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県桂川町
団体コード 404217

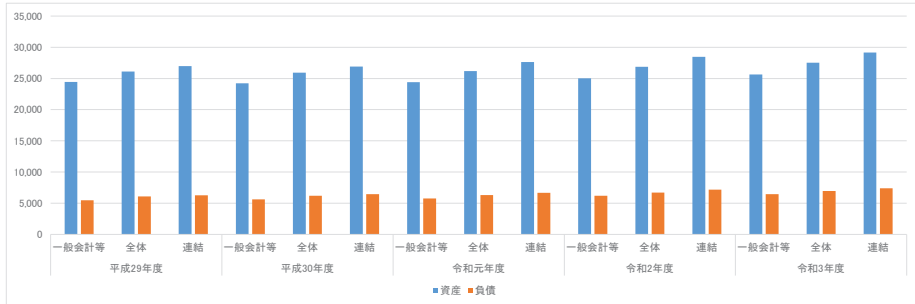
人口	13,200人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118人
面積	20.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,685,215千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	1.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,430	24,235	24,415	25,024	25,638
	負債	5,484	5,625	5,766	6,196	6,452
全体	資産	26,122	25,944	26,186	26,862	27,508
	負債	6,076	6,187	6,308	6,716	6,946
連結	資産	26,903	26,903	27,623	28,463	29,139
	負債	6,286	6,452	6,657	7,180	7,391

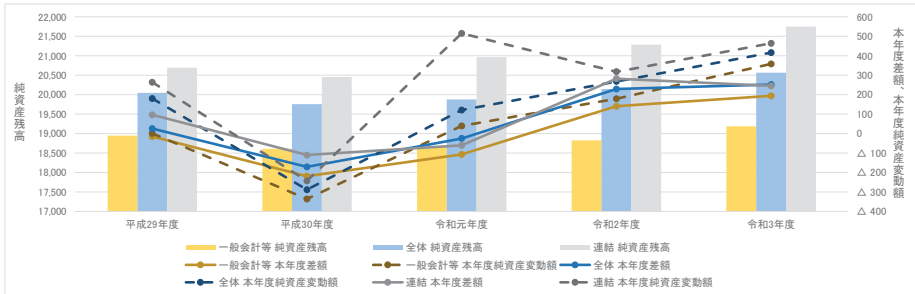


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から614百万円の増加(+2.5%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が60.4%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度末から256百万円増加(+4.1%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+154百万円)である。これは、小学校外壁等改修事業及び町営住宅二反田団地B棟建築事業に伴う借入増が主な要因である。
特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から646百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から230百万円増加(+3.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が1,870百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて494百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から676百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から211百万円増加(+2.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等に比べて3,501百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて939百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 15	△ 219	△ 107	141	194
	本年度純資産変動額	1	△ 336	39	179	358
	純資産残高	18,946	18,610	18,649	18,828	19,186
全体	本年度差額	26	△ 171	△ 25	229	252
	本年度純資産変動額	180	△ 288	121	268	416
	純資産残高	20,045	19,757	19,878	20,146	20,562
連結	本年度差額	96	△ 110	△ 60	282	245
	本年度純資産変動額	264	△ 243	515	318	464
	純資産残高	20,694	20,451	20,966	21,283	21,747

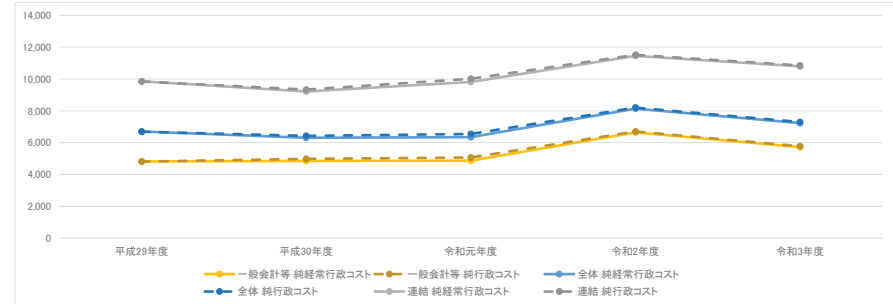


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金からなる財源(5,968百万円)が純行政コスト(5,774百万円)を上回っており、本年度差額は194百万円、純資産残高は358百万円の増加となった。財源については、税金等が普通交付税の令和2年度国税決算の上振れや令和3年度国税収入の増額補正に伴い大幅に増加(+275百万円)となった一方で、国県等補助金においては特別定額給付金給付事業費国庫補助金が普減となった影響により大幅に減少(△1,152百万円)となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用、債券適用による自主財源の確保等により財源の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収取等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,577百万円多くなっているが、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加する。全体純資産変動計算書における本年度差額は252百万円、純資産残高は416百万円の増加となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,130百万円多くなっているが、その一方で純行政コストも増加する。連結純資産変動計算書における本年度差額は245百万円となった。純資産残高については、一部事務組合の施設更新等の影響により、464百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,820	4,856	4,863	6,643	5,718
	純行政コスト	4,808	4,976	5,062	6,705	5,774
全体	純経常行政コスト	6,699	6,307	6,339	8,138	7,233
	純行政コスト	6,690	6,428	6,540	8,204	7,294
連結	純経常行政コスト	9,858	9,215	9,810	11,453	10,793
	純行政コスト	9,848	9,337	10,012	11,521	10,854

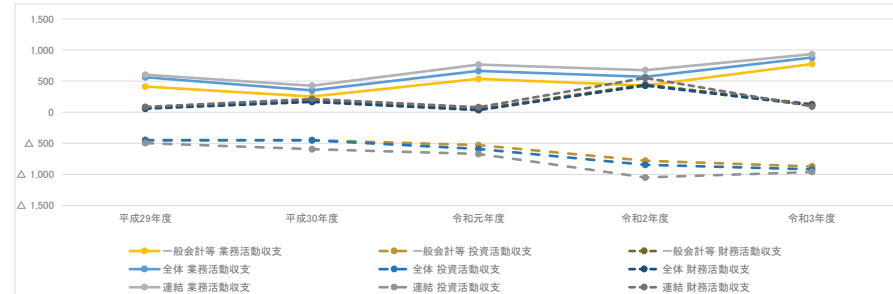


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,947百万円となった。前年度から955百万円の減少(△13.8%)であり、新型コロナウイルス感染症対策として交付した特別定額給付金の普減が主な要因である。なお、令和元年度と比較すると815百万円の増(+15.9%)となっており、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や、子育て世帯への臨時特別給付金等継続的な新型コロナウイルス感染症対策の影響により、令和2年度以降経常費用は高い水準で推移している。今後も大きな支出が見込まれるのは社会保障給付金(1,127百万円、前年度比262百万円)であり、純行政コストの19.5%を占めている。引き続き、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努めるとともに、その他の経費の削減にも努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が201百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,477百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて1,520百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結については、一般会計等に比べて経常収益が230百万円多くなっている一方、移転費用が4,494百万円多くなっているなど、経常費用が5,306百万円多くなり、純行政コストは5,080百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	413	251	535	427	774
	投資活動収支	△ 447	△ 449	△ 530	△ 780	△ 872
	財務活動収支	72	187	50	444	128
全体	業務活動収支	561	351	664	569	878
	投資活動収支	△ 451	△ 451	△ 591	△ 845	△ 918
	財務活動収支	56	164	33	428	111
連結	業務活動収支	603	425	766	676	933
	投資活動収支	△ 497	△ 595	△ 670	△ 1,048	△ 960
	財務活動収支	84	211	80	552	94



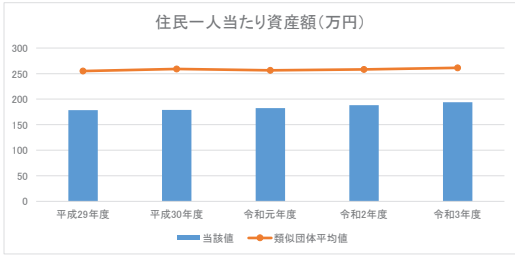
分析:
一般会計等における業務活動収支は普通交付税の大幅な増等の影響により774百万円、前年度から347百万円の増加となった。投資活動収支については資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△872百万円となった。財務活動収支は、主に小学校外壁等改修事業及び町営住宅二反田団地B棟建築事業に係る地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから128百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し387百万円となった。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険税などの特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い878百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における資産形成等を実施したため△918百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから111百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し1,084百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い933百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△960百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから94百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し1,254百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

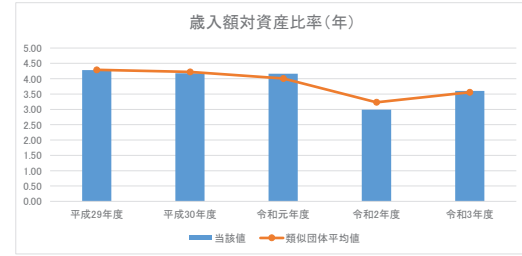
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,443,014	2,423,516	2,441,504	2,502,403	2,563,827
人口	13,671	13,535	13,365	13,301	13,200
当該値	178.7	179.1	182.7	188.1	194.2
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

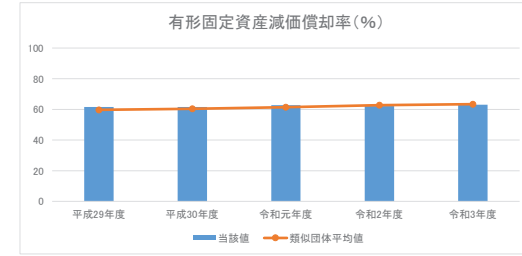
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,430	24,235	24,415	25,024	25,638
歳入総額	5,706	5,798	5,876	8,358	7,123
当該値	4.28	4.18	4.16	2.99	3.60
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,735	24,465	25,099	25,865	26,456
有形固定資産 ※1	38,567	39,808	40,031	41,579	41,949
当該値	61.5	61.5	62.7	62.2	63.1
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

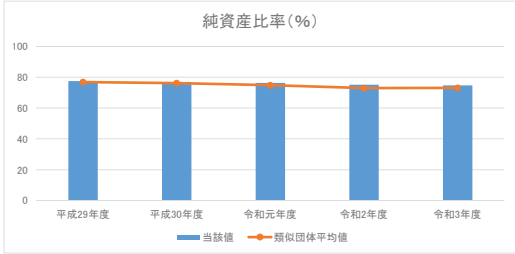
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

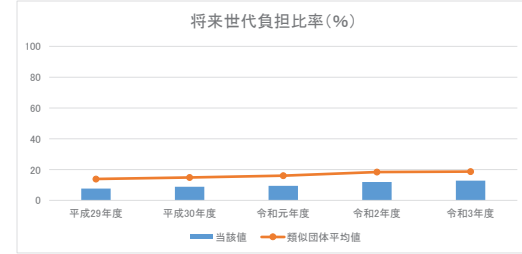
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,946	18,610	18,649	18,828	19,186
資産合計	24,430	24,235	24,415	25,024	25,638
当該値	77.6	76.8	76.4	75.2	74.8
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,624	1,857	2,001	2,568	2,785
有形・無形固定資産合計	21,286	21,219	21,087	21,652	21,756
当該値	7.6	8.8	9.5	11.9	12.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

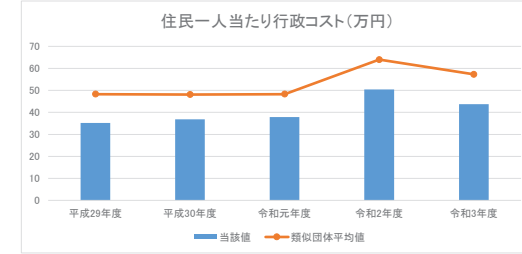
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

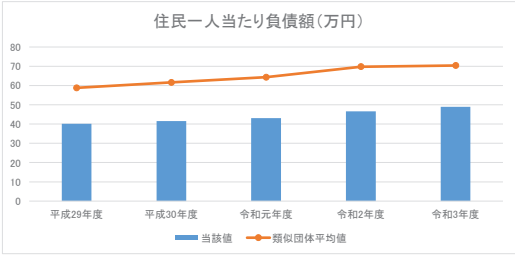
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	480,796	497,623	506,221	670,522	577,384
人口	13,671	13,535	13,365	13,301	13,200
当該値	35.2	36.8	37.9	50.4	43.7
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

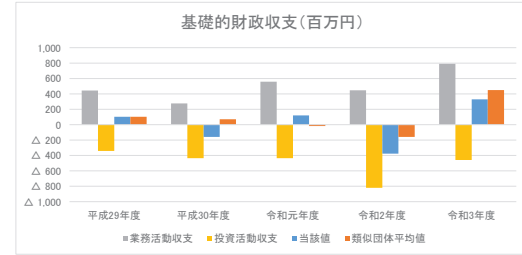
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	548,419	562,544	576,636	619,603	645,182
人口	13,671	13,535	13,365	13,301	13,200
当該値	40.1	41.6	43.1	46.6	48.9
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	444	277	557	445	790
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 435	△ 436	△ 820	△ 460
当該値	103	△ 158	121	△ 375	330
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

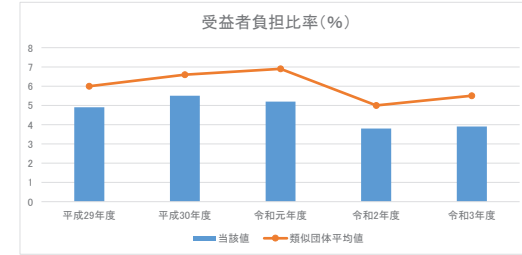
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	250	280	269	259	229
経常費用	5,070	5,136	5,132	6,902	5,947
当該値	4.9	5.5	5.2	3.8	3.9
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。しかし、計画的な施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末から6.1万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき適切な施設管理に努める。

歳入額対資産比率については、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として交付した特別定額給付金の財源である国庫補助金の影響により歳入総額が大幅に減少したことから、前年度から0.61ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準になっている。公共施設等総合管理計画に基づく計画的な更新を進めているものの、令和3年度においては建物・工作物に係る減価償却累計額の増により、0.9ポイント上昇している。今後も引き続き、公共施設等の老朽化に伴い行われる公共施設等の更新に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同水準になっている。令和3年度は税込等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加した一方、資産合計の増加幅を下回ったため、前年度から0.4ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も不断な財政運営の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。しかし、小学校外壁等改修事業及び町営住宅二反田団地B棟建築事業等に係る地方債発行に伴い、地方債現在高は増加している。今後は地方債の発行にあたっては必要性を十分に検討し、地方債残高の適正管理を図ることで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、人口減少や新型コロナウイルス感染症対策の影響により増加傾向にある。令和3年度においては、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として交付した特別定額給付金普減の影響で、純行政コストが前年度比△13.9%と大幅に減少している。純行政コストについては、21.1%を人件費、18.5%を物件費、14.2%を減価償却費、26.2%を補助金等、19.5%を社会保障給付が占めている。社会保障給付については性質上町独自施策での抑制が困難な支出科目であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているものの、小学校外壁等改修事業及び町営住宅二反田団地B棟建築事業等に係る地方債発行の影響により、前年度比2.3万円の増となっている。今後は地方債の発行について、慎重に検討を重ねることで適正な管理を図り、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、330百万円となっている。また、投資活動収支の赤字分が前年度と比較して大きく減少しているのは、桂川駅周辺地区都市再生整備事業費の普減によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりも低い水準となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は818百万円(13.8%)と大きくっており、前年度と同水準となっていることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑前町
 団体コード 404471

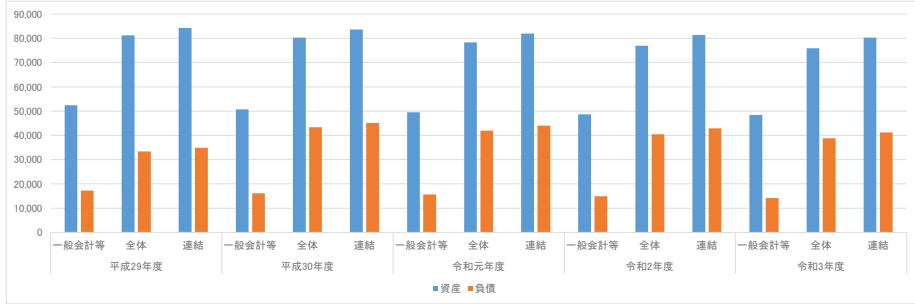
人口	30,105人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159人
面積	67.10㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,200.826千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	51.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,429	50,706	49,475	48,640	48,434
	負債	17,235	16,170	15,665	14,906	14,173
全体	資産	81,239	80,243	78,303	76,932	75,885
	負債	33,416	43,362	41,921	40,421	38,774
連結	資産	84,330	83,606	81,998	81,367	80,325
	負債	34,889	45,137	43,978	42,926	41,240

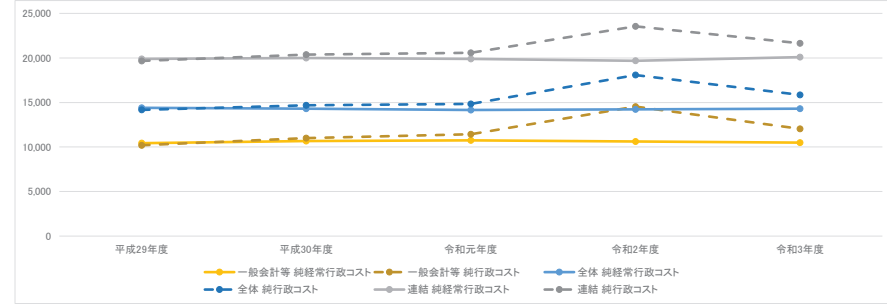


分析:
 一般会計等においては、負債総額が7億3千3百万円の減少となった。地方債が6億6千万円減少したことが大きく、地方債の償還が進んでいる。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、2億6百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,431	10,673	10,747	10,611	10,486
	純行政コスト	10,198	11,001	11,429	14,539	12,040
全体	純経常行政コスト	14,401	14,310	14,158	14,217	14,303
	純行政コスト	14,167	14,682	14,841	18,078	15,847
連結	純経常行政コスト	19,887	19,992	19,895	19,678	20,091
	純行政コスト	19,664	20,374	20,582	23,546	21,635

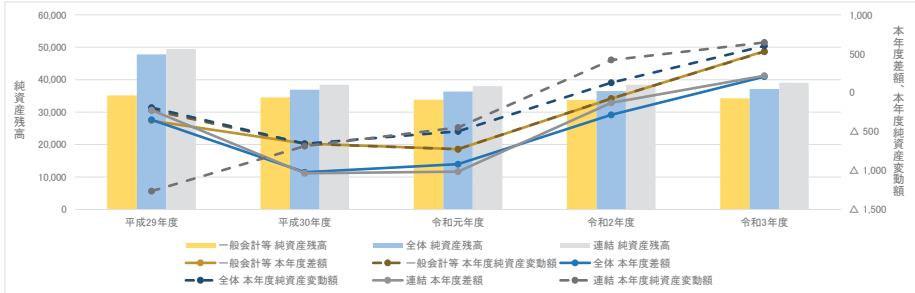


分析:
 一般会計等においては、経常費用は110億9千6百万円となり、前年度比1億3千万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は58億4千万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は52億5千5百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等が39億6千9百万円あり、経常費用の35.8%を占めている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 359	△ 654	△ 726	△ 77	533
	本年度純資産変動額	△ 225	△ 658	△ 726	△ 76	527
	純資産残高	35,194	34,536	33,810	33,734	34,260
全体	本年度差額	△ 350	△ 1,022	△ 918	△ 284	206
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 656	△ 498	128	600
	純資産残高	47,822	36,880	36,382	36,511	37,111
連結	本年度差額	△ 223	△ 1,036	△ 1,014	△ 130	218
	本年度純資産変動額	△ 1,265	△ 687	△ 448	420	645
	純資産残高	49,441	38,468	38,021	38,441	39,085

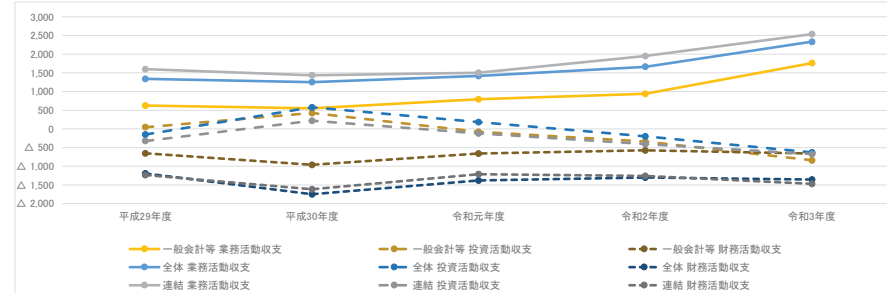


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源125億7千2百万円が純行政コスト120億4千万円を上回り、本年度差額は5億3千3百万円となった。また、本年度末純資産残高は5億2千7百万円増加した。本年度差額と本年度純資産変動額はプラスとなったが、今後は減価償却の影響で、純資産減少が続くことが想定される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	623	550	796	940	1,761
	投資活動収支	45	426	△ 79	△ 338	△ 840
	財務活動収支	△ 656	△ 962	△ 659	△ 574	△ 660
全体	業務活動収支	1,338	1,251	1,417	1,683	2,335
	投資活動収支	△ 152	578	180	△ 202	△ 830
	財務活動収支	△ 1,194	△ 1,750	△ 1,379	△ 1,303	△ 1,356
連結	業務活動収支	1,600	1,435	1,502	1,952	2,537
	投資活動収支	△ 324	219	△ 121	△ 405	△ 675
	財務活動収支	△ 1,236	△ 1,617	△ 1,214	△ 1,262	△ 1,474



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は17億6千1百万円となり、投資活動収支は△8億4千万円となった。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出、基金積立金支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△6億6千万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,242,936	5,070,630	4,947,483	4,864,014	4,843,385
人口	29,685	29,691	29,843	30,004	30,105
当該値	176.6	170.8	165.8	162.1	160.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

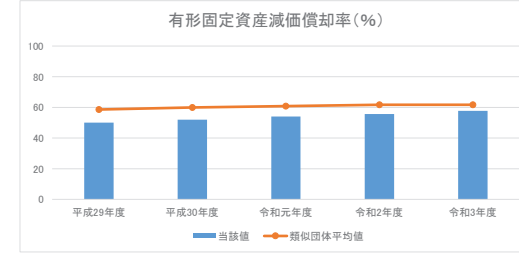
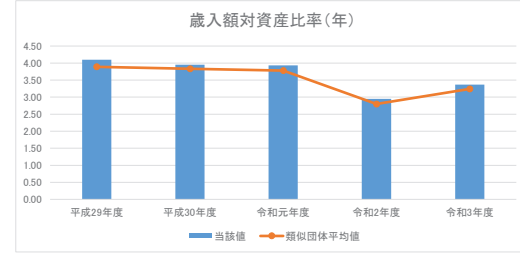
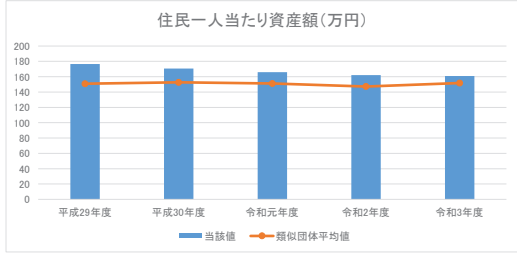
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,429	50,706	49,475	48,640	48,434
歳入総額	12,786	12,847	12,586	16,496	14,366
当該値	4.10	3.95	3.93	2.95	3.37
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,254	30,618	31,994	33,384	34,809
有形固定資産 ※1	58,342	58,938	59,296	59,945	60,291
当該値	50.1	51.9	54.0	55.7	57.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

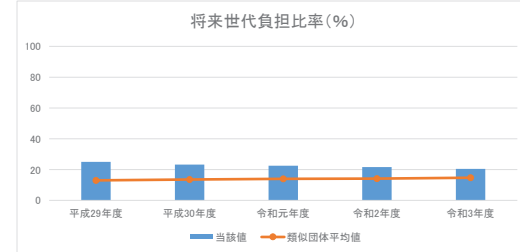
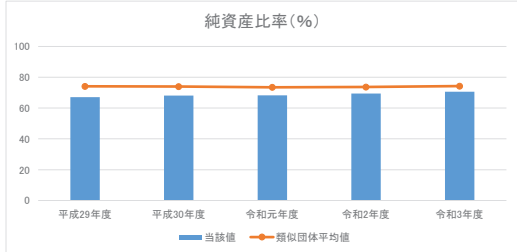
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,194	34,536	33,810	33,734	34,260
資産合計	52,429	50,706	49,475	48,640	48,434
当該値	67.1	68.1	68.3	69.4	70.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,664	9,674	9,097	8,616	7,970
有形・無形固定資産合計	42,592	41,551	40,485	39,902	38,799
当該値	25.0	23.3	22.5	21.6	20.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

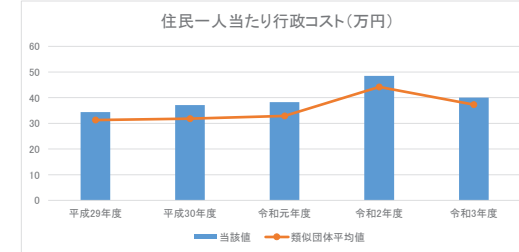
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,019,751	1,100,068	1,142,893	1,453,897	1,203,959
人口	29,685	29,691	29,843	30,004	30,105
当該値	34.4	37.1	38.3	48.5	40.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

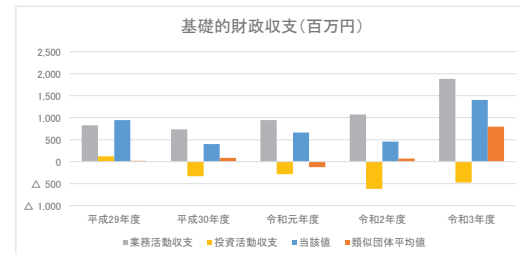
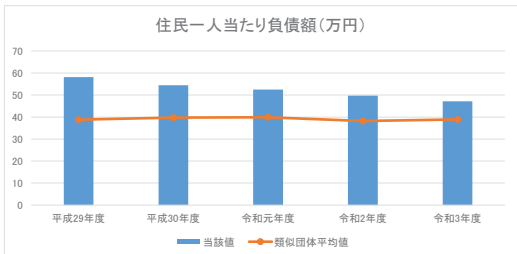
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,723,534	1,616,986	1,566,477	1,490,633	1,417,347
人口	29,685	29,691	29,843	30,004	30,105
当該値	58.1	54.5	52.5	49.7	47.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	825	732	946	1,076	1,879
投資活動収支 ※2	121	△330	△284	△618	△475
当該値	946	402	662	458	1,404
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

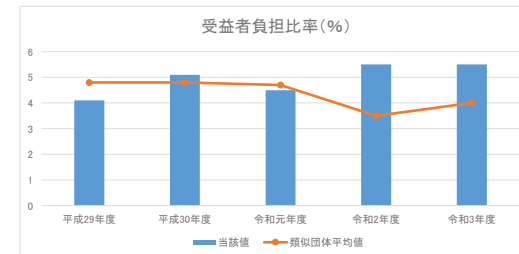
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	451	568	511	615	610
経常費用	10,882	11,241	11,258	11,226	11,096
当該値	4.1	5.1	4.5	5.5	5.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を上回っている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は下落傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰出金が多いことである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が51億7千1百万円、合併団体に発行が認められている合併特例事業債が34億1千5百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を継続しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年比0%で、類似団体平均を上回っている。今後も受益者負担の適正化に努める。また、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化など公共施設を適正に管理することで経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県東峰村
団体コード 404489

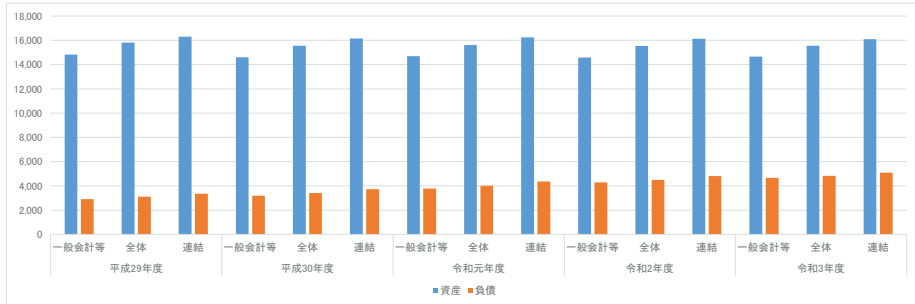
人口	1,978 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	51.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,635,285 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,826	14,601	14,688	14,591	14,654
	負債	2,910	3,181	3,777	4,282	4,652
全体	資産	15,819	15,551	15,605	15,528	15,549
	負債	3,116	3,405	4,012	4,493	4,830
連結	資産	16,291	16,148	16,244	16,135	16,095
	負債	3,357	3,724	4,363	4,805	5,084

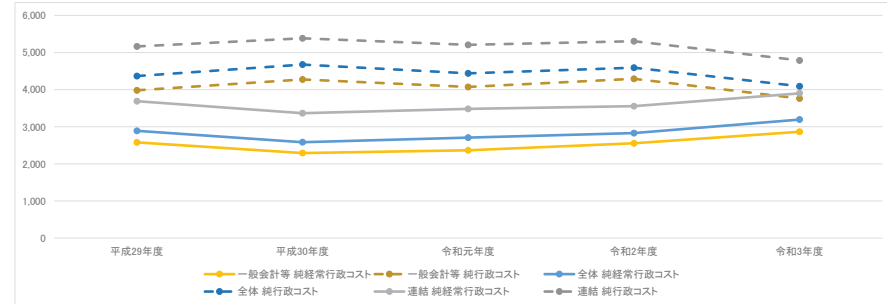


分析:
一般会計等においては、資産総額が14,654百万円となり前年度末から63百万円増加(0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、固定資産については、東峰村陶の陶器販売コーナー・情報コーナー改修工事により有償取得した事業用資産(建物)が約74百万円増、減価償却が約275百万円であった。また、有償取得したインフラ資産約131百万円増、減価償却が約293百万円で主に道路・林道・農道の減価償却であった。
流動資産については、26百万円の増加であるが、主なものとして現金預金が22百万円の増加であった。
また、負債総額が4,652百万円となり前年度末から370百万円増加(+8.6%)となった。金額の変動の最も大きいものは固定負債(地方債等)であり、平成29年九州北部豪雨、平成30年西日本豪雨及び令和元年秋前線豪雨及び令和2年豪雨の災害復旧費に係る災害復旧事業債(約297百万円)の借換発行、並びに東峰村陶の陶器販売コーナー・情報コーナー改修工事に係る一般単独事業債(約152百万円)の地方債発行を行ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,578	2,291	2,367	2,555	2,864
	純行政コスト	3,984	4,272	4,071	4,292	3,762
全体	純経常行政コスト	2,892	2,583	2,705	2,832	3,193
	純行政コスト	4,364	4,675	4,439	4,590	4,092
連結	純経常行政コスト	3,689	3,365	3,482	3,555	3,899
	純行政コスト	5,162	5,383	5,207	5,305	4,788

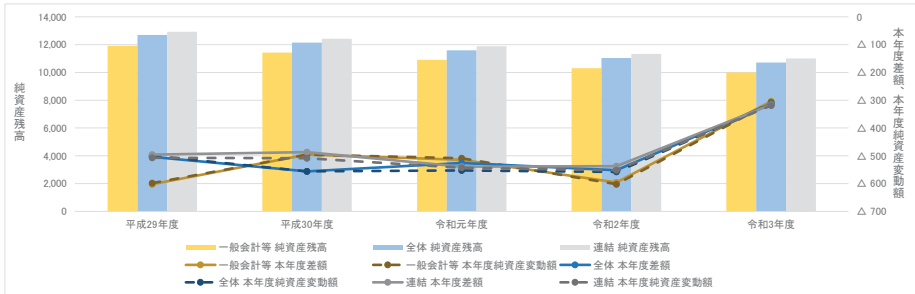


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,025百万円となり、前年度比280百万円の増加(+11.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,263百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は761百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額の大きいのは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,570百万円、前年度比+253百万円)であり、純行政コストの51.9%を占めている。今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 602	△ 496	△ 514	△ 596	△ 304
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 496	△ 509	△ 602	△ 308
	純資産残高	11,916	11,420	10,911	10,309	10,001
全体	本年度差額	△ 504	△ 556	△ 528	△ 558	△ 313
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 556	△ 553	△ 558	△ 316
	純資産残高	12,702	12,146	11,593	11,035	10,718
連結	本年度差額	△ 496	△ 487	△ 539	△ 537	△ 316
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 509	△ 543	△ 552	△ 319
	純資産残高	12,933	12,424	11,881	11,329	11,010

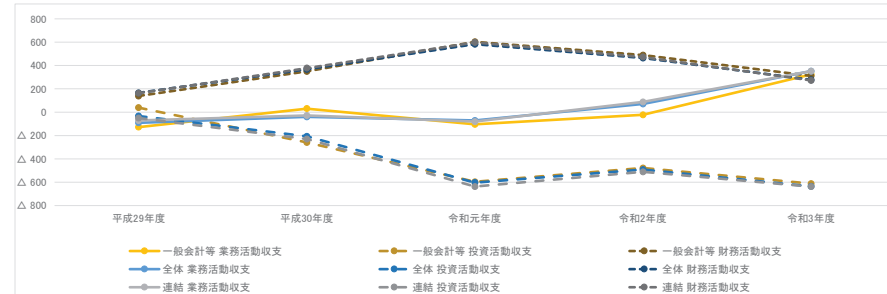


分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,458百万円、前年度比▲238百万円)が純行政コスト(3,762百万円)を下回っており、本年度差額は▲304百万円となり、純資産残高は10,001百万円(前年度比▲308百万円)となった。
これは主に、国県補助金(前年度比▲624百万円)の減少及び地方交付税(前年度比141百万円)の増加、寄付金(前年度比+280百万円)の増加が考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 128	31	△ 104	△ 22	324
	投資活動収支	39	△ 259	△ 596	△ 478	△ 612
	財務活動収支	139	350	603	489	311
全体	業務活動収支	△ 91	△ 39	△ 71	70	352
	投資活動収支	△ 32	△ 206	△ 603	△ 491	△ 836
	財務活動収支	166	367	583	465	279
連結	業務活動収支	△ 70	△ 28	△ 80	89	352
	投資活動収支	△ 50	△ 230	△ 637	△ 511	△ 638
	財務活動収支	163	378	598	473	272



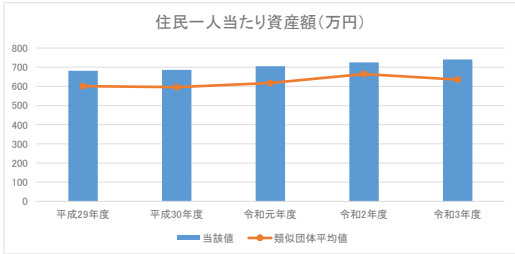
分析:
一般会計等において、災害復旧事業費支出が▲632百万円減少したことなどから業務活動収支は324百万円となった。また収収等についても389百万円の増加し、公共施設等整備費支出が▲469百万円減少したことや基金積立金支出が1144百万円増加したことなどから投資活動収支は▲612百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから311百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、231百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

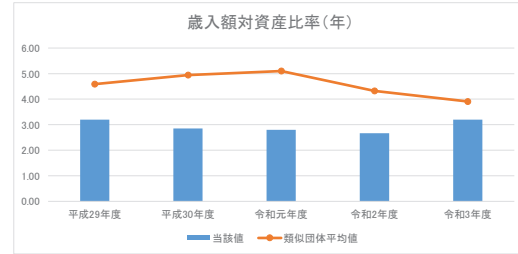
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,482,578	1,460,063	1,468,838	1,459,098	1,465,352
人口	2,175	2,128	2,082	2,013	1,978
当該値	681.6	686.1	705.5	724.8	740.8
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

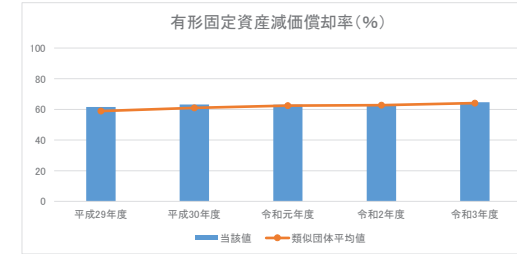
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,826	14,601	14,688	14,591	14,654
歳入総額	4,633	5,122	5,252	5,467	4,580
当該値	3.20	2.85	2.80	2.67	3.20
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,664	16,107	16,571	17,110	17,580
有形固定資産 ※1	25,411	25,469	26,247	27,052	27,185
当該値	61.6	63.2	63.1	63.2	64.7
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

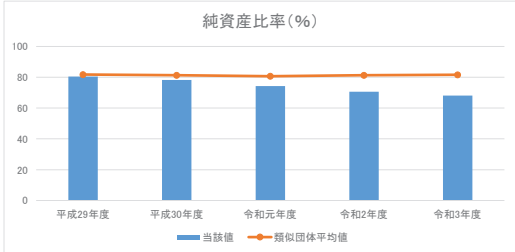
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

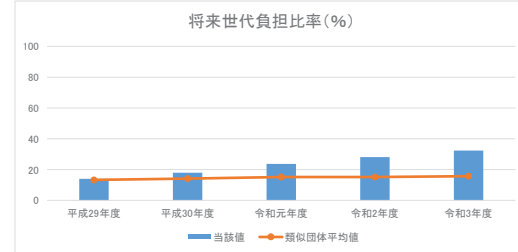
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,916	11,420	10,911	10,309	10,001
資産合計	14,826	14,601	14,688	14,591	14,654
当該値	80.4	78.2	74.3	70.7	68.2
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,511	1,895	2,551	3,096	3,463
有形・無形固定資産合計	10,773	10,593	10,775	11,006	10,738
当該値	14.0	17.9	23.7	28.1	32.3
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

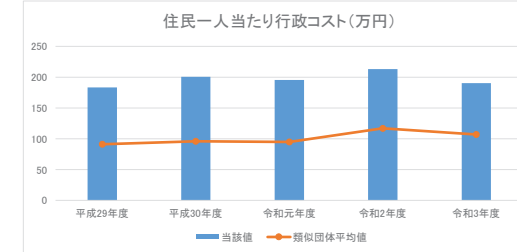
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

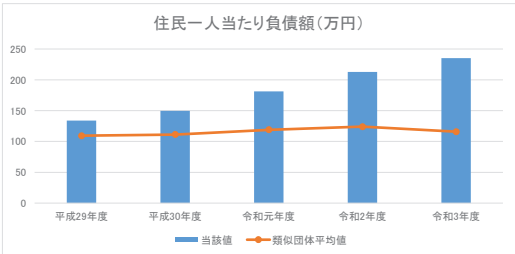
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	398,430	427,176	407,135	429,210	376,238
人口	2,175	2,128	2,082	2,013	1,978
当該値	183.2	200.7	195.5	213.2	190.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

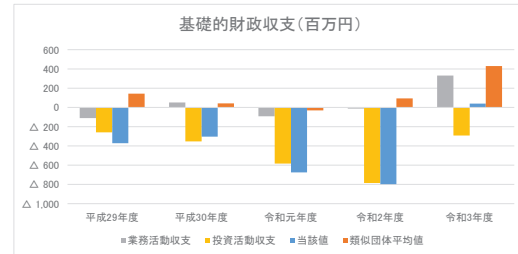
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	290,981	318,115	377,724	428,203	465,212
人口	2,175	2,128	2,082	2,013	1,978
当該値	133.8	149.5	181.4	212.7	235.2
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 111	51	△ 92	△ 12	331
投資活動収支 ※2	△ 260	△ 354	△ 583	△ 785	△ 291
当該値	△ 371	△ 303	△ 675	△ 797	40
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

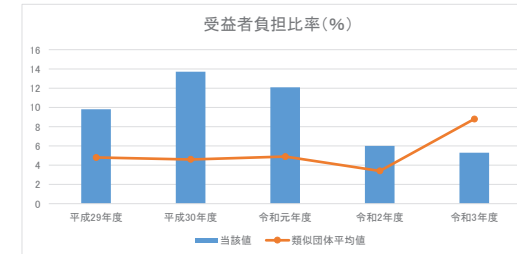
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	280	364	325	164	161
経常費用	2,858	2,655	2,692	2,720	3,025
当該値	9.8	13.7	12.1	6.0	5.3
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、村の面積の約84.3%が森林である東峰村には、林道が多く整備されており、インフラ資産の工賃物が多いためである。有形固定資産減価償却率に關しても同様である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較して、東峰村陶の里陶器販売コーナー・情報コーナー改修工事等の普通建設事業に係る歳入の増加が主な要因である。

有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、部分的に見ると老朽化の進んだものもあるため更新縮小解体の検討が必要になってきている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税金等の財源が総行政コストを下回っており、純資産が徐々に減少(前年度比▲3.0%)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年九州北部豪雨、令和元年前秋前線豪雨及び令和2年8月豪雨の災害復旧に係る臨時損失(災害復旧事業費)が増加傾向から減少に転じたものの、以前として類似団体平均を大きく上回ることとなった。当該災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和3年度発行の災害復旧事業債の増、一般単独事業債の増などにより住民一人当たり負債額は235.2万円/人(前年度比+22.5万円/人)となった。今後も後世への負担を軽減するために起債の抑制や減価基金の適正運用を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支が前年より改善し40百万円となっている。投資活動収支が減少している要因としては、地方債を発行して東峰村陶の里陶器販売コーナー・情報コーナー改修工事等の普通建設事業や災害復旧事業などを行ったためである。このため、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、例年よりも減少し、かつ類似団体平均を下回っている状況である。その要因としては、R2年以降経常収益(使用料及び手数料を除く)その他の約6割を小石原川ダムに係る水源地域振興事業負担金が占めていたが、小石原川ダム完成とともに当該事業負担金が減少したものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大刀洗町
団体コード 405035

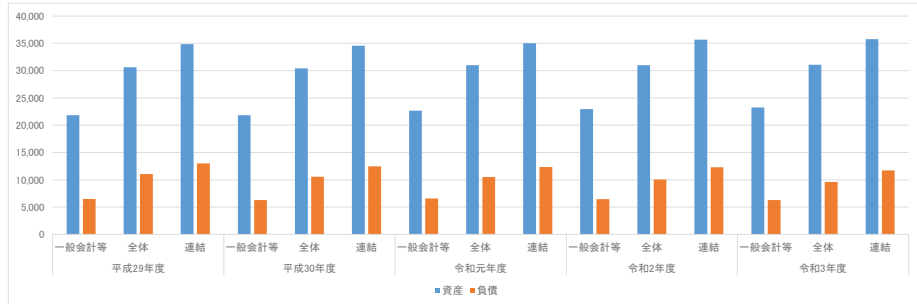
人口	15,867 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	22.84 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,282,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,844	21,843	22,649	22,944	23,250
	負債	6,479	6,303	6,571	6,468	6,285
全体	資産	30,644	30,644	31,009	31,009	31,077
	負債	11,056	10,563	10,506	10,084	9,592
連結	資産	34,867	34,568	35,018	35,697	35,759
	負債	12,994	12,457	12,350	12,283	11,710

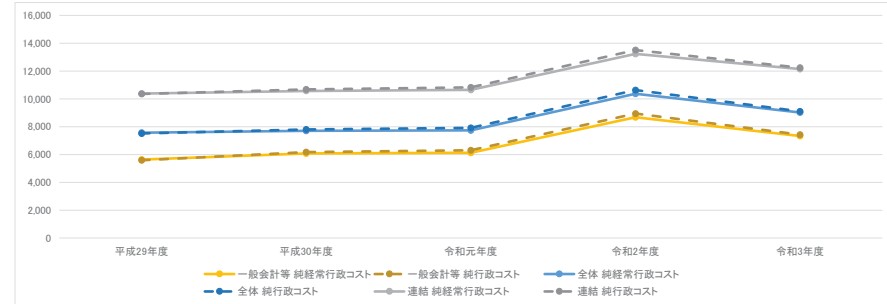


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から306百万円(前年度比+1.3%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産及び投資その他の資産・流動資産における基金である。有形固定資産は事業用資産・インフラ資産の減価償却等により前年度末より322百万円減少した。基金は投資その他の資産ではふるさと応援寄附金の増加による積立が行われたことなどにより、358百万円増加し、流動資産においても財政調整基金・減債基金に積立が行えたことなどにより120百万円増加した。また、負債総額は前年度末から183百万円(前年度比△2.8%)の減少となった。特別会計を含む全体では、前年度末から資産が68百万円増加し、負債は492百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,637	6,077	6,125	8,679	7,336
	純行政コスト	5,586	6,171	6,308	8,946	7,423
全体	純経常行政コスト	7,569	7,706	7,739	10,368	9,022
	純行政コスト	7,515	7,800	7,923	10,634	9,109
連結	純経常行政コスト	10,381	10,574	10,644	13,234	12,148
	純行政コスト	10,354	10,673	10,831	13,507	12,242

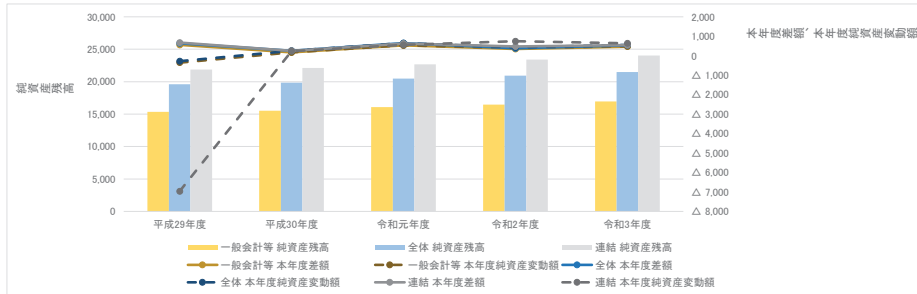


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年比1,331百万円減少(前年度比△14.9%)の7,594百万円となった。金額の変動が大きいものは移転費用における補助金等(前年比△42.1%)であり、令和2年度の特別定額給付金事業の影響が大きい。また、臨時損失が182百万円減少(前年度比△67.4)の88百万円となった。金額の変動が大きいものは、災害復旧事業費である。平成30年7月豪雨による復旧工事に係る費用として昨年度に引き継ぎ計上している。特別会計を含む全体では、前年度より純経常行政コストが1,346百万円減少し、同じく純行政コストも1,525百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	559	174	538	346	470
	本年度純資産変動額	△ 356	174	538	398	489
	純資産残高	15,366	15,540	16,078	16,476	16,965
全体	本年度差額	635	255	650	378	540
	本年度純資産変動額	△ 279	255	650	431	559
	純資産残高	19,589	19,844	20,494	20,925	21,484
連結	本年度差額	677	250	623	475	547
	本年度純資産変動額	△ 6,961	238	557	747	634
	純資産残高	21,873	22,111	22,668	23,415	24,049

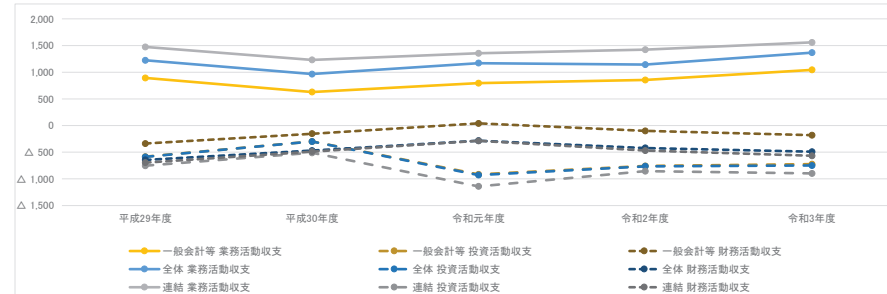


分析:
一般会計等においては、財源(7,893百万円)が純行政コスト(7,423百万円)を上回ったことから、本年度差額は470百万円(前年度比+124百万円)となった。特別定額給付金事業等、新型コロナウイルス関連での国県等補助金により大幅に増加していた前年度と比べ、当年度の財源は減少した。特別会計を含む全体では、財源(9,649百万円)が純行政コスト(9,109百万円)を上回ったことから、本年度差額は540百万円、本年度純資産変動額は559百万円となり、純資産残高の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	891	628	794	853	1,043
	投資活動収支	△ 582	△ 298	△ 915	△ 757	△ 724
	財務活動収支	△ 337	△ 153	41	△ 101	△ 180
全体	業務活動収支	1,224	966	1,170	1,143	1,366
	投資活動収支	△ 587	△ 299	△ 929	△ 784	△ 748
	財務活動収支	△ 645	△ 470	△ 284	△ 420	△ 490
連結	業務活動収支	1,473	1,230	1,356	1,421	1,559
	投資活動収支	△ 752	△ 510	△ 1,141	△ 856	△ 898
	財務活動収支	△ 696	△ 488	△ 286	△ 468	△ 566



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,043百万円となり、投資活動収支は公共施設への投資やふるさと応援寄附金の増加による基金への積立を行ったことから、△724百万円となっている。財務活動収支は、既発債の償還額が進んだことにより△180百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から138百万円増加し、746百万円となった。特別会計を含む全体では、業務活動収支1,366百万円、投資活動収支△748百万円、財務活動収支△490百万円となったことから、年度末資金残高は前年度から128百万円増加し、854百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,184,437	2,184,302	2,264,874	2,294,361	2,325,018
人口	15,566	15,646	15,667	15,828	15,867
当該値	140.3	139.6	144.6	145.0	146.5
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

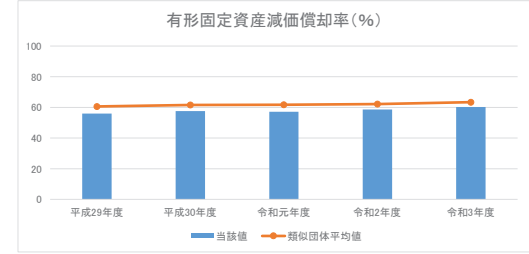
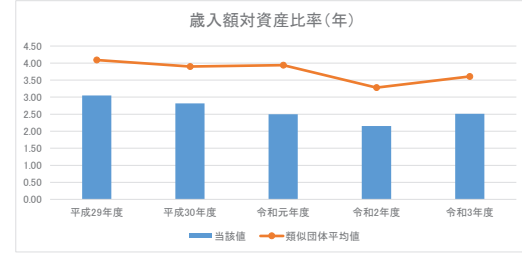
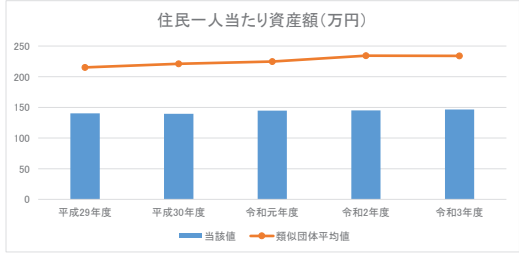
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,844	21,843	22,649	22,944	23,250
歳入総額	7,158	7,748	9,053	10,675	9,251
当該値	3.05	2.82	2.50	2.15	2.51
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,044	14,494	15,057	15,675	16,281
有形固定資産 ※1	25,090	25,158	26,310	26,735	27,008
当該値	56.0	57.6	57.2	58.6	60.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

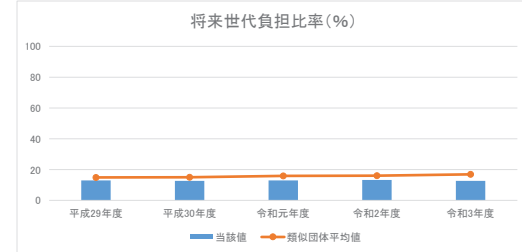
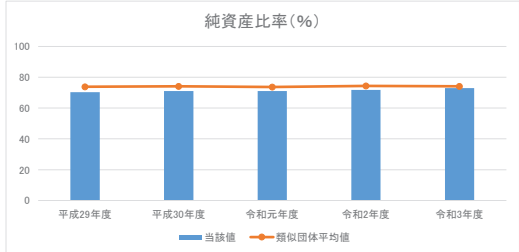
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,366	15,540	16,078	16,476	16,965
資産合計	21,844	21,843	22,649	22,944	23,250
当該値	70.3	71.1	71.0	71.8	73.0
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,034	1,939	2,078	2,091	1,959
有形・無形固定資産合計	15,764	15,417	15,985	15,768	15,438
当該値	12.9	12.6	13.0	13.3	12.7
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

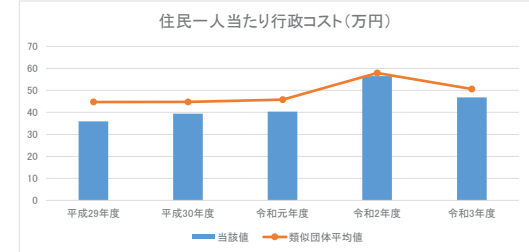
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	558,592	617,119	630,834	894,582	742,348
人口	15,566	15,646	15,667	15,828	15,867
当該値	35.9	39.4	40.3	56.5	46.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



4. 負債の状況

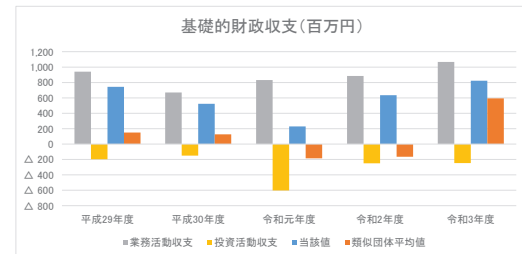
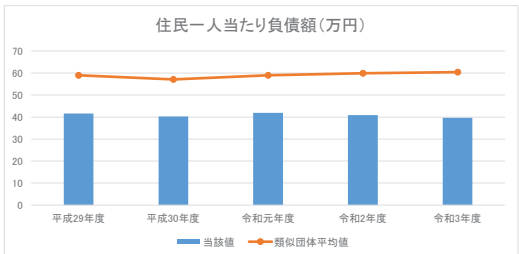
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	647,882	630,301	657,105	646,767	628,492
人口	15,566	15,646	15,667	15,828	15,867
当該値	41.6	40.3	41.9	40.9	39.6
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	940	671	831	884	1,068
投資活動収支 ※2	△196	△149	△601	△250	△246
当該値	744	522	230	634	822
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△164.0	593.5

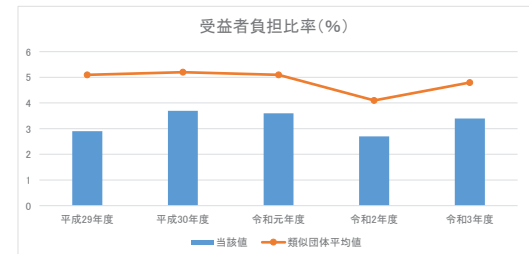
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	168	236	227	245	258
経常費用	5,805	6,313	6,352	8,925	7,594
当該値	2.9	3.7	3.6	2.7	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当町は合併団体ではない為、資産額は少なく有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、余剰資産が少ないことが読み取れる。今後は令和元年度に策定した個別施設計画に基づいて更新費用との折り合いをつけながら、既存施設の老朽化対策に順次取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比較してやや低いもののその差が縮小していることが読み取れる。
⑤将来世代負担率については、当年度末の地方債残高は前年度末よりも減少している。また、類似団体平均と比較してやや低くなっていることが読み取れる。

上記より、当年度は基金の積立等があり、前年度と比較して純資産比率は増加しており、地方債の償還が進んだことで将来世代負担率は減少している。将来世代に過大な負担を残さないため、過度の地方債発行を抑制し、地方債の償還に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、特別定額給付金事業等を始めとする新型コロナウイルス感染症に対応した補助金等により大幅に増加した前年度と比較すると減少したものの、当年度も新型コロナウイルス対応事業費等により増加基調にある。

上記より、補助金等や社会保障給付などの移転費用の大幅な増加により経常費用が増加した。今後増加することが予想されるため、外部団体への補助金や社会保障給付費の認定基準の厳正をさらに図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、当年度類似団体平均は微増となったが当町は減少した。
⑧基礎的財政収支については、当町の当該値、類似団体平均値共にプラスとなっている。これは地方債に関わる収支と基金に関わる収支を除く歳入歳出のバランスを示し、当町が業務活動収支で投資活動収支を期えているということである。一般的に基礎的財政収支の金額が大きければ大きいほど、地方債の償還に充てたり、基金の積立ができたりと資金的な余裕があると言える。

上記より、基礎的財政収支は経年的にプラスとなっている。今後については業務活動収支で得た資金で投資活動を賄い、負債総額の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。これは、行政サービスの提供に対する負担などの程度、使用料や手数料などの受益者負担に随っていることを示している。

上記より、当町は類似団体平均と比較して低く推移していることから、今後も類似団体との比較や経年比較を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大木町
団体コード 405221

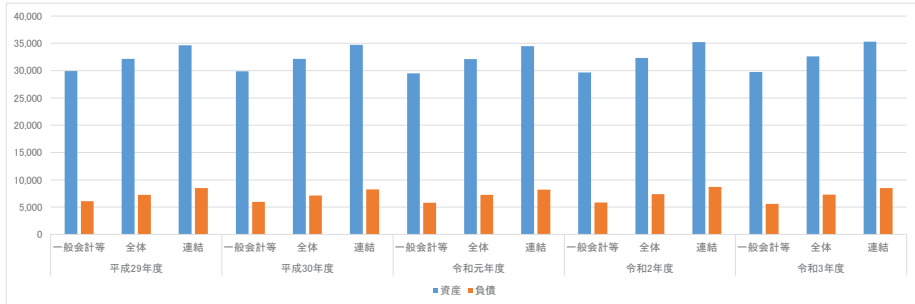
人口	13,995 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	18.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,653,267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,918	29,882	29,527	29,667	29,767
	負債	6,086	5,962	5,785	5,843	5,600
全体	資産	32,175	32,179	32,127	32,339	32,604
	負債	7,256	7,145	7,230	7,354	7,278
連結	資産	34,632	34,715	34,482	35,222	35,328
	負債	8,475	8,236	8,212	8,696	8,505

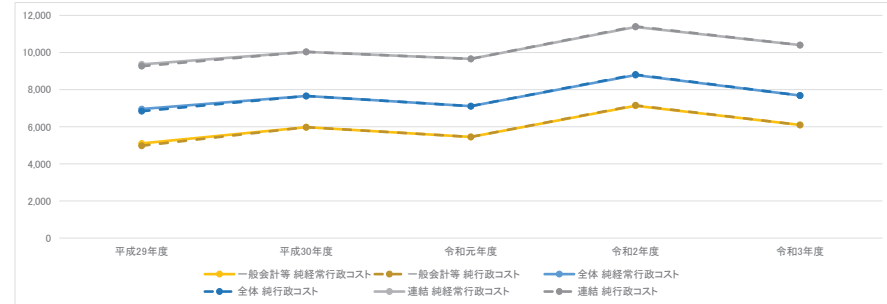


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から100百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金である。インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から471百万円減少した。基金は、ふるさと納税基金の創設や財政調整基金を取り崩すことなく、前年度剰余金を積み立てたことから、基金(固定資産)が404百万円・基金(流動資産)が179百万円増加した。また、負債総額は前年度末から243百万円の減少(▲4.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り、219百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,102	5,975	5,456	7,129	6,098
	純行政コスト	4,977	5,974	5,455	7,152	6,096
全体	純経常行政コスト	6,956	7,654	7,115	8,785	7,682
	純行政コスト	6,837	7,655	7,115	8,810	7,683
連結	純経常行政コスト	9,361	10,036	9,654	11,375	10,397
	純行政コスト	9,262	10,038	9,655	11,406	10,398

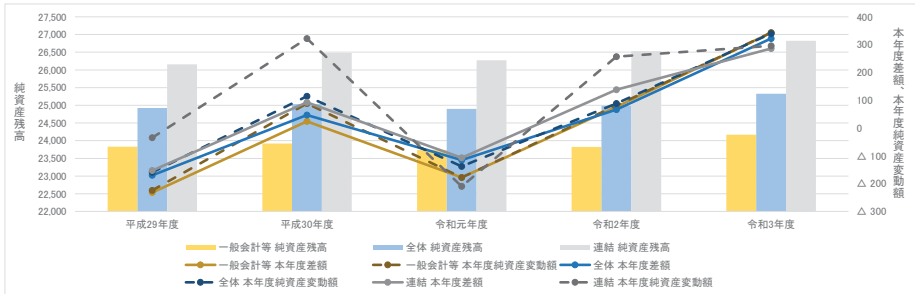


分析:
一般会計等において、経常費用は6,360百万円となり、前年比1,053百万円の減少(▲14.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,785百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,575百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(2,713百万円、前年比+5.3%)であり、経常費用の42.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 232	24	△ 178	76	343
	本年度純資産変動額	△ 224	88	△ 178	81	343
	純資産残高	23,831	23,920	23,742	23,824	24,167
全体	本年度差額	△ 170	47	△ 115	66	322
	本年度純資産変動額	△ 159	114	△ 138	88	340
	純資産残高	24,920	25,034	24,897	24,985	25,325
連結	本年度差額	△ 153	92	△ 107	138	286
	本年度純資産変動額	△ 35	322	△ 210	257	296
	純資産残高	26,157	26,479	26,270	26,527	26,823

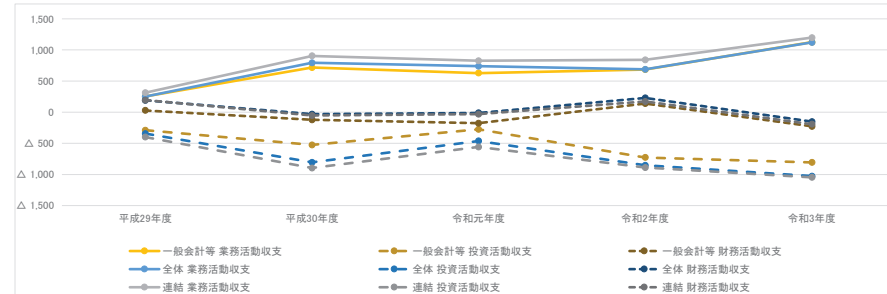


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,440百万円)が純行政コスト(6,096百万円)を上回ったことから、本年度差額は343百万円(前年度比+267百万円)となり、純資産残高は343百万円の増加となった。これは税収等の増加(前年比+261百万円)によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	253	719	629	685	1,126
	投資活動収支	△ 289	△ 526	△ 275	△ 727	△ 807
	財務活動収支	29	△ 121	△ 178	139	△ 227
全体	業務活動収支	251	795	689	741	1,122
	投資活動収支	△ 343	△ 805	△ 462	△ 852	△ 1,026
	財務活動収支	190	△ 30	△ 11	229	△ 151
連結	業務活動収支	313	905	828	843	1,199
	投資活動収支	△ 400	△ 896	△ 558	△ 888	△ 1,047
	財務活動収支	195	△ 53	△ 30	173	△ 193



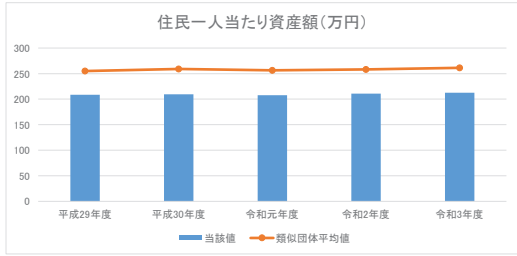
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,126百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加(前年比+373百万円)等により、▲807百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、609百万円となった。全体では、業務活動収支は1,122百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出により▲1,026百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲151百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、1,338百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

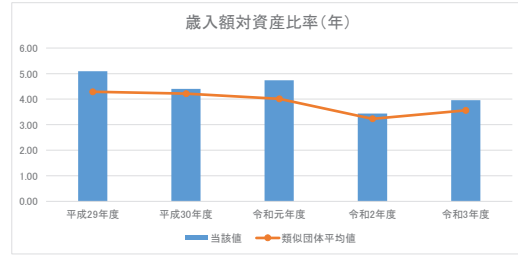
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,991,777	2,988,192	2,952,729	2,966,700	2,976,712
人口	14,333	14,256	14,209	14,085	13,995
当該値	208.7	209.6	207.8	210.6	212.7
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

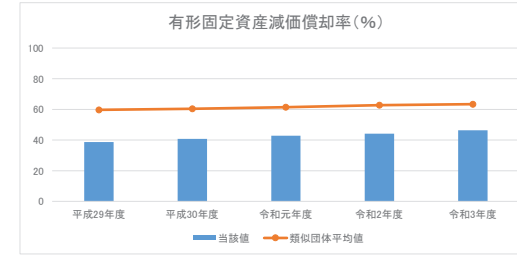
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,918	29,882	29,527	29,667	29,767
歳入総額	5,876	6,792	6,227	8,624	7,522
当該値	5.09	4.40	4.74	3.44	3.96
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,854	14,676	15,511	16,345	17,209
有形固定資産 ※1	35,807	36,086	36,228	36,980	37,053
当該値	38.7	40.7	42.8	44.2	46.4
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

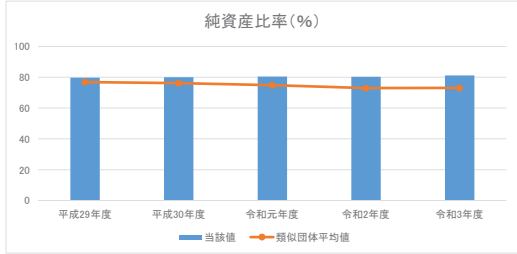
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

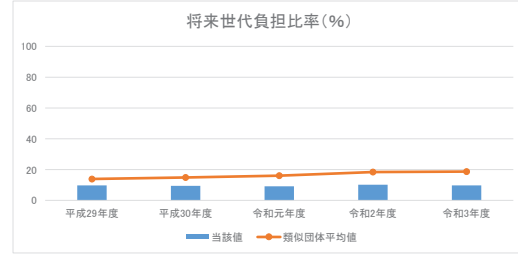
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,831	23,920	23,742	23,824	24,167
資産合計	29,918	29,882	29,527	29,667	29,767
当該値	79.7	80.0	80.4	80.3	81.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,410	2,302	2,181	2,385	2,246
有形・無形固定資産合計	24,659	24,177	23,620	23,453	22,816
当該値	9.8	9.5	9.2	10.2	9.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

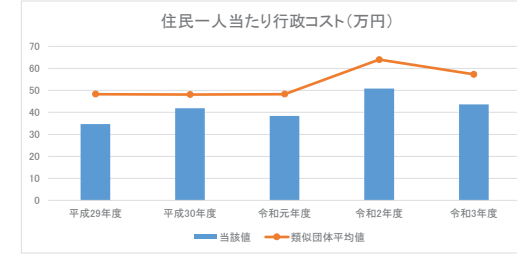
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

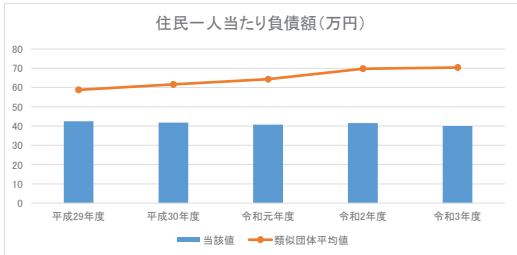
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	497,734	597,434	545,495	715,200	609,647
人口	14,333	14,256	14,209	14,085	13,995
当該値	34.7	41.9	38.4	50.8	43.6
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

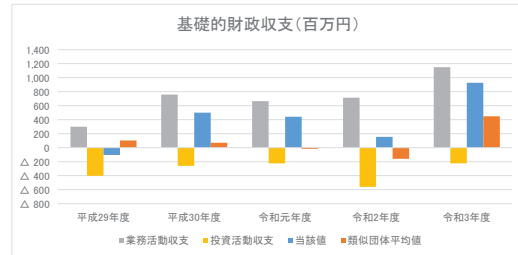
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	608,627	596,181	578,485	584,300	560,013
人口	14,333	14,256	14,209	14,085	13,995
当該値	42.5	41.8	40.7	41.5	40.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	300	760	665	715	1,151
投資活動収支 ※2	△ 403	△ 261	△ 224	△ 560	△ 224
当該値	△ 103	499	441	155	927
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

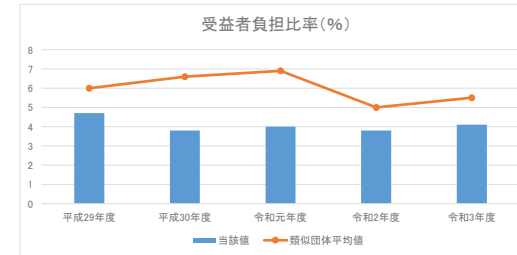
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	254	239	227	284	262
経常費用	5,356	6,214	5,684	7,413	6,360
当該値	4.7	3.8	4.0	3.8	4.1
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことが影響していると考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。ふるさと納税基金の創設や前年度剰余金の積立による基金残高の増加等に伴い資産合計が増加した一方、新型コロナウイルス関連の国県補助金等の減少により歳入が減少したため、資産比率は0.5年増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路資産のうち大部分の取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが大きく影響していると考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設改修・保全を着実に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したため、純資産比率は昨年比で0.9%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年比で減少(▲7.2万円)している。これは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス関連事業における補助金等の減少が要因である。引き続き事務コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度から1.5万円減少している。これは、地方債の発行額を償還額を上回り、地方債残高が減少したためである。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、927百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等整備によるものであるが、総合体育館の大規模工事等の整備費用が削減されたため、前年比で改善している。新規事業については優先度の高いものに限定し、また、既存の施設等整備事業については公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に老朽化対策を実施し、引き続き行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス関連事業における補助金等の減少(▲1,293百万円)に伴い経常費用が減少したため、結果として、受益者負担比率は昨年度から0.3%増加している。引き続き経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県広川町
 団体コード 405442

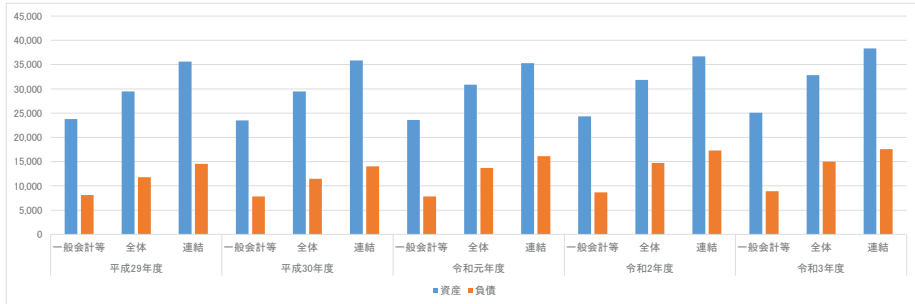
人口	19,422 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	37.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,949,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	32.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,777	23,492	23,605	24,317	25,099
	負債	8,097	7,832	7,818	8,647	8,876
全体	資産	29,460	29,479	30,886	31,832	32,819
	負債	11,784	11,451	13,713	14,712	14,986
連結	資産	35,861	35,861	35,312	36,707	38,303
	負債	14,537	14,038	16,112	17,287	17,552

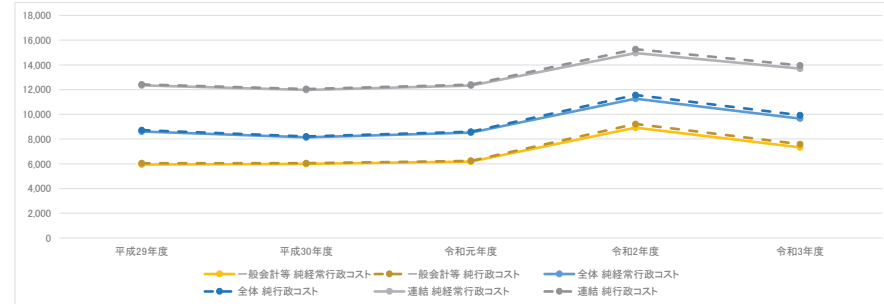


分析:
 町の会計全体では、資産総額は前年度末から987百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度末から274百万円増加(+1.9%)している。資産増加の主な要因として、有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品は、取得資産より減価償却費が上回ったため減少となったが、事業用資産については、新庁舎等建設及び駐車場整備工事、小学校3校の空調設備設置工事による資産取得(+471百万円)に対して、その減価償却費が277百万円であり、有形固定資産全体としては197百万円増加した。投資その他の資産においては、学校建設基金、減価基金(臨時財政対策債の交付税措置分)などの積み立てが増加したため293百万円増加した。流動資産については、普通交付税再算定の増などを要因として現金預金が290百万円増となっている。また、固定負債については、事業用資産の取得のための財源や災害復旧事業の主な財源を地方債としたことから292百万円の増となっている。
 今後もインフラ資産の更新等に伴い負債の増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,938	5,990	6,180	8,921	7,335
	純行政コスト	6,044	6,049	6,243	9,223	7,596
全体	純経常行政コスト	6,606	8,142	8,525	11,264	9,664
	純行政コスト	8,725	8,214	8,593	11,566	9,926
連結	純経常行政コスト	12,349	11,973	12,331	14,952	13,691
	純行政コスト	12,422	12,047	12,405	15,269	13,956

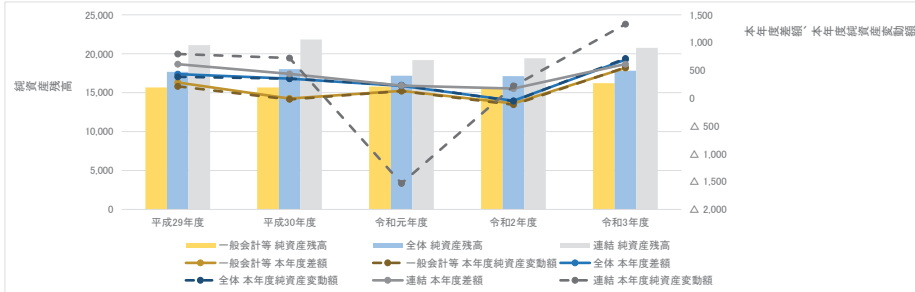


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト・純行政コストともに減少している。主な要因としては、特別定額給付金事業(1,956百万円)の反動減である。令和元年度末より感染が拡大した新型コロナウイルス感染症対策関連事業が継続して実施されており、令和元年度以前と比較すると行政コストは高い水準となっている。上記以外においても、移転費用の社会保障給付(障害者福祉)や他会計への繰出金(介護保険等)が増加している。令和3年度は、反動減等が主な要因となり純経常行政コスト・純行政コストともに減少となったが、今後、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	284	△ 4	134	△ 94	545
	本年度純資産変動額	214	△ 20	127	△ 117	553
	純資産残高	15,680	15,661	15,787	15,670	16,223
全体	本年度差額	433	351	224	△ 45	693
	本年度純資産変動額	386	353	235	△ 53	713
	純資産残高	17,875	18,029	17,172	17,120	17,832
連結	本年度差額	611	439	228	174	614
	本年度純資産変動額	795	723	△ 1,532	220	1,331
	純資産残高	21,100	21,823	19,200	19,420	20,751

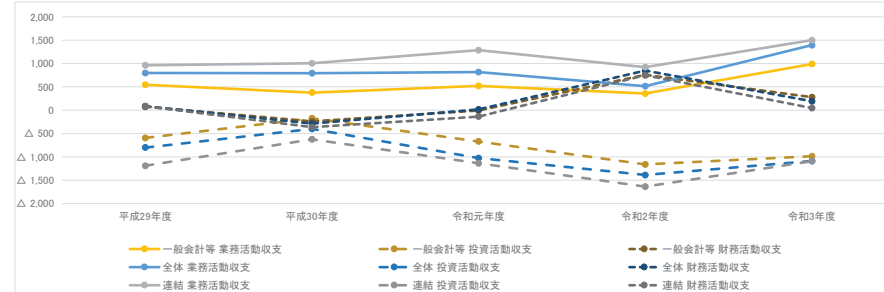


分析:
 純資産の変動については、財源が収税等は普通交付税等の増加により+365百万円、国県等補助金については新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金等の反動減により△1,353百万円となり財源が大幅減となったが、純行政コストの減少幅がそれを上回ったため、純資産残高は553百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	547	378	519	358	989
	投資活動収支	△ 594	△ 174	△ 669	△ 1,161	△ 986
	財務活動収支	73	△ 239	△ 6	758	277
全体	業務活動収支	796	791	817	514	1,395
	投資活動収支	△ 800	△ 401	△ 1,024	△ 1,387	△ 1,090
	財務活動収支	84	△ 287	18	849	192
連結	業務活動収支	960	1,005	1,288	922	1,501
	投資活動収支	△ 1,189	△ 624	△ 1,137	△ 1,637	△ 1,091
	財務活動収支	84	△ 363	△ 136	749	47



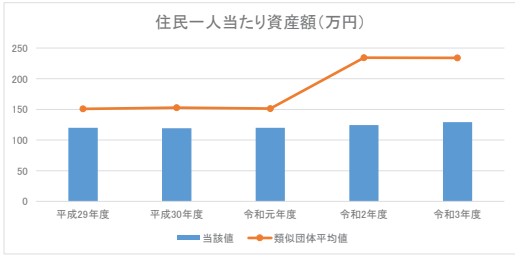
分析:
 一般会計等について、業務活動収支は、業務収入が△801百万円、業務支出がそれを上回る△1,500百万円となったため、989百万円の黒字となった。一方の投資的収支は、投資活動収入等の減少により△986百万円の赤字、財務活動収支は地方債等発行収入の減少により前年度に比べ黒字幅縮小となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

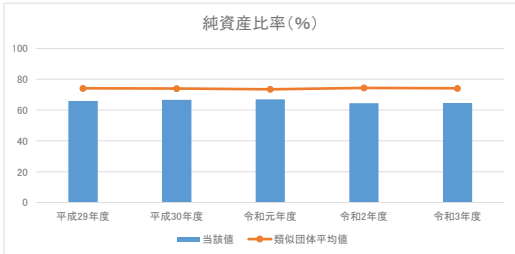
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,377,697	2,349,217	2,360,528	2,431,740	2,509,867
人口	19,811	19,670	19,651	19,553	19,422
当該値	120.0	119.4	120.1	124.4	129.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	234.3	233.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

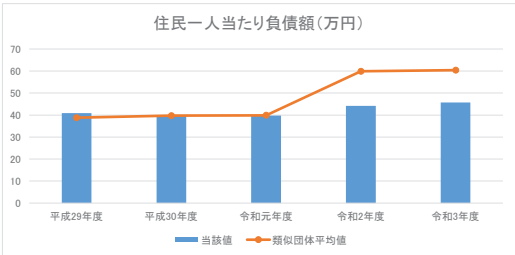
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,680	15,661	15,787	15,670	16,223
資産合計	23,777	23,492	23,605	24,317	25,099
当該値	65.9	66.7	66.9	64.4	64.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	74.4	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

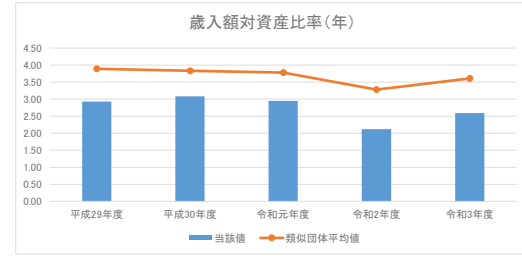
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	809,678	783,161	781,779	864,734	887,565
人口	19,811	19,670	19,651	19,553	19,422
当該値	40.9	39.8	39.8	44.2	45.7
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	59.9	60.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

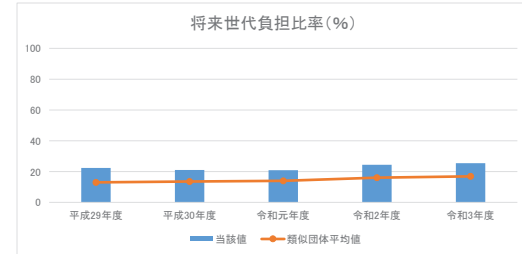
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,777	23,492	23,605	24,317	25,099
歳入総額	8,115	7,639	8,005	11,455	9,691
当該値	2.93	3.08	2.95	2.12	2.59
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	3.28	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,779	3,551	3,588	4,394	4,621
有形・無形固定資産合計	16,941	16,865	17,143	18,041	18,149
当該値	22.3	21.1	20.9	24.4	25.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	16.0	16.9

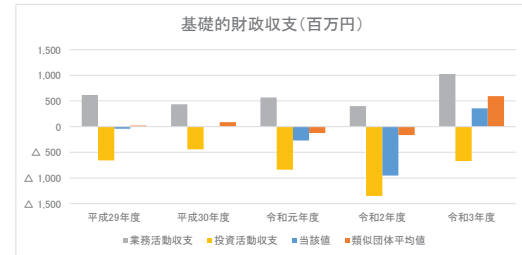
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	615	437	569	400	1,026
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 440	△ 837	△ 1,351	△ 669
当該値	△ 42	△ 3	△ 268	△ 951	357
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	△ 164.0	593.5

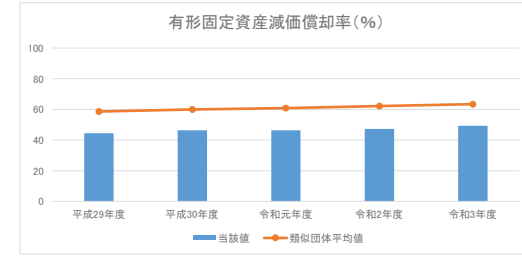
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,018	10,549	10,967	11,298	11,889
有形固定資産 ※1	22,560	22,791	23,649	23,899	24,119
当該値	44.4	46.3	46.4	47.3	49.3
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	62.1	63.4

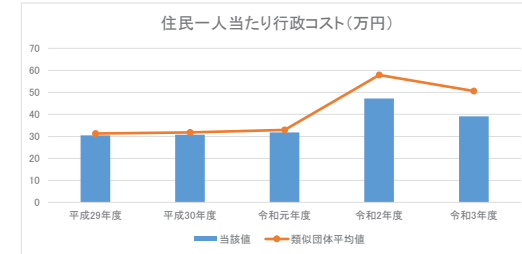
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

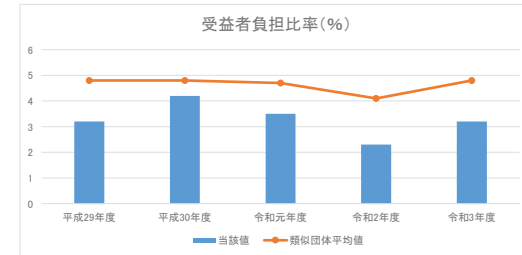
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	604,449	604,901	624,343	922,274	759,623
人口	19,811	19,670	19,651	19,553	19,422
当該値	30.5	30.8	31.8	47.2	39.1
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	57.9	50.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	198	264	226	212	241
経常費用	6,136	6,254	6,406	9,133	7,576
当該値	3.2	4.2	3.5	2.3	3.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体に比べ低い値となっている。主な要因として、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低く、比較的新しい資産が多いが、取得施設がそもそも少なく、近隣の類似団体と比較すると固定資産の事業用資産と基金保有高についても6~7割程度少ないことが考えられる。令和3年度においては、新庁舎等建設事業の建設仮勘定の増が主な要因となり、一人当たり資産額が前年比4.8万円の増加となった。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来負担比率は、類似団体平均を上回る状況となっている。純資産比率及び将来負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には、類似団体との差は少ないと見込んでいる。また、令和5年度で新庁舎等建設事業が完了となるため、予算を通常に戻しつつ適正化に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、令和元年度までは、類似団体平均値と同水準であったが、令和2年度からは人口減少により市町村類型が変更となり類似団体平均値を下回るようになった。また、当該値については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業が主な要因となり前年比15.4万円増加となった。令和3年度は、その特別定額給付金事業の反動減等により、前年比8.1万円の減となったが、令和元年度以前と比較すると行政コストは高い水準となっている。今後は、定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行い経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、令和元年度までは類似団体平均値と同水準を推移していたが、令和2年度からは人口減少により市町村類型が変更となり類似団体平均値を下回るようになった。しかし、令和2年度から、新庁舎等建設事業を開始したことに伴い地方債の借入が増加し、令和元年度より5.9万円増加している。近隣の類似団体と比較しても地方債残高がやや高い傾向にあるため、計画的な事業執行を行っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、低くなっている。今後は、施設の集約化・複合化による経費削減に加え、使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県香春町
団体コード 406015

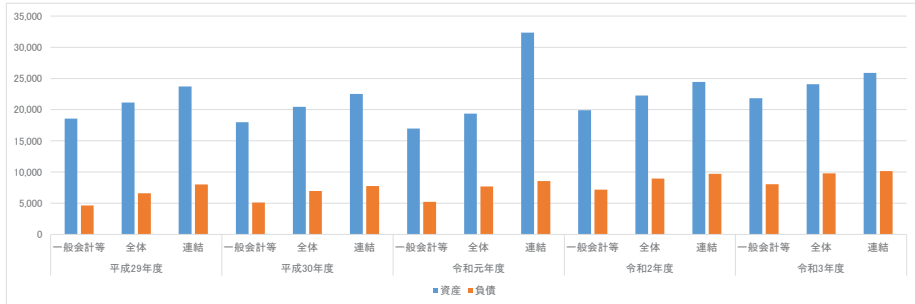
人口	10,575 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	44.50 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,547,724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,568	17,972	16,970	19,917	21,833
	負債	4,652	5,100	5,213	7,185	8,058
全体	資産	21,140	20,434	19,352	22,268	24,078
	負債	6,589	6,961	7,693	8,937	9,806
連結	資産	23,715	22,511	32,347	24,455	25,879
	負債	7,996	7,771	8,538	9,700	10,151

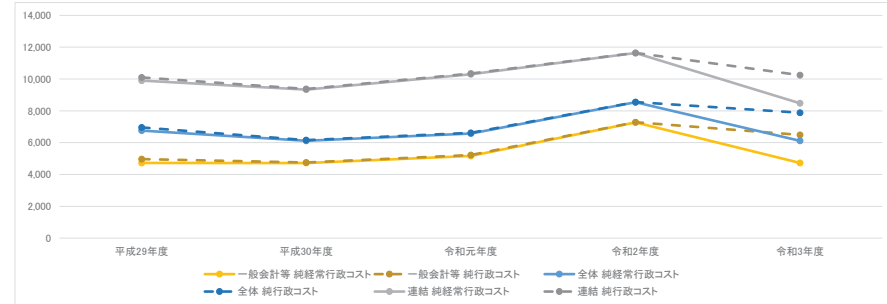


分析:
一般会計等の資産は1,916百万円の増(+9.6%)、負債は873百万円の増(+12.2%)となっています。資産の増については、義務教育学校建設によるものであり、負債の増についても当該建設にかかる地方債の増額が主な要因です。今後は、施設の老朽化により資産の減少が見込まれるとともに、各種公共施設の長寿命化事業に係る負債のさらなる増加が懸念されます。負債の増については、次世代への負担が過剰にならないように注視していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,726	4,718	5,169	7,273	4,729
	純行政コスト	4,962	4,754	5,219	7,284	6,494
全体	純経常行政コスト	6,753	6,121	6,569	8,541	6,114
	純行政コスト	6,951	6,158	6,619	8,551	7,878
連結	純経常行政コスト	9,903	9,339	10,294	11,636	8,474
	純行政コスト	10,098	9,374	10,349	11,643	10,238

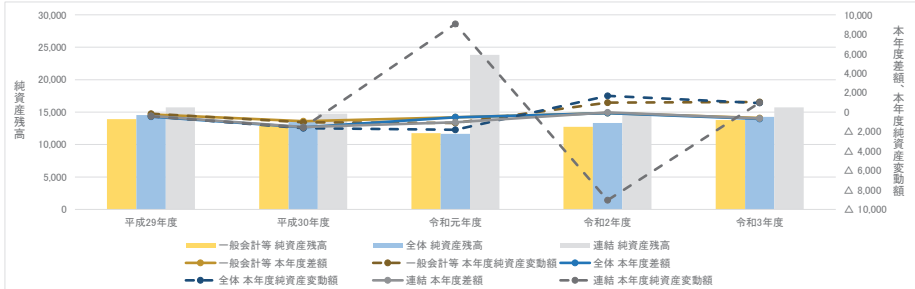


分析:
一般会計等では純経常行政コストが2,544百万円の減(Δ35.0%)、純行政コストが790百万円の減(Δ10.8%)となっています。内訳をみると補助金等が1,130百万円減となっており、特別定額給付金事業費の減がその主な要因です。また物件費が1,400百万円減となっていますが、これは工事請負費を資産と費用に分ける基準を見直したことによる影響と新型コロナウイルス感染症対策事業を臨時損失に計上したことのためです。なお、純経常行政コストと純行政コストの差1,754百万円は、退職手当引当金の計上漏れ(1,051百万円)及び先述の通り新型コロナウイルス感染症対策事業(703百万円)を臨時損失として計上したことによるものです。コロナ対策により、一定期間は行政コストが通常より高水準となることが考えられますが、今後とも人件費の抑制に努め、さらなる事務事業の効率化、経費節減を行うことで、行政コストの低減を図ります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	Δ 229	Δ 933	Δ 523	Δ 96	Δ 598
	本年度純資産変動額	Δ 170	Δ 1,043	Δ 1,115	1,042	1,042
	純資産残高	13,916	12,873	11,758	12,733	13,775
全体	本年度差額	Δ 465	Δ 1,560	Δ 523	Δ 105	Δ 691
	本年度純資産変動額	Δ 417	Δ 1,661	Δ 1,815	1,672	942
	純資産残高	14,551	13,474	11,658	13,330	14,272
連結	本年度差額	Δ 395	Δ 1,531	Δ 1,057	Δ 23	Δ 649
	本年度純資産変動額	Δ 432	Δ 1,587	9,070	Δ 9,055	974
	純資産残高	15,719	14,740	23,810	14,755	15,729

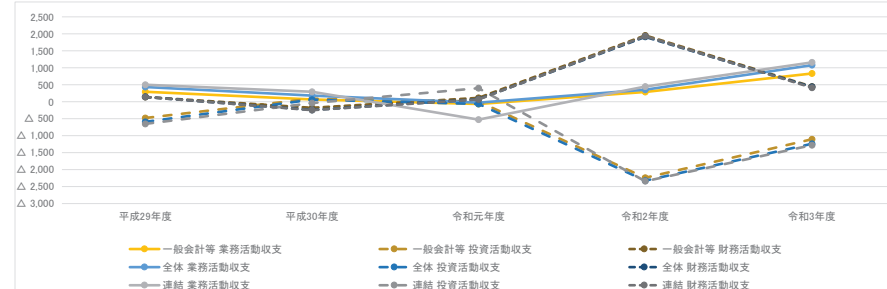


分析:
一般会計等では、税収等及び国県等補助金の財源(5,895百万円)が、純行政コスト(6,493百万円)を下回っているため、本年度差額はΔ598百万円となりました。一方で、今回固定資産台帳の点検・整理を行った結果、本年度純資産変動額は1,042百万円の増となりました。近年、学校再編事業により、有形固定資産は増加しましたが、本町の公共施設は総じて老朽化が進んでいることから、今後は再び減少していく見込みです。今後も公共施設等総合管理計画の考え方に沿って、長寿命化及び除却等を進めていく必要があります。なお、連結に係る本年度純資産変動額が令和元年度、令和2年度に大きく変動しましたが、これは令和元年度の連結作業に不備があったためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	293	69	Δ 67	288	831
	投資活動収支	Δ 480	91	10	Δ 2,240	Δ 1,108
	財務活動収支	142	Δ 179	112	1,953	446
全体	業務活動収支	433	177	Δ 28	352	1,076
	投資活動収支	Δ 591	62	Δ 66	Δ 2,326	Δ 1,240
	財務活動収支	143	Δ 242	73	1,909	436
連結	業務活動収支	498	292	Δ 527	447	1,158
	投資活動収支	Δ 652	Δ 39	399	Δ 2,343	Δ 1,278
	財務活動収支	141	Δ 249	66	1,930	412



分析:
一般会計等では、前年度と比較して業務活動収支が543百万円の増、投資活動経費が1,134百万円の増、財務活動収支が1,507百万円の減となっています。業務活動収支の黒字については、「行政コストの状況」でも述べたように、物件費及び補助金等が大きく減少したことによるものです。また、投資活動収支の大幅赤字については、赤字幅は半減したものの、依然として学校再編事業等の公共施設等整備費支出が多額であること、また後年度の財政需要に備えて基金積立金支出が増加したこと等によりです。最後に、財務活動収支の黒字は、学校再編事業に伴う地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることによるものです。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,856,799	1,797,200	1,697,021	1,991,746	2,183,298
人口	11,209	11,048	10,855	10,712	10,575
当該値	165.7	162.7	156.3	185.9	206.5
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

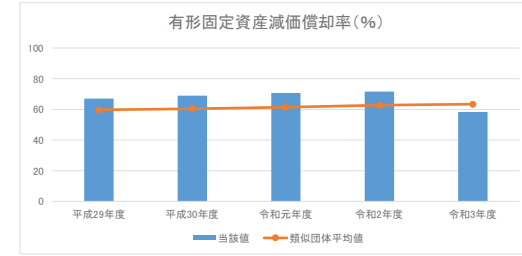
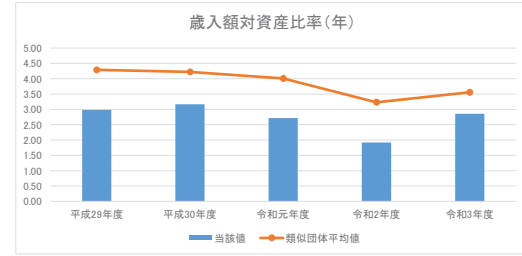
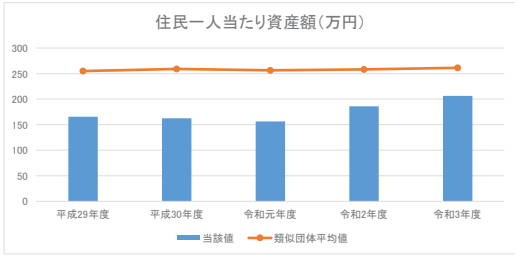
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,568	17,972	16,970	19,917	21,833
歳入総額	6,232	5,673	6,228	10,380	7,645
当該値	2.98	3.17	2.72	1.92	2.86
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,206	11,580	11,831	12,182	11,983
有形固定資産 ※1	16,715	16,800	16,736	17,022	20,538
当該値	67.0	68.9	70.7	71.6	58.3
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

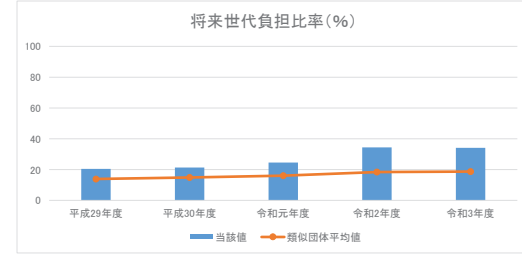
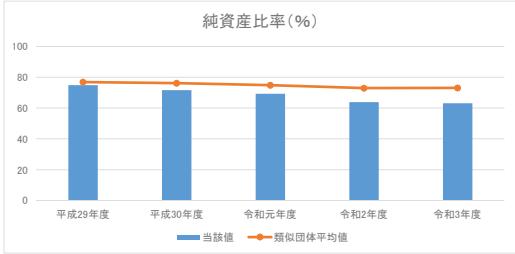
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,916	12,873	11,758	12,733	13,775
資産合計	18,568	17,972	16,970	19,917	21,833
当該値	74.9	71.6	69.3	63.9	63.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,619	2,624	2,943	4,929	5,385
有形・無形固定資産合計	12,804	12,341	12,013	14,341	15,776
当該値	20.5	21.3	24.5	34.4	34.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

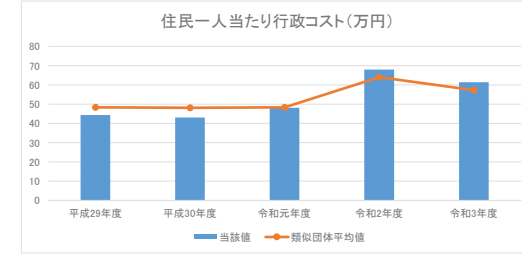
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	496,196	475,400	521,923	728,373	649,352
人口	11,209	11,048	10,855	10,712	10,575
当該値	44.3	43.0	48.1	68.0	61.4
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

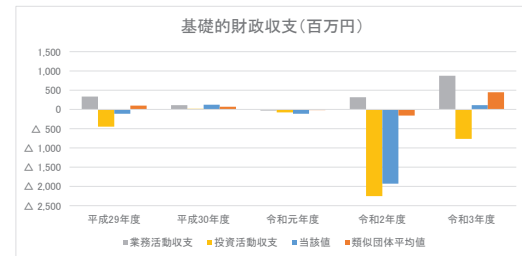
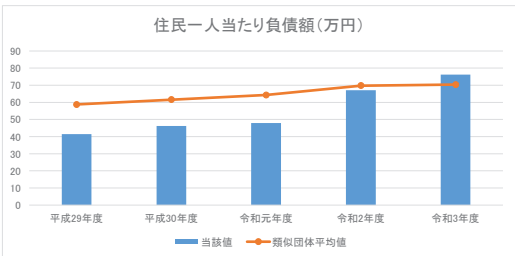
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	465,167	510,000	521,254	718,473	805,832
人口	11,209	11,048	10,855	10,712	10,575
当該値	41.5	46.2	48.0	67.1	76.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	337	108	△ 33	319	872
投資活動収支 ※2	△ 450	17	△ 78	△ 2,250	△ 763
当該値	△ 113	125	△ 111	△ 1,931	109
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

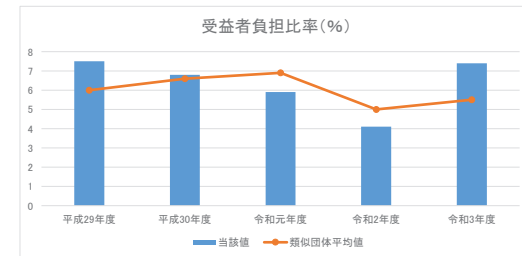
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	381	345	325	307	379
経常費用	5,108	5,062	5,494	7,580	5,108
当該値	7.5	6.8	5.9	4.1	7.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、義務教育学校建設に伴い、前年度と比較して11.1%増加したものの、類似団体平均値の8割弱となっています。資産額が少ない要因は、老朽化した公共施設を数多く抱えており、償却期間を超過した建物が多いためです。歳入対資産比率については、類似団体と比較して△0.7ポイントとなっています。分子(資産合計)が増加し、分母(歳入総額)が減少したことにより、数値が増加しました。有形固定資産減価償却率は、学校再編事業に伴う義務教育学校建設により有形固定資産が増加したこと、同事業による施設の除却があったこと等に伴い減価償却累計額が減少したことにより、大きく改善されました。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体と比較して△10.0ポイント、前年度と比較して△0.8ポイントとなっており、近年減少が続いています。前年度と同様、義務教育学校建設に伴い、資産合計が増加しましたが、それに伴う純資産の伸びよりも、負債の伸びの方が大きかったため、結果として純資産比率は減少となりました。将来世代負担比率は、前年度と比較して若干減少となりましたが、地方債残高は大きく増加しており、さらに今後とも公共施設の長寿命化に伴い過疎対策事業債の発行が続く見通しであるため、将来世代負担比率の増高に注意しつつ、繰上償還等も視野に、計画的な地方債運用に努めてまいります。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して+4.1万円、前年度と比較して△6.6万円となっています。特別定額給付金の減等により、前年度と比較して減少しましたが、退職手当引当金の計上漏れ(1,051百万円)を臨時損失として計上した特殊事情のため、類似団体平均を上回ったものと考えられます。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、今回初めて類似団体平均値を上回りました(+5.8ポイント)。退職手当引当金の計上漏れ(1,051百万円)が判明し、今回から計上することとしたため、負債額は大きく増加しました。旧来から、本町では地方債残高が類似団体平均よりも低く抑えられてきたところですが、近年の大型建設事業により、急激に増加しており、さらなる数値の悪化が懸念されます。今後はより一層投資的経費の抑制と地方債発行の厳選に努め、長期的視点に立った財政運営に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度と比較して+3.3ポイントとなり、平成29年度の水準に戻った形です。コロナ禍によって減少していた使用料等収入が回復したこと、経常費用が平準化したことが要因です。なお、今回からコロナ対策経費を臨時損失に計上したことも比率回復に影響しています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県添田町
 団体コード 406023

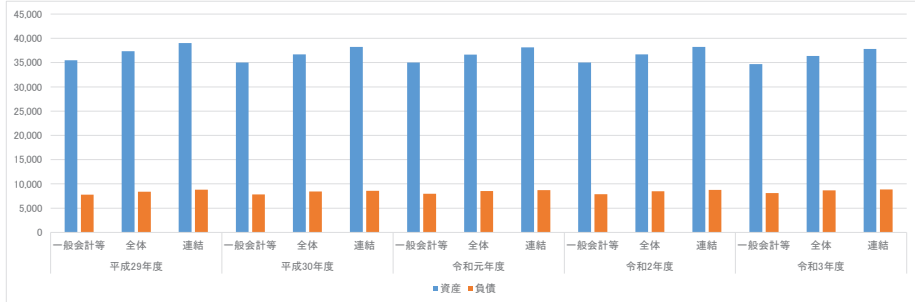
人口	9,047 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	132.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,868.133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,495	35,033	35,036	35,012	34,709
	負債	7,770	7,808	7,951	7,892	8,110
全体	資産	37,334	36,710	36,648	36,698	36,374
	負債	8,404	8,414	8,544	8,459	8,649
連結	資産	39,009	38,248	38,157	38,220	37,807
	負債	8,808	8,586	8,737	8,776	8,835



分析:

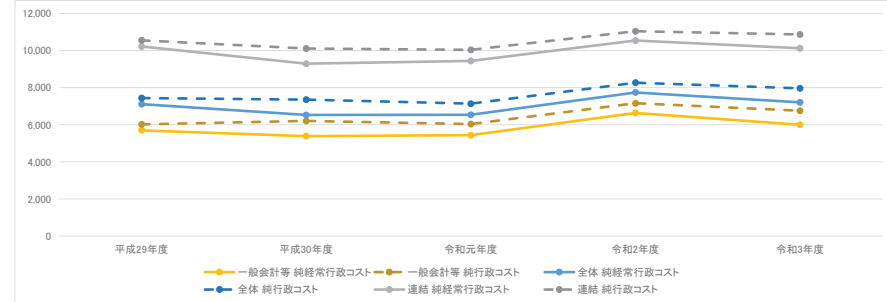
有形固定資産においては減価償却を含めた減少額(2,360百万円)が資産取得額(1,362百万円)を上回り999百万円の減額となった。財政調整基金の積み立てにより流動資産において423百万円の増額となったが、一般会計等における資産総額については減少している。以降は大型事業実施に伴い資産の増加が見込まれるものの、基金の減少が見込まれるため計画的な管理を行わなければならない。

一般会計等における負債総額について、地方債償還に対し借入額が多かったため地方債現在高が増加し、前年度より218百万円の増額となった。以降は新たな大型事業により負債は増加へ転じる見込みであるため適切な管理を行わなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,701	5,386	5,440	6,635	6,002
	純行政コスト	6,021	6,209	6,039	7,161	6,759
全体	純経常行政コスト	7,114	6,528	6,538	7,738	7,208
	純行政コスト	7,434	7,352	7,138	8,264	7,965
連結	純経常行政コスト	10,224	9,292	9,437	10,539	10,118
	純行政コスト	10,542	10,112	10,036	11,040	10,859



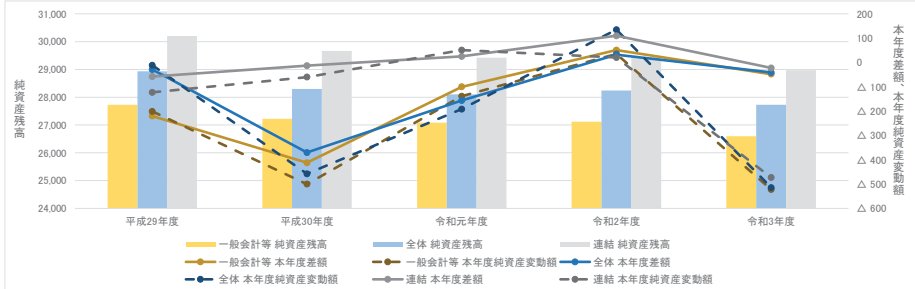
分析:

一般会計等における経常行政コストは6,002百万円であり、新型コロナウイルス事業の減少により前年度と比較し、633百万円の減額となった。加えて前年度並みの災害復旧対策費用に加え公共施設除却に伴う臨時損失が前年度より232百万円の増額しており、純行政コストは402百万円の減額となった。令和3年度については前年度までの新型コロナウイルス対策費用が大きく減少した。また当該年度における経常コストと経常収益の差額については引き続き地方交付税等で賄われているため自主財源の確保へ積極的な取り組みが必要とされる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 220	△ 412	△ 100	51	△ 48
	本年度純資産変動額	△ 201	△ 500	△ 139	35	△ 522
	純資産残高	27,725	27,225	27,085	27,120	26,598
全体	本年度差額	△ 29	△ 370	△ 156	32	△ 41
	本年度純資産変動額	△ 11	△ 458	△ 192	135	△ 514
	純資産残高	28,930	28,296	28,104	28,238	27,725
連結	本年度差額	△ 58	△ 13	25	110	△ 22
	本年度純資産変動額	△ 123	△ 60	51	20	△ 473
	純資産残高	30,201	29,662	29,420	29,444	28,972



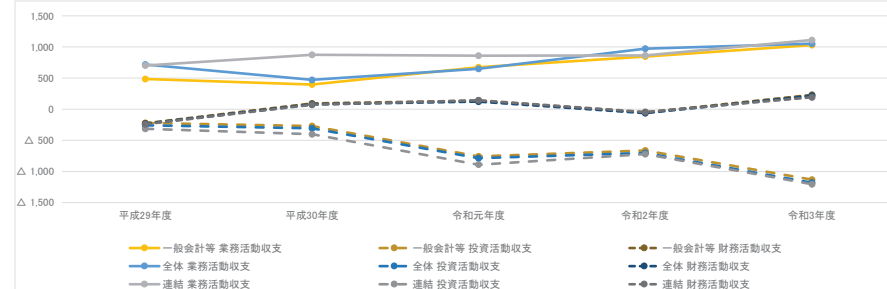
分析:

一般会計等について、国庫支出金の減少により収支等を含めた財源6,711百万円が純行政コスト6,759百万円を下回っており、また公共施設の除却などの影響から純資産残高は前年度に比べ522百万円の減額となった。今後は人口減少を念頭に各種使用料の見直しや滞納対策等による自主財源増加のための施策は今後も継続していく必要がある。さらに、歳入面からの対策だけでは現状を打開することは難しいため、歳出コスト面からの見直し強化が求められる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	485	396	673	845	1,030
	投資活動収支	△ 221	△ 271	△ 759	△ 665	△ 1,132
	財務活動収支	△ 226	94	138	△ 51	230
全体	業務活動収支	718	472	648	971	1,053
	投資活動収支	△ 259	△ 306	△ 786	△ 704	△ 1,181
	財務活動収支	△ 235	78	123	△ 85	215
連結	業務活動収支	702	875	860	864	1,112
	投資活動収支	△ 315	△ 402	△ 891	△ 722	△ 1,205
	財務活動収支	△ 241	71	144	△ 45	191



分析:

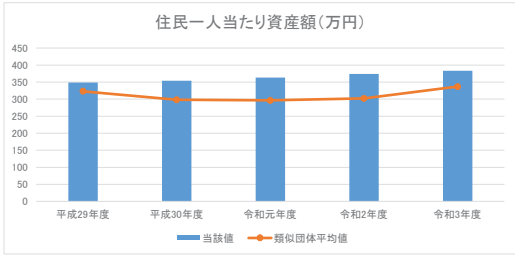
一般会計等において、コロナ禍における対策事業の減少により業務活動収支は185百万円の増額となった。また、投資活動収支は基金積立金支出の増加により467百万円の減額、財務活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから179百万円の増額となった。引き続き投資活動の財源不足を財務活動の地方債発行及び業務活動収支差額で賄っている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

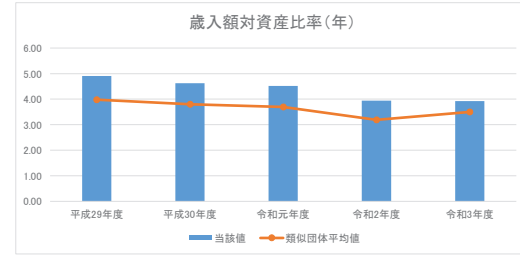
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,549,504	3,503,309	3,503,596	3,501,204	3,470,869
人口	10,185	9,890	9,642	9,360	9,047
当該値	348.5	354.2	363.4	374.1	383.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

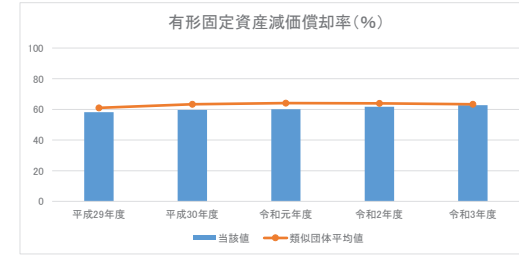
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,495	35,033	35,036	35,012	34,709
歳入総額	7,227	7,591	7,759	8,896	8,846
当該値	4.91	4.62	4.52	3.94	3.92
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,582	32,578	33,274	34,294	34,957
有形固定資産 ※1	54,289	54,659	55,386	55,580	55,708
当該値	58.2	59.6	60.1	61.7	62.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

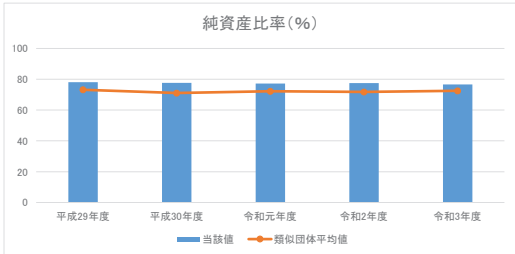
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

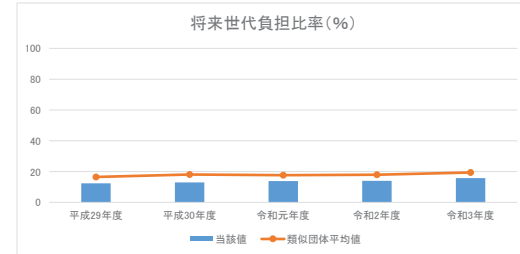
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,725	27,225	27,085	27,120	26,598
資産合計	35,495	35,033	35,036	35,012	34,709
当該値	78.1	77.7	77.3	77.5	76.6
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,698	3,819	4,033	4,067	4,397
有形・無形固定資産合計	29,885	29,532	29,281	29,012	28,003
当該値	12.4	12.9	13.8	14.0	15.7
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

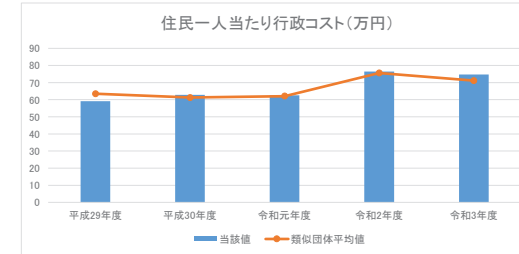
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

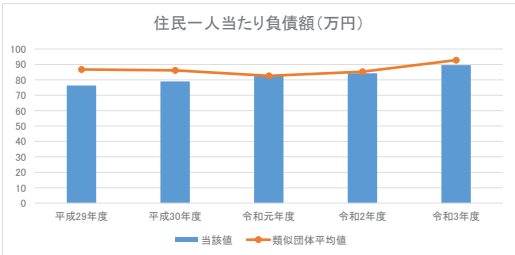
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	602,088	620,947	603,944	716,076	675,919
人口	10,185	9,890	9,642	9,360	9,047
当該値	59.1	62.8	62.6	76.5	74.7
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

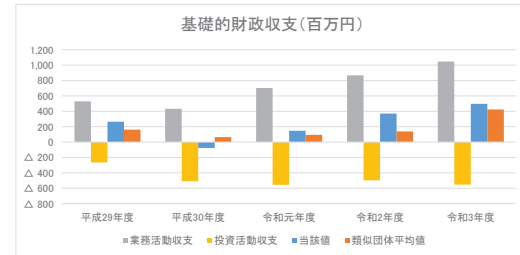
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	776,981	780,826	795,058	789,155	811,038
人口	10,185	9,890	9,642	9,360	9,047
当該値	76.3	79.0	82.5	84.3	89.6
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	529	432	701	867	1,047
投資活動収支 ※2	△ 265	△ 508	△ 555	△ 497	△ 551
当該値	264	△ 76	146	370	496
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

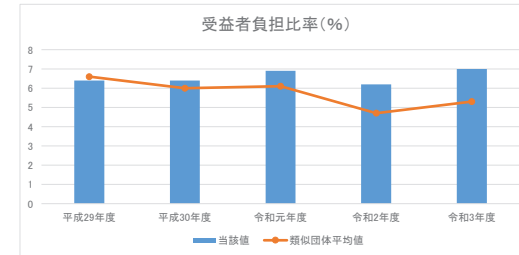
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	393	366	402	437	455
経常費用	6,094	5,751	5,841	7,072	6,457
当該値	6.4	6.4	6.9	6.2	7.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。
 昨年度と比較すると公共施設除却、減価償却により資産額は減少しているが、人口減少により一人あたりの資産額は増加した。
 今後は更なる人口減少により自主財源、交付税の減少が見込まれ、予定される大型事業を鑑みると、基金残高減少など資産数値の悪化が予測される。
 将来的な財政負担や公共施設管理計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担はやや小さいが、地方債現在高は増加の傾向がある。
 今後は住宅建設事業や学校建設事業の財源として多額の地方債借入が予定され、将来世代の負担比率は増加する見通しであるため基金残高の確保などに努めたい。

3. 行政コストの状況

令和3年度は前年度と比較するとコロナウイルス関連対策事業の減少により総行政コスト、住民一人当たりの行政コストは減少したものの類似団体の平均を上回った。
 今後は人口減少等に起因した数値の悪化が見込まれているため、住民の需要や社会情勢によりサービスを見直すなど経常的な行政コストの軽減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を若干下回ったものの、負債総額の緩やかな上昇や人口減少により数値は上昇傾向にある。
 今後は見込まれる大型事業による数値悪化に加え、老朽化施設の更新を加味すると地方債残高が高止まりすることになる。地方債の発行については人口減少を加味したうえで償還による将来負担を意識し、計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度は前年度と比較すると経常費用は減少したものの、類似団体平均よりも数値は高い状況である。
 今後は施設の老朽化に伴い費用が増加する見込があるため、各使用料を見直すなど経常収益の増加に向けた歳入面の取り組みに加え、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

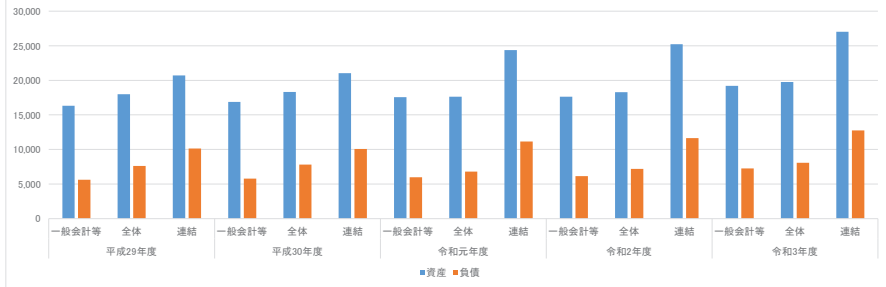
団体名 福岡県糸田町
団体コード 406040

人口	8,724人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116人
面積	8.04k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,970.947千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公費率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

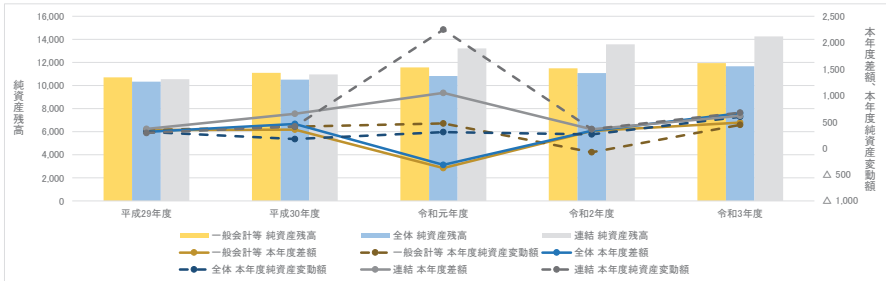
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,341	16,886	17,558	17,637	19,199
	負債	5,641	5,779	5,982	6,140	7,259
全体	資産	17,979	18,320	17,631	18,290	19,760
	負債	7,638	7,807	6,912	7,211	8,086
連結	資産	20,709	21,037	24,371	25,222	27,020
	負債	10,152	10,070	11,156	11,648	12,772



分析:
【一般会計等】資産総額 +1,562百万円(+8.9%) 負債総額 +1,119百万円(+18.2%)
 増減の主要因(資産)・・・有形固定資産(事業用資産)・建物+598百万円、貯蓄性住宅建設分による増。
 有形固定資産(事業用資産)・建設仮勘定+1,069百万円、複合施設建設による増。
 増減の主要因(負債)・・・固定資産(地方債)+1,096百万円、事業実施等に伴う借債発行額が増。
【全体】資産総額 +1,470百万円(+8.0%) 負債総額 +878百万円(+12.1%)
 増減の主要因(資産)・・・一般会計等に準じる。/未収金 ▲195百万円、診療費等未収金の減。
 増減の主要因(負債)・・・一般会計等に準じる。/その他 ▲193百万円。
【連結】資産総額 +1,788百万円(+7.1%) 負債総額 +1,124百万円(+9.8%)
 増減の主要因(資産)・・・一般会計等に準じる。/有形固定資産(事業用資産)・建設仮勘定+1,419百万円、田川広域水連企業団による浄水場設備建設等。
 増減の主要因(負債)・・・一般会計等に準じる。/浄水場設備建設等による費用は一般会計で地方債を借入・出資しているため、一般会計と比べて大きな増加はない。

3. 純資産変動の状況

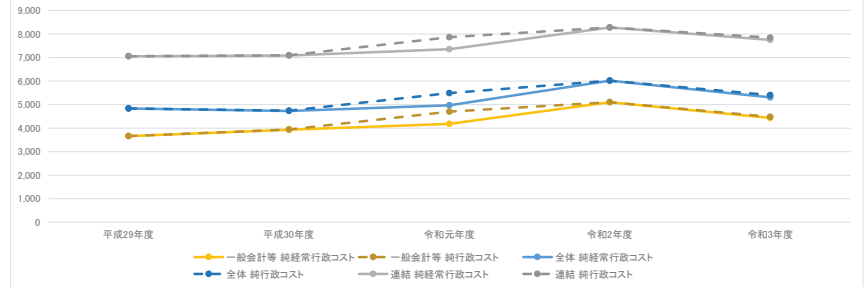
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	343	353	△ 377	326	485
	本年度純資産変動額	343	406	469	△ 78	443
	純資産残高	10,701	11,107	11,576	11,498	11,941
全体	本年度差額	309	457	△ 316	329	662
	本年度純資産変動額	309	173	306	260	595
	純資産残高	10,340	10,513	10,819	11,079	11,674
連結	本年度差額	364	651	1,048	358	612
	本年度純資産変動額	289	410	2,247	360	675
	純資産残高	10,566	10,967	13,214	13,574	14,248



分析:
【一般会計等】本年度差額 +159百万円(+8.8%) 本年度純資産変動額 +521百万円(+667.9%) 純資産残高 +443百万円(+9.9%)
 増減の主要因(本年度差額)・・・税金等 +167百万円、新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限の緩和による地元経済の活性化等。
 増減の主要因(本年度純資産変動額)・・・その他 +360百万円。
 ●国県等補助金を受け、町営住宅建設事業を継続中であるため、財源に当該補助金が計上される一方、施設取得による行政コストの計上は減価償却により除かれるため、純資産が増加していると考えられる。
【全体】本年度差額 +309百万円(+10.1%) 本年度純資産変動額 +335百万円(+128.8%) 純資産残高 +595百万円(+5.4%)
 増減の主要因(一般会計等に準じる)。
 ※国県等の国民健康保険料等が税金等に含まれるため、一般会計等に比べ、本年度差額、純資産残高は増。
【連結】本年度差額 +264百万円(+70.9%) 本年度純資産変動額 +315百万円(+87.9%) 純資産残高 +674百万円(+5.0%)
 増減の主要因・・・一般会計等に準じる。
 ※連結対象組合等の保険料や国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等に比べ本年度差額、純資産残高は増。

2. 行政コストの状況

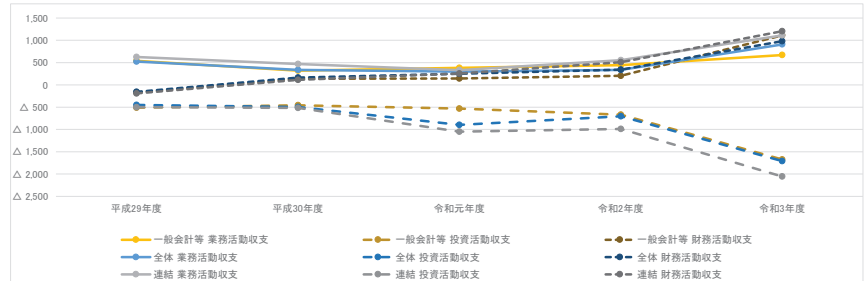
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,660	3,935	4,186	5,102	4,427
	純行政コスト	3,661	3,944	4,699	5,103	4,482
全体	純経常行政コスト	4,836	4,728	4,972	6,017	5,307
	純行政コスト	4,837	4,741	5,485	6,017	5,398
連結	純経常行政コスト	7,054	7,085	7,354	8,277	7,754
	純行政コスト	7,055	7,098	7,867	8,278	7,847



分析:
【一般会計等】純経常行政コスト -875百万円(-18.2%) 純行政コスト -621百万円(-12.2%)
 増減の主要因(純経常)・・・補助金等 ▲646百万円、新型コロナウイルス対策による各種給付金の減(特別定額給付金、事業者応援給付金等)。
 増減の主要因(純行政)・・・臨時損失 +54百万円、資産売却損の増。
 ●一般会計等において、経常費用4,810百万円のうち人件費等の業務費用2,225百万円(46.3%)、補助金や社会保障給付金の移転費用2,585百万円(53.7%)で経常費用の方が多く、金額感が大きいのは補助金等であるが、コロナ禍で各種給付金が支給されているためであり、今後は社会保障給付金が増大することが予想されるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
【全体】純経常行政コスト -710百万円(-11.8%) 純行政コスト -619百万円(-10.3%)
 増減の主要因(純経常)・・・一般会計に準じる。
【連結】純経常行政コスト -828百万円(-8.8%) 純行政コスト -631百万円(-6.2%)
 増減の主要因(純経常)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(純行政)・・・一般会計に準じる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	538	320	384	443	670
	投資活動収支	△ 510	△ 457	△ 530	△ 668	△ 1,673
	財務活動収支	△ 169	140	145	207	1,112
全体	業務活動収支	527	338	298	336	908
	投資活動収支	△ 448	△ 494	△ 897	△ 701	△ 1,709
	財務活動収支	△ 156	162	251	344	981
連結	業務活動収支	624	470	331	554	1,111
	投資活動収支	△ 498	△ 514	△ 1,047	△ 986	△ 2,055
	財務活動収支	△ 190	115	258	511	1,205



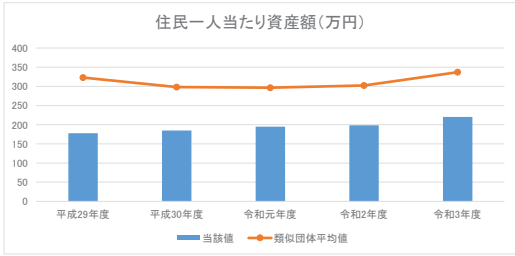
分析:
【一般会計等】業務収支 +227百万円(+51.2%) 投資収支 ▲1,005百万円(▲150.4%) 財務収支 +905百万円(+437.2%)
 増減の主要因(業務収支)・・・税金等 +166百万円、新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限の緩和による地元経済の活性化。
 増減の主要因(投資収支)・・・基金取崩収入 +268百万円、複合施設等建設の費用繰入。/公共施設等整備費支出 +1,253百万円、複合施設建設等。
 増減の主要因(財務収支)・・・地方債発行収入 +1,004百万円、複合施設建設事業等に伴う地方債発行額の増。償還額<発行額のため、収支はプラス。
【全体】業務収支 +372百万円(+170.2%) 投資収支 ▲1,008百万円(▲149.8%) 財務収支 +637百万円(+185.2%)
 国民健康保険料等が税金等に含まれるため、一般会計と比べて業務活動収支、財務活動は共に増。
 償還額<起債発行額のため、本年度資金収支額は+179百万円。
【連結】業務収支 +557百万円(+100.5%) 投資収支 ▲1,069百万円(▲108.4%) 財務収支 +694百万円(+135.5%)
 連結対象組合等の補助金等が業務収入に含まれるため、一般会計等に比べて業務活動収支、財務活動収支は共に増。
 償還額<起債発行額のため、本年度資金収支額は+261百万円。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

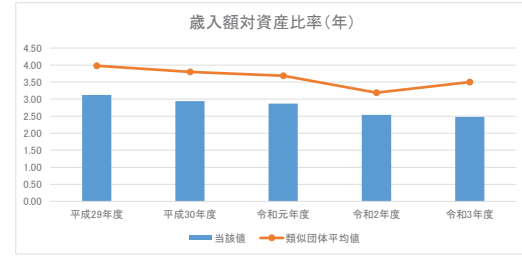
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,634,126	1,688,564	1,755,822	1,763,746	1,919,919
人口	9,194	9,127	9,017	8,881	8,724
当該値	177.7	185.0	194.7	198.6	220.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

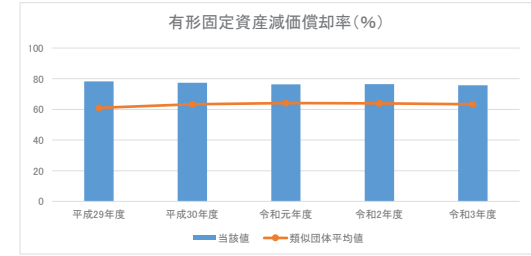
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,341	16,886	17,558	17,637	19,199
歳入総額	5,242	5,752	6,113	6,953	7,737
当該値	3.12	2.94	2.87	2.54	2.48
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,069	19,277	19,075	18,853	19,145
有形固定資産 ※1	24,340	24,934	25,013	24,656	25,286
当該値	78.3	77.3	76.3	76.5	75.7
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

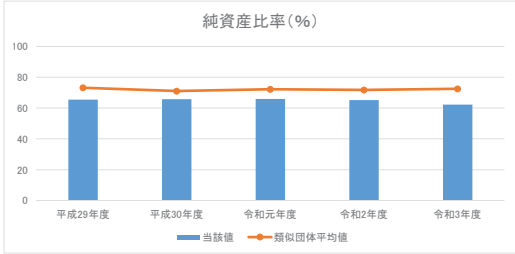
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

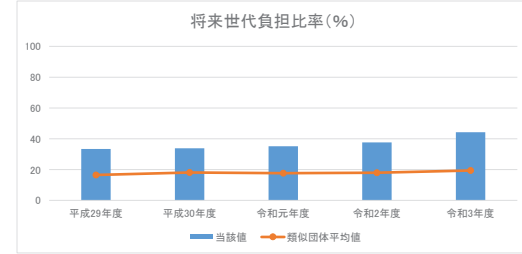
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,701	11,107	11,576	11,498	11,941
資産合計	16,341	16,886	17,558	17,637	19,199
当該値	65.5	65.8	65.9	65.2	62.2
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,685	2,879	3,110	3,414	4,662
有形・無形固定資産合計	8,030	8,511	8,826	9,068	10,517
当該値	33.4	33.8	35.2	37.6	44.3
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

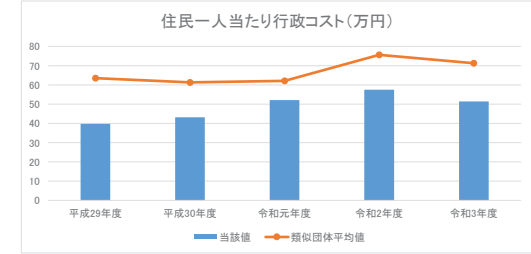
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

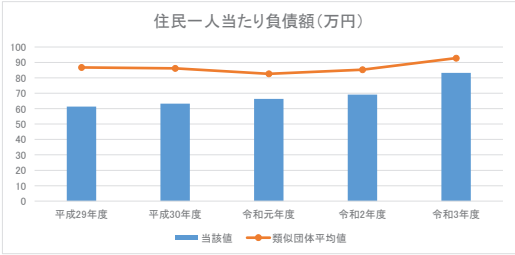
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	366,109	394,400	469,913	510,257	448,247
人口	9,194	9,127	9,017	8,881	8,724
当該値	39.8	43.2	52.1	57.5	51.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	62.1	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

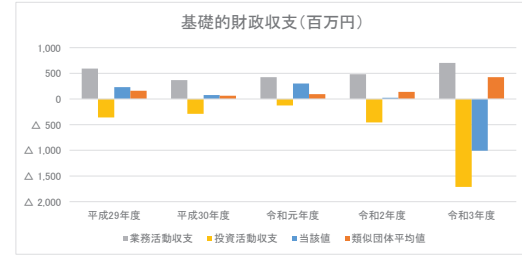
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	564,060	577,875	598,239	613,967	725,857
人口	9,194	9,127	9,017	8,881	8,724
当該値	61.4	63.3	66.3	69.1	83.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	591	368	427	482	705
投資活動収支 ※2	△ 360	△ 289	△ 125	△ 458	△ 1,713
当該値	231	79	302	24	1,008
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

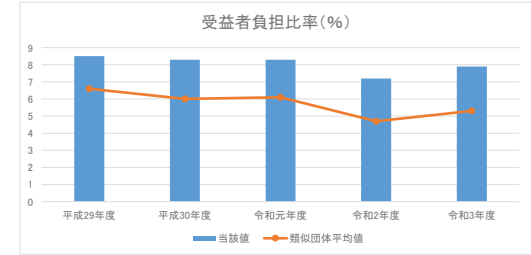
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	341	356	381	393	382
経常費用	4,001	4,291	4,567	5,496	4,810
当該値	8.5	8.3	8.3	7.2	7.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)
類似団体平均より大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地の取得価額が不明であるものが大半を占め、備忘価額1円で評価しているためである。

②歳入額対資産比率(年)
公営住宅建替や複合施設建設事業などにより資産は増加しているが、その分地方債発行額も増加している。よって歳入額対資産比率は前年度比で△0.06ポイント、類似団体平均も下回る結果となっている。

③有形固定資産減価償却率(%)
昭和59年以前に整備され、更新時期が到来した資産が大半を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の点検・診断、計画的な予防保全による長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)
純資産比率は前年度比で▲3.0ポイント減、類似団体平均をやや下回る結果となっている。人件費等の増に伴い行政コストも増加傾向にあるため、定員管理計画に基づいた人件費の削減等により、行政コストの抑制に努める。

⑤将来世代負担比率(%)
社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均の約2倍と大幅に上回っている。これは施設の建設等に係る費用の大半を地方債で賄っているためである。地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)
純行政コストの増加と人口減少により、住民一人当たり行政コストは増加傾向にある。引き続き定員管理計画等に基づく行政コスト改革への取り組みが求められる。また窓口業務の民間委託等、人件費の抑制に向けた取り組みを検討する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)
負債合計額の増加と人口減少により、住民一人当たり負債額は増加している。地方債の発行額が償還額を上回ったことが要因で、地方債発行額の増に伴い、地方債(固定負債)および1年内償還予定地方債(流動負債)がともに増加している。引き続き計画的な繰上償還の実施等による地方債残高の縮小に努める必要がある。

⑧基礎的財政収支(百万円)
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため、▲1,008百万円の赤字となっている。投資活動収支が前年と比較して大幅な赤字となっているのは、地方債を発行して公営住宅整備や複合施設建設事業などの公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、類似団体と比べて多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。また令和3年度においては新型コロナウイルス関連の補助事業縮小に伴い、経常費用が減少したため、受益者負担比率が前年比で増加しているものの、コロナ禍以前の水準と比べると減少傾向にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県川崎町
 団体コード 406058

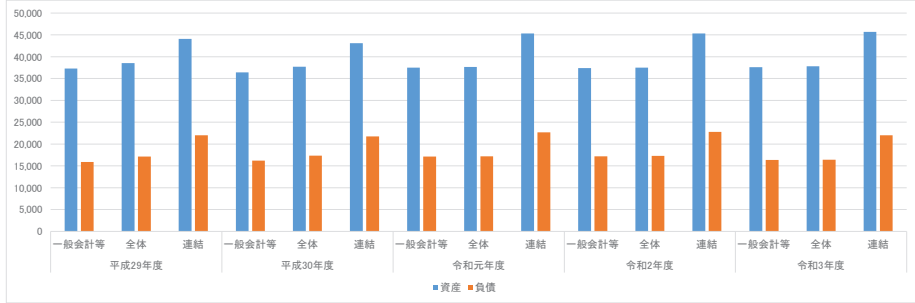
人口	15,893 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	36.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,332,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,298	36,438	37,530	37,388	37,627
	負債	15,919	16,189	17,119	17,195	16,350
全体	資産	38,531	37,738	37,663	37,503	37,804
	負債	17,147	17,348	17,217	17,289	16,440
連結	資産	44,066	43,101	45,329	45,333	45,686
	負債	22,039	21,779	22,699	22,770	22,003

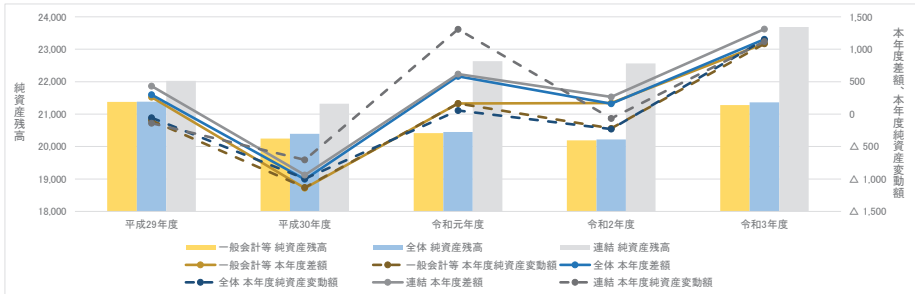


分析:
 一般会計等について令和2年度から令和3年度の資産総額の増239百万円は、統合中学校グランド設備工事の完了による固定資産の新規取得により124百万円増、公共施設等整備基金の積立により235百万円増が主な要因です。
 また、負債総額が令和2年度に比べ845百万円減少した主な要因は、地方債(固定負債)の発行額に対し平成28年度から実施した統合中学校建設事業に係る地方債の償還が始まったことにより償還額が269百万円上回ったことです。
 国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計を加えた全体は一般会計等と大きな差はみられません。
 一部事務組合(福岡県田川地区消防組合等)と地方独立行政法人川崎町立病院等を加えた連結では、資産総額の増353百万円は主に田川広域水道企業団のインフラ資産の増によるもので、負債総額の減が一般会計等より78百万円少額の主な要因は田川広域水道企業団の地方債発行額が令和2年度に比べ令和3年度が69百万円増となっていることです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	260	△ 1,141	165	170	1,090
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 1,131	164	△ 220	1,085
	純資産残高	21,379	20,248	20,412	20,192	21,277
全体	本年度差額	300	△ 1,006	582	161	1,154
	本年度純資産変動額	△ 57	△ 995	57	△ 230	1,148
	純資産残高	21,385	20,390	20,446	20,216	21,364
連結	本年度差額	431	△ 939	616	265	1,311
	本年度純資産変動額	△ 141	△ 705	1,308	△ 67	1,120
	純資産残高	22,027	21,322	22,630	22,563	23,683

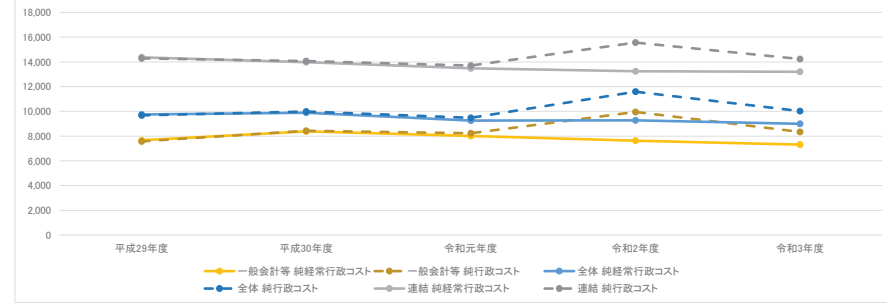


分析:
 一般会計等について令和3年度の財源9,427百万円が純行政コスト8,336百万円を上回ったことから、本年度差額は1,090百万円(前年度比+920百万円)となり、純資産残高は1,085百万円増となった。
 全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,657	8,383	8,007	7,635	7,313
	純行政コスト	7,577	8,437	8,227	9,954	8,336
全体	純経常行政コスト	9,752	9,888	9,259	9,268	8,895
	純行政コスト	9,672	9,992	9,479	11,587	10,018
連結	純経常行政コスト	14,367	13,968	13,485	13,242	13,199
	純行政コスト	14,287	14,072	13,704	15,562	14,238

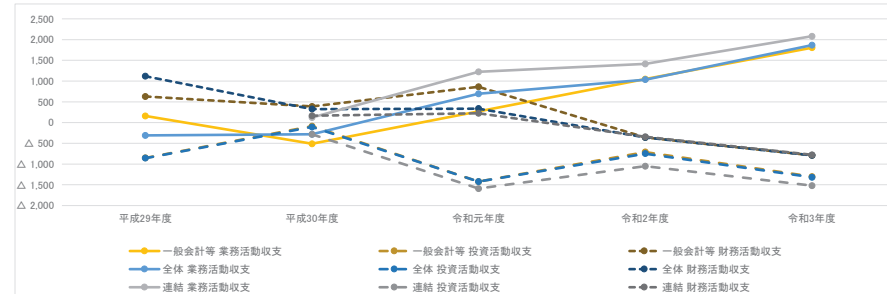


分析:
 一般会計等の令和3年度の純経常行政コストは、令和2年度に行った公立学校情報機器(パソコン)購入や新型コロナウイルス対策費用の減により322百万円減少、純行政コストは令和2年度の臨時損失(特別定額給付金費など新型コロナウイルス感染症対策事業)の減により1,618百万円減少しています。
 全体と一般会計等の差額は1,682百万円は、主に国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計の移転費用の差額1,610百万円によるものです。
 全体と連結を比較すると、移転費用の差額4,220百万円増となっており、主な要因としては移転費用の差額3,453百万円増、使用料及び手数料の差額1,261百万円によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	159	△ 510	268	1,047	1,804
	投資活動収支	△ 852	△ 86	△ 1,422	△ 710	△ 1,302
	財務活動収支	631	389	862	△ 357	△ 789
全体	業務活動収支	△ 309	△ 281	692	1,035	1,866
	投資活動収支	△ 857	△ 105	△ 1,422	△ 748	△ 1,318
	財務活動収支	1,117	326	337	△ 357	△ 790
連結	業務活動収支		122	1,223	1,416	2,081
	投資活動収支		△ 283	△ 1,589	△ 1,051	△ 1,518
	財務活動収支		164	224	△ 344	△ 776



分析:
 一般会計等においては業務活動収支は1,804百万円が物件費支出の減、税金等収入の増により令和2年度比757百万円増あったが、投資活動収支については固定資産の新規取得・公共施設等整備基金の積立により▲1,302百万円となり令和2年度比▲592百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことや繰上充用の減により▲789百万円となり令和2年度比▲521百万円となっています。
 全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,729,837	3,643,756	3,753,044	3,738,767	3,762,694
人口	17,152	16,805	16,434	16,173	15,893
当該値	217.5	216.8	228.4	231.2	236.8
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

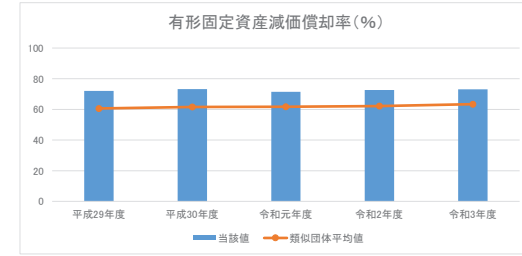
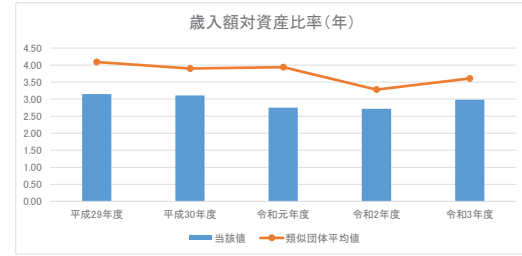
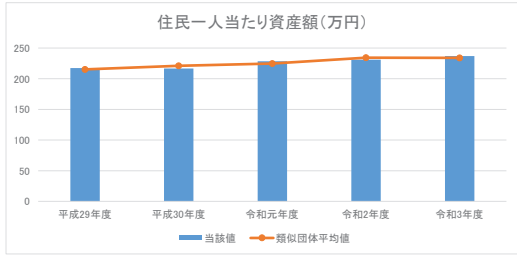
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,298	36,438	37,530	37,388	37,627
歳入総額	11,829	11,707	13,648	13,743	12,625
当該値	3.15	3.11	2.75	2.72	2.98
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,278	42,671	43,521	44,500	43,983
有形固定資産 ※1	58,616	58,284	60,987	61,330	60,186
当該値	72.1	73.2	71.4	72.6	73.1
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

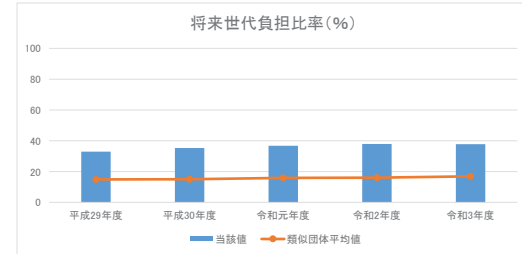
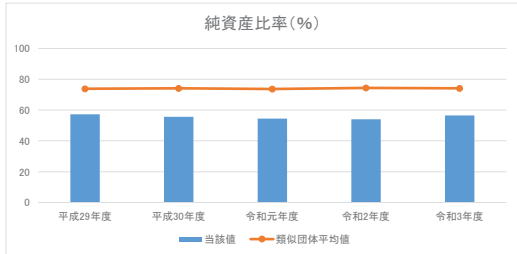
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,379	20,248	20,412	20,192	21,277
資産合計	37,298	36,438	37,530	37,388	37,627
当該値	57.3	55.6	54.4	54.0	56.5
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,609	10,119	11,066	11,209	11,062
有形・無形固定資産合計	29,144	28,695	30,181	29,576	29,271
当該値	33.0	35.3	36.7	37.9	37.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

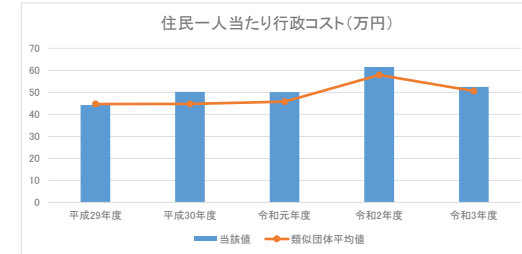
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	757,688	843,700	822,703	995,431	833,639
人口	17,152	16,805	16,434	16,173	15,893
当該値	44.2	50.2	50.1	61.5	52.5
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

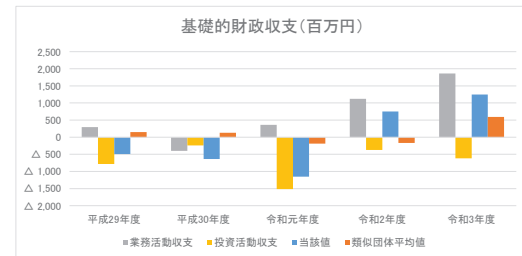
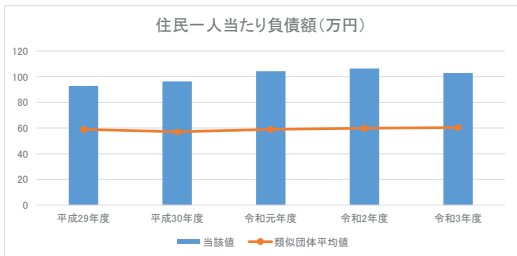
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,591,923	1,618,931	1,711,850	1,719,540	1,634,960
人口	17,152	16,805	16,434	16,173	15,893
当該値	92.8	96.3	104.2	106.3	102.9
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	293	△ 396	363	1,124	1,865
投資活動収支 ※2	△ 785	△ 239	△ 1,516	△ 370	△ 617
当該値	△ 492	△ 635	△ 1,153	754	1,248
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

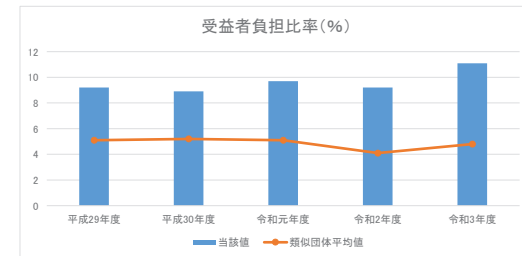
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	779	816	859	776	916
経常費用	8,436	9,199	8,866	8,411	8,229
当該値	9.2	8.9	9.7	9.2	11.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度で推移しており、令和3年度は前年度より資産総額が5.6万円増加しています。これは主に固定資産の新規取得と基金の積立によるものです。

②歳入額対資産比率については類似団体平均を下回っているが、資産総額が増加したため前年度より0.26増加しました。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回って推移している。これは公共施設の老朽化が進んでいるためであるが、管理計画や長寿命化計画に基づき長寿命化を進める等、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っている

⑤将来負担率は、地方債の繰上償還による地方債残高が減少したため令和2年度より0.1減少している。純資産比率が類似団体平均値より低いこと、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っていること、共に地方債残高が多いことが要因に挙げられるので、「中期財政見通し」で計画的な事業実施に努め、地方債の新規発行の増加に注視し、繰上償還を検討するなど類似団体平均値に近づこう努める。

3. 行政コストの状況

⑥令和3年度の住民一人当たり行政コストは純行政コストの減少により、令和2年度より9万円減少し類似団体平均値との差が1.9万円となった。純行政コストのうち約2割を含む人件費については、今後も行政改革の取組を通じて増加しないよう努める。

4. 負債の状況

⑦令和3年度の住民一人当たりの負債額は繰上償還等による地方債等の負債の減少により令和2年度より3.4万円減少している。

⑧基礎的財政収支は令和2年度より49.4百万円増加しプラス値となり類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨令和3年度の受益者負担率は令和2年度より1.9増加しています。類似団体平均値を回っている要因は、類似団体と比較して公営住宅を多く有しており、公営住宅使用料が多額であることが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大任町
団体コード 406082

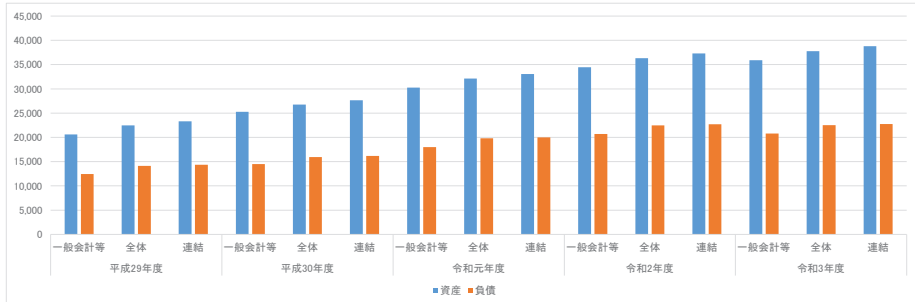
人口	5,203 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	14.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,740,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,591	25,249	30,244	34,457	35,899
	負債	12,428	14,519	17,981	20,705	20,782
全体	資産	22,458	26,778	32,118	36,342	37,771
	負債	14,118	15,927	19,795	22,470	22,517
連結	資産	23,301	27,668	33,079	37,304	38,808
	負債	14,350	16,154	20,014	22,687	22,738

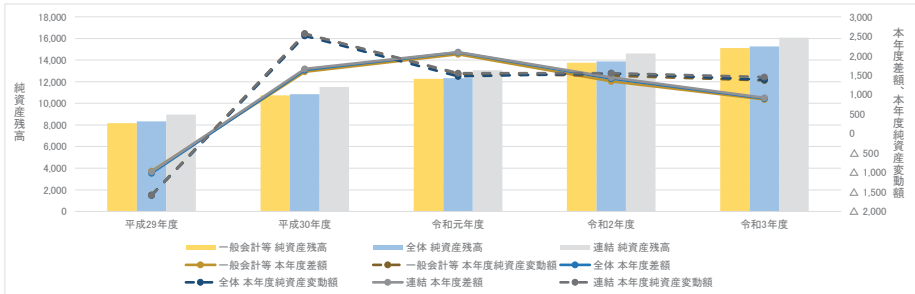


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,442百万円の増加(+4.1%)となった。ただし、資産総額のうち土地などの非償却資産を除く有形固定資産の割合が3割を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が20,782百万円となっているが、負債の内訳で金額が大きいものは、地方債の増加である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,429百万円増加(+3.9%)し、負債総額は前年度末から47百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,872百万円多くなるが、負債総額は1,735百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,504百万円増加(+4.0%)し、負債総額はほぼ変わらず、前年度末から51百万円増加(+0.2%)に留まった。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,909百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,956百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 963	1,590	2,038	1,345	879
	本年度純資産変動額	△ 1,577	2,566	1,534	1,488	1,365
	純資産残高	8,163	10,730	12,264	13,752	15,117
全体	本年度差額	△ 1,017	1,631	2,085	1,412	899
	本年度純資産変動額	△ 1,585	2,511	1,472	1,549	1,383
	純資産残高	8,339	10,851	12,323	13,872	15,255
連結	本年度差額	△ 963	1,663	2,093	1,440	920
	本年度純資産変動額	△ 1,588	2,563	1,552	1,551	1,453
	純資産残高	8,950	11,514	13,065	14,617	16,070

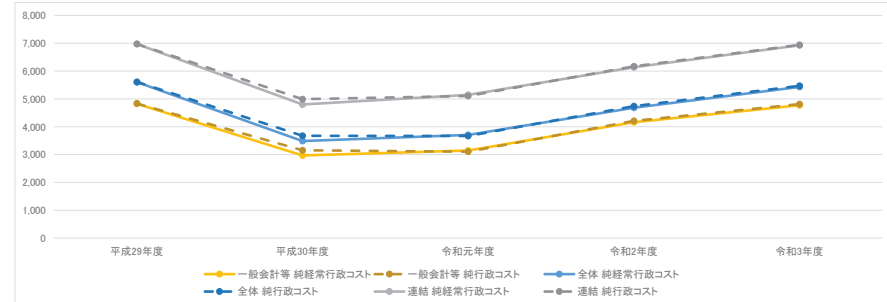


分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(5,687百万円)が純行政コスト(4,809百万円)を上回っており、本年度差額は879百万円となっている。純資産残高は最終的に1,365百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税金等と特別会計の収入が含まれており、一般会計等と比べて税金等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は899百万円となり、純資産残高も1,383百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入が案件の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなっており、最終的な本年度差額は920百万円となり、純資産残高は1,453百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,825	2,969	3,144	4,160	4,772
	純行政コスト	4,833	3,155	3,104	4,214	4,809
全体	純経常行政コスト	5,604	3,486	3,709	4,683	5,433
	純行政コスト	5,612	3,675	3,669	4,737	5,470
連結	純経常行政コスト	6,972	4,800	5,143	6,137	6,924
	純行政コスト	6,972	4,991	5,108	6,168	6,943

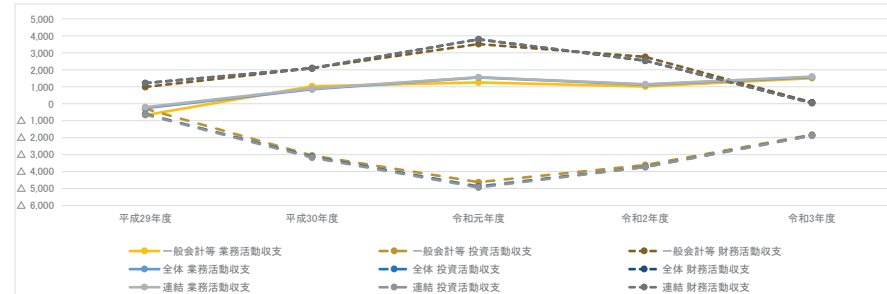


分析:
 ・一般会計等においては前年度に比べ若干増加している。また今後も大きな金額の計上が予想されるのは減価償却費であり、純行政コストの18.1%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が207百万円多くなっている一方、移転費用が629百万円多くなり、最終的な純行政コストは661百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が801百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,953百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,134百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 673	1,033	1,255	1,014	1,502
	投資活動収支	△ 292	△ 3,057	△ 4,622	△ 3,616	△ 1,823
	財務活動収支	990	2,091	3,514	2,755	79
全体	業務活動収支	△ 260	853	1,541	1,124	1,555
	投資活動収支	△ 803	△ 3,115	△ 4,874	△ 3,719	△ 1,863
	財務活動収支	1,215	2,097	3,788	2,532	48
連結	業務活動収支	△ 204	896	1,558	1,146	1,597
	投資活動収支	△ 637	△ 3,171	△ 4,933	△ 3,730	△ 1,885
	財務活動収支	1,214	2,094	3,802	2,544	33



分析:
 ・一般会計等においては本年度末資金残高は前年度から242百万円減少し、588百万円となった。、業務活動収支は1,502百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,823百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、79百万円となっている。
 ・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、本年度末資金残高は前年度から260百万円減少し、776百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、本年度末資金残高は前年度から255百万円減少し、887百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,059,100	2,524,872	3,024,444	3,445,674	3,589,883
人口	5,242	5,293	5,265	5,221	5,203
当該値	392.8	477.0	574.4	660.0	690.0
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

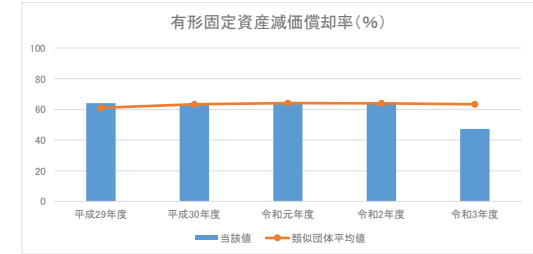
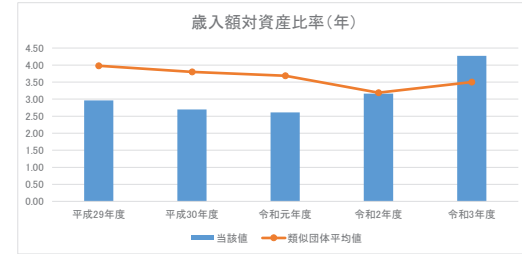
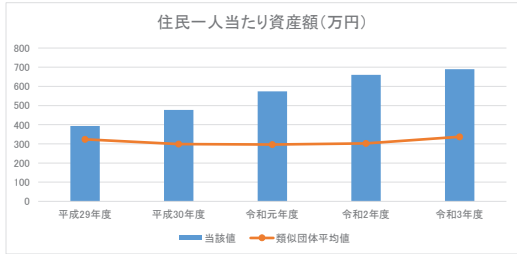
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,591	25,249	30,244	34,457	35,899
歳入総額	6,967	9,339	11,605	10,889	8,412
当該値	2.96	2.70	2.61	3.16	4.27
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,923	17,820	18,297	18,811	19,557
有形固定資産 ※1	27,965	28,285	28,409	29,048	41,450
当該値	64.1	63.0	64.4	64.8	47.2
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

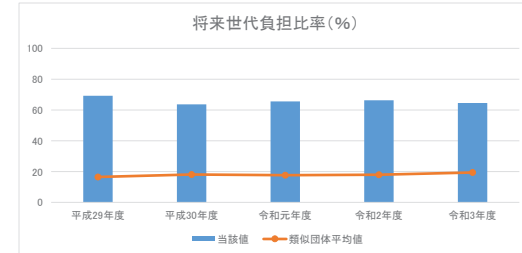
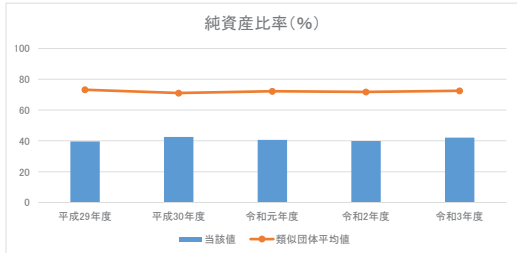
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,163	10,730	12,264	13,752	15,117
資産合計	20,591	25,249	30,244	34,457	35,899
当該値	39.6	42.5	40.6	39.9	42.1
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,002	13,163	16,771	19,522	19,580
有形・無形固定資産合計	15,910	20,671	25,555	29,443	30,341
当該値	69.2	63.7	65.6	66.3	64.5
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

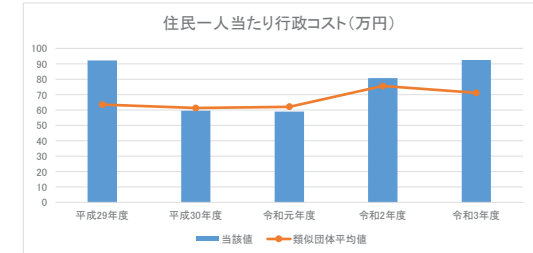
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	483,300	315,474	310,353	421,392	480,899
人口	5,242	5,293	5,265	5,221	5,203
当該値	92.2	59.6	58.9	80.7	92.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

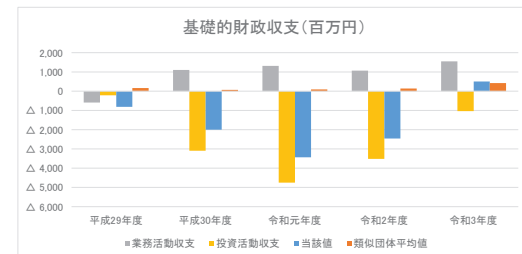
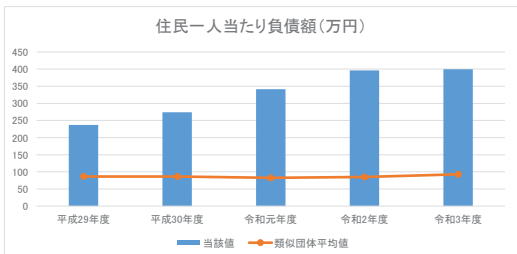
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,242,800	1,451,868	1,798,090	2,070,489	2,078,216
人口	5,242	5,293	5,265	5,221	5,203
当該値	237.1	274.3	341.5	396.6	399.4
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 594	1,102	1,314	1,062	1,545
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 3,089	△ 4,751	△ 3,521	△ 1,040
当該値	△ 812	△ 1,997	△ 3,437	△ 2,459	505
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

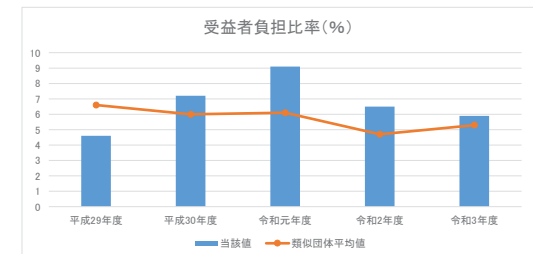
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	231	229	316	291	301
経常費用	5,057	3,198	3,460	4,451	5,073
当該値	4.6	7.2	9.1	6.5	5.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の新増築が主な要因となっており、前年度末に比べて30.0万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、主に歳入の減少により類似団体平均を上回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、屎尿処理施設の新築により有形固定資産が大きく増加したことにより類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から2.2%増加している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設等の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る水準となっている。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス関連の補助金等が含まれているため、前年度より大きく増加している。また今後、少子高齢化による社会保障給付の増加や施設の更新に費用を要することが見込まれているため、経常経費の抑制に固り、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、計画的な償還及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、505百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同水準となっている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県赤村
団体コード 406091

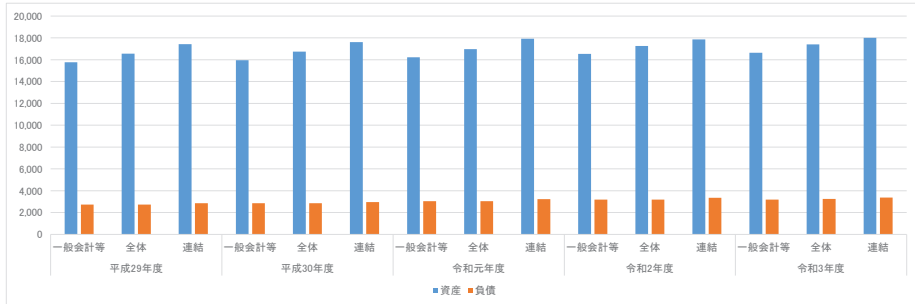
人口	2,992人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49人
面積	31.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,652,923千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,765	15,962	16,217	16,526	16,643
	負債	2,726	2,849	3,041	3,187	3,195
全体	資産	16,557	16,742	16,967	17,255	17,417
	負債	2,729	2,850	3,042	3,188	3,252
連結	資産	17,432	17,622	17,924	17,863	18,016
	負債	2,854	2,969	3,231	3,352	3,373

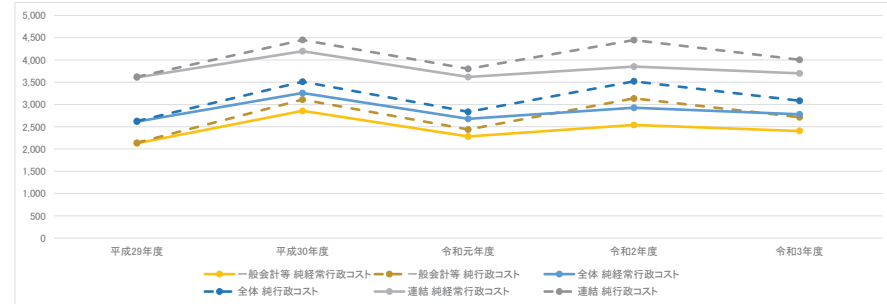


分析:
一般会計等においては、令和2年度から資産総額が117百万円増加している。増減が大きいものは基金増加であり、令和3年度に新設した教育施設等整備基金が50百万円増加している。また、負債総額は8百万円増加している。増加要因として、前年度の退職手当引当金の調整がある。全体においては、令和2年度から162百万円増加、負債は64百万円増加している。資産については、簡易水道特別会計において水道管布設工事をを行い、インフラ資産が60百万円増加している。負債については、簡易水道特別会計の地方債が56百万円増加したことが要因である。連結においては、令和2年度から資産総額は153百万円増加、負債総額は21百万円増加している。増加要因は全体と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,129	2,857	2,283	2,542	2,406
	純行政コスト	2,141	3,109	2,437	3,137	2,711
全体	純経常行政コスト	2,615	3,258	2,680	2,925	2,771
	純行政コスト	2,627	3,510	2,833	3,519	3,082
連結	純経常行政コスト	3,608	4,195	3,617	3,853	3,697
	純行政コスト	3,621	4,448	3,801	4,447	4,003

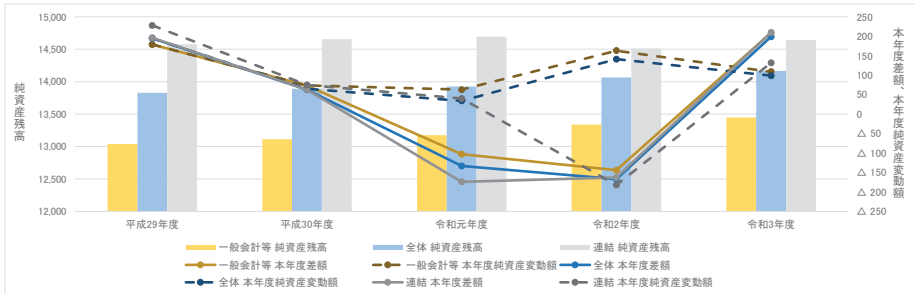


分析:
一般会計等では、純行政コストは令和2年度と比べて426百万円減少し2,711百万円となった。コロナ関連費用の減少に伴い、臨時損失が令和2年度から292百万円減少し、309百万円となっていることが要因のひとつである。全体では、純行政コストは令和2年度と比べて437百万円減少し、3,082百万円となった。一般会計等の要因に加え、簡易水道特別会計と後期高齢者医療特別会計の移転費用が減少していることが要因としてあげられる。連結では、純行政コストは令和2年度と比べて444百万円減少し、4,003百万円となった。減少の要因は、全体と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	179	73	△ 103	△ 144	209
	本年度純資産変動額	179	74	63	163	109
	純資産残高	13,039	13,113	13,176	13,339	13,448
全体	本年度差額	195	63	△ 133	△ 167	199
	本年度純資産変動額	195	65	34	141	99
	純資産残高	13,827	13,892	13,926	14,066	14,165
連結	本年度差額	196	63	△ 174	△ 163	210
	本年度純資産変動額	228	75	40	△ 182	132
	純資産残高	14,578	14,653	14,692	14,511	14,643

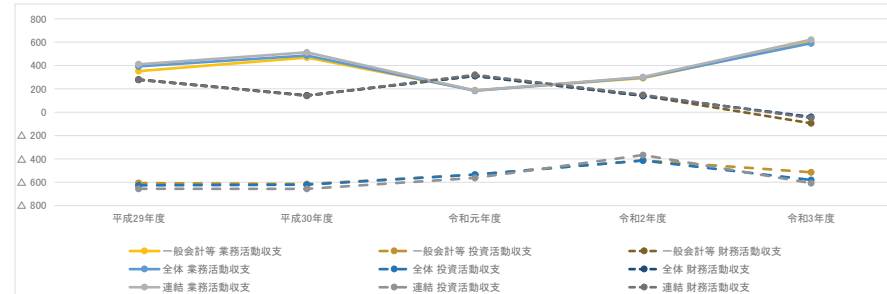


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(2,920百万円)が純行政コスト(2,711百万円)を上回っており、本年度差額は209百万円となった。令和2年度と比べ、純資産残高は109百万円増加となった。令和2年度と比べて、地方交付税が160百万円、ふるさと納税寄付金が33百万円増加した。コロナ関連の経費が大幅に減少した一方で、財源の減少がコストより小さかったことで本年度差額が増加した。全体の本年度差額は、令和2年度と比べて366百万円増加し199百万円となった。要因は一般会計等と同様である。連結は、令和2年度に連結対象団体の比例連結割合変更に伴う差額の計上により、本年度純資産変動額が△ 182百万円となっていたが、令和3年度は314百万円増加して132百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	352	469	188	291	602
	投資活動収支	△ 607	△ 615	△ 536	△ 413	△ 515
	財務活動収支	280	145	311	140	△ 95
全体	業務活動収支	392	485	184	297	591
	投資活動収支	△ 627	△ 622	△ 535	△ 414	△ 580
	財務活動収支	278	143	311	141	△ 40
連結	業務活動収支	411	512	186	301	622
	投資活動収支	△ 656	△ 657	△ 564	△ 367	△ 608
	財務活動収支	278	141	320	148	△ 50



分析:
一般会計において業務活動収支は、令和2年度と比べて311百万円増加し、602百万円となった。大きな要因として、地方交付税の増加と物件費の減少があげられる。投資活動収支は、基金積立支出の増加により令和2年度と比べ102百万円減少し、△ 515百万円となった。財務活動収支については、235百万円減少し、△ 95百万円となった。一般単独事業債、教育・福祉施設債の償還が減少したことが要因である。全体において、投資活動収支が令和2年度と比較して166百万円減少し△ 580百万円となった。簡易水道特別会計と後期高齢者医療特別会計の移転費用支出が減少したことが要因である。連結において、財務活動収支は令和2年度と比較して198百万円減少し△ 50百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,576,499	1,596,220	1,621,700	1,652,595	1,664,275
人口	3,235	3,181	3,135	3,072	2,992
当該値	487.3	501.8	517.3	538.0	556.2
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

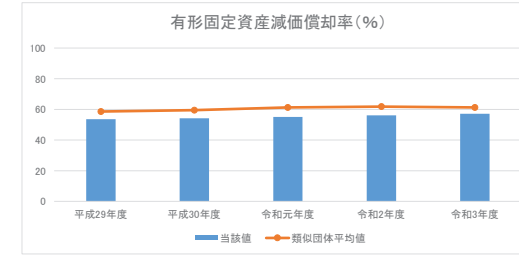
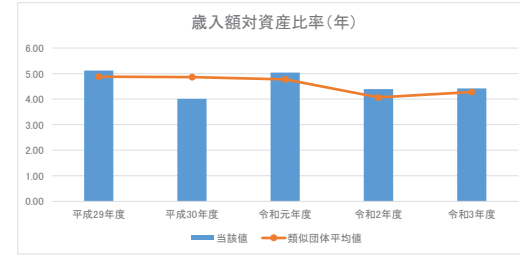
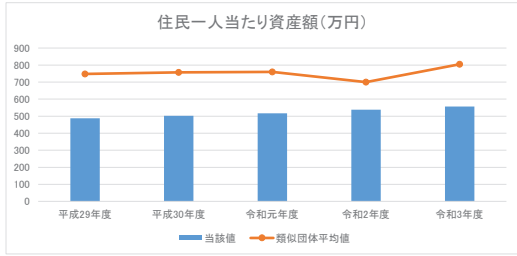
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,765	15,962	16,217	16,526	16,643
歳入総額	3,078	3,983	3,217	3,766	3,764
当該値	5.12	4.01	5.04	4.39	4.42
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,679	11,956	12,353	12,804	13,210
有形固定資産※1	21,781	22,068	22,476	22,810	23,123
当該値	53.6	54.2	55.0	56.1	57.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

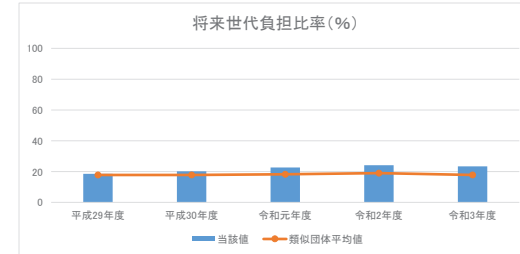
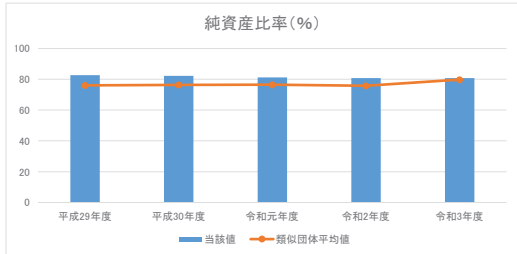
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,039	13,113	13,176	13,339	13,448
資産合計	15,765	15,962	16,217	16,526	16,643
当該値	82.7	82.2	81.2	80.7	80.8
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	2,132	2,297	2,622	2,778	2,687
有形・無形固定資産合計	11,446	11,380	11,615	11,513	11,478
当該値	18.6	20.2	22.6	24.1	23.4
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

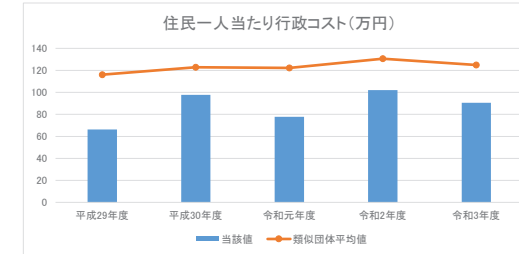
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	214,100	310,943	243,700	313,666	271,052
人口	3,235	3,181	3,135	3,072	2,992
当該値	66.2	97.8	77.7	102.1	90.6
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

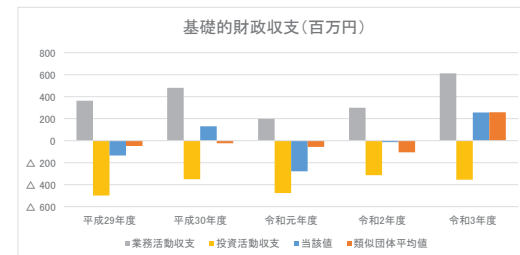
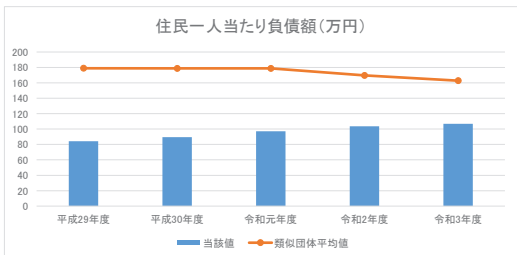
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	272,624	284,920	304,100	318,659	319,457
人口	3,235	3,181	3,135	3,072	2,992
当該値	84.3	89.6	97.0	103.7	106.8
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	363	480	198	300	611
投資活動収支※2	△498	△350	△476	△314	△355
当該値	△135	130	△278	△14	256
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

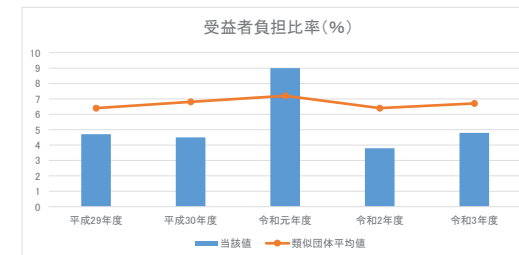
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	104	135	227	101	121
経常費用	2,232	2,892	2,510	2,643	2,527
当該値	4.7	4.5	9.0	3.8	4.8
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体の中で1,000人以下の人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均値を押し上げていることが主な要因と考えられる。令和2年度と比較すると、総資産額は増加しているに於いて、人口は減少しており一人当たりの資産額は増加している。

歳入額対資産比率については、令和2年度から資産総額が増加しており、類似団体平均値よりも0.14多い4.42となった。有形固定資産減価償却率は、57.1%と類似団体平均値と比べ4.2%低い。しかし、有形固定資産減価償却率は年々増加しているため、資産の老朽化に注意しておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると1.0%高くなっているが令和元年度から減少傾向にある。将来世代負担比率は、令和3年度23.4%であり類似団体と比較すると5.6%高くなっている。地方債の中で残高が大きい公営住宅建設債が要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体との比較では大きく下回っている。令和2年度と比較すると、コロナ関連費の影響で総行政コストが43百万円減少しているため、一人当たり行政コストも11.5万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。類似団体平均は令和元より減少傾向にあり、類似団体よりも、負債額の増加、人口減少が早いことが考えられる。

基礎的財政収支は、類似団体平均とほとんど差がなく256百万円となった。令和2年度と比べると270百万円の増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べて大きく下回っている。令和2年度と比較すると1.0%増加しており、要因は経常費用の減少である。物件費や補助金の減少が経常費用の減少に影響している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福岡市
団体コード 406104

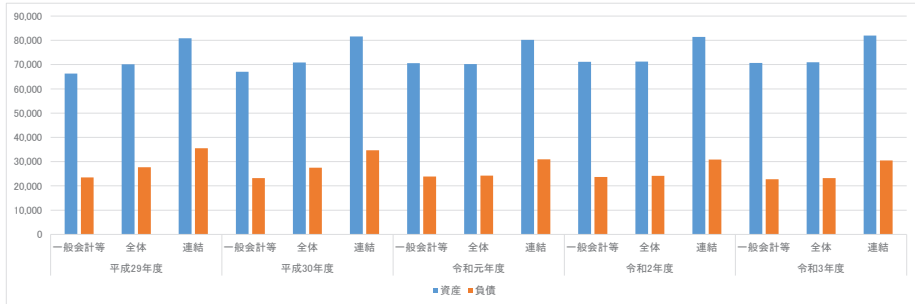
人口	21,898 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	42.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,426,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,284	67,004	70,602	71,165	70,657
	負債	23,446	23,230	23,832	23,668	22,761
全体	資産	70,090	70,878	70,211	71,222	70,942
	負債	27,699	27,490	24,282	24,160	23,252
連結	資産	80,838	81,588	80,207	81,423	81,992
	負債	35,491	34,660	30,957	30,844	30,507

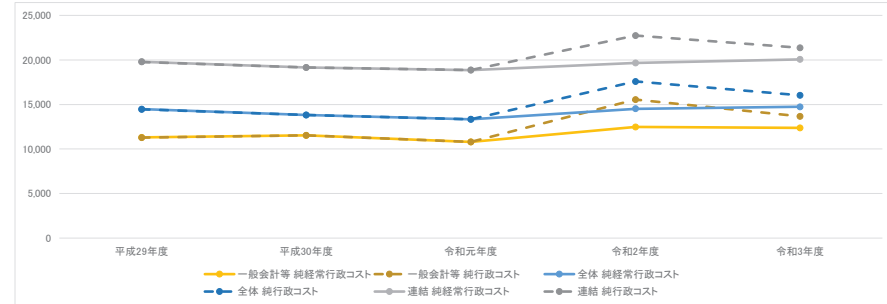


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲508百万円の減少(▲0.7%)となった。金額の変動について、屎尿処理施設の統合による下田川清掃施設組合分地等の町への無償寄附169百万円、湧別団地の整備290百万円、ふるさと納税寄付金に伴う基金921百万円等が増加したものの、減価償却及び資産売却、温泉施設民間移行等により1,910百万円の減額分が上回ったことによる。
また、負債総額が前年度末から▲907百万円の減額(▲3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度と比較して▲825百万円(▲3.5%)減額した。これは合併特例債の新発債による発行収入と比較して、令和3年度元金償還分が401百万円高かったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,310	11,529	10,797	12,479	12,371
	純行政コスト	11,277	11,528	10,798	15,550	13,659
全体	純経常行政コスト	14,481	13,821	13,336	14,519	14,746
	純行政コスト	14,454	13,825	13,336	17,590	16,034
連結	純経常行政コスト	19,802	19,149	18,855	19,658	20,060
	純行政コスト	19,777	19,153	18,865	22,739	21,358

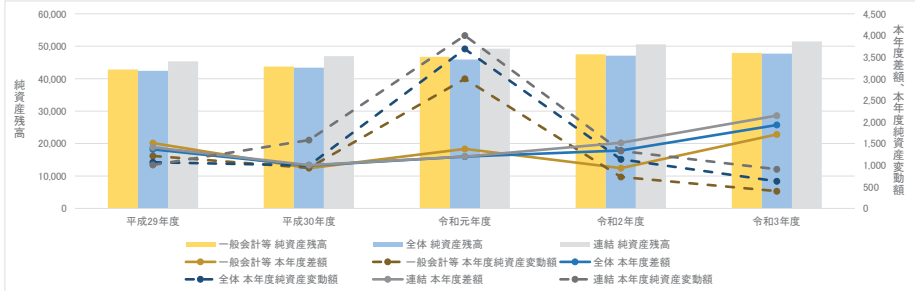


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,399百万円であり、前年度比▲161百万円の減少(▲1.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,429百万円(前年度比▲0.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,970百万円(前年度比▲2.5%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,356百万円、前年度比+4.5%)で、経常費用の47.4%を占めている。主な要因は、全国的な臨時支出である令和2年度のコロナ関係経費が原因であり、前年度から▲1,739百万円減少している。これに伴い、令和3年度の純行政コストは▲1,891百万円の減少となった。
今後、公共施設等の適正管理により、施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,510	929	1,374	932	1,711
	本年度純資産変動額	1,212	936	2,996	727	400
	純資産残高	42,838	43,774	46,770	47,497	47,896
全体	本年度差額	1,367	990	1,199	1,339	1,929
	本年度純資産変動額	1,069	997	3,886	1,134	628
	純資産残高	42,391	43,388	45,928	47,062	47,690
連結	本年度差額	1,411	1,000	1,201	1,519	2,146
	本年度純資産変動額	1,006	1,581	3,997	1,330	908
	純資産残高	45,347	46,928	49,250	50,580	51,485

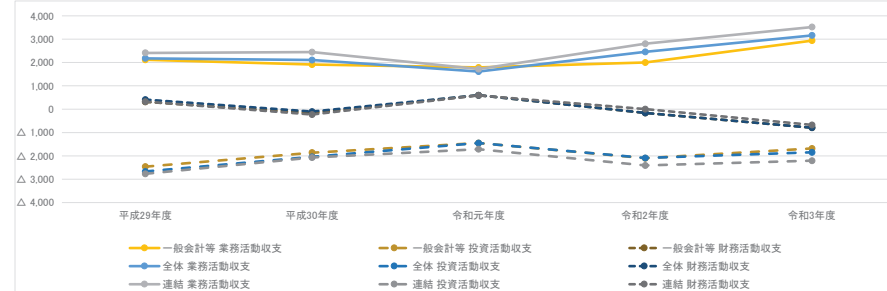


分析:
一般会計等においては、収支等及び国県等補助金の財源(15,370百万円)が純行政コスト(13,659百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,711百万円(前年度比+779百万円)となり、純資産残高は400百万円増加の47,896百万円となった。昨年度と比較して、コロナ関係による臨時的な経費が1,739百万円減少したことによる、純行政コストの減少が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,119	1,917	1,790	2,002	2,937
	投資活動収支	△ 2,463	△ 1,861	△ 1,449	△ 2,097	△ 1,682
	財務活動収支	312	△ 162	600	△ 163	△ 794
全体	業務活動収支	2,181	2,108	1,613	2,461	3,160
	投資活動収支	△ 2,668	△ 2,044	△ 1,449	△ 2,087	△ 1,843
	財務活動収支	411	△ 104	600	△ 163	△ 794
連結	業務活動収支	2,414	2,444	1,722	2,810	3,519
	投資活動収支	△ 2,769	△ 2,069	△ 1,714	△ 2,411	△ 2,203
	財務活動収支	322	△ 231	591	5	△ 672



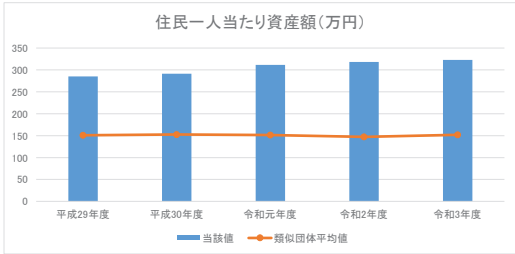
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,937百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、道路や農道の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから▲1,682百万円となった。財務活動収支については、主に地方債償還額が公共施設等老朽化に伴う整備にかかる地方債発行収入を上回ったことから、▲794百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+461百万円増加し、1,662百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

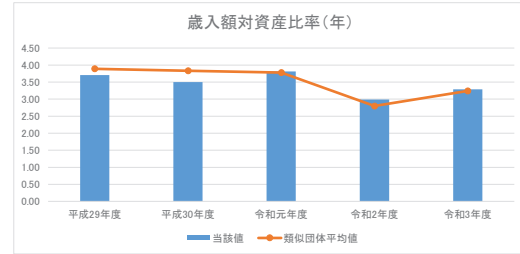
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,628,378	6,700,381	7,060,161	7,116,506	7,065,713
人口	23,246	23,012	22,641	22,358	21,898
当該値	285.1	291.2	311.8	318.3	322.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

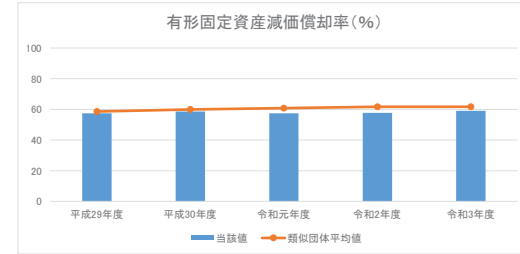
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,284	67,004	70,602	71,165	70,657
歳入総額	17,887	19,138	18,528	23,833	21,504
当該値	3.71	3.50	3.81	2.99	3.29
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,155	37,586	38,879	40,303	41,705
有形固定資産 ※1	63,022	64,090	67,708	69,844	70,666
当該値	57.4	58.6	57.4	57.7	59.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

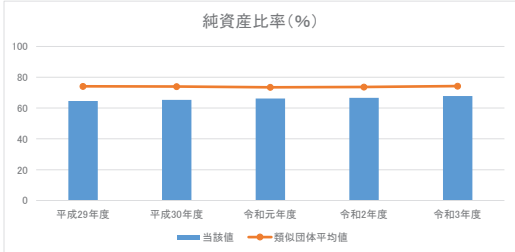
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

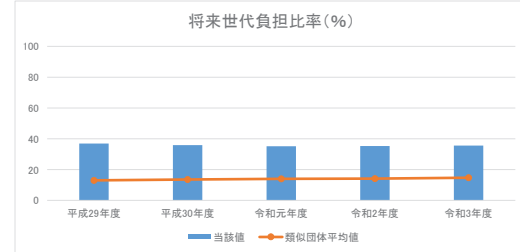
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,838	43,774	46,770	47,497	47,896
資産合計	66,284	67,004	70,602	71,165	70,657
当該値	64.6	65.3	66.2	66.7	67.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,395	15,344	16,152	16,237	15,635
有形・無形固定資産合計	41,673	42,771	45,882	45,998	43,869
当該値	36.9	35.9	35.2	35.3	35.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

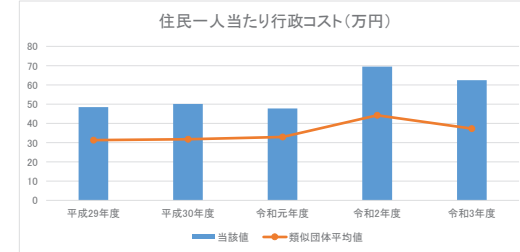
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

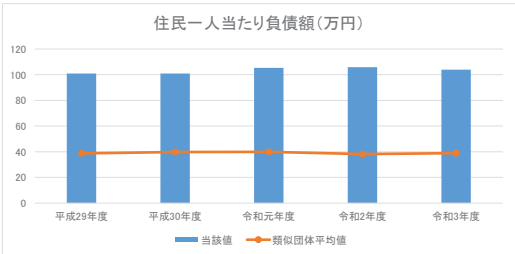
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,127,732	1,152,769	1,079,792	1,554,963	1,365,903
人口	23,246	23,012	22,641	22,358	21,898
当該値	48.5	50.1	47.7	69.5	62.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

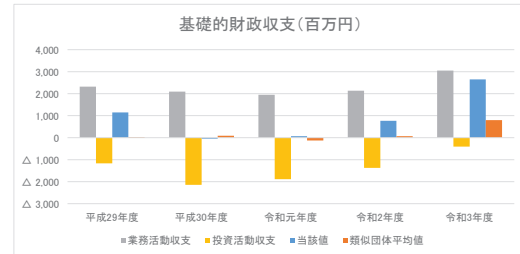
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,344,614	2,323,028	2,383,162	2,366,829	2,276,082
人口	23,246	23,012	22,641	22,358	21,898
当該値	100.9	100.9	105.3	105.9	103.9
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,320	2,096	1,947	2,138	3,053
投資活動収支 ※2	△1,168	△2,140	△1,884	△1,376	△403
当該値	1,152	△44	63	762	2,650
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

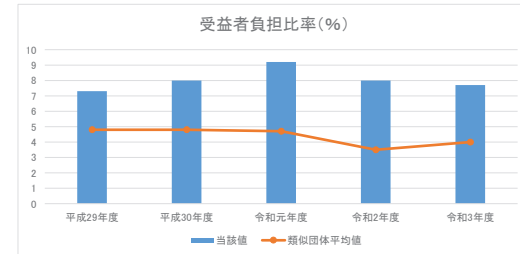
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	891	1,008	1,095	1,081	1,029
経常費用	12,200	12,537	11,892	13,560	13,399
当該値	7.3	8.0	9.2	8.0	7.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに継続しているため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改装を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、体系的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

なお、令和3年度末で2支所を廃止し、本庁舎に教育委員会以外の全ての課を集約するための本庁舎改修をおこなった。今後も公民館・体育館の統廃合を含め不用な施設の解体を行う予定である。また財源としての基金は資産合計の29.3%と、住民一人当たり資産額では94.4万円を占め、類似団体平均値の6割となる。今後、施設整備等により減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち21.7%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回った35.6%となっている。これは、合併後の公共施設等について、地方債を財源として整備してきたことによるものである。今後、施設の統廃合等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.9%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ減少している要因は、全国的な臨時支出であるコロナ関係経費が原因であり、前年度から7.1万円減少している。また、住民一人当たりの資産が高いため、資産に伴う減価償却費や維持補修費などの行政コストも高くなる。今後、統廃合や解体等の施設減により、行政コストが低くなる見込みであるが、ウクライナ侵襲の影響による物価高騰により施設整備に遅れが生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債合計は地方債償還終了により90万円減少となっており、そのほか人口が460人減となったことにより、前年度から2万円減少となっている。今後も、本庁舎増築等の施設統廃合による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(ふるさと納税寄付金+5億円)が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っているものの、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県杵町町
団体コード 406210

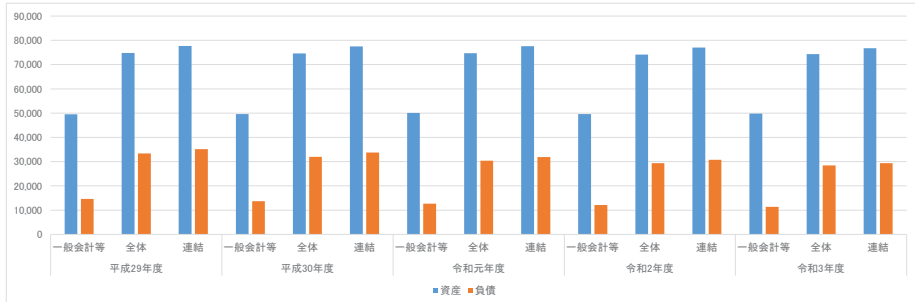
人口	37,406 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	49.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,517.574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,513	49,631	50,048	49,622	49,805
	負債	14,690	13,661	12,706	12,109	11,410
全体	資産	74,779	74,600	74,728	74,175	74,358
	負債	33,385	31,947	30,373	29,339	28,410
連結	資産	77,657	77,524	77,580	77,021	76,730
	負債	35,170	33,757	31,908	30,789	29,369

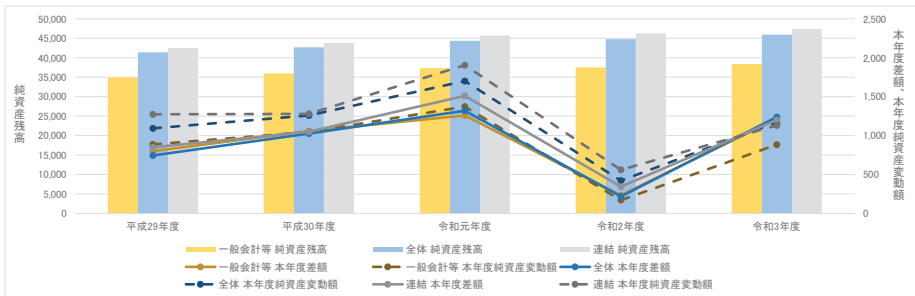


分析:
一般会計等の資産は、前年度と比較して、183百万円(+0.4%)の増加となった。例年どおり、減価償却により、事業用資産では516百万円、インフラ資産では440百万円と大きく減少しているが、小学校の増築及び学童施設の新設による事業用資産の253百万円の増加や基金の積立による基金の642百万円の増加等により、増加となっている。
一般会計等の負債は、前年度と比較して、699百万円(▲5.8%)の減少となった。減少要因としては、固定負債のうち地方債等の減少(▲413百万円)や退職手当引当金の減少(▲236百万円)である。地方債の減少については、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えに備えて、地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努めているためである。
全体会計では、前年度と比較して、負債がさらに大きく減少している(▲929百万円、▲3.2%)。これは、一般会計等と同様に、水道事業会計や下水道事業会計においても、地方債の新規借入より償還額の方が大きく、地方債残高の減少が進んでいるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	800	1,058	1,259	233	1,214
	本年度純資産変動額	886	1,047	1,372	170	883
	純資産残高	34,923	35,970	37,342	37,513	38,395
全体	本年度差額	744	1,025	1,319	218	1,238
	本年度純資産変動額	1,092	1,259	1,701	421	1,172
	純資産残高	41,394	42,653	44,355	44,776	45,948
連結	本年度差額	848	1,050	1,510	344	1,201
	本年度純資産変動額	1,273	1,280	1,905	560	1,130
	純資産残高	42,487	43,767	45,672	46,232	47,362

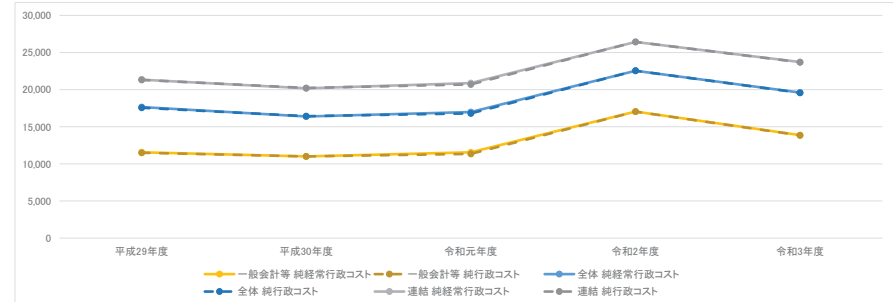


分析:
一般会計等の本年度差額は、前年度と比較して、981百万円の増加(+421.0%)となり、純資産残高は882百万円の増加(+2.4%)となった。本年度差額は、(財源一純行政コスト)であるところ、前年度比で増加となったのは、財源の減少(▲2,211百万円、▲12.8%)よりも純行政コストの減少(▲3,192百万円、▲18.7%)が上回ったためである。財源は、税収等と国県等補助金の合計であるが、税収等は増加(+1.0%)し、国県等補助金は大きく減少(▲32.4%)している。国県等補助金の主な減少要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の減少(▲3,759百万円)であるが、給付金事業のように全額補助であれば、財源と純行政コストがほぼ同額となるため、純資産変動額への影響は少ない。そこで、経年比較すると、令和3年度はほぼ平年並みであり、令和2年度が極端に低い数値であることがわかる。これは、令和2年度に財源を伴わない行政コスト(他会計繰出金、退職手当引当金繰入、企業立地奨励金等)が集中的に増加したからである。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が2,291百万円、国県等補助金が3,463百万円の増額(計5,754百万円)となっている一方で、純行政コストはそれより少ない5,729百万円の増額となっていることから、本年度差額は一般会計等より大きい1,238百万円となり、純資産残高は45,948百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,554	11,005	11,544	17,043	13,875
	純行政コスト	11,493	11,002	11,340	17,035	13,844
全体	純経常行政コスト	17,649	16,382	16,980	22,540	19,601
	純行政コスト	17,565	16,423	16,784	22,543	19,573
連結	純経常行政コスト	21,354	20,177	20,885	26,421	23,717
	純行政コスト	21,296	20,226	20,693	26,427	23,688

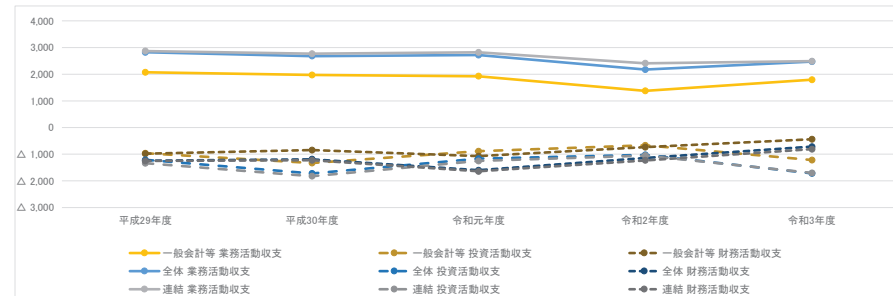


分析:
一般会計等の純経常行政コストは、経常費用が減少し、経常収益が増加したため、前年度と比較して、3,168百万円の減少(▲18.6%)となった。まず、経常費用の減少についてみると、最大の減少要因は、補助金等のうち特別定額給付金(▲3,738百万円)である。一方で、子育て世帯臨時特別給付金(+640百万円)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金(+363百万円)による増加もあることから、新型コロナウイルス対策の補助金により大きな影響を受けていることがわかる。また、経常収益の増加についてみると、主な増加要因は、退職手当組合への積立額増加に伴う退職手当引当金の減少が、会計処理上、収益(+236百万円)として計上されたことである。
一般会計等の純行政コストは、前年度と比較して、3,191百万円の減少(▲18.7%)となった。純行政コストが、純経常行政コストよりさらに減少した要因は、臨時利益の増加(60百万円、+26百万円、+76.9%)であり、利益のうち主なものは、保留地処分金(46百万円)である。
全体会計では、一般会計等に比べて純行政コストが5,729百万円増加している。これは、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が増加する一方で、それ以上に、介護保険のサービス給付費等を補助金に計上していること等により経常費用が増加しているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,072	1,973	1,925	1,375	1,792
	投資活動収支	▲966	▲1,330	▲885	▲685	▲1,218
	財務活動収支	▲984	▲845	▲1,071	▲731	▲439
全体	業務活動収支	2,823	2,680	2,716	2,174	2,474
	投資活動収支	▲1,209	▲1,722	▲1,170	▲1,024	▲1,720
	財務活動収支	▲1,244	▲1,188	▲1,599	▲1,138	▲714
連結	業務活動収支	2,866	2,769	2,817	2,408	2,488
	投資活動収支	▲1,334	▲1,825	▲1,249	▲1,053	▲1,699
	財務活動収支	▲1,253	▲1,223	▲1,639	▲1,231	▲809

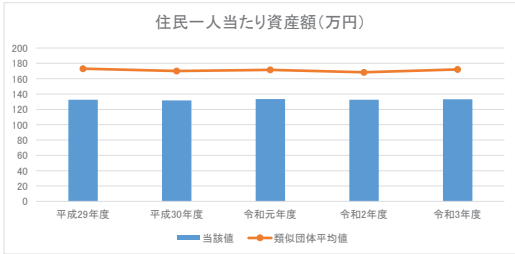


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度と比較して、417百万円の増加(+30.3%)となった。業務収入は減少した(▲2,274百万円、▲13.0%)が、それ以上に業務支出が減少した(▲2,715百万円、▲16.9%)ことによる。特別定額給付金により、収入及び支出の総額は大きく減少しているが、国の全額補助であるため、収支への影響はほぼない。支出の減少要因は、「3.純資産変動の状況」と同様、令和2年度に財源を伴わない業務支出(他会計繰出金、退職手当引当金繰入、企業立地奨励金等)が集中的に増加した反動である。
一般会計等の投資活動収支は、前年度と比較して、551百万円の減少(▲82.9%)となった。収入が増加したが(+3百万円、+0.4%)、それ以上に支出が増加した(-554百万円、+39.5%)ことによる。支出が増加したのは、与原小学校の増築及び学童保育施設の新設等による公共施設等整備費支出の増加(+261百万円、+39.9%)や老朽化が進む公共施設の更新等に備えるための基金積立金支出の増加(+303百万円、+42.5%)が要因である。
一般会計等の財務活動収支は、前年度と比較して、292百万円の増加(+39.9%)となった。収入が増加し(+257百万円、+49.7%)、支出が減少した(▲34百万円、▲2.7%)ことによる。地方債等発行収入は増加(+257百万円、+49.7%)、地方債等償還支出が減少した(▲25百万円、▲2.1%)ことが要因である。本年度末資金残高は前年度から137百万円増加し、地方債の償還は進んでおり、経常的な経費は税収等で賄えている状況である。

1. 資産の状況

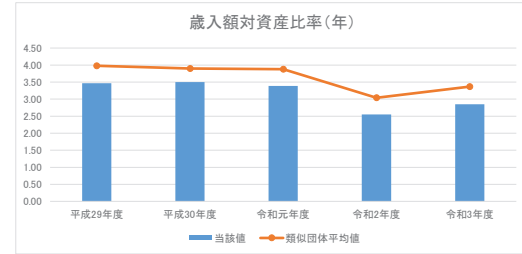
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,951,292	4,963,137	5,004,820	4,962,204	4,980,518
人口	37,363	37,652	37,455	37,451	37,406
当該値	132.5	131.8	133.6	132.5	133.1
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

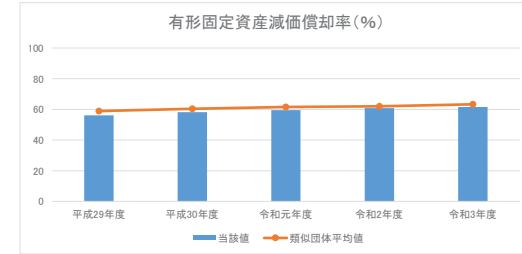
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,513	49,631	50,048	49,622	49,805
歳入総額	14,280	14,192	14,771	19,486	17,451
当該値	3.47	3.50	3.39	2.55	2.85
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,020	26,864	27,795	28,727	29,350
有形固定資産 ※1	46,408	46,123	46,739	47,252	47,663
当該値	56.1	58.2	59.5	60.8	61.6
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

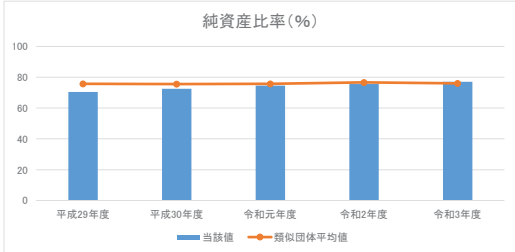
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

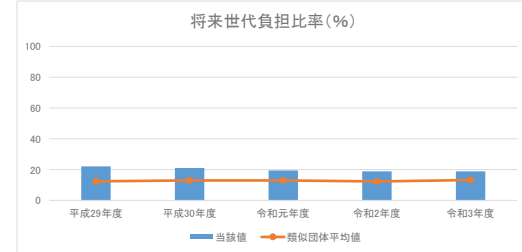
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,923	35,970	37,342	37,513	38,395
資産合計	49,513	49,631	50,048	49,622	49,805
当該値	70.5	72.5	74.6	75.6	77.1
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,994	8,494	7,786	7,426	7,346
有形・無形固定資産合計	40,618	40,214	40,115	39,565	39,057
当該値	22.1	21.1	19.4	18.8	18.8
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

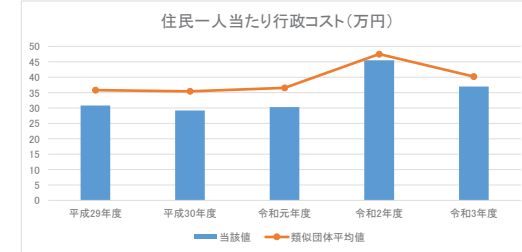
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

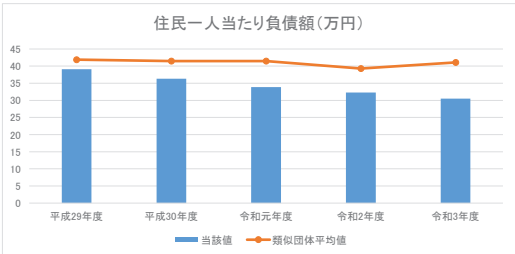
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,149,324	1,100,182	1,134,046	1,703,518	1,384,358
人口	37,363	37,652	37,455	37,451	37,406
当該値	30.8	29.2	30.3	45.5	37.0
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

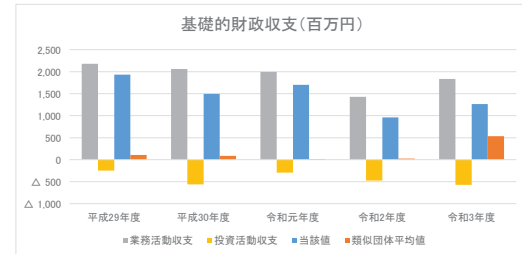
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,459,031	1,366,139	1,270,605	1,210,947	1,140,992
人口	37,363	37,652	37,455	37,451	37,406
当該値	39.1	36.3	33.9	32.3	30.5
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,179	2,061	1,995	1,430	1,837
投資活動収支 ※2	△ 248	△ 564	△ 295	△ 472	△ 574
当該値	1,931	1,497	1,700	958	1,263
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

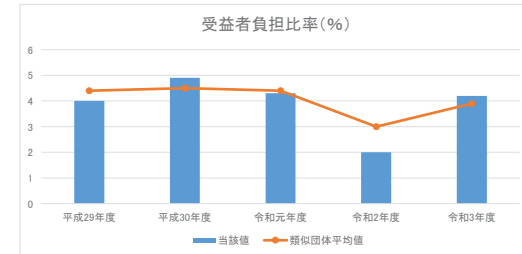
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	479	562	519	356	602
経常費用	12,032	11,567	12,063	17,399	14,477
当該値	4.0	4.9	4.3	2.0	4.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を38.9万円下回っているのは、類似団体の中でも人口が多いことに加えて、本市は市町村合併をしておらず、合併市町村と比べて保有施設が少ないことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っており、これは資産合計額が平均程度であるのに対し、歳入総額が平均より少ないためと考えられる。なお、類似団体も含めて、令和2年度から当該比率が大幅に減少しているのは、国の新型コロナウイルス対策補助金等により全団体の歳入総額が大幅に増加したことによると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて0.8%増加している。有形固定資産減価償却率は築年数の新しい町民温水プールや消防事務所棟等の施設があるため類似団体平均を下回っているが、インフラ資産や小中学校、公民館等の施設の老朽化は進んでいるため、総合管理計画、個別施設計画等に基づき計画的に長寿命化工事や修繕を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計の増加(+183百万円、+0.4%)より純資産の増加(+882百万円、+2.4%)が上回ったため、1.6%増加した。昨年度までは類似団体平均を下回っていたが、地方債の新規借入れを抑制し、償還を進めていることから当該比率は年々増加しており、今年度、類似団体平均を上回るようになった。

将来世代負担比率は昨年度までは減少していたが、今年度は昨年度と同率となった。これは、令和3年度に専業主婦地区園遊事業や与願小学校増築及び学童保育施設新設に伴う地方債発行額の増加が影響していると考えられる。また、類似団体平均と比べると5.6%高くなっており、これは地方債残高が類似団体と比べ多いことが要因と考えられる。今後過度に地方債に依存すること、計画的に基金を積み立てる等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を32万円下回っている。これは、純行政コストは類似団体と比べて高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、住民一人当たり換算すると平均値を下回るものと考えられる。なお、昨年度から類似団体平均に近づいた状態が続いているが、これは国の新型コロナウイルス対策等により全団体の純行政コストが大幅に増加したことで、団体間の値の差が縮小したものと考えられる。

国の新型コロナウイルス対策の影響を除いても、純行政コストは増加している。特に社会保障給付は確実な増加が見込まれることから、事業の見直しを含めて検討し、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して1.8万円減少している。これは、地方債残高が減少したことが大きな要因である。類似団体平均よりも下回っているのは、負債合計は類似団体と比べ高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、一人当たりの負債額が少なくなるものと考えられる。

基礎的財政収支は、昨年度に金額の大きい単独事業が重なることで前年度比で+305百万円となった。公共施設の整備や基金積立金の増加により投資活動収支は減少している。

本市は集積する企業等の固定資産税や法人町民税が類似団体と比べて多く、財源が多いため類似団体平均と比較して大幅な黒字となっている。しかし、景気の動向により税収が大きく変動する特質があるため、今後、景気への大幅な変動があった場合でも、安定的に財政運営を行えるよう地方債残高や行政コストの削減等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。なお、昨年度は経常費用に特別定額給付金を含んでいるため、当該数値が大きく減少しており、昨年度数値と比較して受益者負担の状況判断をすることは難しいといえる。また、経常収益の増加は退職手当組合への積立額増加に伴う退職手当引当金取崩の増加によるため、一時的な増加であるといえる。

経常費用は、社会保障給付の増加等により今後も増加が見込まれているため、経常収益について、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、税等の負担の公平性・公正性の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県みやこ町
団体コード 406252

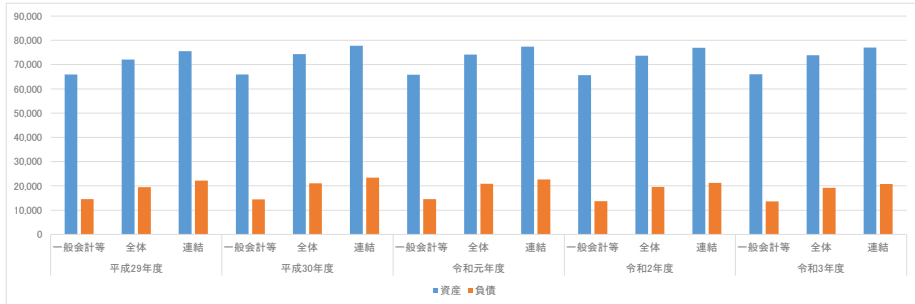
人口	18,764 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	151.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,995,472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,890	65,913	65,847	65,666	66,065
	負債	14,510	14,431	14,585	13,692	13,584
全体	資産	72,114	74,315	74,153	73,654	73,836
	負債	19,441	21,066	20,891	19,590	19,220
連結	資産	75,523	77,769	77,355	76,921	77,001
	負債	22,227	23,391	22,694	21,291	20,804

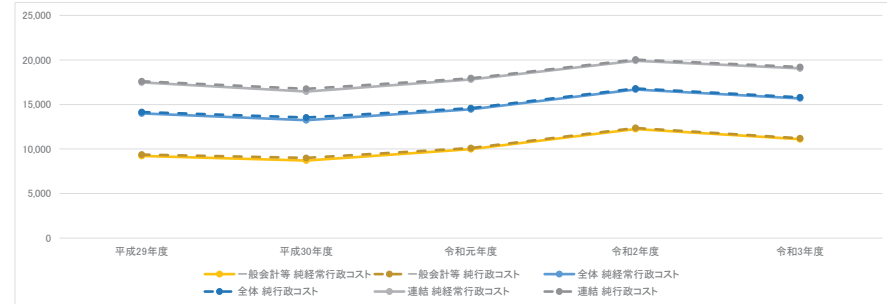


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から399百万円の増加となった。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から182百万円増加し、負債総額は前年度末から370百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,227	8,705	9,973	12,243	11,092
	純行政コスト	9,364	9,003	10,107	12,361	11,215
全体	純経常行政コスト	14,010	13,237	14,449	16,679	15,687
	純行政コスト	14,148	13,537	14,581	16,797	15,813
連結	純経常行政コスト	17,466	16,452	17,813	19,904	19,062
	純行政コスト	17,606	16,754	17,948	20,034	19,195

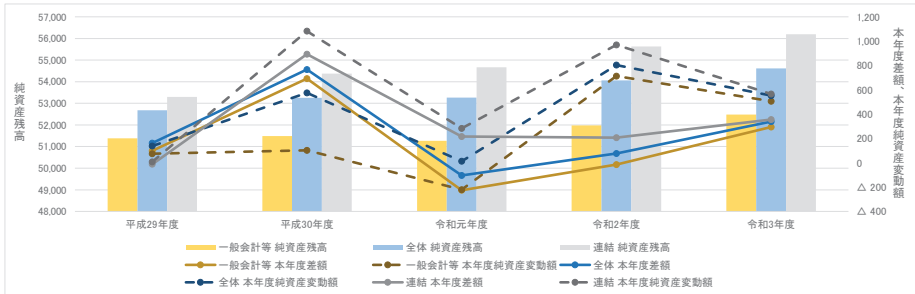


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,421百万円となり、前年度比1,098百万円の減少となった。主な減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症対策等に伴う補助金等の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	98	692	△ 226	△ 15	294
	本年度純資産変動額	74	102	△ 221	713	506
	純資産残高	51,380	51,482	51,261	51,975	52,481
全体	本年度差額	162	767	△ 104	803	339
	本年度純資産変動額	138	575	12	803	552
	純資産残高	52,674	53,249	53,261	54,064	54,616
連結	本年度差額	△ 12	893	215	206	355
	本年度純資産変動額	8	1,082	283	969	568
	純資産残高	53,296	54,378	54,662	55,630	56,197

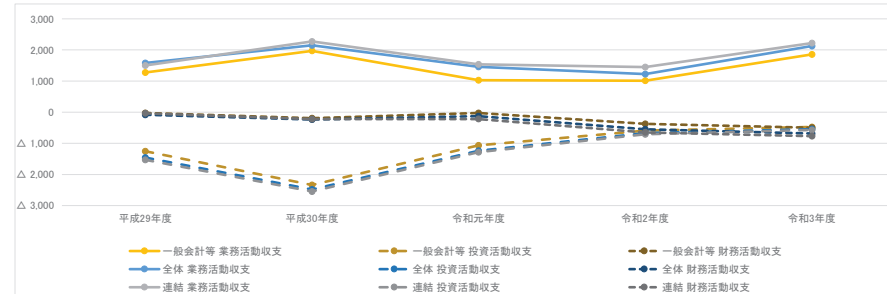


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(11,510百万円)が純行政コスト(11,215百万円)を上回り、純資産残高は506百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,643百万円多くっており、本年度差額は339百万円となり、純資産残高が552百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,970	1,031	1,011	1,855
	投資活動収支	△ 1,253	△ 2,339	△ 1,066	△ 589	△ 474
	財務活動収支	△ 24	△ 195	△ 25	△ 372	△ 499
全体	業務活動収支	1,580	2,150	1,455	1,225	2,125
	投資活動収支	△ 1,455	△ 2,483	△ 1,240	△ 689	△ 545
	財務活動収支	△ 82	△ 236	△ 130	△ 551	△ 685
連結	業務活動収支	1,503	2,274	1,540	1,450	2,222
	投資活動収支	△ 1,531	△ 2,547	△ 1,281	△ 707	△ 570
	財務活動収支	△ 37	△ 225	△ 218	△ 647	△ 770



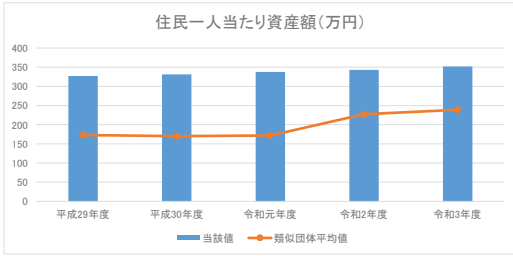
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,855百万円であったが、投資活動収支では町営住宅の建替事業や小学校整備事業などの大型事業を行ったことから▲474百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲499百万円となり、本年度末資金残高は前年度から883百万円増加し、1,595百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より270百万円多い2,125百万円となっている。投資活動収支では、水道管の敷設事業を実施したため一般会計と比べ、▲71百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲685百万円となり、本年度末資金残高は前年度から895百万円増加し、2,459百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

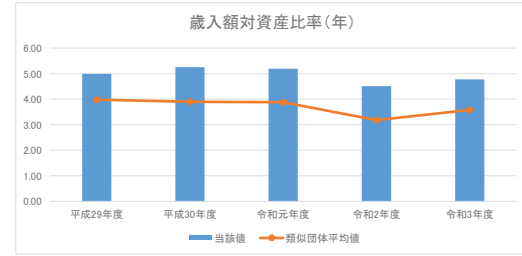
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,589,026	6,591,328	6,584,651	6,566,613	6,606,502
人口	20,125	19,891	19,512	19,127	18,764
当該値	327.4	331.4	337.5	343.3	352.1
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

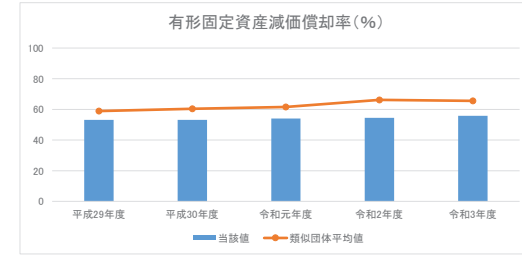
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,890	65,913	65,847	65,666	66,065
歳入総額	13,199	12,549	12,697	14,570	13,847
当該値	4.99	5.25	5.19	4.51	4.77
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,409	40,715	41,076	42,291	43,361
有形固定資産 ※1	74,135	76,540	75,991	77,644	77,659
当該値	53.2	53.2	54.1	54.5	55.8
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	65.5

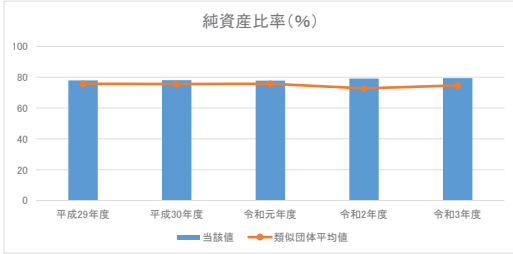
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

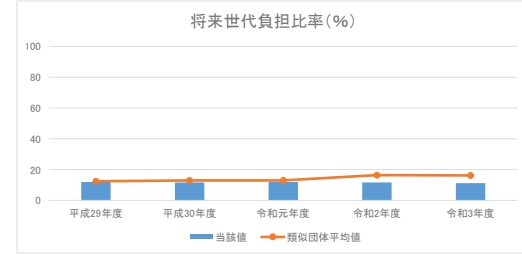
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	51,380	51,482	51,261	51,975	52,481
資産合計	65,890	65,913	65,847	65,666	66,065
当該値	78.0	78.1	77.8	79.2	79.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,855	5,749	5,910	5,758	5,431
有形・無形固定資産合計	48,773	49,020	49,109	49,085	48,593
当該値	12.0	11.7	12.0	11.7	11.2
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.2

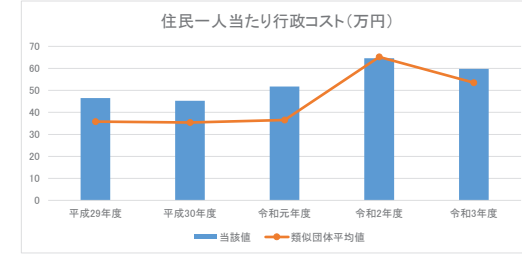
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

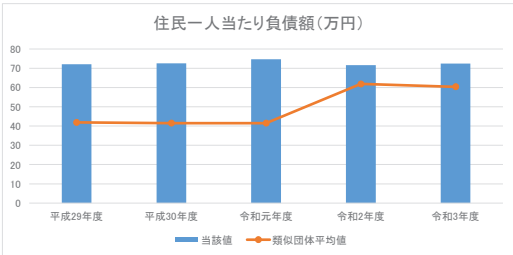
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	936,433	900,282	1,010,651	1,236,062	1,121,529
人口	20,125	19,891	19,512	19,127	18,764
当該値	46.5	45.3	51.8	64.6	59.8
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	63.2	53.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

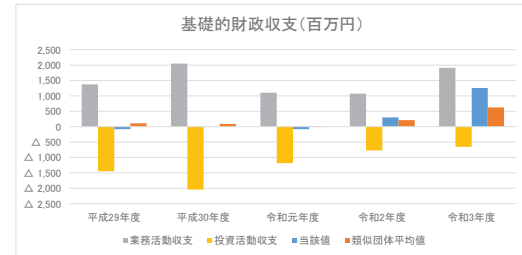
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,451,037	1,443,109	1,458,512	1,369,156	1,358,427
人口	20,125	19,891	19,512	19,127	18,764
当該値	72.1	72.6	74.7	71.6	72.4
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,370	2,052	1,103	1,073	1,906
投資活動収支 ※2	△ 1,450	△ 2,046	△ 1,184	△ 773	△ 654
当該値	△ 80	6	△ 81	300	1,252
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	621.2

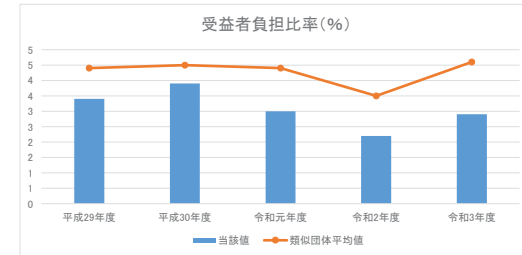
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	320	356	313	276	329
経常費用	9,547	9,061	10,286	12,519	11,421
当該値	3.4	3.9	3.0	2.2	2.9
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代比率は、類似団体と同程度であるが負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86.5%となる。今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが高い要因としては、純行政コストのうち45%を占める物件費等のうち委託料等の物件費が増加したこととあると考えられる。みやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が4,682百万円となり地方債残高の46.2%を占めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,252百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道などの必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには仮に経常収益を一定とする場合は、4,269百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、196百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県吉富町
団体コード 406422

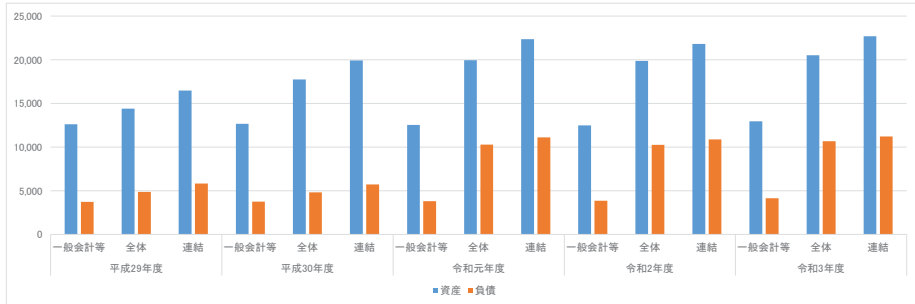
人口	6,724 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	5.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,364,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,615	12,675	12,531	12,485	12,947
	負債	3,728	3,764	3,794	3,868	4,138
全体	資産	14,393	17,737	19,939	19,857	20,517
	負債	4,876	4,828	10,285	10,266	10,677
連結	資産	16,469	19,914	22,344	21,802	22,701
	負債	5,823	5,733	11,116	10,887	11,223

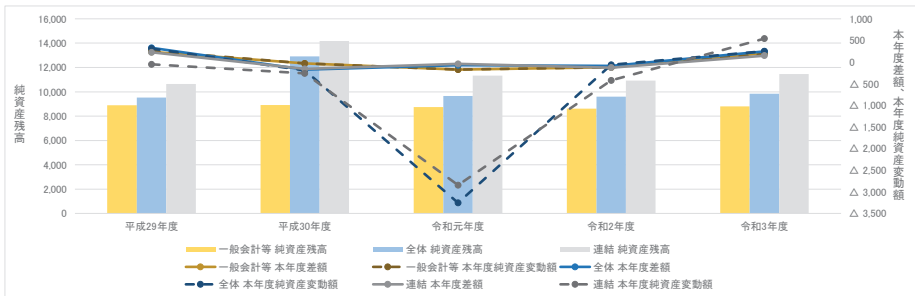


分析:
一般会計等については、建築年数が経過している公共施設も多く、随時改修・更新をしていることから、建物や工作物の増加が減価償却費を上回っており、増加傾向にある。また、基金についても近年は取り崩しより積立が多いことから、増加傾向にあるため、資産総額も増加傾向にある。負債も増加傾向にあるが、主な要因については、公共施設の改修・更新にあたり起債を活用しており、地方債残高が増加しているためである。全体会計については、公営企業法適用により令和元年度から下水道事業会計を加えたため、大幅な増となっている。下水道は現在整備中で、地方債を毎年度計画的に借り入れを行っているため、償却資産と共に増加傾向にある。また、全体会計については平成30年度分から新システムを導入した際に、前年度情報が正確に反映されていないことから資産で約23億円分の誤りが生じている。(平成30年度の実際の資産は約154億円)
連結会計についても令和元年度に大幅な増となっているが、理由としては全体会計と同じ下水道事業会計が加わったためである。全体会計の資産・負債の増に伴い、連結会計も増加傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	236	△ 31	△ 174	△ 120	207
	本年度純資産変動額	259	△ 32	△ 174	△ 120	191
	純資産残高	8,887	8,911	8,737	8,617	8,809
全体	本年度差額	329	△ 175	△ 71	△ 88	247
	本年度純資産変動額	312	△ 193	△ 3,255	△ 83	250
	純資産残高	9,517	12,909	9,654	9,591	9,850
連結	本年度差額	226	△ 158	△ 42	△ 128	149
	本年度純資産変動額	△ 54	△ 262	△ 2,845	△ 422	542
	純資産残高	10,646	14,182	11,337	10,915	11,457

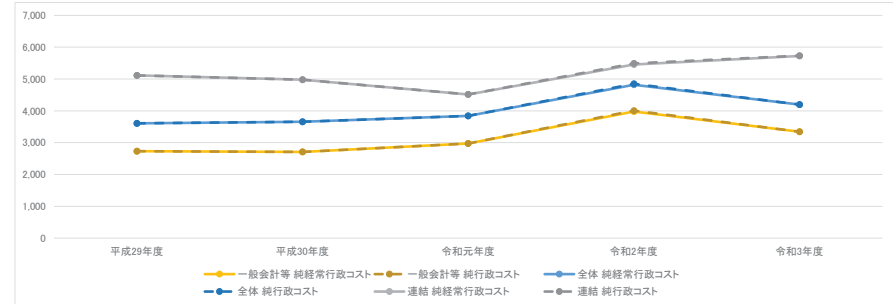


分析:
一般会計等において、例年の傾向としては行政コストが税収等の財源を上回ったことで赤字となっていたが、令和3年度は税収等の財源が行政コストを上回ったため純資産も増加させることができた。
全体会計の純資産残高については、公会計作システムを変更した際に前年度情報が正確に反映されておらず、約36億円分の誤りが生じている。(平成30年度の実際の純資産残高は約93億円)。令和3年度は一般会計の純資産が増加した影響が大きく全体会計も増加している。
全体会計と連結会計の純資産変動額が令和元年度に大きく変動しているのは、公営企業法を適用した下水道事業会計の固定資産が加わったためである。連結会計も全体会計と同様、一般会計等の純資産の増加の影響が大きく増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,733	2,708	2,974	3,978	3,346
	純行政コスト	2,733	2,708	2,973	4,008	3,346
全体	純経常行政コスト	3,607	3,655	3,838	4,819	4,197
	純行政コスト	3,608	3,655	3,839	4,849	4,197
連結	純経常行政コスト	5,113	4,980	4,514	5,457	5,724
	純行政コスト	5,113	4,981	4,515	5,490	5,734

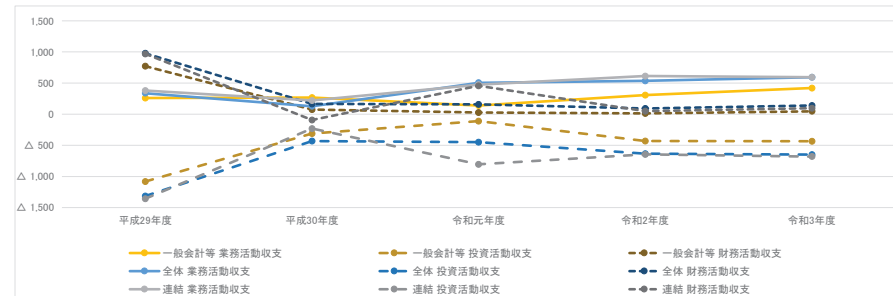


分析:
一般会計等については、行政コストが人件費、物件費の伸びなどにより増加傾向にある。特に、令和2年度は、コロナ対策として臨時の給付金事業などが実施されたこともあり、補助金等が大幅に増加した。令和3年度も引き続きコロナ対策で増加しているものの、給付金の規模などが小さくなったことで金額的にはやや落ち着いた。
全体会計についても概ね同様の傾向にあるが、連結会計については、令和元年度までは加入する各一部事務組合の財政運営が改善傾向にあったため減少した。令和3年度は介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合など福祉分野で行政コストの増加が見られるなど、連結会計のみ行政コストが増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	261	267	139	307	421
	投資活動収支	△ 1,082	△ 310	△ 111	△ 432	△ 435
	財務活動収支	772	74	26	13	47
全体	業務活動収支	338	127	505	537	594
	投資活動収支	△ 1,315	△ 432	△ 450	△ 634	△ 648
	財務活動収支	978	166	158	92	141
連結	業務活動収支	379	221	474	614	595
	投資活動収支	△ 1,358	△ 230	△ 805	△ 644	△ 680
	財務活動収支	970	△ 93	456	49	97



分析:
一般会計等において、業務活動収支において人件費や物件費、社会保障給付費等の支出が増えているものの、税収や使用料等の収入も増えているため均衡が取れている。投資活動収支については施設の老朽化等により公共施設等整備費支出が増えているが、補助金の活用等により投資活動収入も増やしており、令和3年度は前年比ほぼ横ばいとなっている。財務活動収支については起債の発行額が償還額を上回っているため黒字傾向となっているが、その分、町債の残高が増額する結果となっているため、今後も計画的な起債の発行を行っていく。
全体会計と連結会計の業務活動収支が令和元年度に増額しているのは、下水道事業会計が加わったことで下水道使用料等の収入が増ったためである。下水道事業会計は下水道整備の投資的活動を主としているため、投資活動収支では公共施設等整備費が増額しているが、その分投資活動収入も増え、大きな変動はない。
連結会計についても概ね全体会計と同様であり、令和2年度から3年度にかけては大きな変動はない状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,261,512	1,267,532	1,253,091	1,248,491	1,294,670
人口	6,854	6,839	6,764	6,725	6,724
当該値	184.1	185.3	185.3	185.6	192.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

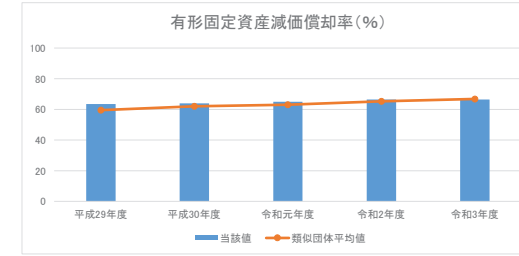
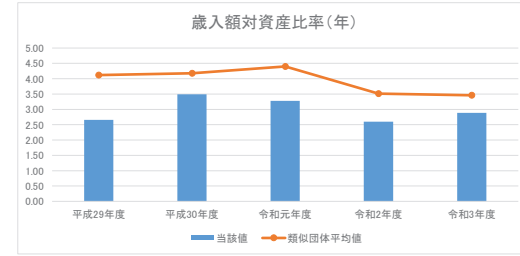
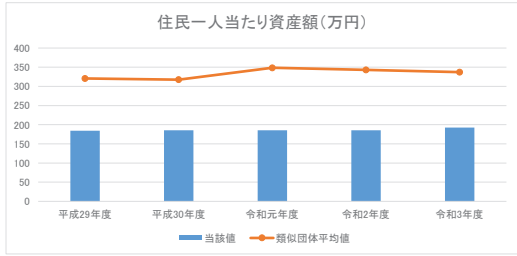
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,615	12,675	12,531	12,485	12,947
歳入総額	4,746	3,629	3,815	4,806	4,473
当該値	2.66	3.49	3.28	2.60	2.89
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,937	11,245	11,560	11,889	12,224
有形固定資産※1	17,226	17,591	17,795	17,885	18,393
当該値	63.5	63.9	65.0	66.5	66.5
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

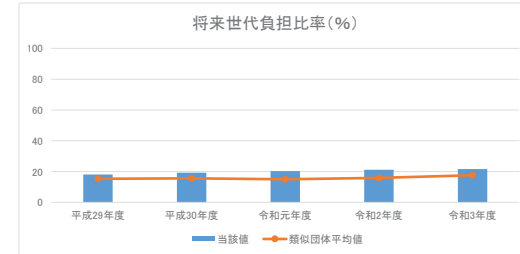
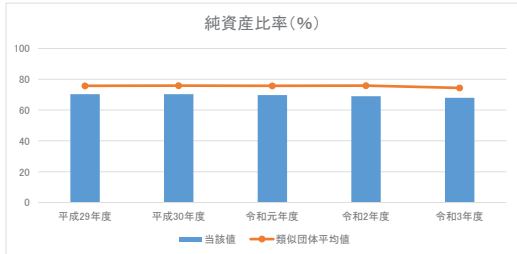
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,887	8,911	8,737	8,617	8,809
資産合計	12,615	12,675	12,531	12,485	12,947
当該値	70.4	70.3	69.7	69.0	68.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	1,712	1,829	1,895	1,960	2,064
有形・無形固定資産合計	9,466	9,474	9,332	9,236	9,499
当該値	18.1	19.3	20.3	21.2	21.7
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

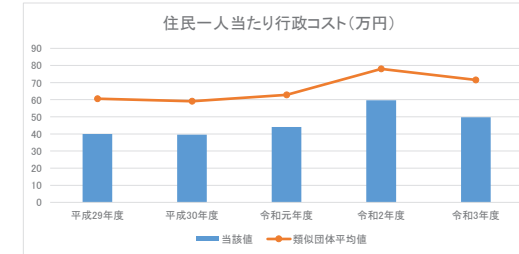
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	273,253	270,773	297,339	400,792	334,607
人口	6,854	6,839	6,764	6,725	6,724
当該値	39.9	39.6	44.0	59.6	49.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

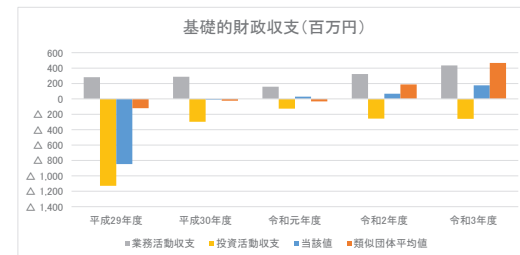
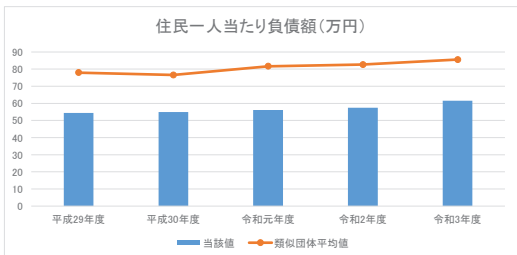
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	372,809	376,423	379,390	386,775	413,812
人口	6,854	6,839	6,764	6,725	6,724
当該値	54.4	55.0	56.1	57.5	61.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	282	288	157	322	435
投資活動収支※2	△1,130	△296	△128	△255	△260
当該値	△848	△8	29	67	175
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	465.4

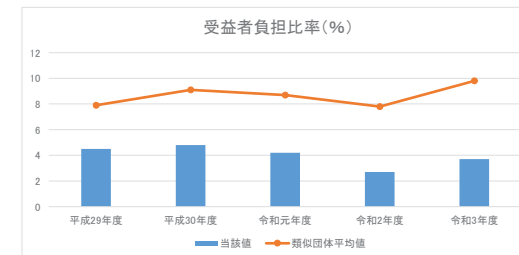
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	129	135	132	109	128
経常費用	2,861	2,842	3,106	4,087	3,474
当該値	4.6	4.8	4.2	2.7	3.7
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないことや、取得価格が不明な道路、河川等の敷地について備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
 歳入対資産比率についても同様に、資産額が相対的に少ないために類似団体に比べ、下回っている。
 有形資産減価償却率については、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体よりも高い比率にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時舗装が改良されているため、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、他の団体に比べて面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。
 将来世代負担比率は上昇傾向にある。町営住宅の建設やその他のハード事業の際に借りた地方債により、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。近年は、地方債残高が増加傾向にある。今後、公共施設の更新も予定されているため、世代間の公平性を確保しながらも、計画的な借入を行う等、将来世代の負担を減らす取組が必要である。

3. 行政コストの状況
 行政コストについては、類似団体を大きく下回っている。人件費や公共施設の管理コストが類似団体に比べて低く抑えられていることが要因と考えられる。ただし、人件費と物件費は増加傾向にある。今後は会計年度任用職員制度の開始等による人件費の上昇、施設の維持管理やデジタル関係費の増額等による物件費の上昇等が見込まれるため、効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況
 類似団体に比べ下回っている。地方債の残高が類似団体よりも少ないことが要因だと考えられるが、本町は大規模改修による地方債の発行に伴い増加傾向にある。ふるさと納税を中心とした自主財源の確保を推進し、地方債の発行を抑制する取組が必要である。
 基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が減少傾向にある。しかし、今後も施設の更新などが見込まれることから、財源の確保が課題となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均に比べて低い状況である。受益者負担については見直しに関する基本方針を定めており、令和3年度分から見直し後の運用を開始する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県上毛町
団体コード 406465

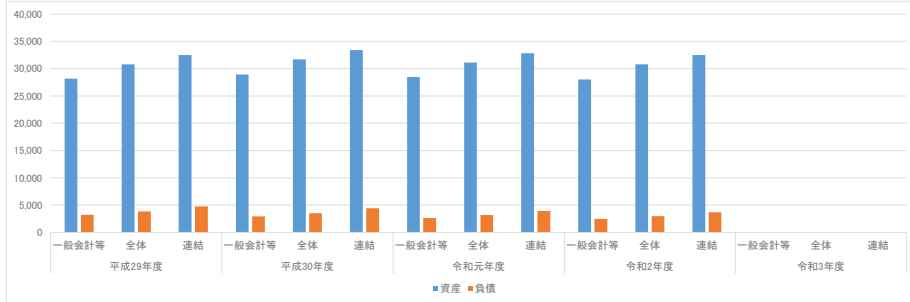
人口	7,494 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	62.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,270,901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,182	28,909	28,456	28,027	
	負債	3,219	2,932	2,636	2,471	
全体	資産	30,796	31,686	31,134	30,785	
	負債	3,854	3,518	3,171	2,964	
連結	資産	32,490	33,393	32,815	32,493	
	負債	4,747	4,445	3,944	3,672	

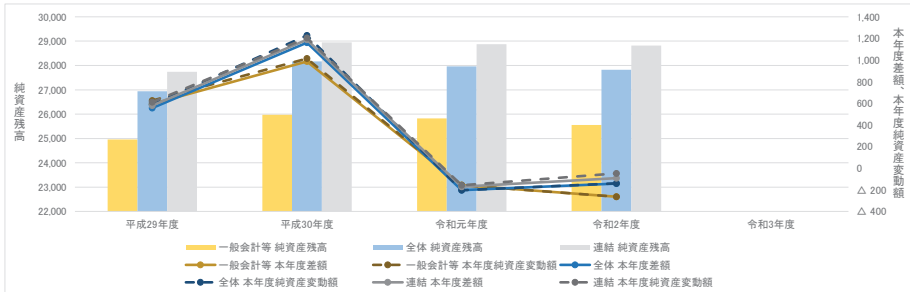


分析:
令和2年度一般会計等においては、資産総額が前年度末から429百万円の減少(▲1.5%)となった。主な要因としては、基金の減少であり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により日常生活が一変し、不安な日々を送る町民の生活を支援するため、特別定額給付金と併せて上毛町緊急生活支援金を交付し、財政調整基金の取り崩し(▲177百万円)を行ったこと、起債の繰上償還のため減価基金を取り崩し(▲510百万円)を行ったことによるもの。また、町民の住環境を充実させるため、平成28年度より開始し、継続的に整備を行っている大池公園開発事業にふると応援基金の取り崩し(▲488百万円)を行った。負債については減少傾向にあり、町の方針で、元金償還なしの償還としており償還スピードが早く、令和2年度は通常の定期償還に加え、繰上償還を行ったことから負債は減少している。上毛町においては大きく資産超過である状況が続いているため、資産・負債のバランスは良好と言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	595	987	△ 156	△ 264	
	本年度純資産変動額	625	1,014	△ 157	△ 264	
	純資産残高	24,963	25,977	25,819	25,555	
全体	本年度差額	557	1,161	△ 203	△ 142	
	本年度純資産変動額	589	1,228	△ 204	△ 141	
	純資産残高	26,942	28,168	27,963	27,821	
連結	本年度差額	580	1,188	△ 171	△ 93	
	本年度純資産変動額	610	1,205	△ 158	△ 49	
	純資産残高	27,743	28,948	28,870	28,820	

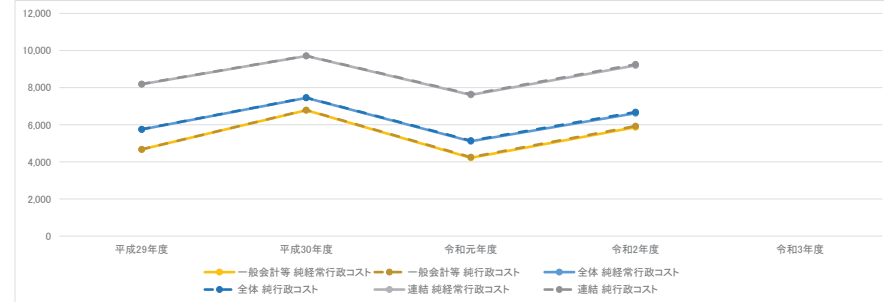


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,656百万円)が純行政コスト(5,920百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲264百万円(前年度比▲108百万円)となり、純資産残高は264百万円の減少となった。平成29年度、平成30年度にふると納税の影響を大きく受け、収収等の財源が純行政コストを大きく上回ったことから、一過性の要因により純資産が大きく増加しており、今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が224百万円多くなっており、本年度差額は▲142百万円となり、純資産残高は142百万円の減少となった。連結では後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,510百万円多くなっており、本年度差額は▲93百万円となり、純資産残高は93百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,671	6,782	4,217	5,862	
	純行政コスト	4,676	6,793	4,251	5,921	
全体	純経常行政コスト	5,749	7,447	5,110	6,620	
	純行政コスト	5,761	7,458	5,143	6,678	
連結	純経常行政コスト	8,181	9,704	7,608	9,197	
	純行政コスト	8,192	9,714	7,641	9,259	

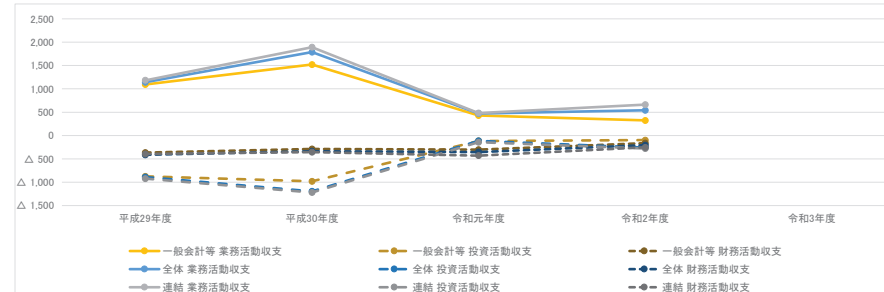


分析:
令和2年度一般会計等においては、純行政コストは5,921百万円となり、前年度比1,670百万円の増加(+39.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,174百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,883百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,859百万円、前年度比+1,003百万円)、次いで社会保障給付(664百万円、前年度比+220百万円)であり、純行政コストの42.6%を占めている。今後は新体育館建設に伴い物件費や減価償却費が増加することが予想される。また高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,093	1,522	428	325	
	投資活動収支	△ 874	△ 980	△ 116	△ 97	
	財務活動収支	△ 365	△ 287	△ 303	△ 163	
全体	業務活動収支	1,144	1,788	472	543	
	投資活動収支	△ 889	△ 1,196	△ 114	△ 257	
	財務活動収支	△ 413	△ 336	△ 353	△ 205	
連結	業務活動収支	1,183	1,892	481	662	
	投資活動収支	△ 924	△ 1,220	△ 142	△ 280	
	財務活動収支	△ 393	△ 356	△ 431	△ 252	



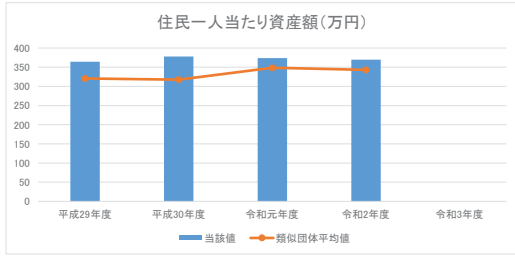
分析:
令和2年度一般会計等においては、業務活動収支は325百万円であったが、投資活動収支については、南吉富放課後児童クラブ新築工事事業を行ったことから、▲97百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、437百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は地方交付税を含む収収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

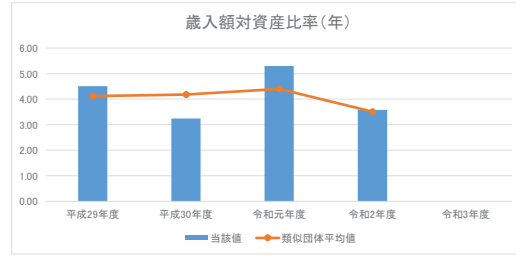
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,818,189	2,890,927	2,845,550	2,802,665	
人口	7,737	7,651	7,619	7,577	
当該値	364.2	377.8	373.5	369.9	
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	



②歳入額対資産比率(年)

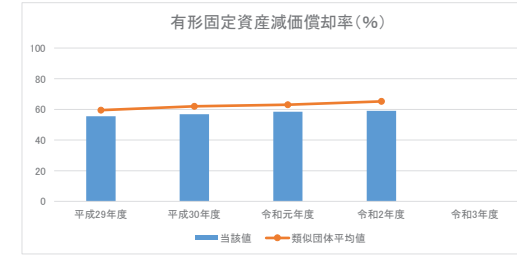
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,182	28,909	28,456	28,027	
歳入総額	6,250	8,912	5,368	7,829	
当該値	4.51	3.24	5.30	3.58	
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,867	20,539	21,222	21,735	
有形固定資産 ※1	35,786	36,149	36,273	36,814	
当該値	55.5	56.8	58.5	59.0	
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	

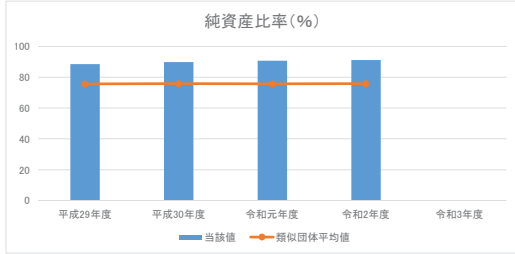
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

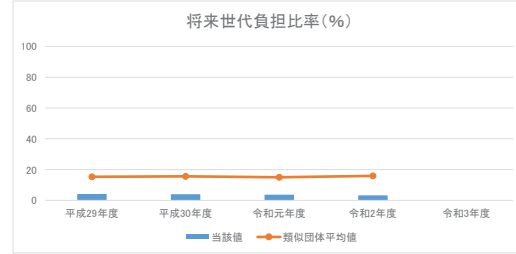
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,963	25,977	25,819	25,555	
資産合計	28,182	28,909	28,456	28,027	
当該値	88.6	89.9	90.7	91.2	
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	765	737	671	571	
有形・無形固定資産合計	18,755	18,460	18,072	17,961	
当該値	4.1	4.0	3.7	3.2	
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	

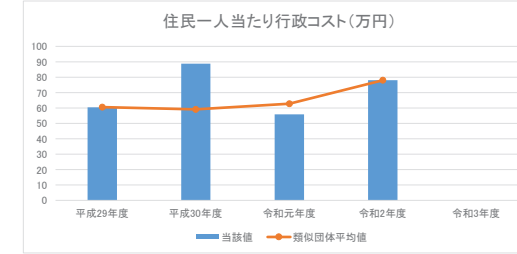
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

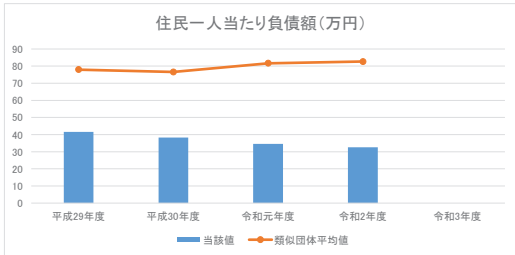
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	467,551	679,298	425,050	592,062	
人口	7,737	7,651	7,619	7,577	
当該値	60.4	88.8	55.8	78.1	
類似団体平均値	60.6	59.1	62.6	78.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

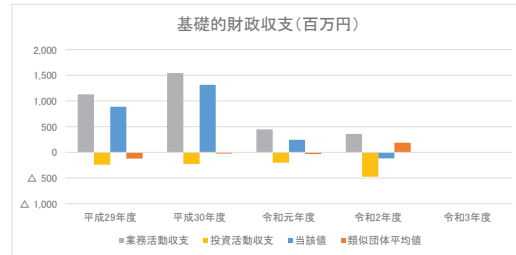
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	321,864	293,212	263,603	247,139	
人口	7,737	7,651	7,619	7,577	
当該値	41.6	38.3	34.6	32.6	
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,131	1,543	446	359	
投資活動収支 ※2	△242	△229	△202	△476	
当該値	889	1,314	244	△117	
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	

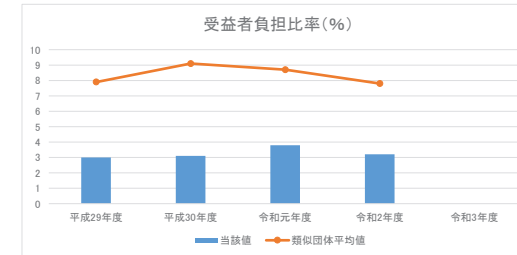
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	144	214	166	194	
経常費用	4,816	6,996	4,383	6,056	
当該値	3.0	3.1	3.8	3.2	
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っており、負債が少ない。資産が多い上毛町の財務体質が大きく表れている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る3.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度比は増加している。年度毎の施策の影響を大きく受けやすいため、単純比較はできないものの、類似団体と比べて遜色ない数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は極めて低くなっているが、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県築上町
団体コード 406473

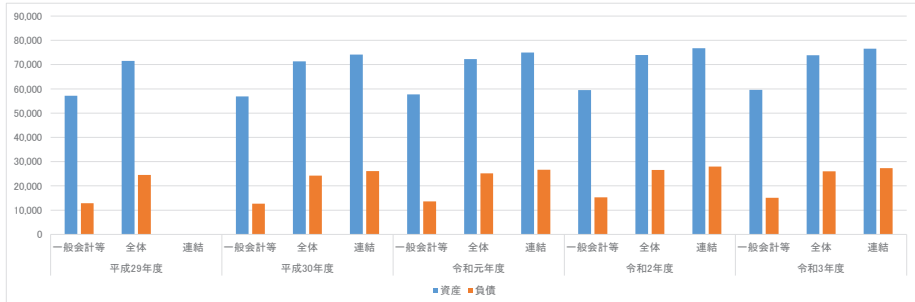
人口	17,489 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	119.61 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,224,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	57,175	56,886	57,715	59,462	59,629
	負債	12,859	12,651	13,637	15,247	15,053
全体	資産	71,666	71,338	72,228	73,981	73,846
	負債	24,520	24,248	25,170	26,595	26,045
連結	資産	74,129	74,993	74,993	76,751	76,532
	負債		26,092	26,625	27,965	27,331

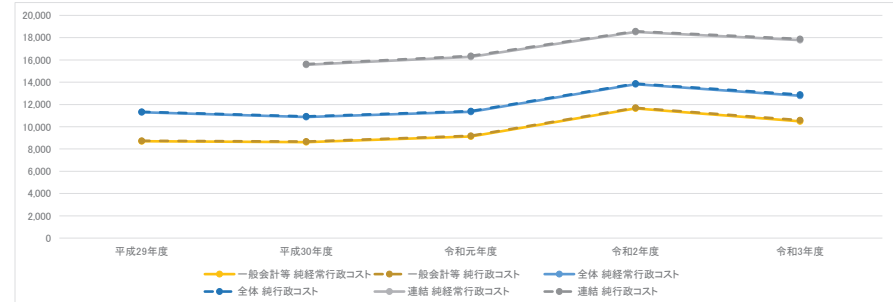


分析:
令和元年度から令和2年度に関して一般会計等の資産が1,747百万円増加したのは、庁舎建設事業完了に伴うものである。令和2年度から令和3年度に関して一般会計等の負債が194百万円減少したのは、地方債が新庁舎建設事業完了により合併特例事業債の発行が1,390百万円減少したこと等により349百万円減少したこと、及び1年以内償還予定地方債が219百万円増加したことにより、地方債の発行額よりも償還額が上回ったことが主な要因である。今後は、大型事業が見込まれるため、資産・負債ともに増加することが見込まれるため、施設の集約化を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,701	8,617	9,124	11,646	10,490
	純行政コスト	8,739	8,670	9,186	11,697	10,590
全体	純経常行政コスト	11,303	10,875	11,337	13,820	12,784
	純行政コスト	11,342	10,929	11,400	13,871	12,884
連結	純経常行政コスト		15,566	16,288	18,514	17,773
	純行政コスト		15,622	16,354	18,573	17,884

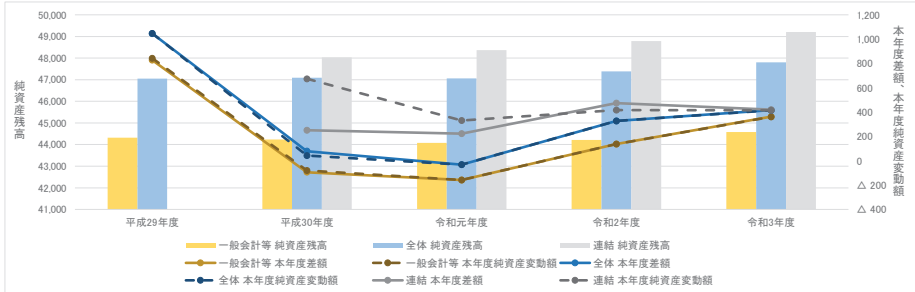


分析:
令和2年度から令和3年度に関して一般会計等の純経常行政コストが1,156百万円、純行政コストが1,107百万円減少したのは、新型コロナウイルス感染症対策として給付した補助金が減少したためである。今後は、新型コロナウイルス対策もなくなり、令和元年度並みになることが想定される。少子高齢化が深刻化しているため、事業の見直しを行い、限られた財源の中で課題を解決するように注力したい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	827	△ 94	△ 158	137	362
	本年度純資産変動額	843	△ 80	△ 158	137	361
	純資産残高	44,316	44,236	44,078	44,215	44,576
全体	本年度差額	1,046	79	△ 32	328	416
	本年度純資産変動額	1,047	43	△ 32	328	415
	純資産残高	47,046	47,090	47,058	47,386	47,801
連結	本年度差額		251	223	474	420
	本年度純資産変動額		674	331	417	415
	純資産残高		48,037	48,368	48,785	49,201

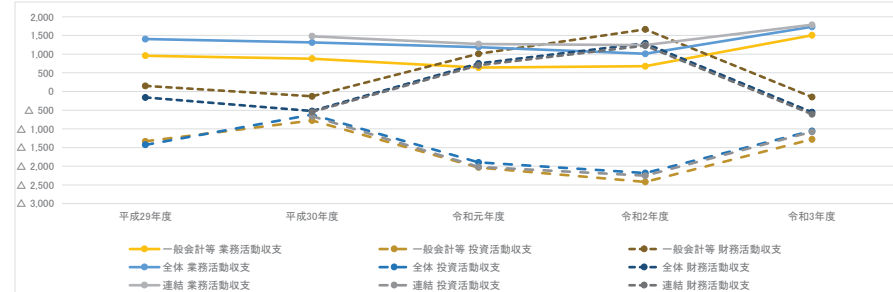


分析:
一般会計等において、税金等や国県等補助金の財源は10,951百万円であり、純行政コスト10,590百万円を上回ったことから、本年度差額は362百万円(前年度+225百万円)となり、純資産残高は361百万円の増加となった。財源は前年度よりも、883百万円減少したものの、行政コストが1,107百万円増加していたことから、このような結果となった。財源の増による改善ではないため、今後は税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	960	881	642	680	1,506
	投資活動収支	△ 1,331	△ 775	△ 2,033	△ 2,421	△ 1,279
	財務活動収支	150	△ 126	1,009	1,664	△ 147
全体	業務活動収支	1,408	1,315	1,190	1,012	1,734
	投資活動収支	△ 1,427	△ 618	△ 1,895	△ 2,183	△ 1,052
	財務活動収支	△ 160	△ 524	749	1,291	△ 553
連結	業務活動収支		1,481	1,274	1,243	1,788
	投資活動収支		△ 659	△ 2,020	△ 2,253	△ 1,081
	財務活動収支		△ 548	703	1,229	△ 607



分析:
一般会計等において、投資活動収支は庁舎建設事業完了により公共施設等整備費支出が大幅に削減されたため1,142百万円増加した。また、財務活動収支は庁舎建設事業完了により地方債発行額の減少により地方債等発行収入が減少したため、1,811百万円減少した。今後は、大型事業が予定されており、投資活動収支及び財務活動収支の悪化が想定され、その結果として業務活動に使用できる余裕がなくなることが懸念される。住民サービスに直結する事象であるため、大型事業の適正化を図り、業務活動に財源を確保できるように努めたい。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,717,545	5,688,600	5,771,455	5,946,239	5,962,932
人口	18,769	18,497	18,119	17,806	17,489
当該値	304.6	307.5	318.5	333.9	341.0
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

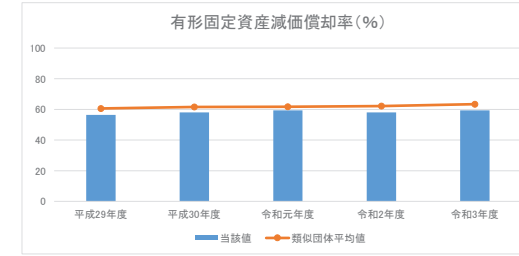
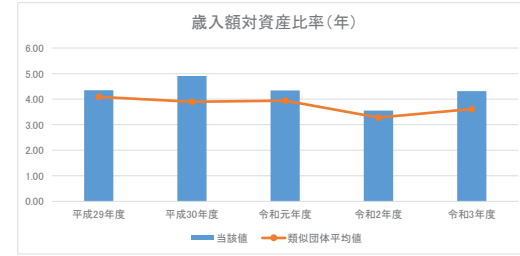
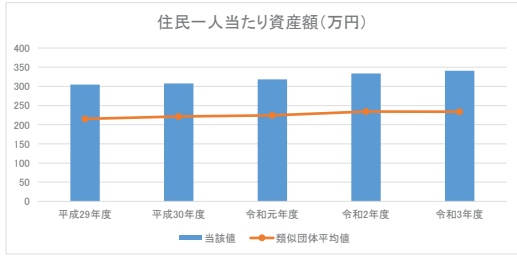
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,175	56,886	57,715	59,462	59,629
歳入総額	13,157	11,578	13,298	16,745	13,836
当該値	4.35	4.91	4.34	3.55	4.31
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,131	52,659	53,969	55,318	56,441
有形固定資産 ※1	90,699	90,793	90,877	95,365	95,162
当該値	56.4	58.0	59.4	58.0	59.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

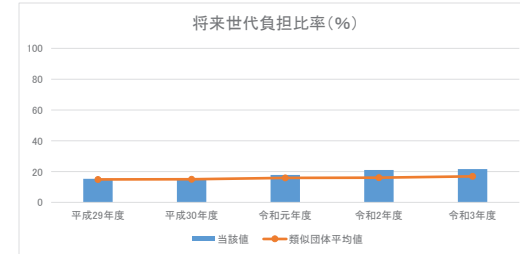
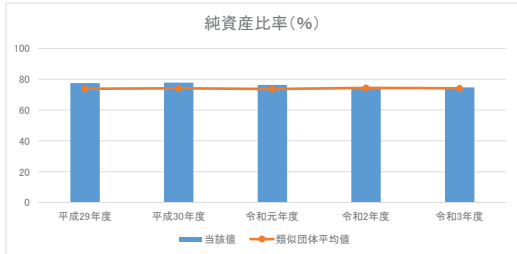
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,316	44,236	44,078	44,215	44,576
資産合計	57,175	56,886	57,715	59,462	59,629
当該値	77.5	77.8	76.4	74.4	74.8
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,182	7,063	8,369	10,320	10,440
有形・無形固定資産合計	47,036	46,165	46,973	48,800	48,404
当該値	15.3	15.3	17.8	21.1	21.6
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

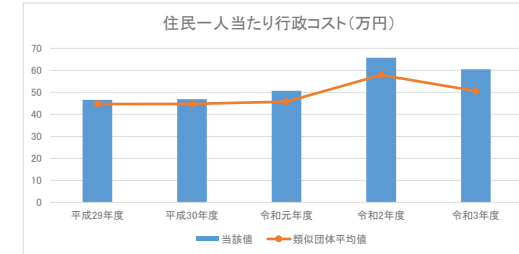
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	873,858	867,000	918,576	1,169,716	1,058,955
人口	18,769	18,497	18,119	17,806	17,489
当該値	46.6	46.9	50.7	65.7	60.5
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

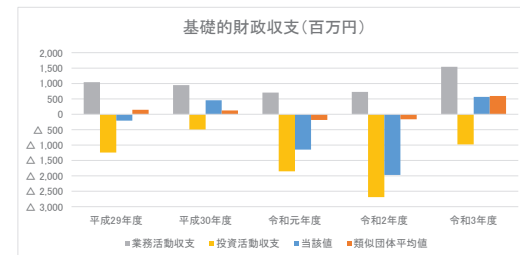
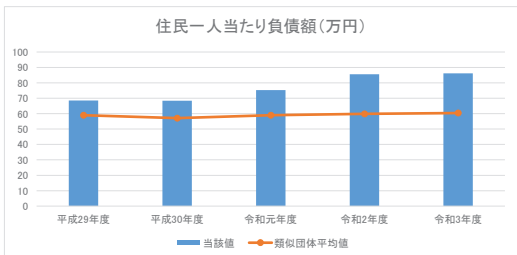
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,285,926	1,265,100	1,363,675	1,524,741	1,505,340
人口	18,769	18,497	18,119	17,806	17,489
当該値	68.5	68.4	75.3	85.6	86.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,040	950	702	725	1,542
投資活動収支 ※2	△ 1,245	△ 493	△ 1,851	△ 2,692	△ 979
当該値	△ 205	457	△ 1,149	△ 1,967	563
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

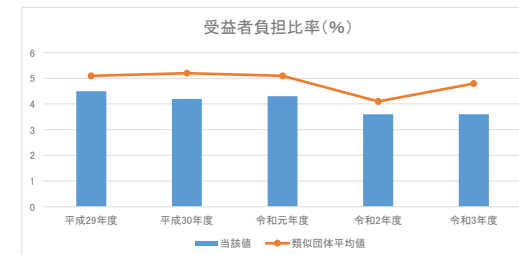
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	414	378	412	441	391
経常費用	9,115	8,994	9,535	12,087	10,881
当該値	4.5	4.2	4.3	3.6	3.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より100万円程度上回っており、市町村合併による施設の集約化が進んでいないことがわかる。また、有形固定資産減価償却率は約60%であり、庁舎など有形固定資産額が高額なものの建て替えがおこなわれている現状を踏まえ、老朽化した施設が多いことがわかる。今後は公共施設等整備計画に基づき、持続可能な街づくりを目標に施設の集約化を行いたい。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を5%程度上回っている。今後も大型事業が予定されており、地方債残高が増えることが想定される。借換を行い、地方債残高を少しでも少なくすることや、施設の集約化を行うことにより、資産額を減らすことで、将来世代負担比率の上昇を抑制したい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より約10%上回っている。行政コストに占める物件費の数値が多いことから、集約化できていない数多くの施設の維持管理費に多額の費用が生じていることや、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業に様々な補助事業を行ったことが要因として考えられる。今後は、行政改革の取り組みを通じて、施設の集約化や補助事業等の見直しに努める。

4. 負債の状況

新庁舎建設事業完了に伴い、投資活動収支が1,713百万円増加した。しかしながら、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも高い。これは地方債残高が多いことに加え、人口が減少していることが起因している。今後、大型事業が予定されているため、人口減を抑制する効果があるか検討を行い、必要最低限の地方債発行額にとどめることにより、住民一人当たり負債額の悪化抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値より1ポイント程度低いことが経常化している。これは、独自施策にて、第3子の保育料、副食費無償化や高校生の医療費補助を行っているため経常収益が低いことが要因として考えられる。また、体育施設や文化施設等の利用料等の見直しを行っていないため、利用者数を考慮し存続の有無も考慮して、受益者負担率の向上に努める。